

債券内容説明書

2017年8月1日現在

国際協力機構債券

発行者情報の部

独立行政法人国際協力機構

1. 本債券内容説明書 発行者情報の部（以下「本発行者情報説明書」といいます。）において記載する国際協力機構債券（以下「本債券」といいます。）は、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）第 32 条に基づき、外務大臣及び財務大臣の認可を受けた国際協力機構債券の発行に係る基本方針に則って、独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」といいます。）が発行する債券です。
2. 本債券は政府保証の付されていない公募債券（財投機関債）です。
3. 当機構は、本債券発行に際し、各債券の詳細情報を記載した「債券内容説明書 証券情報の部」（その後、訂正される内容を含み、以下「証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各債券への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧下さい。
4. 本債券については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 3 条第 2 号の規定が適用されることから、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は行われておらず、本債券、本発行者情報説明書及び証券情報説明書に対しては、同法第 2 章の規定は適用されません。また、当機構が作成する財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明は求められておりません。
5. 当機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成 15 年外務省令第 22 号）等に基づき作成しており、本発行者情報説明書に掲載されております。
6. 本発行者情報説明書及び各証券情報説明書はそれぞれ、インターネット上のウェブサイト（<https://www.jica.go.jp/investor/bond/result.html>）において閲覧可能です。

なお、本発行者情報説明書中に「本説明書」とあるのは、「本発行者情報説明書」のことを指します。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
独立行政法人 国際協力機構
財務部 市場資金課
電話番号 東京 03 (5226) 9279

目 次

発行者情報	1
第1 発行者の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
3-1. 当機構の概要	4
3-2. 当機構の業務内容	9
3-3. 当機構の財務	19
4. 関係会社の状況	23
4-1. 関連会社、関連公益法人等について	23
4-2. 当機構が行う資金供給業務としての出資について	23
5. 職員の状況	26
第2 事業の状況	27
1. 2016年度の事業概要	27
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	29
3. 事業等のリスク	33
4. 財政状態及び経営成績の分析	37
4-1. 2016年度決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）	37
4-2. 財政投融资対象事業に関する政策コスト分析について	42
5. 経営上の重要な契約等	43
第3 設備の状況	44
1. 設備投資等の概要	44
2. 主要な設備の状況（2016年度末）	44
3. 設備の新設、除却等の計画	44
第4 発行者の状況	45
1. 資本金残高の推移	45
2. 役員の状況（2017年8月1日現在）	46
3. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第5 経理の状況	50
1. 当機構の財務諸表	50
1-1. 平成28事業年度財務諸表	51
〔会計監査報告〕	51
〔監査報告〕	61
〔財務諸表〕	68
〔事業報告書〕	211
〔決算報告書〕	295
1-2. 平成27事業年度財務諸表	307
〔会計監査報告〕	307
〔監査報告〕	317
〔財務諸表〕	324
〔事業報告書〕	465
〔決算報告書〕	549
第6 発行者の参考情報	561
1. 発行者の参考情報	561
2. 独立行政法人国際協力機構中期目標	562
3. 独立行政法人国際協力機構中期計画	588

注1：本説明書中の数値は特に他の記載がない限り、当機構の財務諸表作成のために、民間企業とは異なった会計処理を行ったものです。当該会計処理についての詳細は本説明書「第1 発行者の概況、3. 事業の内容、3-3. 当機構の財務」をご参照ください。

注2：基本的に本説明書中の表は計数が四捨五入されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

注3：本説明書内において融資・出資等に関する「承諾」とは、当機構が融資・出資等について決定することを指しています。

注4：本説明書内の業務統計において用いている地域名内訳は、別途注記がない限り、下表のとおりとなっています。

注5：本説明書内で用いている△はマイナスを表します。

注6：本説明書内で「当機構」乃至「JICA」は国際協力機構を指しますが、特に2008年10月以降の当機構を「新JICA」と表記する場合があります。

地 域 名	当 該 地 域 に 含 ま れ る 国 等
ア ジ ア	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス、北朝鮮、大韓民国、台湾、中華人民共和国、日本、香港、マカオ、モンゴル、アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ、アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大 洋 州	オーストラリア、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、フレンチポリネシア、米領太平洋諸島、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北 米 ・ 中 南 米	アンティグア・バーブーダ、英領バージン諸島、英領モンセラット、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、グレナダ、ケイマン諸島、コスタリカ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バミューダ諸島、バルバドス、プエルトリコ、仏領ギアナ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、アメリカ合衆国、カナダ
中 東	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
ア フ リ カ	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧 州	アイスランド、アイルランド、アルバニア、アンドラ、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、バチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア

発 行 者 情 報

第1 発行者の概況

1. 主要な経営指標等の推移

当機構の2012年度から2016年度までの経営成績は、以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構

(単位：百万円)

事業年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	448,748	450,259	463,484	438,382	432,401
経常費用	370,950	326,615	348,007	337,021	346,050
経常利益 ※1	77,798	123,644	115,477	101,361	86,351
臨時利益	8	7	41	3,089	24,196
臨時損失	2,024	33	108	45	66
当期総利益(注)	93,236	127,512	115,874	104,659	110,982
資本金 ※2	7,782,077	7,832,098	7,877,115	7,925,375	8,054,680
純資産額 ※3	8,868,602	9,051,831	9,187,777	9,319,233	9,568,651
総資産額	11,323,328	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	△94,409	△21,409	6,416	△77,772	17,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,629	△29,684	41,193	12,522	△37,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,153	50,003	47,912	48,016	129,376
資金期末残高	102,170	101,071	196,604	179,146	289,330

(注) 前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2012年度は17,454百万円、2013年度は3,894百万円、2014年度は465百万円、2015年度は253百万円、2016年度は501百万円を計上後の金額であります。

(指標等の説明)

※1 経常利益(又は経常損失) = 経常収益 - 経常費用

※2 資本金 = 政府出資金

※3 純資産額 = 自己資本 = 政府出資金 + 剰余金 + 評価・換算差額等

2. 沿革

年 月	国際協力事業団 (JICA)	旧国際協力銀行 (JBIC) 海外経済協力業務
1954年 10月	コロンボプラン加盟、日本の経済協力事業の開始	
1961年 3月		海外経済協力基金 (OECF) 設立 (日本輸出入銀行が運営を委託されていた東南アジア開発協力基金を承継・設立)
1962年 6月	海外技術協力事業団 (OTCA) 設立	
1963年 7月	海外移住事業団 (JEMIS) 設立	
1966年 6月		OECF 初の円借款契約を締結 (対韓国)
1974年 8月	国際協力事業団 (JICA) 設立 (OTCA、JEMIS、(財)海外貿易開発協会の鉱工業投融资事業、(財)海外農業開発財団の人材養成事業を統合)	
1999年 10月		日本輸出入銀行と OECF の統合により、国際協力銀行 (JBIC) 設立
2007年 5月		円借款供与国数が 100 か国到達

年 月	国際協力機構 (JICA)	
2003年 10月	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 設立	
2008年 10月	独立行政法人国際協力機構は、10月1日付でそれまでの技術協力に加え、旧 JBIC の海外経済協力業務 (現在の有償資金協力業務) と、外務省の無償資金協力業務を承継。(旧 JBIC の国際金融等業務は株式会社日本政策金融公庫に承継され、2012年4月1日に同公庫から分離して株式会社国際協力銀行となりました。)	

3. 事業の内容

3-1. 当機構の概要

(1) 設立の経緯と業務の目的

当機構は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）及び独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）の定めるところにより、2003 年 10 月 1 日に設立された独立行政法人です。

当機構は、2006 年 5 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）及びこれに基づき 2006 年 11 月に成立した「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 100 号。以下本法律施行後の独立行政法人国際協力機構法を「JICA 法」といいます。）の定めるところにより、2008 年 10 月 1 日付で新たに旧 JBIC の円借款等海外経済協力業務（当機構では「有償資金協力業務」といいます。）及び外務省より無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。）を承継し、わが国の国際協力における総合的な援助機関として新たなスタートを切りました。

当機構の目的は、JICA 法第 3 条において、「開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」といいます。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の推進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること」と定められております。

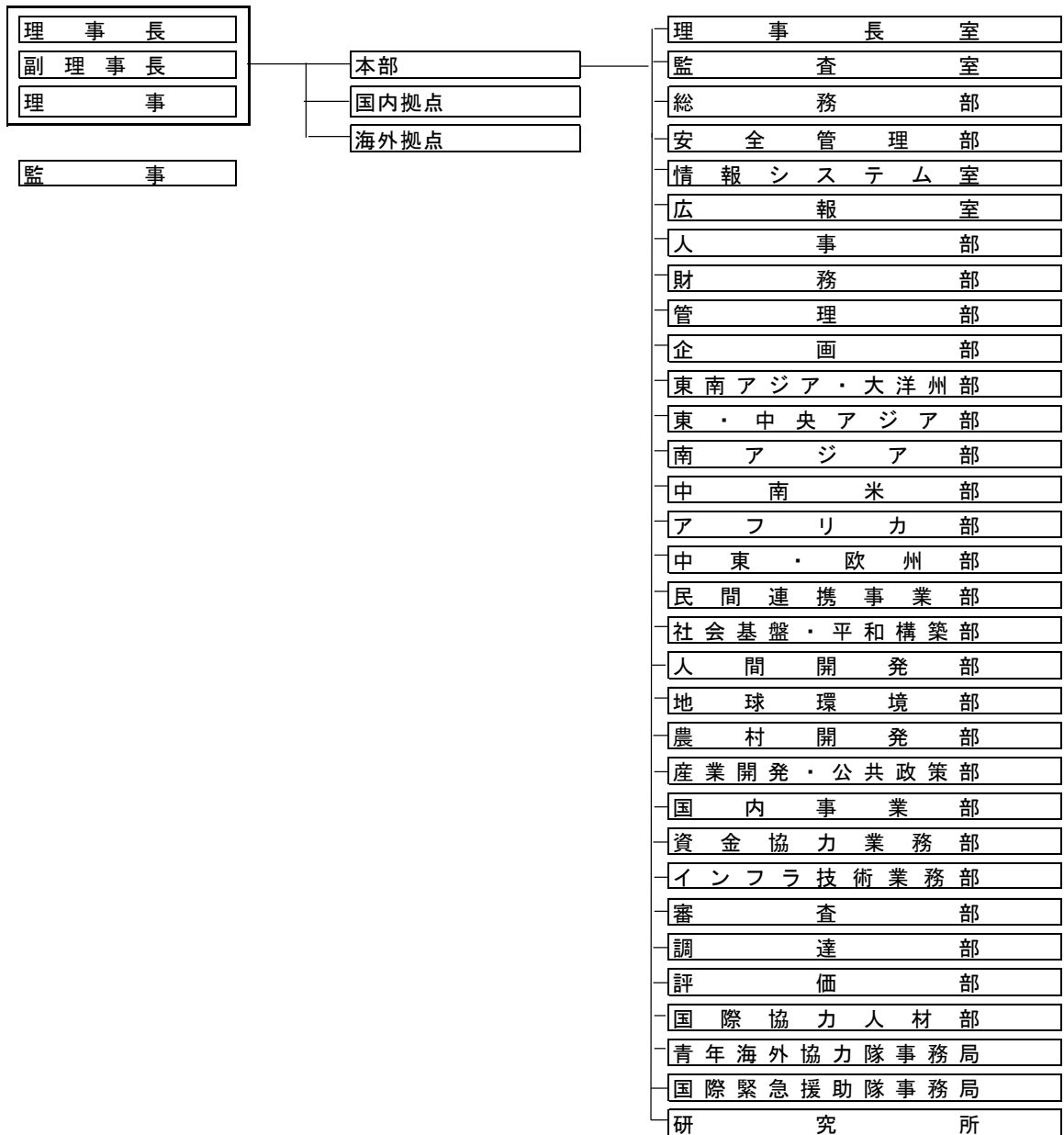
(2) 資本金の構成

当機構の資本金は日本政府が全額出資しています。

当機構は上述のとおり、2008 年 10 月 1 日に旧 JBIC の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務の一部を承継致しました。JICA 法附則第 2 条第 7 項に基づき、当機構が旧 JBIC より承継した資産の価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から当機構に対し追加して出資されたものとされ、同条第 8 項に基づき、当該承継資産の価額は、2008 年 10 月 1 日現在における時価を基準として、2009 年 2 月 23 日に開催された資産評価委員会により決定されました。

2017 年 3 月 31 日現在、当機構の資本金は 8,054,680 百万円です。

(3) 組織図 (2017年8月1日現在)



(4) 日本政府との関係について

① 主務大臣について

当機構の主務大臣は次のとおりとされています（JICA 法第 43 条第 1 項）。

(ア) 管理業務に関する事項（次号に掲げるものを除きます。）については、外務大臣

(イ) 管理業務のうち有償資金協力業務に係る財務及び会計に関する事項については、外務大臣及び財務大臣

(ウ) 管理業務以外の業務に関する事項については、外務大臣

主務大臣は、理事長及び監事の任命（通則法第 14 条）及び解任（通則法第 23 条）、業務方法書の認可（通則法第 28 条）等を行います。また、業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせること、又は業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができます（通則法第 64 条）。

② 役員について

当機構の理事長及び監事は主務大臣が任命し（通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項）、副理事長及び理事は理事長が任命します（同条第 4 項）。また、主務大臣又は理事長はそれぞれが任命した役員を解任することができます（通則法第 23 条）。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命若しくは解任した時は、遅滞なく主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています（通則法第 20 条第 5 項及び第 23 条第 4 項）。

③ 中期目標・中期計画について

主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において当機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」といいます。）を定め、これを当機構に指示するとともに公表しなければならないと定められています（通則法第 29 条）。当機構は主務大臣より指示を受けた当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受ける必要があります（通則法第 30 条）。なお、第 4 期中期目標及び第 4 期中期計画（中期目標期間：2017 年 4 月～2022 年 3 月）は以下から参照できます。

「独立行政法人国際協力機構中期目標」（第 4 期）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000014487.pdf>

「独立行政法人国際協力機構中期計画」（第 4 期）

https://www.jica.go.jp/disc/chuki_nendo/ku57pq00000t0aea-att/chuki_keikaku04.pdf

④ 会計検査院による検査について

当機構に対しては会計検査院法（昭和 22 年法律第 73 号）第 20 条、第 22 条第 5 号及び第 30 条の 3 に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。検査は毎月行われる書面検査と毎年 2 回行われる実地検査があり、検査結果は毎年 1 回会計検査院から内閣へ送付され内閣より国会に提出されます。また、議院等から国会法（昭和 22 年法律第 79 号）の規定により会計検査及びその報告の要請があった場合、当該要請に係る事項につき会計検査院による検査が行われます。

⑤ 金融庁による検査について

政策金融機関に対する検査の権限の委任のための関係法律の整備に関する法律（平成 14 年法律第 56 号）が 2003 年 4 月 1 日に施行されたことを受け、2003 年度より主務大臣から金融庁に検査権限の一部が委任されて、旧 JBIC は金融庁の検査対象となりました。当機構の有償資金協力業務についても引き続き検査対象となっています（JICA 法第 39 条）。

⑥ 財務面での政府関与

(i) 予算制度

当機構では、JICA 法第 17 条により、

(ア) 後述 (イ) に掲げる有償資金協力業務を除く業務に係る勘定（以下「一般勘定」といいます。）

(イ)有償資金協力業務に係る勘定（以下「有償資金協力勘定」といいます。）に区分して経理を行うこととされています。一般勘定の主な収入である運営費交付金は、外務省 ODA 一般会計予算の一部として措置されます。また、有償資金協力勘定については、JICA 法第 18 条及び第 21 条に基づき、予算の国会の議決に関しては、国の予算の議決の例によるとされ、有償資金協力業務に係る収入及び支出の予算は、政府関係機関予算として主務大臣を経由して、財務大臣に提出、閣議決定後、内閣がこれを国会に提出、国会において議決されます。

(ii) 資金調達

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、当機構に追加して出資することができます（JICA 法第 5 条第 2 項）。

政府は、予算の範囲内において、当機構に対してその業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができます。（通則法第 46 条）。

当機構は、中期計画において設定する限度額の範囲内で、短期借入金をすることができます（通則法第 45 条）。

当機構は、有償資金協力業務を行うために必要な資金の財源に充てるため、政府から長期借入金をし、又は国際協力機構債券を発行することができます（JICA 法第 32 条）。

また政府は、予算の範囲内において、国際協力機構債券に係る債務について、保証契約をすることができます（JICA 法第 34 条）。

(iii) 当機構の借入金及び債券発行の制限

当機構の有償資金協力勘定における借入金・債券発行に係る債務の合計額については法律上の上限があり、同勘定の資本金及び準備金の合計額の 3 倍に相当する額までとなっています（JICA 法第 33 条）。また、当機構は毎事業年度の債券発行に係る基本方針を作成し、主務大臣の認可を受けなければなりません（JICA 法第 32 条第 3 項）。

(iv) 財務諸表の作成及び監査について

当機構の一般勘定については、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に外務大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています（通則法第 38 条）。また、有償資金協力勘定においては、半期の財務諸表を作成し、当該半期経過後 2 月以内又は当該事業年度終了後 3 月以内に、主務大臣を経由して財務大臣に届け出なければならないとされています（JICA 法第 28 条）。当機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査の他、会計監査人の監査を受けなければならないとされています（通則法第 39 条）。当該会計監査人は公認会計士又は監査法人でなければならず（通則法第 41 条）、主務大臣により選任されます（通則法第 40 条）。

(v) 民間金融機関との関係（有償資金協力業務）

有償資金協力業務においては、一般の金融機関が行う資金の貸付け又は出資を補完し、又は奨励するよう行うものとし、これらと競争してはならず（JICA 法第 14 条第 1 項）、一般の金融機関が通常の条件により資金の貸付け又は出資を行うことが困難と認められる場合（同条第 2 項）、及び開発事業に係る事業計画又は開発途上地域の経済の安定に関する計画の内容が適切であり、その達成の見込みがあると認められる場合（同条第 3 項）に限り、必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要のあるときは出資することができますとされています。

(vi) 開発途上国政府、国際機関、市民社会、民間企業との関係

当機構は開発途上国政府・政府機関スタッフへのアドバイスや技術的な支援のほか、研修招聘を通じた人的パイプの構築を行っており、また、海外の援助機関とも協働して援助方針の調整や事業等を行い、開発途上国の開発計画づくり、人材育成と経済・社会発展に協力しています。他ドナーとの関係については、国連機関（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）など）、国際開発金融機関（世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、米州開発銀行（IDB）、欧州復興開発銀行（EBRD）など）、及び二国間援助機関（米国国際開発庁（USAID）、カナダ国際開発庁（CIDA）、英国国

際開発省（DFID）、ドイツ国際協力公社（GIZ）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、フランス復興庁（AFD）、韓国国際協力団（KOICA）、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金（EDCF）などとの間で、トップマネジメント・レベル及び実務・現場レベルの協議・相互訪問による緊密な意見交換やスタッフ相互派遣等を行っています。こうした開発途上国政府やドナー間の協力関係の構築は、ノウハウや知見の共有だけでなく、より効果的な開発成果の発現と援助の推進を可能にする点に意義があります。例えば、他ドナーとの協調融資や、相手国政府・ドナー間での調達・財務管理手続きの調和化などの取組は、開発事業の実施にあたっての調整コストを引き下げ、開発途上国政府のオーナーシップの向上と開発効果をより効率的に発現させることに繋がっています。

当機構は地方自治体、大学、NGO、民間企業との定期協議や開発の現場での協力を通じたパートナーシップの構築を推進しています。特に、途上国開発における民間部門のプレゼンスの増大と、CSR活動等の民間企業の活動の変化に伴い、民間部門との連携を強化しております。2008年10月の新JICA発足を機に民間連携室（現民間連携事業部）を設置し、民間連携に関する基本方針を策定・公表しました。ここでは、民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、開発途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、開発途上国・民間企業・ODAがWin-Win-Winの関係となることを目指すことを、当機構の民間連携の基本方針としています。そして、周辺環境整備（企業活動に関連する周辺的なニーズへの対応（インフラ整備のみならず、政策・法整備や人材育成を含む）、PPPインフラ支援、中小企業等の海外展開支援、その他CSR活動やBOPビジネスとの連携等、民間企業との連携を通じて開発途上国の発展に貢献する取組を行っています。

(vii) 持続可能な開発目標（SDGs）における国際協力機構債券の位置づけ

日本政府のSDGs達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年12月22日決定）において、国際協力機構債券（社会貢献債）の発行が資金動員（国内の民間資金を開発途上国のために動員する）の具体的施策のひとつに位置づけられました。これは、SDGs達成に向けた開発途上国の取組について、公的資金のみならず、民間資金も動員して支援する、という考えに基づくものです。

「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策」における当機構の債券発行の位置づけは以下のとおりです。

具体的施策および概要	社会貢献債の発行（JICA） JICA債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する
該当するSDGsの目標およびターゲット	「持続可能な開発目標（SDGs）」目標17（実施手段）： 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 「持続可能な開発目標（SDGs）」ターゲット17.3： 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する

上記の内容は首相官邸及び外務省のホームページで公表されています。

「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策（付表）」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryous2.pdf>

「持続可能な開発のための2030アジェンダ（外務省仮訳）」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf>

3-2. 当機構の業務内容

(1) 業務の種類

当機構は、2008年10月1日付で旧JBICの海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務の一部を承継しました。承継後の当機構の業務の範囲については、JICA法第13条に以下のように定められております。主な事業については、以下の①～⑥のとおりです。



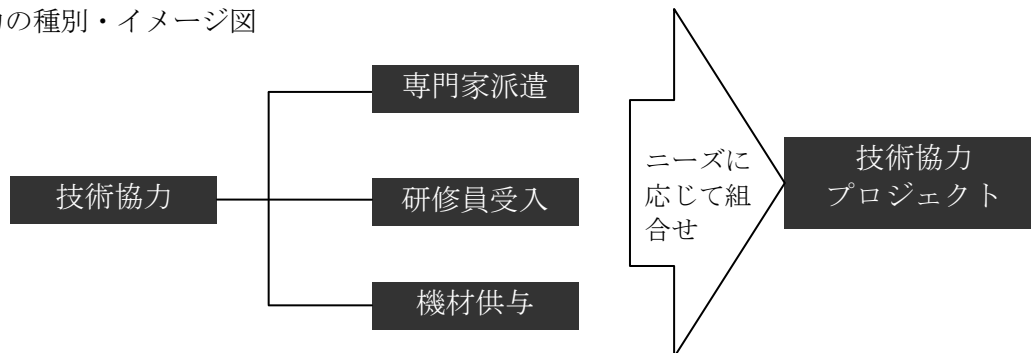
① 技術協力 (JICA法第13条第1項第1号)

技術協力は、開発途上地域の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上を目指す、人を介した協力であり、条約その他の国際約束に基づき、人的資源の開発、技術水準の向上、組織強化、政策・制度の改善及び公共的な開発計画の立案を支援することにより、開発途上地域の経済的社会的開発の促進及び福祉の向上に寄与することを目的としています。

- ・ 専門家派遣：開発途上国に日本人専門家（必要に応じ第三国の専門家）を派遣し、当該国の行政官や技術者に必要な技術や知識を伝えるとともに、彼らと協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを実施。
- ・ 研修員受入：開発途上国で開発の中核を担う人材に対して必要な技術や知識に関する研修を実施（主に日本、必要に応じ相手国や第三国でも実施）。
- ・ 機材供与：専門家などが効率的な協力を実施するに当たって、必要な機材を相手国に供与。
- ・ 技術協力プロジェクト：一定の成果を一定の期間内で達成することを目的に、予め合意した協力計画に基づき、目標の達成のため、専門家派遣、研修員受入、機材供与等を最適な形で組み合わせて実施。
- ・ 開発計画調査型技術協力：公共事業計画策定や政策立案に係る支援を主目的とするものであって、その過程において、相手国の行政官等に対し、調査・分析手法や計画策定手法の技術移転も実施。

協力分野は、農業開発、運輸交通、産業開発、保健医療、教育に加え、近年では、法整備、市場経済化、平和構築・復興、環境・気候変動等多様化しており、その広範な分野で日本の技術やノウハウを相手国の指導的役割を担う人材に伝え、それが更に相手国の組織・社会に広く伝播することにより、相手国の発展に寄与することを期待しています。また技術協力は、“人を介した協力”であるため、両国国民レベルでの相互理解に大きな役割を果たしています。

技術協力の種別・イメージ図



② 有償資金協力（JICA 法第 13 条第 1 項第 2 号）

有償資金協力とは、低金利で返済期間の長い緩やかな条件（譲許的な条件）で、開発途上国に対して開発資金を貸付ける形態の援助のことを指し、わが国の場合、「円借款」と呼ばれる開発途上国の政府機関若しくは地方公共団体、又は国際機関向けの借款と「海外投融資」と呼ばれる民間部門等への出資・融資が存在します。

多くの開発途上国では、電力・ガス、運輸、通信などの経済社会基盤の整備が不十分です。また近年、貧困層の拡大に加え、HIV/エイズなどの感染症、大気や水の汚染、紛争・テロなどの地球的規模の問題が顕在化しています。開発途上国が上記の課題を克服し、経済的自立を達成するためには、経済社会基盤の底上げが必要ですが、途上国においては、そうした基盤整備に必要な資金を市場メカニズムだけで調達することは困難です。円借款は、開発途上国に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、開発途上国の発展への取組を支援しています。

開発途上国の経済成長や貧困削減のためにはその国自らのオーナーシップが必要不可欠です。資金の返済を求める円借款は、開発途上国に借入資金の効率的な利用と適切な事業監理を促し、開発途上国のオーナーシップ・自助努力をより一層後押しします。また、円借款は返済を前提とした資金援助であるため、日本にとっても財政負担が小さく、持続性のある支援手段です。

当機構は有償資金協力部門においても、国際社会の共通目標たる「持続可能な開発目標（SDGs）」（注 1）や、日本政府の「開発協力大綱」（注 2）を踏まえ、「質の高い成長」、「平和構築の促進」、「地球規模課題への取組みの強化」等に貢献する分野への支援を積極的に行ってきました。円借款による支援地域は、日本と地理的・歴史的・経済的なつながりの強いアジア地域が中心となっていますが、アジア地域以外の国々のニーズも大きく、これまで合計 108 カ国に及ぶ幅広い国と地域を支援しています。

また、2015 年 11 月 21 日にマレーシアのクアラルンプールにて行われた ASEAN ビジネス投資サミットにおいて、安倍総理大臣より「質の高いインフラパートナーシップ」を踏まえた円借款・海外投融資の制度拡充策について発表され、2016 年 5 月 26 日から 27 日に開催された G7 伊勢志摩サミットでは、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」が発表されました。これらを受けて、当機構は財務健全性を確保することを前提としてドル建て借款の創設、外貨返済型円借款（注 3）の適用拡大やユーロ建て海外投融資の検討等、円借款・海外投融資の利便性のさらなる向上に取り組んでいきます。

円借款の種類はニーズによって様々なものがあり、次のように大別されます。

1) プロジェクトタイプ

- ・プロジェクト借款：道路、発電所、灌漑や上下水道施設の建設等、あらかじめ特定されたプロジェクトに必要な設備、資機材、サービスの調達や土木工事等の実施に必要な資金を融資するもので、円借款の主要な部分を占めます。
- ・エンジニアリング・サービス借款：プロジェクトの実施に必要な調査・設計段階で必要とされるエンジニアリング・サービス（現場詳細データの収集、詳細設計、入札書類作成等）を本体業務に先行して融資するものです。ただし、プロジェクト借款同様にフィージビリティ調査（F/S）等が終了し、事業全体の必要性・妥当性が確認されていることが前提となっています。
- ・開発金融借款（ツーステップ・ローン）：借入国の政策金融制度のもと、開発銀行等の当該国の金融機関を通じて、中小規模の製造業や農業等の特定部門の振興や貧困層の生活基盤整備といった一定の政策実施のために必要な資金を供与するものです。最終受益者に資金がわたるまでに段階が2つ以上の金融機関を経由する手順となるので、ツーステップ・ローン（Two Step Loan :TSL）とも呼ばれます。この借款では、民間の多数の最終受益者に資金を供与できるとともに、金融機関を仲介させることによって、当該金融機関の能力強化や金融セクター開発を図ることができます。
- ・セクターローン：複数のサブプロジェクトで構成される特定セクターの開発計画の実施のために必要な資機材、役務及びコンサルティングサービスの費用を融資し、あわせて当該セクターの政策、制度改善を図るものです。

2) ノン・プロジェクトタイプ

- ・商品借款：外貨事情が悪化し、経済的困難に直面している開発途上国を対象に、緊急に必要な物資の輸入決済資金を供与するもので、借入国の経済安定化を目的とします。借款資金は通常、両政府間であらかじめ合意される商品（工業資本財、工業用原材料、肥料、農機具、各種機械等）の輸入のために使われます。
- ・開発政策借款：政策改善と制度全般の改革を行おうとしている開発途上国を支援するための借款です。従来の構造調整借款とは異なり、より長いタイムスパンでの国家戦略、又は貧困削減戦略実施等を支援するものです。近年は、その方向性に沿った改革項目が当該国政府により実施されたことを確認し、その達成に対して借款契約が締結、資金が供与され、当該国予算に組み込まれるタイプのもの（バックワード・ルッキング型といいます。）が、主体となっています。達成の確認の際には、将来の改革項目についても協議し、長期的な枠組みのもと、改革を支援するものです。この借款の場合、国際開発金融機関（世界銀行等）との協調融資の形をとることが多くあります。
- ・セクター・プログラム・ローン：商品借款を供与し、同時に重点セクターの開発政策を支援するものです。輸入資金としての外貨を輸入者に売却した代金として政府が受け取る現地通貨資金（見返り資金）をあらかじめ合意されたセクターの開発投資に振り向けます。

また日本政府及び当機構は、民間セクターを通じた開発途上地域の開発促進のため、開発途上地域において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援する海外投融資機能の再開に係る議論を進めました。2012年10月16日のパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合においてその本格再開が決定され、2017年7月末現在、当機構として18件の投融資案件を調印しております。今後も開発効果が高く、かつ既存の金融機関では対応できない案件について、内容を精査しつつ積極的に取り組んでいきます。

(注1)「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」: ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)の後継として2015年10月に国連で定められた、2016年から2030年までの国際目標。MDGsの残された課題(例:保健、教育)や新たに顕在化した課題(例:環境、格差拡大)に対応すべく、新たに17の目標・169項目のターゲットが策定されました。

(注2)「開発協力大綱」:「日本再興戦略」(2013年6月閣議決定)などでインフラ輸出分野でODA資金を積極活用するとされたこと、またポスト2015年開発アジェンダに向けた議論にて新たな視点や課題が俎上に上ることなど、「政府開発援助大綱」制定後約10年間に発生したODAを取り巻く状況の変化を踏まえて制定されました。

(注3)貸付完了後一定期間における借入国による申請時において市場の状況等により、当機構が通貨スワップを約定できない場合には、この制度は適用しません。

円借款供与条件表
(平成 29 年 4 月 1 日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たり GNI	条件	適用金利	基準/ オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件		
LDCうち貧困国 ^(注1)		-			0.01	40	10	アンタイド		
L D C 又は 貧 困 国 (US\$ 1,025 以下)		STEP ^(注2: 以下同 じ)	固定金利	基準	0.10	40	12	タ イ ド		
		ハイスペック ^(注3: 以下同 じ)	固定金利	基準	0.25	30	10	アンタイド		
				オプション1	0.20	25	7			
				オプション2	0.15	20	6			
			固定金利	オプション3	0.10	15	5	アンタイド		
				変動金利 ^(注5: 以下同 じ)	長期オプション	¥LIBOR+35bp	40		12	アンタイド
					基準	¥LIBOR+25bp	30		10	
		オプション1	¥LIBOR+20bp		25	7				
		オプション2	¥LIBOR+15bp		20	6				
		優先条件 ^(注4: 以下同 じ)	固定金利	オプション3	¥LIBOR+10bp	15	5	アンタイド		
				基準	0.60	30	10			
				オプション1	0.45	25	7			
				オプション2	0.30	20	6			
		一般条件	変動金利	オプション3	0.15	15	5	アンタイド		
				長期オプション	¥LIBOR+45bp	40	12			
				基準	¥LIBOR+35bp	30	10			
オプション1	¥LIBOR+30bp			25	7					
固定金利	オプション2		¥LIBOR+25bp	20	6					
	オプション3		¥LIBOR+20bp	15	5					
	基準		0.70	30	10					
	オプション1		0.55	25	7					
	固定金利	オプション2	0.40	20	6					
		オプション3	0.25	15	5					
		オプション1	0.45	25	7					
		オプション2	0.40	20	6					
低・中所得国	US\$ 1,026 以上 US\$ 4,035 以下	STEP	固定金利	基準	0.10	40	12	タ イ ド		
		ハイスペック	固定金利	基準	0.50	30	10	アンタイド		
				オプション1	0.45	25	7			
				オプション2	0.40	20	6			
				オプション3	0.35	15	5			
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+85bp	40	12	アンタイド		
				基準	¥LIBOR+65bp	30	10			
				オプション1	¥LIBOR+55bp	25	7			
				オプション2	¥LIBOR+45bp	20	6			
			固定金利	オプション3	¥LIBOR+35bp	15	5			
				基準	1.00	30	10			
				オプション1	0.80	25	7			
オプション2	0.60			20	6					
一般条件	変動金利	オプション3	0.40	15	5	アンタイド				
		長期オプション	¥LIBOR+105bp	40	12					
		基準	¥LIBOR+85bp	30	10					
		オプション1	¥LIBOR+75bp	25	7					

				オプション2	¥LIBOR+65bp	20	6	
				オプション3	¥LIBOR+55bp	15	5	
			固定金利	基準	1.20	30	10	
				オプション1	1.00	25	7	
				オプション2	0.80	20	6	
				オプション3	0.60	15	5	
中進国以上	US\$ 4,036 以上 US\$ 12,475 以下	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR+75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR+65bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR+55bp	15	5		
			固定金利	基準	1.20	30	10	
				オプション1	1.00	25	7	
				オプション2	0.80	20	6	
		オプション3		0.60	15	5		
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+125bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+105bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR+95bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR+85bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR+75bp	15	5		
			固定金利	基準	1.40	30	10	
				オプション1	1.20	25	7	
オプション2	1.00			20	6			
オプション3	0.80	15		5				
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間及び据置期間並びに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							
<p>(注1) LDC うち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDC うち貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。</p> <p>(注2) STEP(本邦技術活用条件)は、我が国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつ我が国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に活かされる案件に適用。LDCはSTEPの適用対象外。</p> <p>(注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用に当たっては具体的な案件毎に検討。)</p> <p>(注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野及び人材育成分野。</p> <p>(注5) 円LIBOR(6か月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。</p> <p>(注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> IMFのプログラムが順調に進んでいる国及びIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。 一般条件及び優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。 中進国以上には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。 								

主要国所得階層別分類（国連及び世銀の分類による。）

2017年4月改定

所得階層	一人当たり GNI	
	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
L D C 又は 貧困国 (US\$1,025 以下)		アンゴラ、イエメン、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$1,026 以上 US\$4,035 以下	アルメニア、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エルサルバドル、ガーナ、カーボヴェルデ、カメルーン、キルギス、グアテマラ、ケニア、コソボ、コートジボワール、コンゴ共和国、サモア、シリア、スリランカ、スワジランド、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ
中進国以上	US\$4,036 以上 US\$12,475 以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、セルビア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、タイ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナミビア、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ブルガリア、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル諸島、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、ルーマニア、レバノン

③ 無償資金協力（JICA 法第 13 条第 1 項第 3 号）

無償資金協力とは、被援助国に対し返済の義務を課さない資金協力のことで、医療や給水、農村開発、運輸交通などの基礎的な分野において、病院、学校、道路等の建設を行う「施設の建設」や、医療機材や教育訓練機材等の調達を行う「資機材の調達」など、主にハード面での協力を行うものです。開発途上国の中でも、所得水準の低い諸国を中心に、当該国の将来にかかわる協力を幅広く行っています。

具体的な対象分野は、保健・医療、衛生、水供給、初等・中等教育、農村・農業開発、運輸交通、電力、情報通信等の「基礎生活分野」となりますが、近年はこれらに加え、紛争予防、平和構築、地雷対策、テロ・海賊対策、防災・災害復興、環境等、多様化しています。

当機構は、外交政策遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除き、無償資金協力の実施主体として、「事前の調査」から支払業務等の「実施監理」、そして「事後監理」を担っています。

④ ボランティア派遣（JICA 法第 13 条第 1 項第 4 号の一部）

ボランティア派遣事業は、開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。その主な目的は、（1）開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、（2）友好親善・相互理解の深化、（3）国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元です。なかでも、青年海外協力隊は事業発足以来 50 年を超える長い歴史を持ち、2017 年 1 月には青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティアの 4 つの JICA ボランティアプログラムすべての累計派遣者数が 5 万人を超えました。

（i）青年海外協力隊

青年海外協力隊事業は、開発途上国からの要請に対し、それらの国の経済・社会の発展に協力しようとする青年の活動を支援するものです。協力隊員は開発途上国に滞在し、受入国の人々と生活をともにしながら協力活動を行います。協力分野は、計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉の 9 分野、職種は約 120 種と多岐にわたります。

（ii）シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティア事業は、開発途上国への支援活動に興味をもつ中高年層の方々を対象としています。幅広い技術や豊かな職業経験をもつ 40 歳から 69 歳までの人材を募り、開発途上国からの要請に応じて派遣するもので、青年海外協力隊のシニア版といえる事業です。協力分野は青年海外協力隊と同様多岐にわたります。

（iii）日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア

日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア事業は、中南米地域の日系人社会からの要請に応じて派遣され、地域社会の発展に貢献するものです。

⑤ 国際緊急援助 (JICA 法第 13 条第 1 項第 6 号及び第 2 項)

大規模な災害が発生した際、特に開発途上国の多くは、経済・社会基盤が脆弱であるため、十分な救援活動を行えないのが実情です。こうした課題にこたえるべく、日本はこれまでの豊富な経験と技術を生かし国際緊急援助を行っています。

1979 年に医療チームの派遣を中心とする国際緊急援助活動が始まり、1987 年には「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」(通称 JDR 法) が制定され、医療チームに加え、救助チーム、専門家チームの派遣も開始され、当機構が派遣実務を担うことが法的に整理されました。またこの JDR 法の制定に併せ、当機構は世界 4 ヶ所に緊急援助物資用の備蓄倉庫を設置し、被災者に対する緊急援助物資供与事業も開始しました。さらに 1992 年には JDR 法が改正され、国際緊急援助隊として自衛隊部隊の派遣も可能になりました。なお、この JDR 法の改正により、同年に施行・公布された「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」(通称 PKO 協力法) との関係も整理され、紛争に起因する災害は PKO 法で対応し、内閣府国際協力平和本部が実務を司り、それ以外の災害(自然災害、ビル倒壊などの人為的災害)は JDR 法で対応することになり、当機構が外務大臣の派遣命令を受けて、以下の国際緊急援助隊を派遣しています。

(i) 救助チーム

被災地での被災者の捜索、発見、救出、応急処置、安全な場所への移送を主な任務としています。チームは、警察庁、消防庁、海上保安庁の救助隊員、医療従事者、当機構職員等から構成され、政府の派遣決定から 24 時間以内に日本を出発することを目標としています。

(ii) 医療チーム

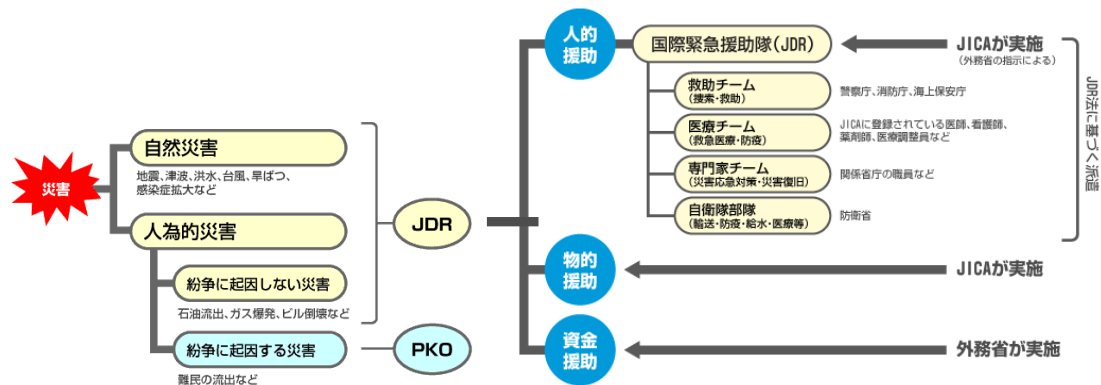
医療チームは、被災者の診療又は診療の補助を行い、必要に応じて疾病の感染予防や蔓延防止のための活動を行います。メンバーは、自発的な意志に基づいてあらかじめ登録された医師、看護師、薬剤師、調整員などから編成されます。政府の派遣決定から 48 時間以内に日本を出発することを目標としています。国際緊急援助隊の中で最も歴史が長い活動です。

(iii) 専門家チーム

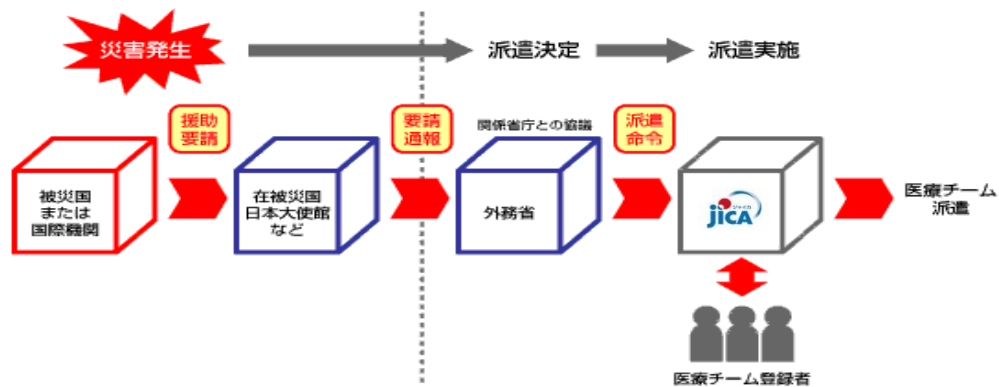
専門家チームは、災害に対する応急対策と復旧活動の指導を行います。例えば、地震の被災国における建物の耐震性診断や、噴火の恐れがある火山の調査及び噴火予測や被害予測等の活動が含まれます。また、新しい感染症に対して、被害の拡大を食い止めるため助言を行うこともあります。チームは、災害の種類に応じて、関係省庁や地方自治体から推薦された技術者や研究者などで構成されています。

(iv) 自衛隊部隊

大規模な災害が発生し、特に必要があると認められるとき、自衛隊部隊を派遣します。自衛隊部隊は、緊急援助活動(医療・防疫、給水)や船舶・航空機を用いた輸送活動を行います。



派遣のプロセス：医療チームの場合



⑥ 研究活動（JICA 法第 13 条第 1 項第 8 号）

2008 年 10 月の新 JICA の発足にともない新たに設置された「JICA 研究所」は、開発途上国が直面する開発課題の解決に向けて開発援助機関としての比較優位を活かした、政策志向の研究に重点を置いております。途上国政策担当者への発信や国際開発潮流への働きかけを強化するため、国内外のネットワークづくりによる研究交流を通じて、研究者と開発実務者の対話の場を創出すると同時に、国際的水準の研究の推進に努めております。こうした研究活動を通じて、途上国の開発課題の解決を支援する当機構の事業戦略に貢献していくことを目指しております。

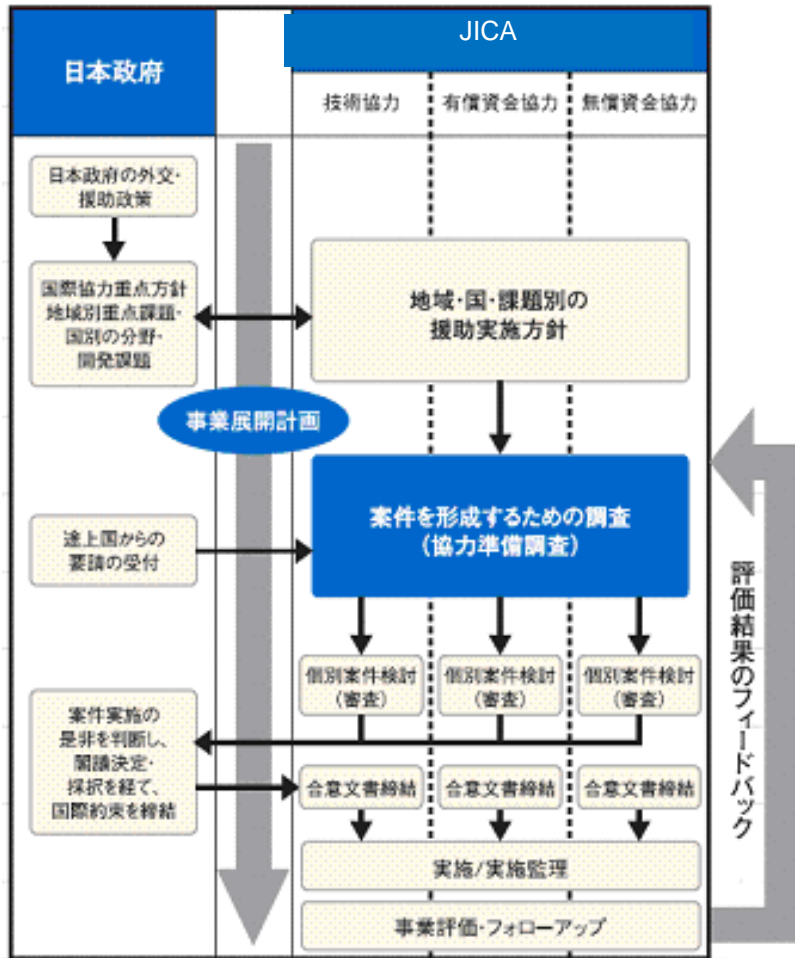
JICA 研究所の重点研究領域は「平和と開発」「成長と貧困削減」「環境と開発／気候変動」「援助戦略」の四つです。

(2) 業務フロー

当機構は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という ODA の 3 つの手法を一元的に実施する機関として、政府が策定する ODA 戦略・政策に基づき、援助の手法の枠にとらわれない広い視野に立ち、効果的・効率的な支援を実施しています。

特に、被援助国政府から正式な支援の要請を受ける前の段階で相手国のニーズに応じて随時機動的に実施できる「協力準備調査」を導入したことにより、案件形成から事業実施までを迅速化することが可能となり、計画的・戦略的な支援の準備・実施が図られています。

JICA の業務の流れ



3-3. 当機構の財務

(1) 経理の特徴

① 区分経理

当機構は、JICA 法第 17 条により、
(ア) 後述(イ)に掲げる有償資金協力業務を除く業務に係る勘定（一般勘定）、
(イ) 有償資金協力業務に係る勘定（有償資金協力勘定）
に区分して経理を行っております。

② 会計処理基準

当機構の財務諸表は、通則法第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成 15 年外務省令第 22 号）等に基づき作成しております。

③ 財務諸表の作成

当機構の一般勘定は通則法第 38 条により、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に外務大臣に提出するとともに官報に公告することとされております。また、有償資金協力勘定については、当機構は JICA 法第 28 条に基づき、半期ごとに財務諸表を作成して財務大臣に届け出るとともに官報に公告することとされております。毎年度の財務諸表は決算報告書とともに内閣に提出され、会計検査院の検査を経て国会に提出されます。

(2) 利益金処分及び損失金処理の特徴

① 一般勘定

一般勘定の利益金は、通則法第 44 条第 1 項の規定に基づき、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額を積立金として整理しなければならないとされています。ただし同条第 3 項において、残余の額の全部又は一部を主務大臣の承認を受けて剰余金の使途に充てることができることとされています。また、中期計画の最終年度においては、JICA 法第 31 条第 1 項に基づき、積立金金額のうち外務大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る業務の財源に充てることができることとされており、残余があるときは同条第 3 項の規定により国庫納付します。

② 有償資金協力勘定

有償資金協力勘定の利益金は JICA 法第 31 条第 4 項の規定により、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、準備金として同勘定の資本金額と同額になるまで積み立てなければならないとされています。積立金額が資本金額と同額に達し、利益金に残余額がある場合には同条第 7 項の規定により国庫納付します。なお、損失金相当額は同条第 6 項の規定により、準備金より取り崩します。

当機構有償資金協力勘定における準備金積立額と国庫納付額

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
利益金	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
(準備金積立額)	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
(国庫納付額)	-	-	-	-	-

(3) 資金調達の概要

① 一般勘定の資金調達

一般勘定の事業・経費を賄う主要な収入源は政府からの運営費交付金です。支出予算は収入予算の範囲内で組まれており、借入は行っておりません。

一般勘定の運営費交付金については、中期計画期間において大枠が決定し、毎年度の国の予算において、各年度分の運営費交付金額が決定されます。

② 有償資金協力勘定の資金調達

有償資金協力勘定は財政融資資金借入金、財投機関債の発行及び政府出資金を主な資金調達手段としています。

(i) 財政投融資

財政融資資金借入金

2017年度における財政融資資金の借入条件は以下のとおりです。

金利種別	借入期間、返済方法等	借入金利	資金用途
固定	10年(満期一括償還、借入上限 750億円)	借入期間に応じ、国債の流通利回りを基準として、償還方法や据置期間等の償還形態の違いを反映した上で財務大臣が決定	有償資金協力業務
固定	20年(満期一括償還、借入上限 1,500億円)		
固定	15年(据置3年後元金均等償還、借入上限 750億円)		
固定	25年(据置5年後元金均等償還、借入上限 1,827億円)		

(ii) 政府保証外債

当機構は2014年より政府保証外債の発行を開始し、これまでに合計15億米ドルを発行しました。

	発行日	発行額
第1次	2014年 11月 13日	5億米ドル
第2次	2016年 10月 20日	5億米ドル
第3次	2017年 4月 27日	5億米ドル

(iii) 財投機関債

旧JBICの海外経済協力勘定では財投機関債による資金調達を行っていませんでしたが、当機構が同勘定を承継し一元的な援助実施機関として新たに発足したことから、「特殊法人等については、財投機関債の公募発行により市場の評価に晒されることを通じ、運営効率化のインセンティブを高める」という財政投融資制度改革の趣旨を踏まえ、当機構自身の信用力に依拠した資金調達として、国際協力機構債券の発行を開始し、これまでに合計5,100億円を発行致しました。

当機構が国際協力機構債券により調達する資金は、有償資金協力業務を行うために必要な所要資金に充当致します。

なお、国際協力機構債券(社会貢献債)の発行は、日本政府のSDGs達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」(2016年12月22日決定)において、資金動員(国内の民間資金を開発途上国のために動員する)の具体的施策のひとつに位置づけられました。なお、「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策(付表)」は以下から参照できます。

「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策(付表)」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryous2.pdf>

	発行日	発行額
第1回国際協力機構債券	2008年12月19日	300億円
第2回国際協力機構債券	2009年6月19日	300億円
第3回国際協力機構債券	2009年12月16日	200億円
第4回国際協力機構債券	2010年6月18日	200億円
第5回国際協力機構債券	2010年9月15日	200億円
第6回国際協力機構債券	2010年12月15日	200億円
第7回国際協力機構債券	2011年6月16日	200億円
第8回国際協力機構債券	2011年9月26日	150億円
第9回国際協力機構債券	2011年9月26日	50億円
第10回国際協力機構債券	2011年12月20日	100億円
第11回国際協力機構債券	2011年12月20日	100億円
第12回国際協力機構債券	2012年6月22日	100億円
第13回国際協力機構債券	2012年6月22日	100億円
第14回国際協力機構債券	2012年9月24日	100億円
第15回国際協力機構債券	2012年9月24日	100億円
第16回国際協力機構債券	2012年12月26日	100億円
第17回国際協力機構債券	2012年12月26日	100億円
第18回国際協力機構債券	2013年6月20日	100億円
第19回国際協力機構債券	2013年6月20日	100億円
第20回国際協力機構債券	2013年9月20日	100億円
第21回国際協力機構債券	2013年9月20日	100億円
第22回国際協力機構債券	2013年12月24日	100億円
第23回国際協力機構債券	2014年2月21日	100億円
第24回国際協力機構債券	2014年6月20日	100億円
第25回国際協力機構債券	2014年6月20日	100億円
第26回国際協力機構債券	2014年9月22日	100億円
第27回国際協力機構債券	2014年9月22日	100億円
第28回国際協力機構債券	2014年12月22日	100億円
第29回国際協力機構債券	2015年6月22日	100億円
第30回国際協力機構債券	2015年6月22日	100億円
第31回国際協力機構債券	2015年9月24日	100億円
第32回国際協力機構債券	2015年9月24日	100億円
第33回国際協力機構債券	2015年12月21日	100億円
第34回国際協力機構債券	2016年2月12日	100億円
第35回国際協力機構債券	2016年6月20日	100億円
第36回国際協力機構債券	2016年6月20日	100億円
第37回国際協力機構債券	2016年9月20日	200億円
第38回国際協力機構債券	2016年9月20日	150億円
第39回国際協力機構債券	2017年2月20日	50億円
第40回国際協力機構債券	2017年6月28日	100億円
第41回国際協力機構債券	2017年6月28日	100億円

(iv) 政府追加出資金

当機構は、譲許的な条件で融資を行う有償資金協力業務の実施に必要な政府からの追加出資金を一般会計から受入れています。旧 JBIC の前身であった海外経済協力基金（OECF）の設立後 1960 年度から 1962 年度、1965 年度から 2016 年度までの毎年度に追加出資受入実績があり、2017 年度においても予算が措置されています。

(v) 交付金

政府は予算の範囲内で、当機構に対して業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することが出来ます（本説明書「第 1 発行者の概況、3. 事業の内容、3-1. 当機構の概要、(4) 日本政府との関係について、⑥財務面での政府関与、(ii) 資金調達」ご参照）。資金調達と投融資との逆鞘による赤字を補填することを目的として、海外経済協力基金法に基づき、1984 年度から 1998 年度まで毎年交付実績があります。また、2003 年度以降 2009 年度までは、「債務救済方式の見直し」の実施のため、財政基盤安定の観点より交付金が計上されました。

(vi) 短期借入金等

当機構の短期資金繰上、必要な場合は民間金融機関からの短期借入による資金調達を行うことが可能です。

なお、有償資金協力勘定の過年度の資金調達実績及び 2017 年度当初予算は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 実績	2016 年度 実績	2017 年度 当初予算
財政投融资	829	1,194	2,546	2,973	2,540	5,487
うち財政融資資金借入金	829	1,194	1,975	2,973	2,030	4,827
うち政府保証債			571		510	660
政府一般会計からの出資金	503	506	485	483	1,301	452
財投機関債	600	600	500	600	600	800
回収金等によるその他自己資金等	4,725	5,198	4,748	5,659	4,605	5,981
合 計	6,658	7,498	8,279	9,715	9,046	12,720

4. 関係会社の状況

4-1. 関連会社、関連公益法人等について

人的関係等により当機構の関連会社、関連公益法人等に該当する法人については、本説明書「第5 経理の状況、1. 当機構の財務諸表、1-1. 平成 28 事業年度財務諸表(有償資金協力勘定)、附属明細書(15)関連会社の明細」及び「第5 経理の状況、1. 当機構の財務諸表、1-1. 平成 28 事業年度財務諸表(法人単位)、附属明細書(19)関連会社及び関連公益法人等の明細」をご参照下さい。

4-2. 当機構が行う資金供給業務としての出資について

(1) 有償資金協力業務における出資業務

当機構が行う有償資金協力業務には、我が国又は開発途上地域の法人等その他の外務大臣が定める者に対して、その行う開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること(海外投融資)が含まれます(JICA 法第 13 条第 1 項第 2 号ロ)。2017 年度は、「シハヌークビル港整備・運営事業」に対し、新たに出資を実行致しました(2017 年 8 月 1 日時点)。今後も開発効果が高く、かつ既存の金融機関では対応が困難な案件について、内容を精査しつつ積極的に取り組んでいきます。

(2) 【参考】当機構の出資案件は、以下のとおりです。

①関係会社等の状況

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金	議決権の所有割合 (%)	相手国又は対象地域
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合弁事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	1978年8月	57,350百万円	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合弁事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310百万円	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合弁事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造	1981年6月	14,200百万円	37.1	サウジアラビア
バングラデシュKAFCO 肥料製造合弁事業	カフコジャパン投資株式会社	チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造	1990年7月	5,024百万円	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ・ビルンビン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、パルプを生産する	1995年4月	13,351百万円	42.7	インドネシア
パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業	The First Microfinance Bank Limited- Pakistan (FMFB-P)	FMFB-P がマイクロファイナンス事業をパキスタン国内で拡大するにあたり、必要となる資金を当機構が海外投融資を通じて支援するもの	2012年3月	2,731百万パキスタンルピー	8.8	パキスタン
ミャンマー国ティラワ経済特別区(Class A 区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特別区 (SEZ) において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015年3月	27百万米ドル	10.0	ミャンマー
日本 ASEAN 女性エンパワーメントファンド	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN 諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年9月	121百万米ドル	非公表	アジア
サブサハラ・アフリカ地域オフグリッド太陽光事業	株式会社 Digital Grid	サブサハラ・アフリカの未電化地域における LED ランタンの充電・レンタル事業	2016年10月	224百万円	非公表	アフリカ
シハヌークビル港整備・運営事業	Port Authority of Sihanoukville	カンボジア・シハヌークビル港におけるクレーン増設・オフドックヤードの整備及び港湾運営事業	2017年5月	428,860百万リエル	13.5	カンボジア

②その他出資案件の状況

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	ファンド想定規模等	議決権の所有割合 (%)	相手国又は対象地域
炭素基金事業 (世銀/炭素基金)	Prototype Carbon Fund	世界銀行が地球温暖化防止、発展途上国・移行経済国の持続的開発促進のため企画した信託基金。本ファンド資金は、CO2等温室効果ガス削減効果のある開発事業実施のために利用され、そこで得られた排出権を出資者に還元	2000年 6月	185 百万米ドル (注)	5.6	—
中南米 省エネ・再生可能エネルギー事業	MGM Sustainable Energy Fund, L.P.	コロンビア、メキシコ及び中米・カリブ地域を対象に省エネルギー事業及び一部再エネ (中規模~10MW程度太陽光発電等)事業を行うファンドに対する出資を行う	2015年 1月	63 百万米ドル	非公表	中南米
アジア気候変動対策ファンド	Asia Climate Partners LP	アジア諸国において再生可能エネルギー、クリーンテクノロジー、天然資源利用の効率化、水資源、農業、林業等の事業分野で、環境や社会に貢献しうる企業へ投資するもの	2015年 12月	750 百万米ドル	非公表	アジア
中東・北アフリカ支援ファンド	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	中東・北アフリカ地域において金融、インフラ、製造等の事業に従事する企業・事業へ投資するもの	2016年 4月	300 百万米ドル	非公表	中東・北アフリカ
アジアインフラパートナーシップ信託基金	Leading Asia's Private Infrastructure Fund	アジア諸国において官民連携パートナーシップ (PPP) 等による質の高いインフラ開発事業を支援するもの	2017年 1月	1,500 百万米ドル	非公表	アジア

(注) 世銀/炭素基金への出資に関しては、直近の決算期における当該ファンド全体の拠出金累計額を記載しています。

5. 職員の状況

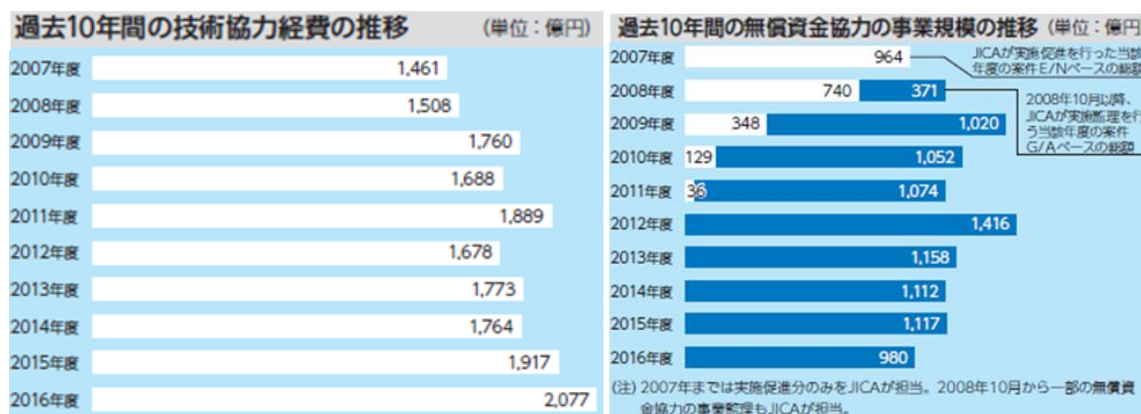
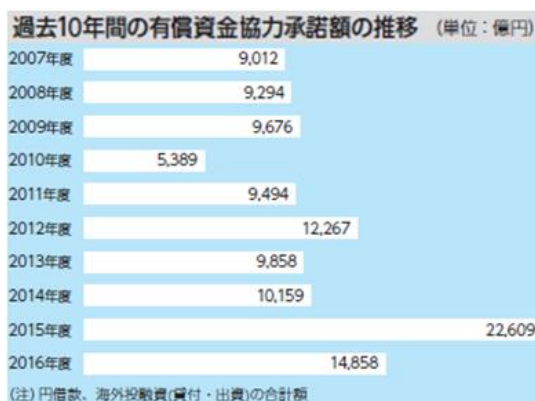
	2017年8月1日 現在
職員数	1,882名

第2 事業の状況

1. 2016年度の事業概要

① 総括

2016年度の当機構事業実績として、技術協力経費は2,077億円で前年度に比べ8.4%（161億円）増となりました。有償資金協力承諾額では2016年度は14,858億円であり、前年度に比べ34.3%（7,751億円）減、無償資金協力の事業規模は2016年度総額980億円と前年度に比べて12.2%（137億円）減となっています。



(注) 図表及び本文中の各実績額は小数第1位四捨五入のため、合計値が合わないことがあります。

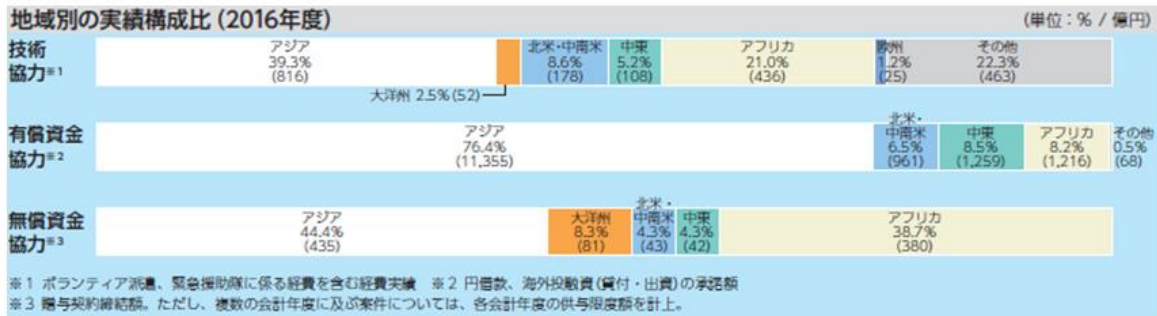
② 地域別の実績構成比

下表は2016年度に当機構が実施した技術協力、有償資金協力、無償資金協力の地域別の実績を表しています。

技術協力について、その地域別の実績をみると、アジア39.3%、アフリカ21.0%、北米・中南米8.6%の順で割合が大きくなっています。なお、その他22.3%には国際機関や国・地域をまたぐもの（全世界）などが含まれています。

また、2016年度の新規分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア76.4%、中東8.5%、アフリカ8.2%、の順となっています。2015年度に続き、アジアの比率が高くなっています。

一方、無償資金協力では、アジア44.4%、アフリカ38.7%、大洋州地域8.3%と、前年度と同様にアジアならびにアフリカが高い割合を占めています。

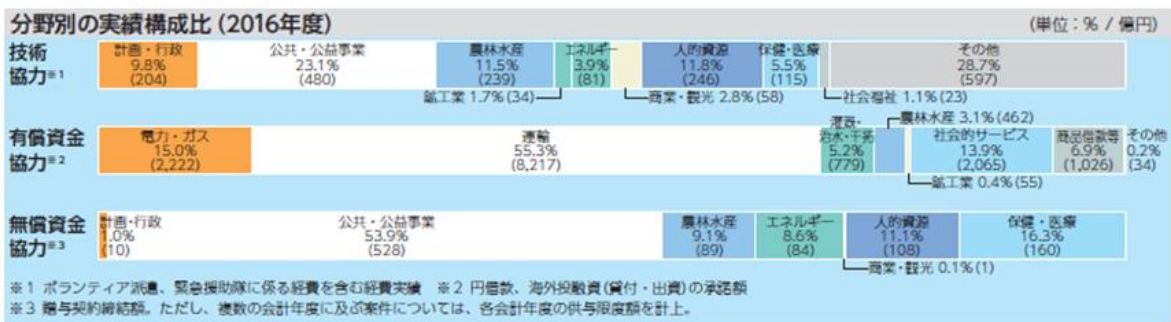


③ 分野別の実績構成比

下表は2016年度の分野別の実績構成比を示しています。技術協力について、その実績を分野別にみると、公共・公益事業 23.1%、人的資源 11.8%、農林水産 11.5%の順となっています。

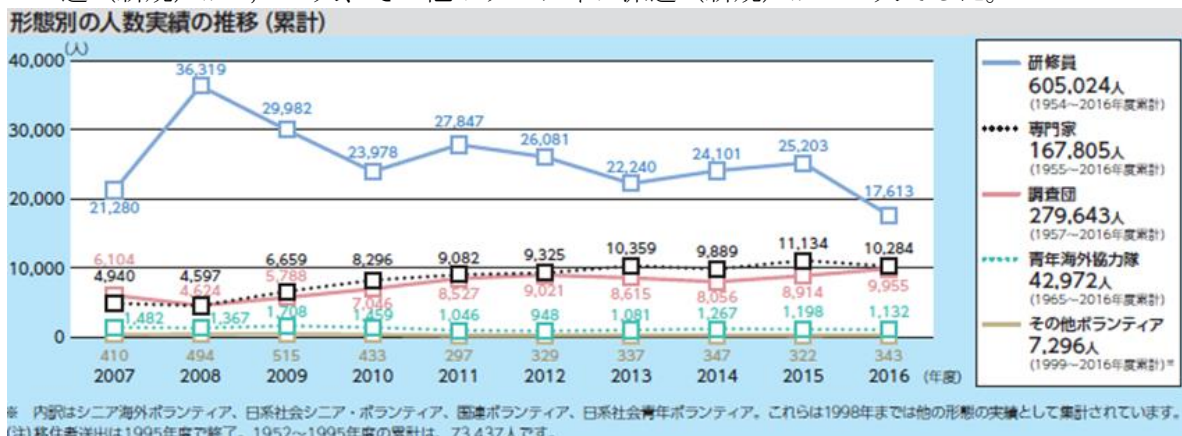
有償資金協力については、鉄道・道路・港湾など運輸分野への協力案件が 55.3%と一番多く、次いで電力・ガスが 15.0%、社会的サービスが 13.9%、商品借款等が 6.9%、となっています。

無償資金協力については、公共・公益事業の協力案件が 53.9%と一番多く、次いで保健・医療が 16.3%、教育・文化といった人的資源が 11.12%、農林水産が 9.1%、となっています。



④ 形態別の人数実績と推移

2016年度の当機構の事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が1万7,613人、専門家派遣(新規)が1万284人、調査団派遣(新規)が9,955人、青年海外協力隊派遣(新規)が1,132人、その他ボランティア派遣(新規)が343人でした。



2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 当機構のビジョン

近年、テロや気候変動への対応など、開発課題はますます多様化、複雑化しています。このような中、人々が明るい未来を思い描き、自分の持つ可能性を發揮できる社会を作っていくことは、開発協力機関としての至上命題です。この認識の下、これまでも当機構が大切にしてきた「信頼」をキーワードとし、「世界を信頼でつなぐ」という、新たなビジョンを2017年7月に策定しました。



(2) ODA に関する政策目標・国際公約の遂行

当機構は、我が国の ODA を一元的に行う実施機関として、開発協力大綱を始めとする関連政策、及び国内外の情勢や各種公約を踏まえ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すべく、効果的な開発協力事業の実施に取り組んでいきます。

① ODA に関する政策目標

・「開発協力大綱」

政府開発援助(ODA)大綱(1992年6月閣議決定、2003年改定)は我が国の ODA 政策の根幹をなす文書として重要な役割を果たしてきましたが、我が国の ODA が更なる進化を遂げるべく 2015 年 2 月 10 日に政府開発援助(ODA)大綱が改訂され開発協力大綱が閣議決定されました。開発協力大綱では、グローバル化に伴う課題やリスクが増大し、紛争等により脆弱になる国がある一方で、新興国が台頭する等、開発課題が多様化・複雑化・広範化し、開発分野での新興国や民間資金のプレゼンスがますます増大しつつあるなかでの日本の開発協力の方向性が示されています。

・「国家安全保障戦略」

我が国の国家安全保障に関する基本方針として定められた「国家安全保障戦略」(2013 年 12 月 17 日閣議決定)においては、国際協調主義に基づく積極的平和主義を推進する手段として ODA を活用し、普遍的価値の追求、地球規模課題の解決等を実践していくことが示されています。

・「未来投資戦略 2017」

「未来投資戦略 2017」においては、円借款や海外投融資、技術協力を戦略的に活用し、「インフラシステム輸出戦略」(下記)における重点施策の実現を目指すことが示されています。また、ODA を活用して中小企業を含む民間企業の海外進出を支援するために、「途上国の課題解決型ビジネス (SDGs ビジネス) 調査」等の事業を通して必要な調査や普及実証事業の実施を支援することが示されています。

・「インフラシステム輸出戦略」

日本経済再生のために、新興国等の膨大なインフラ需要を我が国の成長を取りこむための「インフラシステム輸出戦略」が 2013 年 5 月 17 日に発表され(2017 年 5 月 29 日改訂)、ODA を含む官民一体となった取組を推進していくことが示されております。我が国インフラシステムの海外展開に対する施策として、本戦略では以下のものが柱として掲げられています。

- (1) 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進
- (2) インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援
- (3) 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得
- (4) 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援
- (5) エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進

② ODA に関する国際公約

・「持続可能な開発目標 (SDGs)」

2015 年 9 月に国連持続可能な開発サミットにおいて、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の後継である「持続可能な開発目標 (SDGs)」を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。MDGs では、「社会」(教育、保健、ジェンダー平等)に関するゴールが多くを占めていましたが、SDGs では、その後顕在化した格差、気候変動、都市問題などの課題の解決を目指し、「誰一人取り残さない」の考え方の下に、「環境」(エネルギー、気候変動、持続可能な生産と消費)及び「経済」(経済成長・雇用、インフラ・産業)に関するゴールが追加されており「社会」、「環境」、「経済」の 3 側面に配慮しつつ、政府、国際機関、市民社会、民間セクター等の連携を一層強化し、持続可能な開発を目指すことが示されています。

・「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」

2016年8月27日から28日にかけて、ケニアのナイロビにてアフリカ53か国、開発パートナー諸国、国際機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等が参加したTICAD VIが開催され、成果文書として「ナイロビ宣言」が採択されました。また、安倍総理大臣からは2016年から2018年の3年間で、質の高さを活かした人材育成をはじめ、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や強靱な保健システム促進、平和と安定の基盤作り等のアフリカの未来への投資を行う旨、発表されました。

・「G7伊勢志摩サミット」

2016年5月26日から27日にかけて、三重県の伊勢志摩にて安倍総理大臣の議長の下でG7サミットが開催され、議論の結果を踏まえ「G7伊勢志摩首脳宣言」が発出されました。また、日本政府からは、SDGsへの貢献策として質の高いインフラ投資、国際保健、女性の活躍推進や難民支援の実施等が表明されました。

・「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」

2017年7月に、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」にて、岸田外務大臣より、「人間の安全保障」の理念に基づき、SDGsに係る国際協力を推進していく旨表明の上、とりわけ、次世代に着目し、子ども・若年層に焦点を当てて、教育、保健、防災、ジェンダー分野等を中心に2018年までに10億ドル規模の支援を実施する旨が表明されました。

「開発協力大綱」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000067688.pdf>

「国家安全保障戦略」<http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou.html>

「未来投資戦略2017」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf

「インフラシステム輸出戦略（平成29年度改訂版）」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai30/siryou2.pdf>

「持続可能な開発目標（SDGs）」

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page3_001556.html

「G7伊勢志摩サミット」http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_001562.html

「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page1_000359.html

(3) ディスクロージャー

当機構では、当機構に対する国民の信頼を確保し、国民に対する説明責任を果たすとの観点から、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第59号）に基づき、情報の公開及び個人情報の保護に適正に対応するよう努めています。また、国際協力の理解と参加を促進するために、当機構の役割や開発途上国の人々や社会にもたらした具体的な成果等をわかりやすく公表するとともに、マスメディア等との連携を通じて広報効果の向上を図っています。

(4) 環境ガイドライン

当機構は、2010年4月1日付で新たに「JICA環境社会配慮ガイドライン」（以下「新環境社会配慮ガイドライン」といいます。）を公布の上、2010年7月1日より施行し、同日以降に要請を受領した案件に適用しています。なお、同日以前に要請を受領した案件には、「環境社会配慮のための国際協力銀行ガイドライン」（2002年4月制定）及び「JICA環境社会配慮ガイドライン」（2004年4月制定）を適用しています。

新環境社会配慮ガイドラインにおける主な改訂点として、①有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクトに共通の手続きを設定、②情報公開の拡充、③住民移転や先住民族を

はじめとした環境社会配慮要件の強化、④外部の専門家（環境社会配慮助言委員会）の関与拡大、が挙げられます。これらにより、より質の高い環境社会配慮の実施を行うと共に、透明性と説明責任をより一層高めています。

3. 事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2017年8月1日現在において判断したものであります。当機構では、当機構の業務に付随する直接的・間接的なさまざまなリスクが存在することを認識し、このようなリスクの把握、分析及び管理を以下に示すとおり積極的に進めていく方針です。

(1) 有償資金協力勘定に特有なリスク

有償資金協力業務（円借款等）を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクなどのさまざまなリスクを伴います。こうしたリスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は一般の金融機関と異なりますが、一般の金融機関のリスク管理手法を援用しながら、円借款債権等を適切に管理することが重要と考えます。

具体的には、有償資金協力業務におけるリスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定統合的リスク管理規程」を策定し、同規程のなかで、有償資金協力勘定が業務の過程でさらされているさまざまなリスクを識別、測定およびモニタリングし、業務の適切性の確保や適正な損益水準の確保を図ることを目的と定めています。その目的に資するため、有償資金協力勘定リスク管理委員会を設置し、統合的リスク管理に関する重要事項を審議しています。

① 信用リスク

信用リスクとは、与信先の信用状態の悪化などにより債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被るリスクです。有償資金協力業務の主たる業務は融資業務であり、信用リスク管理は重要な位置を占めます。与信の大半を占める円借款に伴うソブリンリスク（外国政府・政府機関向け与信に伴うリスク）については、公的機関として相手国政府関係当局や国際通貨基金（IMF）・世界銀行などの国際機関あるいは地域開発金融機関、先進国の開発金融機関や民間金融機関との意見交換を通じて、融資先となる外国政府、政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、評価しています。海外投融資においては、企業向け与信に伴うリスクを評価しています。

(i) 信用格付

JICAは独自の信用格付制度を有しており、すべての与信先に対して信用格付を付与しています。信用格付は、個別与信の判断の参考とするほか、貸倒引当金の算出、信用リスク量の計測にも活用するなど、信用リスク管理の基礎をなすもので、債務者の種類に応じてソブリン債務者、非ソブリン債務者に分け、それぞれの信用格付体系を適用して格付を行い、随時見直しを行っています。

(ii) 資産自己査定

信用リスクの管理にあたっては、保有する債権等を適切に自己査定し、償却・引当を適時適切に実施することが重要となります。JICAでは金融庁検査マニュアルを参照して、査定のための内部規程などを整備し、また、適切な牽制機能を維持するため、事業部門による第一次査定、審査部門による第二次査定を行う体制を取っています。資産自己査定の結果は、資産内容の正確な把握を行うために利用されています。

(iii) 信用リスク計量

有償資金協力勘定では、前述の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量にも取り組んでいます。信用リスクの計量にあたっては、長期の貸出や、開発途上国・新興国向けのソブリン融資が大半という、民間金融機関には例を見ないローン・ポートフォリオの特徴、さらにはパリクラブ等国際的支援の枠組み（公的債権者固有の債権保全メカニズム）などを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した独自の信用リスク量の計測を行っています。

② 市場リスク

市場リスクとは、為替、金利などの変動により保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクです。

このうち市場金利の変動により損失を被る金利リスクについては、長期にわたる固定金利の融資を行うことによるリスクを負っていますが、資金調達において一般会計出資金を受け入れることなどにより、金利リスク吸収力を高めています。

さらに、ヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を行い、金利変動による不利な影響の軽減に取り組んでいます。金利スワップ取引の取引相手先に関する市場性信用リスクについては、取引相手先ごとの取引時価と信用状態の把握に常時努めるとともに、必要に応じて担保を徴求することで、適切に管理しています。

外貨建て貸付や外貨返済型円借款等に伴い発生しうる為替リスクについては、外貨建て債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

また、海外投融資において、外貨建て出資を行っており、出資先の評価額は為替リスクにさらされています。この為替リスクについては、出資先所在国通貨の為替変動をモニタリングすることで管理しています。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、JICA の信用力低下による資金調達力の低下、想定外の支出の増加もしくは収入の減少により、資金繰りが困難になるリスクを意味します。

有償資金協力業務では、資金繰りの管理に加えて財政投融資資金借入、財投機関債発行等の多様な資金調達手段を確保することで流動性リスクを回避しています。

(2) 一般勘定・有償資金協力勘定に共通するリスク

① オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。JICA においてオペレーショナルリスクは、事務に関わること、システムに関わること、内外の不正などにより発生するものとしています。オペレーショナルリスクについては、コンプライアンス推進の一環として管理しています。

当機構では、事務にかかわるリスクの軽減のために、各プロセスにおける再鑑の徹底、マニュアル等の整備、研修制度の充実及びシステム化の促進等を通じ、事務処理の正確性確保に努めているほか、理事長直属の内部検査担当部門として他部門から独立した監査室が、本部、国内機関、在外事務所の監査を実施しています。

また、システムにかかわるリスクについては、当機構においては、情報システムへの依存度が高まる中、外国政府等との情報交換を通じた業務の円滑な遂行の観点からも、内部における情報管理に関する役職員の意識向上、外部からのネットワークを経由した当機構の情報システムへの不正アクセスへの対応等、情報セキュリティに関するリスク管理を重視し、「情報セキュリティポリシー」を策定するとともに、役員及び関係部室長で構成する「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの継続的な確保に努めています。

また、内外の不正等防止のため、コンプライアンスに係るプログラムを作成・推進し、マニュアル等を作成の上、役職員及び関係者のコンプライアンス意識の醸成に努めています。

上記に加え、経営層によるリスクの把握のために、役員等から委員が構成される「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」をそれぞれ実施しています。「コンプライアンス委員会」ではコンプライアンスの状況及び体制等を確認し、「リスク管理委員会」では、個々のオペレーショナルリスクの状況を把握し、具体的な方策の検討や審議を行っています。

② 日本政府の政策及び法令等の変更の可能性

当機構は、日本政府の政策を実現するために設立されている独立行政法人であり、日本政府の政策が当機構の業務、業績に影響を与える可能性があります。

また当機構は、通則法、JICA 法をはじめとする法令等による規制を受けていますが、将来、関連法令等の改正に伴い、当機構の役割が見直される可能性があります。

(i) 「独立行政法人通則法」の改正について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が、2015年4月1日より施行されております。また、同法及び同法の施行に併せて整備された、政令・省令に基づき、同年4月1日付で業務方法書を改定すると共に、内部統制や監事の機能強化に係る規程を整備しました。引き続き、政省令や各種通知を踏まえつつ、当機構として適切に対応する所存です。

(ii) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」について

2009年11月、2010年4月から5月、2010年11月に、行政刷新会議による事業仕分けが行われ、2010年12月7日には、各独立行政法人が講ずべき措置をまとめた「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定されました。当機構では、本基本方針に沿って事務・事業の見直しを行っており、殆どが措置済となっています。取組状況は、当機構のホームページで公表しています。

https://www.jica.go.jp/information/info/2016/20161128_01.html

(iii) 行政事業レビューについて

2017年度の行政事業レビューについては、2017年6月2日に公開プロセスが実施されました。運営交付金で実施している技術協力(ボランティア事業)がレビュー対象となり、応募者拡大や途上国ニーズをより一層満たすための広報の抜本的見直し、企業が人材を派遣し易い1年任期のボランティア派遣制度の整備、帰国後ボランティアのキャリア支援の強化等のコメントを得ました。当機構は、本レビューにおけるコメントを真摯に受け止め、引き続き効率的・効果的な事業実施に取り組みます。

行政事業レビューについては外務省及び財務省のホームページで公表されています。

(外務省)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan_kessan/kanshi_kouritsuka/gyosei_review/

(財務省)

http://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/index.htm

(iv) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(2013年12月24日閣議決定)において、当機構が講ずべき措置としては以下4項目があげられています。

- ・ 中期目標管理型の法人とする。
- ・ 当機構と国際交流基金、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所は、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、共用化又は近接化を進める。
- ・ 政府開発援助の事業が適正かつより効率的に実施されるよう、本部だけでなく海外事務所においても、法令遵守体制を更に強化する。
- ・ 施設のさらなる利用促進に向けた取組を行い、稼働率の向上を図る。

当機構としては、同閣議決定で講ずべき措置とされた事項について、引き続き真摯に対応していく所存です。独立行政法人改革等に関する基本的な方針の取組状況については首相官邸のホームページで公表されています。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/pdf/sankou-k3.pdf>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000439923.pdf

(3) 既発行済債券の連帯債務について

JICA 法附則第 4 条において、当機構が旧 JBIC の義務を承継した時は、当該承継の時に発行されているすべての国際協力銀行債券に係る債務については、当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずると規定されております。

上記に基づき当機構が連帯債務を負う、株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券の残高は以下のとおりです。(2017 年 3 月 31 日時点)

なお、2011 年 4 月 28 日に成立した株式会社国際協力銀行法においては、上記の連帯債務は当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずるとされています。

財投機関債	200,000,000,000 円
-------	-------------------

4. 財政状態及び経営成績の分析

4-1. 2016 年度決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）

(1) 概観

2016 年度の当期総利益は、744 億円（前年度比 284 億円減）となりました。2017 年 3 月末の資産合計は 11 兆 8,641 億円（前年度末比 2,858 億円増）、負債合計は 2 兆 3,818 億円（同 706 億円増）、純資産合計は 9 兆 4,823 億円（同 2,153 億円増）となりました。前年度と比較した当期総利益の減少は、主として収益のベースとなる貸付金利息や受取配当金が前年度比で減少したことによるものです。

(2) 損益計算書の概要

（単位：億円）

	2015 年度	2016 年度
貸付金利息	1,615	1,528
受取配当金	244	136
偶発損失引当金戻入	-	26
その他	43	45
経常収益合計	1,901	1,735
借入金利息	212	186
債券利息	58	61
貸倒引当金繰入	108	220
偶発損失引当金繰入	41	-
その他	486	524
経常費用合計	904	991
臨時損益	30	△0
当期総利益	1,028	744

(3) 貸借対照表の概要

（単位：億円）

	2015 年度末	2016 年度末
貸付金	115,021	116,620
貸倒引当金	△1,532	△1,655
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	638	871
貸倒引当金	△638	△735
投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	427	618
その他資産	1,867	2,923
資産合計	115,783	118,641
財政融資資金借入金	17,565	17,403
債券	4,771	5,906
偶発損失引当金	158	131
その他負債	618	377
負債合計	23,112	23,818
政府出資金	78,622	79,922
準備金	13,698	14,726
当期末処分利益	1,028	744
その他純資産	△676	△568
純資産合計	92,671	94,823

【参考】貸出金等の状況

当機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下「金融検査マニュアル」といいます。）に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、パリクラブ合意に基づき債務繰延べを行うことがあります（注1）。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMFとの間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

- (注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブ等の場において債務繰り延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2017年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は871,988百万円となっています。

① リスク管理債権（注2）

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破綻先債権（注3）

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(ii) 延滞債権（注3）

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(iii) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(iv) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

	単位：百万円	
	2016年 3月期	2017年 3月期
破綻先債権	-	-
延滞債権	63,845	87,063
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	749,879	700,642
合計(1)	813,724	787,705
貸付金残高合計(2)	11,565,936	11,749,043
(1) / (2)	7.04%	6.70%

(注2) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額 87,063 百万円のうち 22,306 百万円、貸出条件緩和債権額 700,642 百万円のうち 647,658 百万円、となっています。なお、その他の繰り延べ対象元本残高 202,024 百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号ロの枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前 3 年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前 3 年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

② 金融再生法基準による開示債権及び保全状況（注4）

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成 10 年法律第 132 号。以下、「金融再生法」といいます。）による開示基準（金融再生法施行規則第 4 条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(ii) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(iii) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3 カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除きます。）をいいます。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3 カ月以上延滞債権」を除きます。）をいいます。）です。

(iv) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位：百万円)

		2016年 3月期	2017年 3月期
貸出金等※ (総与信に占める 比率、%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-
	危険債権	63,845 (0.55)	87,063 (0.74)
	要管理債権	749,879 (6.46)	700,642 (5.95)
	小計	813,724 (7.01)	787,705 (6.69)
	正常債権	10,788,298 (92.99)	10,994,105 (93.31)
貸倒引当金※	破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-
	危険債権	63,845	73,484
	要管理債権	64,185	58,919
	小計	128,030	132,403
	要管理債権以外の債権に対する 一般貸倒引当金	89,023	106,255
	特定海外債権 引当金	-	357
	合計	217,054	239,015
担保・保証等	破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
	小計	-	-
保全額※※ (保全率%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-
	危険債権	63,845 (100)	73,484 (84.40)
	要管理債権	64,185 (8.56)	58,919 (8.41)
	小計	128,030 (15.73)	132,403 (16.81)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

(注4) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額 87,063 百万円のうち 22,306 百万円、要管理債権額 700,642 百万円のうち 647,658 百万円、正常債権 10,994,105 百万円のうち 202,024 百万円となっています。

4-2. 財政投融资対象事業に関する政策コスト分析について

(1) 財政投融资対象事業に関する政策コスト分析の概要

政策コスト分析とは、財政投融资を活用している事業について、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、事業の実施に関して①将来、国から支出されると見込まれる補助金等と、②将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等、及び③既に投入された出資金等による利払軽減効果の額を、各財投機関が試算したものです。

なお、算出された政策コストは、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではありません（将来の資金移転を伴う財政負担は①のみ）。

(2) 当機構の 2017 年度政策コスト分析結果（2017 年 7 月 25 日公表）

政策コスト	分析期間
1,732 億円	40 年間

上記の数字は、2015 年末時点の出融資残高 11 兆 6,086 億円に加え、2016・2017 年度の出融資計画（2 兆 2,580 億円）に基づき出融資を実行した場合の全貸付金回収までの 40 年間を分析期間としています。

5. 経営上の重要な契約等

該当するものではありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

2016年度は合計で669百万円の設備等支出を行いました。また、2016年度中に処分した設備等の2016年度末帳簿価額合計は68百万円となっております（有償資金協力勘定のみ）。

2. 主要な設備の状況（2016年度末）

（単位：百万円）

内容	所在地	土地		建物	動産	一括償却資産	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
事務所・舎宅等	東京都他	8,353.59 m ²	6,612	1,601	371	0	8,585

（注）有償資金協力勘定のみ。

3. 設備の新設、除却等の計画

当機構の主要な設備等への支出・除却計画については中期計画等に基づき検討していきます。

第4 発行者の状況

1. 資本金残高の推移

当機構に対する政府からの出資金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度末比増減	年度末資本金残高	摘要
2007年度末	△5,175	83,333	国庫納付に伴う減少
2008年度末	7,390,856	7,474,189	旧 JBIC より承継した有償資金協力勘定の資本金の額を含む。
2009年度末	127,300	7,601,489	
2010年度末	104,400	7,705,889	
2011年度末	38,553	7,744,442	
2012年度末	37,635	7,782,077	
2013年度末	50,022	7,832,098	
2014年度末	45,017	7,877,115	
2015年度末	48,260	7,925,375	
2016年度末	129,305	8,054,680	

(注) 当機構は、2003年10月1日に独立行政法人国際協力機構として設立された際、政府（一般会計）からの出資金として、88,508百万円を受入れております。

上記の表において、2007年度末の金額には旧 JBIC より承継した有償資金協力勘定の資本金の額は含まれておりません。参考として、旧 JBIC の海外経済協力勘定の資本金の推移を記載します。

旧 JBIC 海外経済協力勘定

(単位：百万円)

	前年度比増減	年度末資本金残高	摘要
2007年度末	159,064	7,390,572	政府（一般会計）からの出資

2. 役員状況 (2017年8月1日現在)

【役員の定数】 JICA法第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人以内、理事8人以内、監事3人。

【役員の任期】 通則法第21条の規定により、理事長の任期は任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで、監事の任期は任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで。

JICA法第9条の規定により、副理事長の任期は4年、理事の任期は2年。

【役員の名、役職、経歴等】

役職	氏名	就任日	経歴
理事長	北岡 伸一	2015年10月1日 (再任)	1985年 立教大学法学部教授 1997年 東京大学法学部教授 2004年 特命全権大使 (日本政府国連代表部次席代表) 2012年 政策研究大学院大学教授 2012年 国際大学学長 2015年 国際協力機構理事長
副理事長	越川 和彦	2016年5月23日	1980年 外務省入省 2008年 特命全権大使 アンゴラ 2011年 外務省国際協力局長 2012年 外務省大臣官房長 2014年 特命全権大使 スペイン 2016年 国際協力機構副理事長
理事	加藤 宏	2013年10月1日 (再任)	1978年 国際協力事業団採用 2005年 国際協力機構国内事業部長 2007年 国際協力機構国際協力総合研修所長 2008年 国際協力機構研究所副所長 2012年 国際協力機構上級審議役 2013年 国際協力機構理事
理事	入柿 秀俊	2015年10月1日	1982年 海外経済協力基金採用 2008年 国際協力機構インド事務所長 2009年 国際協力機構人事部審議役 2012年 国際協力機構産業開発・公共政策部長 2013年 国際協力機構東南アジア・大洋州部長 2015年 国際協力機構理事
理事	神崎 康史	2015年10月1日	1983年 大蔵省入省 2001年 アジア開発銀行総裁補佐官 2008年 財務省大臣官房信用機構課長 2009年 金融庁総務企画局政策課長 2011年 アジア開発銀行予算人事経営システム局長 2015年 国際協力機構理事
理事	富吉 賢一	2015年10月1日	1986年 通商産業省入省 1997年 外務省在メキシコ日本国大使館一等書記官 2007年 愛知県産業労働部長 2010年 経済産業省製造産業局繊維課長 2011年 日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長 2015年 国際協力機構理事
理事	江島 真也	2016年10月1日	1983年 海外経済協力基金採用 2008年 国際協力機構気候変動対策室長 2010年 国際協力機構地球環境部長 2012年 国際協力機構インド事務所長 2015年 国際協力機構企画部長 2016年 国際協力機構理事

理事	鈴木 規子	2016年10月1日	1981年 国際協力事業団採用 2007年 国際協力機構スリランカ事務所長 2008年 国際協力機構マレーシア事務所長 2010年 国際協力機構広報室長 2014年 国際協力機構国際緊急援助隊事務局長 2016年 国際協力機構理事
理事	加藤 正明	2016年12月1日	1983年 国際協力事業団採用 2010年 国際協力機構ケニア事務所長 2012年 国際協力機構人事部長 2016年 国際協力機構上級審議役 2016年 国際協力機構安全対策統括役 2016年 国際協力機構理事
理事	前田 徹	2017年1月18日	1985年 外務省入省 2007年 外務省国際協力局総合計画課長 2010年 在インドネシア日本国大使館公使 2011年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使 2015年 国際協力機構総務部長 2017年 国際協力機構理事
監事	町井 弘実	2014年1月1日 (再任)	2000年 株式会社日本長期信用銀行監査役室長 2007年 ING Direct Services株式会社監査部長 2009年 厚生労働省日本年金機構設立準備事務局アドバイザー 2010年 日本年金機構監査部部長 2013年 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー 2014年 国際協力機構監事
監事	乾 英二	2015年10月1日 (再任)	1990年 国際協力事業団採用 2003年 国際協力機構ザンビア事務所長 2010年 国際協力機構総務部審議役 2012年 国際協力機構理事室長 2012年 国際協力機構アフリカ部長 2015年 国際協力機構監事
監事	早道 信宏	2017年7月1日	1979年 日本専売公社入社 1999年 日本たばこ産業 (株) インターナショナル取締役兼CFO 2005年 日本たばこ産業 (株) 内部監査部長 2010年 日本たばこ産業 (株) 財務サービス 代表取締役常務 2015年 パナソニックヘルスケアホールディング (株) 内部監査室主幹 2017年 国際協力機構監事

3. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 法による規制

当機構の主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

また、当機構は通則法及び JICA 法により、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、主務大臣が選任する監事及び会計監査人の監査の他、会計検査院による検査、金融庁による検査（有償資金協力業務に限る。）を受けなければならないとされています。

詳細については本説明書「第 1 発行者の概況、3. 事業の内容、3-1. 当機構の概要、(4) 日本政府との関係について」をご参照下さい。

(2) 業務運営の評価

当機構は、各事業年度及び中期目標の期間における業務の実績について外部有識者から構成される外務省独立行政法人評価委員会（以下「独法評価委員会」といいます。）の評価を受けてまいりました。なお、改正通則法が 2015 年 4 月 1 日に施行され、各事業年度及び中期目標の期間における業務の実績の評価は、主務大臣が行うこととされました（通則法第 32 条）。これに先立ち、当機構は中期計画（「中期計画」については本説明書「第 1 発行者の概況、3. 事業の内容、3-1. 当機構の概要、(4) 日本政府との関係について、③中期目標・中期計画について」ご参照）期間中の業務実績を毎年、自己評定を含む業務実績等報告書としてとりまとめ、主務大臣に提出、公表しています。また、主務大臣の評価結果は公表されることとなっています。

(3) 内部管理等の体制

(理事会の運営)

当機構は理事長・副理事長・理事により構成される理事会において当機構の経営及び業務運営に係る重要な基本方針並びに重要な個別業務事項に係る審議を行います。

(監事監査)

監事は当機構の業務を監査します。監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は主務大臣に意見を提出することができます。また、監事は業務を監査するため理事会に出席し意見を述べることができます。なお、監事監査報告はホームページ上で公表しています (<https://www.jica.go.jp/disc/audit/index.html>)。

(内部監査について)

当機構は、内部監査部門として理事長直属の監査室を設置しており、内部監査の独立性を確保しております。

(コンプライアンス態勢について)

当機構は、コンプライアンスに関する重要事項を検討するため、副理事長を委員長とし、関係役員・部室長により構成されるコンプライアンス及びリスク管理委員会を設置しており、本委員会において決定するコンプライアンス・プログラムに基づく各種取組を通じて当機構役職員のコンプライアンス意識の醸成に努めております。

(役員報酬について)

当機構が 2016 年度において役員に支払った報酬額は総額で 219,552 千円です。

(4) リスク管理について

金融業務を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク（金利リスク、為替リスク等）、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴います。当機構は開発援助機関として有償資金協力業務を行っており、リスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は一般金融機関とは異なりますが、国際的潮流も踏まえ、金融機関のリスク管理手法を援用しつつ、円借款債権等を適切に管理することが重要と考えます。

具体的には、有償資金協力業務におけるリスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定統合的リスク管理規程」を策定し、同規程の中で、当機構の有償資金協力勘定が業務の過程でさらされている様々なリスクを識別、測定及びモニタリングし、業務の適切性の確保及び適正な損益水準の確保を図ることを目的と定め、その目的に資するため有償資金協力勘定リスク管理委員会を設置し、統合的リスク管理に関する重要事項を審議しています。

当機構が業務運営上抱える個別のリスクのうち主要なものとその管理に対しては、本説明書「第2 事業の状況、3. 事業等のリスク」をご参照ください。

第 5 経理の状況

1. 当機構の財務諸表

当機構の財務諸表は、通則法第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成 15 年外務省令第 22 号)等に基づき作成しております。

また、独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 42 にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

(注) 当機構は子会社を有していないことに鑑みて、連結財務諸表は作成しておりません。

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡 伸 一 殿

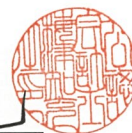
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板津知亮



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

当監査法人は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

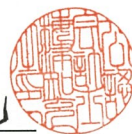
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

梅津知礼



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般勘定に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡 伸 一 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板津知充



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び平成28年10月1日から平成29年3月31日までの勘定別損益計算書（以下、「勘定別下半期損益計算書」という。）を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等（有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び勘定別下半期損益計算書を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成すること、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、業務報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
- (3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

その他の事項

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表及び決算報告書に対して、平成29年6月2日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查報告

監査報告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。


II 監査の結果


財務諸表に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成29年6月2日

独立行政法人国際協力機構

監事 黒川 肇 

監事 町井 弘実 

監事 乾 英二 

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第3期中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。
- 2 法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。なお、法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用、及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第5項及び第30条第6項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


III 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。


平成29年6月2日

独立行政法人国際協力機構


監事

黒川 肇 

監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

監查報告

監査報告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項及び同法第30条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構(以下「法人」という。)の有償資金協力勘定の平成28事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の財務諸表(財産目録、貸借対照表、損益計算書)及び決算報告書並びに同下半期(平成28年10月1日～平成29年3月31日)の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書(以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。


平成29年6月2日

独立行政法人国際協力機構


監事

黒川 肇 

監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

平成28事業年度

財務諸表

【法人単位】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		295,539,975,314
有価証券		100,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	491,515,955	491,515,955
前渡金		42,736,022,679
前払費用		504,197,699
未収収益		32,645,798,488
貸付金	11,661,979,711,338	
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364
開発投融資短期貸付金	30,317,000	
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115
移住投融資短期貸付金	1,161,112	
貸倒引当金	△ 167,701	993,411
短期入植地割賦元金		42,862
未収入金		3,484,254,795
仮払金		28,271,441
立替金		6,576,837
差入保証金		17,706,000,000

流動資産合計

11,989,621,989,960

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	44,888,747,836	
減価償却累計額	△ 18,115,177,623	
減損損失累計額	△ 680,161,972	26,093,408,241
構築物	1,670,868,144	
減価償却累計額	△ 1,059,964,024	
減損損失累計額	△ 11,670,468	599,233,652
機械装置	368,806,081	
減価償却累計額	△ 178,339,362	
減損損失累計額	△ 102,287,680	88,179,039
車両運搬具	2,439,005,773	
減価償却累計額	△ 1,383,102,744	1,055,903,029
工具器具備品	2,691,099,241	
減価償却累計額	△ 1,657,010,997	1,034,088,244
土地	27,101,306,458	
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	21,001,398,846
建設仮勘定		177,805,059
有形固定資産合計		50,050,016,110

2 無形固定資産

商標権		2,270,983
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		260,936,560
ソフトウェア仮勘定		986,369,564
無形固定資産合計		1,251,364,007

3 投資その他の資産

長期性預金		90,000,000
投資有価証券		2,645,877,928
関係会社株式		43,634,338,940
金銭の信託		15,511,130,579
開発投融資長期貸付金	312,300,000	
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510
移住投融資長期貸付金	30,633,064	
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454
長期入植地割賦元金	281,512	
貸倒引当金	△ 281,512	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	
貸倒引当金	△ 479,237,037	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	
貸倒引当金	△ 620,851	0
長期前払費用		259,924,028
差入保証金		2,271,906,959
投資その他の資産合計		78,179,768,075

固定資産合計

129,481,148,192

資産合計

12,119,103,138,152

負債の部

I 流動負債

無償資金協力事業資金		145,895,103,303	
預り寄附金		409,760,192	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000	
未払金		22,618,047,902	
未払費用		6,365,487,609	
金融派生商品		17,597,957,963	
リース債務		139,239,628	
前受金		1,645,976	
預り金		1,783,164,832	
前受収益		5,346,946	
引当金			
賞与引当金	284,404,876		
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374	
仮受金		252,219,442	
流動負債合計			396,561,080,167

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655	
債券		590,595,600,000	
債券発行差額		△ 334,612,737	
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000	
長期リース債務		79,736,170	
長期預り金		2,599,435,429	
退職給付引当金		4,292,719,026	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,153,891,231,543

負債合計

2,550,452,311,710

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	7,992,227,840,510	8,054,680,283,171	
資本金合計			8,054,680,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 880,390,620	
損益外減価償却累計額		△ 18,159,591,791	
損益外減損損失累計額		△ 10,201,839	
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037	
資本剰余金合計			△ 19,057,373,287

III 利益剰余金

1,589,830,439,086

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542	
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986	
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528

純資産合計

9,568,650,826,442

負債純資産合計

12,119,103,138,152

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609	
無償資金協力関係費	306,662,973	
国民参加型協力関係費	15,776,368,070	
海外移住関係費	360,261,588	
災害援助等協力関係費	600,474,741	
人材養成確保関係費	1,476,575,107	
援助促進関係費	22,118,410,699	
事業附帯関係費	7,069,769,946	
事業支援関係費	28,996,345,250	
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357	
無償資金協力事業費	79,245,955,630	
施設整備費	9,351,720	
受託経費	254,656,876	
寄附金事業費	16,856,587	
減価償却費	488,916,671	336,506,292,824

一般管理費

9,451,497,201

財務費用

外国為替差損	90,309,286	90,309,286
--------	------------	------------

雑損

2,348,975

経常費用合計

346,050,448,286

経常収益

運営費交付金収益		175,833,700,975
----------	--	-----------------

有償資金協力業務収入		172,676,253,327
------------	--	-----------------

無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630
--------------	--	----------------

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190	
------------------	-------------	--

他の主体からの受託収入	16,337,610	255,618,800
-------------	------------	-------------

開発投融資収入		2,458,116
---------	--	-----------

入植地事業収入		26,670
---------	--	--------

移住投融資収入		1,361,814
---------	--	-----------

寄附金収益		16,856,587
-------	--	------------

施設費収益		9,351,720
-------	--	-----------

貸倒引当金戻入		15,051,937
---------	--	------------

資産見返運営費交付金戻入		472,048,586
--------------	--	-------------

財務収益

受取利息	29,267,917	29,267,917
------	------------	------------

雑益		3,823,157,274
----	--	---------------

償却債権取立益		19,932,577
---------	--	------------

経常収益合計		432,401,041,930
--------	--	-----------------

経常利益		86,350,593,644
------	--	----------------

臨時損失

固定資産除却損		46,800,673
---------	--	------------

固定資産売却損		4,074,449
---------	--	-----------

減損損失	15,311,316	66,186,438
------	------------	------------

臨時利益

運営費交付金精算収益化額	24,127,531,623	
--------------	----------------	--

資産見返運営費交付金戻入		36,476,968
--------------	--	------------

固定資産売却益	32,375,724	24,196,384,315
---------	------------	----------------

当期純利益

110,480,791,521

前中期目標期間繰越積立金取崩額

501,370,340

当期総利益

110,982,161,861

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 150,814,180,614
	無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
	受託経費支出	△ 448,559,603
	貸付による支出	△ 878,083,539,065
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
	利息の支払額	△ 48,600,561,680
	人件費支出	△ 20,745,894,485
	その他の業務支出	△ 85,541,050,775
	運営費交付金収入	155,449,678,000
	無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
	受託収入	338,683,859
	貸付金利息収入	149,648,077,762
	入植地事業収入	924,158
	利息収入	27,264
	割賦元金	896,894
	寄附金収入	48,065,515
	貸付金の回収による収入	700,862,732,004
	財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
	債券の発行による収入	110,388,853,743
	貸付手数料収入	3,520,151,151
	その他の業務収入	69,227,048,502
	小計	7,169,121,222
	利息及び配当金の受取額	13,674,415,617
	国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,305,598,020
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,485,796,771
	固定資産の売却による収入	594,765,826
	施設費による収入	138,780,000
	貸付金の回収による収入	229,008,565
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
	投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
	関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
	定期預金の預入による支出	△ 436,770,878,000
	定期預金の払戻による収入	438,550,862,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 757,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	741,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,472,180,944
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 173,928,207
	政府出資の受入による収入	130,070,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	129,375,694,304
IV	資金に係る換算差額	974,987,331
V	資金増加額（又は△減少額）	110,184,098,711
VI	資金期首残高	179,145,876,603
VII	資金期末残高	289,329,975,314

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	336,506,292,824		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	46,800,673		
固定資産売却損	4,074,449		
減損損失	15,311,316		346,116,634,724

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327		
受託収入	△ 255,618,800		
開発投融资収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融资収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 29,267,917		
雑益	△ 3,823,157,274		
償却債権取立益	△ 19,932,577		
固定資産売却益	△ 32,375,724		△ 176,872,360,743

業務費用合計 169,244,273,981

II 損益外減価償却相当額 1,288,101,504

III 損益外除売却差額相当額 345,656,256

IV 引当外賞与見積額 52,618,880

V 引当外退職給付増加見積額 517,261,501

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 5,179,791,927

VII 行政サービス実施コスト 176,627,704,049

重要な会計方針

【法人単位】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年6月13日法律第66号）の附則第8条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第43（独立行政法人会計基準注解39）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が9,799,909,305円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

16,443,709,215 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,077,714,200 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

② 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

② 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に

係る融資未実行額は 6,163,278,043,046 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 28 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 246,539,615,319 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	295,539,975,314 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	289,329,975,314 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	59,838,804 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 20,782,665 円は、出向職員(延べ 29 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、

貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるしております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- * 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
- * 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	38,442,525,802
勤務費用	1,381,630,734
利息費用	175,687,414
数理計算上の差異の当期発生額	173,058,270
退職給付の支払額	△1,126,502,218
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	82,468,159
期末における退職給付債務	39,128,868,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	18,726,791,692
期待運用収益	0

数理計算上の差異の当期発生額	△308,110,907
事業主からの拠出額	559,502,662
退職給付の支払額	△373,302,618
制度加入者からの拠出額	82,468,159
期末における年金資産	18,687,348,988

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 7,882,100,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	21,592,679,921
年金資産	△18,687,348,988
積立型制度の未積立退職給付債務	2,905,330,933
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,536,188,240
小計	20,441,519,173
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 16,148,800,147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,381,630,734
利息費用	175,687,414
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	481,169,177
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	2,038,487,325

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市

場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、61,803,480円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	42,283,178円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	100,160,746円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、110,982,419,733円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、 土地	建物、土地	
②	資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外 住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
		(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
		(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円
		(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。				
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付				
⑥	譲渡収入の額（税抜）	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円		
⑦	控除費用（税抜）	8,407,831円				
⑧	国庫納付等額及 納付等年月日	国庫納付額	514,364,353円			
		納付年月日	平成29年2月16日			
⑨	減資額	764,769,202円				
⑩	備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却				

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,596,928,767円です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	備 考
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,725,856,958	385,127,829	52,785,821	5,058,198,966	1,404,495,735	183,431,436	680,161,972	15,311,316	0	2,973,541,259
	構 築 物	175,607,412	55,899,917	868,970	230,638,359	56,550,023	10,952,252	11,670,468	0	0	162,417,868
	機 械 装 置	289,714,684	16,403,182	8,138,217	297,979,649	119,289,264	11,294,253	102,287,680	0	0	76,402,705
	車 両 運 搬 具	2,026,124,714	587,089,531	230,359,735	2,382,854,510	1,332,566,607	179,117,577	0	0	0	1,050,287,903
	工 具 器 具 備 品	2,109,760,658	326,836,206	252,698,661	2,183,898,203	1,358,278,413	266,405,329	0	0	0	825,619,790
	計	9,327,064,426	1,371,356,665	544,851,404	10,153,569,687	4,271,180,042	651,200,847	794,120,120	15,311,316	0	5,088,269,525
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,779,698,268	1,344,698,943	1,293,848,341	39,830,548,870	16,710,681,888	1,242,979,125	0	0	0	23,119,866,982
	構 築 物	1,460,366,474	14,836,484	34,973,173	1,440,229,785	1,003,414,001	40,069,099	0	0	0	436,815,784
	機 械 装 置	84,556,957	0	13,730,525	70,826,432	59,050,098	1,011,124	0	0	0	11,776,334
	車 両 運 搬 具	100,651,353	0	44,500,090	56,151,263	50,536,137	0	0	0	0	5,615,126
	工 具 器 具 備 品	540,762,222	0	33,561,184	507,201,038	298,732,584	4,042,156	0	0	0	208,468,454
	計	41,966,035,274	1,359,535,427	1,420,613,313	41,904,957,388	18,122,414,708	1,288,101,504	0	0	0	23,782,542,680
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	27,673,783,458	0	572,477,000	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	0	21,001,398,846
	建 設 仮 勘 定	478,162,312	173,667,385	474,024,638	177,805,059	0	0	0	0	0	177,805,059
	計	28,151,945,770	173,667,385	1,046,501,638	27,279,111,517	0	0	6,099,907,612	0	0	21,179,203,905
有形固定資産合計	建 物	44,505,555,226	1,729,826,772	1,346,634,162	44,888,747,836	18,115,177,623	1,426,410,561	680,161,972	15,311,316	0	26,093,408,241
	構 築 物	1,635,973,886	70,736,401	35,842,143	1,670,868,144	1,059,964,024	51,021,351	11,670,468	0	0	599,233,652
	機 械 装 置	374,271,641	16,403,182	21,868,742	368,806,081	178,339,362	12,305,377	102,287,680	0	0	88,179,039
	車 両 運 搬 具	2,126,776,067	587,089,531	274,859,825	2,439,005,773	1,383,102,744	179,117,577	0	0	0	1,055,903,029
	工 具 器 具 備 品	2,650,522,880	326,836,206	286,259,845	2,691,099,241	1,657,010,997	270,447,485	0	0	0	1,034,088,244
	土 地	27,673,783,458	0	572,477,000	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	0	21,001,398,846
	建 設 仮 勘 定	478,162,312	173,667,385	474,024,638	177,805,059	0	0	0	0	0	177,805,059
	計	79,445,045,470	2,904,559,477	3,011,966,355	79,337,638,592	22,393,594,750	1,939,302,351	6,894,027,732	15,311,316	0	50,050,016,110
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	8,175,889	0	0	8,175,889	5,904,906	382,655	0	0	0	2,270,983
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	242,186,009	0	290,018,042	29,081,482	23,907,479	0	0	0	260,936,560
	計	56,007,922	242,186,009	0	298,193,931	34,986,388	24,290,134	0	0	0	263,207,543
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	240,109,920	906,869,144	160,609,500	986,369,564	0	0	0	0	0	986,369,564
	計	252,198,570	906,869,144	169,420,050	989,647,664	0	0	1,491,200	0	0	988,156,464
無形固定資産合計	商 標 権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,044,456	382,655	0	0	0	2,270,983
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	242,186,009	0	290,018,042	29,081,482	23,907,479	0	0	0	260,936,560
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	240,109,920	906,869,144	160,609,500	986,369,564	0	0	0	0	0	986,369,564
	計	309,346,042	1,149,055,153	169,420,050	1,288,981,145	36,125,938	24,290,134	1,491,200	0	0	1,251,364,007
投資その他の資産	長 期 性 預 金	300,000,000	0	210,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	90,000,000
	投 資 有 価 証 券	923,593,356	2,287,584,373	565,299,801	2,645,877,928	0	0	0	0	0	2,645,877,928
	関 係 会 社 株 式	41,753,390,955	2,007,416,250	126,468,265	43,634,338,940	0	0	0	0	0	43,634,338,940
	金 銭 の 信 託	0	16,348,655,133	837,524,554	15,511,130,579	0	0	0	0	0	15,511,130,579
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	342,617,000	0	30,317,000	312,300,000	0	0	0	0	0	312,300,000
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△119,951,617	△8,502,873	0	△128,454,490	0	0	0	0	0	△128,454,490
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	39,386,633	0	8,753,569	30,633,064	0	0	0	0	0	30,633,064
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△33,039,414	0	△5,948,804	△27,090,610	0	0	0	0	0	△27,090,610
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	46,447	281,512	46,447	281,512	0	0	0	0	0	281,512
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	0	△281,512	0	△281,512	0	0	0	0	0	△281,512
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△63,845,414,239	△9,638,268,323	0	△73,483,682,562	0	0	0	0	0	△73,483,682,562
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	619,331,369	0	140,094,332	479,237,037	0	0	0	0	0	479,237,037
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△619,331,369	0	△140,094,332	△479,237,037	0	0	0	0	0	△479,237,037
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,368,212	0	747,361	620,851	0	0	0	0	0	620,851
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△1,368,212	0	△747,361	△620,851	0	0	0	0	0	△620,851
	長 期 前 払 費 用	89,013,293	220,286,692	49,375,957	259,924,028	0	0	0	0	0	259,924,028
差 入 保 証 金	2,259,157,181	195,047,382	182,297,604	2,271,906,959	0	0	0	0	0	2,271,906,959	
計	45,554,213,834	34,637,654,634	2,012,100,393	78,179,768,075	0	0	0	0	0	78,179,768,075	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
バラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
関係会社株式	スマートバルブ株式会社	1	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0		
	株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658		
	計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	620,639,092	-	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
	Asia Climate Partners L.P.	1,923,522,553	-	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	690,351,645	-	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
	計	3,234,513,291	-	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表 計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
	移住投融資貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
	入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
	小 計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
	移住投融資貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
	入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
	小 計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
	計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	
	有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239
		計	11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577

注1) 当期減少額のうち、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 ()			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 0ドル	53,290,600,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 0ドル	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル] ()			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円 担保(国債)提供 166,300,000円
貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562	
計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
一般勘定	資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資
		計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	
	資本剰余金	資本剰余金					
		施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加
		運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
		損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
		基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等
		計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620	
		損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等
		計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	
		損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加
		計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
		差 引 計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287	
		有償資金 協力勘定	資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計	501,370,340	

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額			
法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額	24,127,531,623	—	
合計	199,961,232,598	166,033,791,670	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金：2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
計	0

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	219,552	12	24,513	5
職員	19,717,352	1,908	788,160	80
計	19,936,904	1,920	812,673	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	36,075,466,916	236,912,568,796
業務委託費	43,358,721,080	299,106,960	4,106,104,595	134,807,316	204,081,642	0	18,392,369,222	243,364,337	13,617,253	66,752,172,405	0	66,752,172,405
専門家等手当	9,367,521,855	0	7,070,823,398	0	0	1,439,000,190	0	0	0	17,877,345,443	10,260,619,886	28,137,965,329
旅費交通費	11,626,862,765	0	1,839,352,932	41,934,041	72,848,730	0	0	0	0	13,580,998,468	3,667,368,130	17,248,366,598
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,885,102,548	13,885,102,548
機材購送費	0	0	0	0	322,545,613	0	0	0	0	322,545,613	0	322,545,613
助成金	0	0	0	62,927,224	0	0	0	0	0	62,927,224	0	62,927,224
資金供与	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
その他経費	16,327,773,909	7,556,013	2,760,087,145	120,593,007	998,756	37,574,917	3,726,041,477	11,292,539	3,239,334	22,995,157,097	8,262,376,352	31,257,533,449
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,451,497,201	9,451,497,201
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,106,954,563	1,106,954,563
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,507,062,145	2,507,062,145
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,383,039,818	2,383,039,818
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,454,440,675	3,454,440,675
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	488,916,671	488,916,671
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,309,286	90,309,286
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,348,975	2,348,975
計	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	46,108,539,049	246,945,640,929
事業収益												
運営費交付金収益	83,672,990,720	320,241,000	17,493,379,086	382,352,288	483,577,056	1,408,647,000	26,370,051,596	0	0	130,131,238,746	45,702,462,229	175,833,700,975
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	255,618,800	0	255,618,800	0	255,618,800
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,458,116	2,458,116
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,670	26,670
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,814	1,361,814
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,856,587	16,856,587	0	16,856,587
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,351,720	9,351,720
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,051,937	15,051,937	0	15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	116,897,685	0	0	0	0	116,897,685	355,150,901	472,048,586
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,120,677	11,120,677
雑益	290,474,130	0	13,483,053	0	0	0	0	0	0	303,957,183	2,750,431,737	3,054,388,920
計	83,963,464,850	79,566,196,630	17,506,862,139	382,352,288	600,474,741	1,408,647,000	26,370,051,596	255,618,800	31,908,524	210,085,576,568	48,832,363,864	258,917,940,432
事業損益	3,282,585,241	13,578,027	1,730,494,069	22,090,700	0	△ 67,928,107	4,251,640,897	961,924	15,051,937	9,248,474,688	2,723,824,815	11,972,299,503
II 総資産												
現金及び預金	0	48,593,935,572	0	0	0	0	0	233,401,145	2,948,977,693	51,776,314,410	34,771,044,840	86,547,359,250
有価証券	0	98,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	98,000,000,000	0	98,000,000,000
前渡金	19,158,026,013	0	285,661,346	0	0	0	3,089,553,935	0	0	22,533,241,294	259,898,110	22,793,139,404
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,492,018,539	24,492,018,539
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	60,202,400	75,315	22,963,614	487,742	491,515,955	46,009	3,564,196	94,145,229	219,227,945	892,228,405	7,841,611,933	8,733,840,338
計	19,218,228,413	146,594,010,887	308,624,960	487,742	491,515,955	46,009	3,093,118,131	327,546,374	3,168,205,638	173,201,784,109	81,753,899,241	254,955,683,350

有償資金協力協定はセグメント情報を有しておりませんが、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①技術協力に係る業務

②無償資金協力に係る業務

③国民等の協力活動に係る業務

④海外移住に係る業務

⑤災害援助等協力に係る業務

⑥人材養成確保に係る業務

⑦調査及び研究に係る業務

⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額

②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額

③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額

④海外移住：海外移住関係費の金額

⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額

⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額

⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。

⑧受託業務：受託経費の金額

⑨その他業務：寄附金事業費の金額

⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。

②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

(1) 損益外減価償却相当額は、1,288,101,504円となります。

(2) 損益外除売却差額相当額は、345,656,256円となります。

(3) 引当外賞与見積額は、52,618,880円となります。

(4) 引当外退職給付増加見積額は、512,897,138円となります。

5 ⑩法人共通は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金501,370,340円を財源としております。

6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費(151千円)の返還額を控除しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数19名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7%) 競争契約 (1,015,829,909 円 67.7%) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5%) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7%)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1%) 競争契約 (102,859,793 円 53.3%) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2%) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）	
	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210
法人種別・名称	（関連公益法人等）	
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	627,230,047 円	87,628,904 円
負債	21,656,726 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円	・その他の収益 95,489,609 円
○費用	○費用 375,524,243 円	○費用 94,999,984 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円	・その他の収益 2,500,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円
当期収入合計額	431,229,862 円	-
当期支出合計額	429,231,853 円	-
当期収支差額	1,998,009 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円	未払金 27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %) 競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556		一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714	
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々を作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清		役員数7名 代表理事 長畑 誠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	4,756,548,328 円		1,369,745 円	
負債	61,107,794 円		897,481 円	
正味財産期首残高	4,341,508,650 円		2,271,008 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 20,092,303 円	
・その他の収益	・その他の収益 500,972,326 円		・その他の収益 6,376,122 円	
○費用	○費用 147,040,442 円		○費用 28,267,169 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	4,695,440,534 円		472,264 円	
当期収入合計額	-		26,468,425 円	
当期支出合計額	-		28,267,169 円	
当期収支差額	-		△ 1,798,744 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,226,947円 未収入金 3,877,460円		未払金 217,733円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 87,868,865 円 (うちJICA取引額 58,572,957 円 66.7 %)		総事業収入 25,792,330 円 (うちJICA取引額 24,621,995 円 95.5 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (20,092,303 円 81.6 %)	
	企画競争・公募 (58,572,957 円 100.0 %)		企画競争・公募 (4,529,692 円 18.4 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要		(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産		17,365,613 円	113,807,563 円
負債		17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高		26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 41,345,528 円
・その他の収益	・その他の収益	122,528,364 円	・その他の収益 72,535,679 円
○費用	○費用	122,374,881 円	○費用 107,874,837 円
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用	0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高		180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額		-	-
当期支出合計額		-	-
当期収支差額		-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	未収入金 237,363円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 43,781,108 円 (うちJICA取引額 43,472,644 円 99.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (43,472,644 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216		一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業		(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照		役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	267,458,352 円		62,225,996 円	
負債	212,778,151 円		11,078,215 円	
正味財産期首残高	49,253,102 円		57,746,469 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円		・受取補助金等 3,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円		・その他の収益 134,030,678 円	
○費用	○費用 313,715,149 円		○費用 143,629,366 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	54,680,201 円		51,147,781 円	
当期収入合計額	319,142,248 円		-	
当期支出合計額	323,606,646 円		-	
当期収支差額	△ 4,464,398 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 24,557,555円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9%) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1%)		総事業収入 113,756,088 円 (うちJICA取引額 94,021,727 円 82.7%) 競争契約 (94,021,727 円 100.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	(1) 技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 (2) 技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 (3) 技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 (4) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の調査研究、提言等に関する事業 (5) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 (6) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の普及及び啓発に関する事業 (7) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 (8) 技術者教育の改善、支援にかかわる事業 (9) 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長 有信 睦弘	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 245,809,081 円	・その他の収益 221,102,343 円
○費用	○費用 216,628,833 円	○費用 190,914,784 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 -	○費用 0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 96,352,220円	未払金 9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 99,236,880 円 (うちJICA取引額 99,236,800 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (99,236,800 円 100.0%)	総事業収入 119,315,836 円 (うちJICA取引額 90,884,426 円 76.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (90,884,426 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長 杉下 恒夫	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 223,987,532 円	・その他の収益 694,426,108 円
○費用	○費用 251,953,447 円	○費用 670,265,524 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 53,300,512円	未払金 136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6%) 競争契約 (28,073,635 円 17.7%) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 673,303,520 円 (うちJICA取引額 523,671,604 円 77.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (523,671,604 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	（関連公益法人等）	
	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	<p>(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7) その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業</p>	
役員氏名	役員数6名 理事長 永田 眞三郎	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	44,683,386 円	41,686,278 円
負債	9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 35,523,972 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 57,122,662 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額	35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額	57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 33,458,685 円 (うちJICA取引額 20,442,087 円 61.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (20,442,087 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ポジティブプラネットジャパン 法人番号6010005010475
業務概要		(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 (3) マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数12名 理事長 ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ポジティブプラネットジャパン (業務委託)
資産		31,327,161 円	98,107,925 円
負債		5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高		33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益 134,106,297 円
○費用	○費用	-	○費用 119,923,487 円
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益 -
○費用	○費用	-	○費用 -
正味財産期末残高		26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額		24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額		32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額		△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 105,857,704 円 (うちJICA取引額 99,378,633 円 93.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (99,378,633 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）	
	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
法人種別・名称		
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事 中田 豊一	役員数7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %)	総事業収入 32,943,166 円 (うちJICA取引額 29,489,637 円 89.5 %)
	競争契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %)
	企画競争・公募 (38,830,829 円 100.0 %)	企画競争・公募 (29,489,637 円 100.0 %)
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に関わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	48,094,218 円		26,343,928 円	
負債	28,757,186 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	15,342,754 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	19,337,032 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	125,304,827 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	121,310,551 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,994,276 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 9,404,640円 未収入金 392,809円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 124,979,673 円 (うちJICA取引額 121,725,879 円 97.4 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (26,317,000 円 77.3 %)	
	企画競争・公募 (121,725,879 円 100.0 %)		企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	6,106,902,404円	-
負債	46,284,308円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,036,718,096円	-
営業収入	869,832,730円	-
経常損益	751,080,268円	-
当期損益	662,886,995円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	760,403,596円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (元国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (元国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産	59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債	277,966,025円	26,995,197,848円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入	1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益	412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益	433,639,488円	41,742,567,456円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：7,269,880,619円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

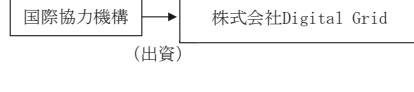
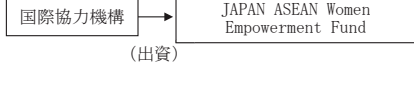
注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍼太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudi[Saudi Petrochemicals (株)] Saudi -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産		-	288,770,355円
負債		-	649,989,765円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△13,712,069,410円
営業収入		-	35,270,475円
経常損益		-	△73,955,851円
当期損益		-	△2,179,424,589円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：1円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (元国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR ICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAM[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAM[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAM -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	30,056,002,087円	-
負債	5,983,774,891円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	22,043,816,196円	-
営業収入	35,275,288,843円	-
経常損益	12,270,275,619円	-
当期損益	11,441,402,284円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	5,893,216,196円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 府川 賢祐 (国際協力機構 民間連携事業部参事役)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,625株 ・取得価額：1,707,416,250円 ・貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	210,854,841,584	11,778,767,148,376		11,989,621,989,960
現金及び預金	86,547,359,250	208,992,616,064		295,539,975,314
有価証券	98,000,000,000	2,000,000,000		100,000,000,000
たな卸資産	491,515,955			491,515,955
貯蔵品	491,515,955			491,515,955
前渡金	22,793,139,404	19,942,883,275		42,736,022,679
前払費用	386,014,938	118,182,761		504,197,699
未収収益	530,883	32,645,267,605		32,645,798,488
貸付金		11,661,979,711,338		11,661,979,711,338
貸倒引当金		△ 165,531,067,974		△ 165,531,067,974
開発投融資短期貸付金	30,317,000			30,317,000
貸倒引当金	△ 619,885			△ 619,885
移住投融資短期貸付金	1,161,112			1,161,112
貸倒引当金	△ 167,701			△ 167,701
短期入植地割賦元金	42,862			42,862
未収入金	2,576,204,673	908,050,122		3,484,254,795
仮払金	23,614,408	4,657,033		28,271,441
立替金	5,728,685	848,152		6,576,837
差入保証金		17,706,000,000		17,706,000,000
II 固定資産	44,100,841,766	85,380,306,426		129,481,148,192
有形固定資産	41,442,647,215	8,607,368,895		50,050,016,110
建物	41,621,935,288	3,266,812,548		44,888,747,836
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	△ 985,260,874		△ 18,115,177,623
減損損失累計額		△ 680,161,972		△ 680,161,972
構築物	1,620,581,392	50,286,752		1,670,868,144
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	△ 22,192,322		△ 1,059,964,024
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	174,211,830	194,594,251		368,806,081
減価償却累計額	△ 113,118,175	△ 65,221,187		△ 178,339,362
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,030,930,984	408,074,789		2,439,005,773
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	△ 205,851,045		△ 1,383,102,744
工具器具備品	2,320,412,634	370,686,607		2,691,099,241
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	△ 245,034,615		△ 1,657,010,997
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	155,283,975	22,521,084		177,805,059
無形固定資産	603,872,528	647,491,479		1,251,364,007
商標権	1,818,077	452,906		2,270,983
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	145,417,505	115,519,055		260,936,560
ソフトウェア仮勘定	454,850,046	531,519,518		986,369,564
投資その他の資産	2,054,322,023	76,125,446,052		78,179,768,075
長期性預金	90,000,000			90,000,000
投資有価証券		2,645,877,928		2,645,877,928
関係会社株式		43,634,338,940		43,634,338,940
金銭の信託		15,511,130,579		15,511,130,579
開発投融資長期貸付金	312,300,000			312,300,000
貸倒引当金	△ 128,454,490			△ 128,454,490
移住投融資長期貸付金	30,633,064			30,633,064
貸倒引当金	△ 27,090,610			△ 27,090,610
長期入植地割賦元金	281,512			281,512
貸倒引当金	△ 281,512			△ 281,512
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		87,062,884,239
貸倒引当金		△ 73,483,682,562		△ 73,483,682,562
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037			479,237,037
貸倒引当金	△ 479,237,037			△ 479,237,037
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851			620,851
貸倒引当金	△ 620,851			△ 620,851
長期前払費用	205,968,363	53,955,665		259,924,028
差入保証金	1,570,965,696	700,941,263		2,271,906,959
資産合計	254,955,683,350	11,864,147,454,802		12,119,103,138,152
【負債の部】				
I 流動負債	164,134,919,076	232,426,161,091		396,561,080,167
無償資金協力事業資金	145,895,103,303			145,895,103,303
預り寄附金	409,760,192			409,760,192
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000		188,059,967,000
未払金	16,855,398,956	5,762,648,946		22,618,047,902
未払費用	237,632,593	6,127,855,016		6,365,487,609
金融派生商品		17,597,957,963		17,597,957,963
リース債務	113,471,018	25,768,610		139,239,628
前受金	1,645,976			1,645,976
預り金	621,859,796	1,161,305,036		1,783,164,832
前受収益	47,242	5,299,704		5,346,946
賞与引当金		284,404,876		284,404,876
偶発損失引当金		13,148,734,498		13,148,734,498
仮受金		252,219,442		252,219,442
II 固定負債	4,516,679,801	2,149,374,551,742		2,153,891,231,543
資産見返負債	4,052,889,655			4,052,889,655
資産見返運営費交付金	4,052,889,655			4,052,889,655
債券		590,595,600,000		590,595,600,000
債券発行差額		△ 334,612,737		△ 334,612,737
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000		1,552,258,964,000
長期リース債務	72,396,867	7,339,303		79,736,170
長期預り金	115,267,429	2,484,168,000		2,599,435,429
退職給付引当金		4,292,719,026		4,292,719,026
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	168,651,598,877	2,381,800,712,833		2,550,452,311,710
【純資産の部】				
I 資本金	62,452,442,661	7,992,227,840,510		8,054,680,283,171
政府出資金	62,452,442,661	7,992,227,840,510		8,054,680,283,171
II 資本剰余金	△ 19,057,373,287			△ 19,057,373,287
資本剰余金	△ 880,390,620			△ 880,390,620
損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791			△ 18,159,591,791
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839			△ 10,201,839
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
III 利益剰余金	42,909,015,099	1,546,921,423,987		1,589,830,439,086
準備金		1,472,558,065,095		1,472,558,065,095
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107			1,275,765,107
積立金	5,014,447,023			5,014,447,023
当期末処分利益(未処理損失)	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861
IV 評価・換算差額等		△ 56,802,522,528		△ 56,802,522,528
その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542		△ 40,138,542
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986		△ 56,762,383,986
純資産合計	86,304,084,473	9,482,346,741,969		9,568,650,826,442
負債純資産合計	254,955,683,350	11,864,147,454,802		12,119,103,138,152

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609			80,680,879,609
無償資金協力関係費	306,662,973			306,662,973
国民参加型協力関係費	15,776,368,070			15,776,368,070
海外移住関係費	360,261,588			360,261,588
災害援助等協力関係費	600,474,741			600,474,741
人材養成確保関係費	1,476,575,107			1,476,575,107
援助促進関係費	22,118,410,699			22,118,410,699
事業附帯関係費	7,069,769,946			7,069,769,946
事業支援関係費	28,996,345,250			28,996,345,250
有償資金協力業務関係費		99,104,807,357		99,104,807,357
無償資金協力事業費	79,245,955,630			79,245,955,630
施設整備費	9,351,720			9,351,720
受託経費	254,656,876			254,656,876
寄附金事業費	16,856,587			16,856,587
減価償却費	488,916,671			488,916,671
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
外国為替差損	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
経常費用合計	246,945,640,929	99,104,807,357		346,050,448,286
経常収益				
運営費交付金収益	175,833,700,975			175,833,700,975
有償資金協力業務収入		172,676,253,327		172,676,253,327
無償資金協力事業資金収入	79,245,955,630			79,245,955,630
受託収入	255,618,800			255,618,800
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190			239,281,190
他の主体からの受託収入	16,337,610			16,337,610
開発投融资収入	2,458,116			2,458,116
入植地事業収入	26,670			26,670
移住投融资収入	1,361,814			1,361,814
寄附金収益	16,856,587			16,856,587
施設費収益	9,351,720			9,351,720
貸倒引当金戻入	15,051,937			15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	472,048,586			472,048,586
財務収益	11,120,677	18,147,240		29,267,917
受取利息	11,120,677	18,147,240		29,267,917
雑益	3,054,388,920	768,768,354		3,823,157,274
償却債権取立益		19,932,577		19,932,577
経常収益合計	258,917,940,432	173,483,101,498		432,401,041,930
経常利益 (△経常損失)	11,972,299,503	74,378,294,141		86,350,593,644
臨時損失	44,859,099	21,327,339		66,186,438
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
臨時利益	24,189,992,225	6,392,090		24,196,384,315
運営費交付金精算収益化額	24,127,531,623			24,127,531,623
資産見返運営費交付金戻入	36,476,968			36,476,968
固定資産売却益	25,983,634	6,392,090		32,375,724
当期純利益 (△当期純損失)	36,117,432,629	74,363,358,892		110,480,791,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340			501,370,340
当期総利益	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 150,814,180,614			△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913			△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603			△ 448,559,603
貸付による支出		△ 878,083,539,065		△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 219,211,646,000		△ 219,211,646,000
利息の支払額		△ 48,600,561,680		△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 16,389,700,746	△ 4,356,193,739		△ 20,745,894,485
その他の業務支出	△ 284,297,784	△ 85,256,752,991		△ 85,541,050,775
運営費交付金収入	155,449,678,000			155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663			98,142,054,663
受託収入	338,683,859			338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174	149,643,395,588		149,648,077,762
入植地事業収入	924,158			924,158
利息収入	27,264			27,264
割賦元金	896,894			896,894
寄附金収入	48,065,515			48,065,515
貸付金の回収による収入		700,862,732,004		700,862,732,004
財政融資資金借入による収入		203,000,000,000		203,000,000,000
債券の発行による収入		110,388,853,743		110,388,853,743
貸付手数料収入		3,520,151,151		3,520,151,151
その他の業務収入	2,880,319,914	66,346,728,588		69,227,048,502
小 計	8,915,953,623	△ 1,746,832,401		7,169,121,222
利息及び配当金の受取額	11,131,962	13,663,283,655		13,674,415,617
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819			△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766	11,916,451,254		17,305,598,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410	△ 651,311,361		△ 3,485,796,771
固定資産の売却による収入	571,411,163	23,354,663		594,765,826
施設費による収入	138,780,000			138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565			229,008,565
投資有価証券の取得による支出		△ 2,328,255,822		△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入		9,938,391		9,938,391
関係会社株式の取得による支出		△ 2,061,950,000		△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出		△ 16,348,655,133		△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000	△ 14,770,878,000		△ 436,770,878,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000	16,550,862,000		438,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000	△ 5,000,000,000		△ 757,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000	3,000,000,000		741,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682	△ 21,576,895,262		△ 37,472,180,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 141,595,072	△ 32,333,135		△ 173,928,207
政府出資の受入による収入		130,070,000,000		130,070,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489			△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561	130,037,666,865		129,375,694,304
IV 資金に係る換算差額	△ 109,180,910	1,084,168,241		974,987,331
V 資金増加額 (△資金減少額)	△ 11,277,292,387	121,461,391,098		110,184,098,711
VI 資金期首残高	91,614,651,637	87,531,224,966		179,145,876,603
VII 資金期末残高	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 172,676,253,327		△ 172,676,253,327
受託収入	△ 255,618,800			△ 255,618,800
開発投融資収入	△ 2,458,116			△ 2,458,116
入植地事業収入	△ 26,670			△ 26,670
移住投融資収入	△ 1,361,814			△ 1,361,814
寄附金収益	△ 16,856,587			△ 16,856,587
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937			△ 15,051,937
財務収益	△ 11,120,677	△ 18,147,240		△ 29,267,917
雑益	△ 3,054,388,920	△ 768,768,354		△ 3,823,157,274
償却債権取立益		△ 19,932,577		△ 19,932,577
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 6,392,090		△ 32,375,724
業務費用合計	243,607,632,873	△ 74,363,358,892		169,244,273,981
II 損益外減価償却相当額	1,288,101,504			1,288,101,504
III 損益外除売却差額相当額	345,656,256			345,656,256
IV 引当外賞与見積額	52,618,880			52,618,880
V 引当外退職給付増加見積額	512,897,138	4,364,363		517,261,501
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	27,116,581	5,152,675,346		5,179,791,927
VII 行政サービス実施コスト	245,834,023,232	△ 69,206,319,183		176,627,704,049

平成28事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		86,547,359,250
有価証券		98,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	491,515,955	491,515,955
前渡金		22,793,139,404
前払費用		386,014,938
未収収益		530,883
未収入金		2,576,204,673
開発投融資短期貸付金	30,317,000	
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115
移住投融資短期貸付金	1,161,112	
貸倒引当金	△ 167,701	993,411
短期入植地割賦元金		42,862
仮払金		23,614,408
立替金		5,728,685
流動資産合計		210,854,841,584
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	41,621,935,288	
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	24,492,018,539
構築物	1,620,581,392	
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	582,809,690
機械装置	174,211,830	
減価償却累計額	△ 113,118,175	61,093,655
車両運搬具	2,030,930,984	
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	853,679,285
工具器具備品	2,320,412,634	
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	908,436,252
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819
建設仮勘定		155,283,975
有形固定資産合計		41,442,647,215
2 無形固定資産		
商標権		1,818,077
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		145,417,505
ソフトウェア仮勘定		454,850,046
無形固定資産合計		603,872,528
3 投資その他の資産		
長期性預金		90,000,000
開発投融資長期貸付金	312,300,000	
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510
移住投融資長期貸付金	30,633,064	
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454
長期入植地割賦元金	281,512	
貸倒引当金	△ 281,512	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	
貸倒引当金	△ 479,237,037	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	
貸倒引当金	△ 620,851	0
長期前払費用		205,968,363
差入保証金		1,570,965,696
投資その他の資産合計		2,054,322,023
固定資産合計		44,100,841,766
資産合計		254,955,683,350

負債の部		
I 流動負債		
無償資金協力事業資金	145,895,103,303	
預り寄附金	409,760,192	
未払金	16,855,398,956	
未払費用	237,632,593	
リース債務	113,471,018	
前受金	1,645,976	
預り金	621,859,796	
前受収益	47,242	
流動負債合計		164,134,919,076
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655
長期リース債務		72,396,867
長期預り金		115,267,429
資産除去債務		276,125,850
固定負債合計		4,516,679,801
負債合計		168,651,598,877
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	62,452,442,661	
資本金合計		62,452,442,661
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 880,390,620	
損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
資本剰余金合計		△ 19,057,373,287
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
積立金	5,014,447,023	
当期末処分利益	36,618,802,969	
(うち当期総利益)	(36,618,802,969)	
利益剰余金合計		42,909,015,099
純資産合計		86,304,084,473
負債純資産合計		254,955,683,350

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	<u>488,916,671</u>	237,401,485,467	
一般管理費			9,451,497,201
財務費用			
外国為替差損	<u>90,309,286</u>	90,309,286	
雑損			<u>2,348,975</u>
経常費用合計			246,945,640,929
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	<u>16,337,610</u>	255,618,800	
開発投融资収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融资収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	<u>11,120,677</u>	11,120,677	
雑益			<u>3,054,388,920</u>
経常収益合計			258,917,940,432
経常利益			<u>11,972,299,503</u>
臨時損失			
固定資産除却損		41,302,842	
固定資産売却損		<u>3,556,257</u>	44,859,099
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		<u>25,983,634</u>	24,189,992,225
当期純利益			<u>36,117,432,629</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>501,370,340</u>
当期総利益			<u><u>36,618,802,969</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 150,814,180,614
	無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
	受託経費支出	△ 448,559,603
	人件費支出	△ 16,389,700,746
	その他の業務支出	△ 284,297,784
	運営費交付金収入	155,449,678,000
	無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
	受託収入	338,683,859
	貸付金利息収入	4,682,174
	入植地事業収入	924,158
	利息収入	27,264
	割賦元金	896,894
	寄附金収入	48,065,515
	その他の業務収入	2,880,319,914
	小計	8,915,953,623
	利息の受取額	11,131,962
	国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410
	固定資産の売却による収入	571,411,163
	施設費による収入	138,780,000
	貸付金の回収による収入	229,008,565
	定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	422,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 141,595,072
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561
IV	資金に係る換算差額	△ 109,180,910
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 11,277,292,387
VI	資金期首残高	91,614,651,637
VII	資金期末残高	80,337,359,250

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>36,618,802,969</u>
当期総利益	36,618,802,969	
II 積立金振替額		<u>1,275,765,107</u>
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
III 利益処分額		<u><u>37,894,568,076</u></u>
積立金		

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	237,401,485,467		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	41,302,842		
固定資産売却損	3,556,257	246,990,500,028	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 255,618,800		
開発投融资収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融资収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 11,120,677		
雑益	△ 3,054,388,920		
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 3,382,867,155	
業務費用合計			243,607,632,873
II 損益外減価償却相当額			1,288,101,504
III 損益外除売却差額相当額			345,656,256
IV 引当外賞与見積額			52,618,880
V 引当外退職給付増加見積額			512,897,138
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用		27,116,581	
VII 行政サービス実施コスト			245,834,023,232

重要な会計方針

【一般勘定】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 12 年 2 月 16 日（平成 27 年 1 月 27 日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 12 年 8 月（平成 28 年 2 月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年 6 月 13 日法律第 66 号）の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第 43（独立行政法人会計基準注解 39）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が 9,799,909,305 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200 円

3. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成28年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	86,547,359,250 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	80,337,359,250 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	59,476,037 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち16,418,302円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
(2) 有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△13,209,817
退職給付の支払額	△889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 6,226,859,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 16,148,800,147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	306,897,916
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,536,857,434

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、48,991,626円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	41,902,154円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	98,891,826円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、36,619,060,841円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地	
②	資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
		(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
		(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円

	(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。			
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付			
⑥	譲渡収入の額（税抜）	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円	
⑦	控除費用（税抜）	8,407,831円			
⑧	国庫納付等額及	国庫納付額	514,364,353円		
	納付等年月日	納付年月日	平成29年2月16日		
⑨	減資額	764,769,202円			
⑩	備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却			

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,641,100,841円です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,481,347,410	343,912,631	33,873,623	1,791,386,418	419,234,861	93,253,544	0	0	1,372,151,557
	構築物	125,147,648	55,899,917	695,958	180,351,607	34,357,701	9,525,308	0	0	145,993,906
	機械装置	95,790,744	14,996,952	7,402,298	103,385,398	54,068,077	7,755,930	0	0	49,317,321
	車両運搬具	1,684,420,547	470,579,727	180,220,553	1,974,779,721	1,126,715,562	146,899,200	0	0	848,064,159
	工具器具備品	1,757,175,223	298,595,648	242,559,275	1,813,211,596	1,113,243,798	220,523,147	0	0	699,967,798
	計	5,143,881,572	1,183,984,875	464,751,707	5,863,114,740	2,747,619,999	477,957,129	0	0	3,115,494,741
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,779,698,268	1,344,698,943	1,293,848,341	39,830,548,870	16,710,681,888	1,242,979,125	0	0	23,119,866,982
	構築物	1,460,366,474	14,836,484	34,973,173	1,440,229,785	1,003,414,001	40,069,099	0	0	436,815,784
	機械装置	84,556,957	0	13,730,525	70,826,432	59,050,098	1,011,124	0	0	11,776,334
	車両運搬具	100,651,353	0	44,500,090	56,151,263	50,536,137	0	0	0	5,615,126
	工具器具備品	540,762,222	0	33,561,184	507,201,038	298,732,584	4,042,156	0	0	208,468,454
	計	41,966,035,274	1,359,535,427	1,420,613,313	41,904,957,388	18,122,414,708	1,288,101,504	0	0	23,782,542,680
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,970,513,458	0	572,477,000	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建設仮勘定	465,131,140	151,038,272	460,885,437	155,283,975	0	0	0	0	155,283,975
	計	15,435,644,598	151,038,272	1,033,362,437	14,553,320,433	0	0	8,710,639	0	14,544,609,794
有形固定資産合計	建物	41,261,045,678	1,688,611,574	1,327,721,964	41,621,935,288	17,129,916,749	1,336,232,669	0	0	24,492,018,539
	構築物	1,585,514,122	70,736,401	35,669,131	1,620,581,392	1,037,771,702	49,594,407	0	0	582,809,690
	機械装置	180,347,701	14,996,952	21,132,823	174,211,830	113,118,175	8,767,054	0	0	61,093,655
	車両運搬具	1,785,071,900	470,579,727	224,720,643	2,030,930,984	1,177,251,699	146,899,200	0	0	853,679,285
	工具器具備品	2,297,937,445	298,595,648	276,120,459	2,320,412,634	1,411,976,382	224,565,303	0	0	908,436,252
	土地	14,970,513,458	0	572,477,000	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建設仮勘定	465,131,140	151,038,272	460,885,437	155,283,975	0	0	0	0	155,283,975
	計	62,545,561,444	2,694,558,574	2,918,727,457	62,321,392,561	20,870,034,707	1,766,058,633	8,710,639	0	41,442,647,215
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,626,496	306,292	0	0	1,818,077
	ソフトウェア	0	156,070,755	0	156,070,755	10,653,250	10,653,250	0	0	145,417,505
計	7,444,573	156,070,755	0	163,515,328	16,279,746	10,959,542	0	0	147,235,582	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	47,656,245	534,206,309	127,012,508	454,850,046	0	0	0	0	454,850,046
	計	59,744,895	534,206,309	135,823,058	458,128,146	0	0	1,491,200	0	456,636,946
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	6,766,046	306,292	0	0	1,818,077
	電話加入権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	0	156,070,755	0	156,070,755	10,653,250	10,653,250	0	0	145,417,505
	ソフトウェア仮勘定	47,656,245	534,206,309	127,012,508	454,850,046	0	0	0	0	454,850,046
	計	68,329,018	690,277,064	135,823,058	622,783,024	17,419,296	10,959,542	1,491,200	0	603,872,528
投資その他の資産	長期性預金	300,000,000	0	210,000,000	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000
	開発投融資長期貸付金	342,617,000	0	30,317,000	312,300,000	0	0	0	0	312,300,000
	貸倒引当金(固定)	△119,951,617	△8,502,873	0	△128,454,490	0	0	0	0	△128,454,490
	移住投融資長期貸付金	39,386,633	0	8,753,569	30,633,064	0	0	0	0	30,633,064
	貸倒引当金(固定)	△33,039,414	0	△5,948,804	△27,090,610	0	0	0	0	△27,090,610
	長期入植地割賦元金	46,447	281,512	46,447	281,512	0	0	0	0	281,512
	貸倒引当金(固定)	0	△281,512	0	△281,512	0	0	0	0	△281,512
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	0	140,094,332	479,237,037	0	0	0	0	479,237,037
	貸倒引当金(固定)	△619,331,369	0	△140,094,332	△479,237,037	0	0	0	0	△479,237,037
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	0	747,361	620,851	0	0	0	0	620,851
	貸倒引当金(固定)	△1,368,212	0	△747,361	△620,851	0	0	0	0	△620,851
	長期前払費用	70,680,161	174,988,253	39,700,051	205,968,363	0	0	0	0	205,968,363
	差入保証金	1,532,628,187	150,580,832	112,243,323	1,570,965,696	0	0	0	0	1,570,965,696
	計	2,132,367,397	317,066,212	395,111,586	2,054,322,023	0	0	0	0	2,054,322,023

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
バラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	98,000,000,000	98,000,000,000	98,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
移住投融資貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
小 計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
移住投融資貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
小 計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	担保(国債)提供 166,300,000円
(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等
	計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620	
	損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加
	計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計	501,370,340	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額			
法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額	24,127,531,623	—	
合計	199,961,232,598	166,033,791,670	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金：2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
計	0

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	173,446	12	19,365	5
職員	15,576,707	1,908	622,647	80
計	15,750,153	1,920	642,012	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	36,075,466,916	236,912,568,796
業務委託費	43,358,721,080	299,106,960	4,106,104,595	134,807,316	204,081,642	0	18,392,369,222	243,364,337	13,617,253	66,752,172,405	0	66,752,172,405
専門家等手当	9,367,521,855	0	7,070,823,398	0	0	1,439,000,190	0	0	0	17,877,345,443	10,260,619,886	28,137,965,329
旅費交通費	11,626,862,765	0	1,839,352,932	41,934,041	72,848,730	0	0	0	0	13,580,998,468	3,667,368,130	17,248,366,598
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,885,102,548	13,885,102,548
機材購送費	0	0	0	0	322,545,613	0	0	0	0	322,545,613	0	322,545,613
助成金	0	0	0	62,927,224	0	0	0	0	0	62,927,224	0	62,927,224
資金供与	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
その他経費	16,327,773,909	7,556,013	2,760,087,145	120,593,007	998,756	37,574,917	3,726,041,477	11,292,539	3,239,334	22,995,157,097	8,262,376,352	31,257,533,449
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,451,497,201	9,451,497,201
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,106,954,563	1,106,954,563
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,507,062,145	2,507,062,145
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,383,039,818	2,383,039,818
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,454,440,675	3,454,440,675
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	488,916,671	488,916,671
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,309,286	90,309,286
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,348,975	2,348,975
計	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	46,108,539,049	246,945,640,929
事業収益												
運営費交付金収益	83,672,990,720	320,241,000	17,493,379,086	382,352,288	483,577,056	1,408,647,000	26,370,051,596	0	0	130,131,238,746	45,702,462,229	175,833,700,975
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	255,618,800	0	255,618,800	0	255,618,800
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,458,116	2,458,116
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,670	26,670
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,814	1,361,814
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,856,587	16,856,587	0	16,856,587
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,351,720	9,351,720
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,051,937	15,051,937	0	15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	116,897,685	0	0	0	0	116,897,685	355,150,901	472,048,586
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,120,677	11,120,677
雑益	290,474,130	0	13,483,053	0	0	0	0	0	0	303,957,183	2,750,431,737	3,054,388,920
計	83,963,464,850	79,566,196,630	17,506,862,139	382,352,288	600,474,741	1,408,647,000	26,370,051,596	255,618,800	31,908,524	210,085,576,568	48,832,363,864	258,917,940,432
事業損益	3,282,585,241	13,578,027	1,730,494,069	22,090,700	0	△ 67,928,107	4,251,640,897	961,924	15,051,937	9,248,474,688	2,723,824,815	11,972,299,503
II 総資産												
現金及び預金	0	48,593,935,572	0	0	0	0	0	233,401,145	2,948,977,693	51,776,314,410	34,771,044,840	86,547,359,250
有価証券	0	98,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	98,000,000,000	0	98,000,000,000
前渡金	19,158,026,013	0	285,661,346	0	0	0	3,089,553,935	0	0	22,533,241,294	259,898,110	22,793,139,404
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,492,018,539	24,492,018,539
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	60,202,400	75,315	22,963,614	487,742	491,515,955	46,009	3,564,196	94,145,229	219,227,945	892,228,405	7,841,611,933	8,733,840,338
計	19,218,228,413	146,594,010,887	308,624,960	487,742	491,515,955	46,009	3,093,118,131	327,546,374	3,168,205,638	173,201,784,109	81,753,899,241	254,955,683,350

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

- (1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに賦課された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

- (2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに賦課できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,288,101,504円となります。
- (2) 損益外除売却差額相当額は、345,656,256円となります。
- (3) 引当外賞与見積額は、52,618,880円となります。
- (4) 引当外退職給付増加見積額は、512,897,138円となります。

5 ⑩法人共通は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金501,370,340円を財源としております。

6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

7 各セグメントに賦課できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費(151千円)の返還額を控除しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,695,383	
外貨現金	19,742,580	
普通預金	77,745,591,025	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,570,327,330	
定期預金	6,210,000,000	
計	86,547,359,250	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	22,772,065,570	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサル タツググローバル 他	
一般管理費	21,073,834	IRTOYA CO. 他	
計	22,793,139,404		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	145,895,103,303	ミャンマー連邦共和国 他	
計	145,895,103,303		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	14,806,167,474	共同企業体代表者 日本工営株式会社 他	
一般管理費	907,881,966	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) 他	
受託経費	9,248,230	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社 他	
無償資金協力事業費	698,907,584	パキスタン国政府 他	
寄附金事業費	228,548	Laos-Japan Human Resource Development Institute (LJI) 他	
その他	432,965,154	株式会社日本旅行 他	
計	16,855,398,956		

(15) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓蒙 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓蒙 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数19名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %) 競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %) 競争契約 (102,859,793 円 53.3 %) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

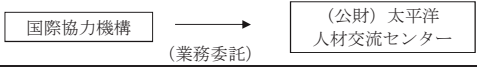

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	627,230,047 円	87,628,904 円
負債	21,656,726 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円	・その他の収益 95,489,609 円
○費用	○費用 375,524,243 円	○費用 94,999,984 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円	・その他の収益 2,500,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円
当期収入合計額	431,229,862 円	-
当期支出合計額	429,231,853 円	-
当期収支差額	1,998,009 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円	未払金 27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %) 競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556	一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清	役員数7名 代表理事 長畑 誠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	4,756,548,328 円	1,369,745 円
負債	61,107,794 円	897,481 円
正味財産期首残高	4,341,508,650 円	2,271,008 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 20,092,303 円
・その他の収益	・その他の収益 500,972,326 円	・その他の収益 6,376,122 円
○費用	○費用 147,040,442 円	○費用 28,267,169 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,695,440,534 円	472,264 円
当期収入合計額	-	26,468,425 円
当期支出合計額	-	28,267,169 円
当期収支差額	-	△ 1,798,744 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,226,947円 未収入金 3,877,460円	未払金 217,733円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 87,868,865 円 (うちJICA取引額 58,572,957 円 66.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (58,572,957 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 25,792,330 円 (うちJICA取引額 24,621,995 円 95.5 %) 競争契約 (20,092,303 円 81.6 %) 企画競争・公募 (4,529,692 円 18.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	17,365,613 円	113,807,563 円
負債	17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高	26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 41,345,528 円
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円	・その他の収益 72,535,679 円
○費用	○費用 122,374,881 円	○費用 107,874,837 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 237,363円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %)	総事業収入 43,781,108 円 (うちJICA取引額 43,472,644 円 99.3 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (43,472,644 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	267,458,352 円	62,225,996 円
負債	212,778,151 円	11,078,215 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	57,746,469 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円	・その他の収益 134,030,678 円
○費用	○費用 313,715,149 円	○費用 143,629,366 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	51,147,781 円
当期収入合計額	319,142,248 円	-
当期支出合計額	323,606,646 円	-
当期収支差額	△ 4,464,398 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 24,557,555円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9 %) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1 %)	総事業収入 113,756,088 円 (うちJICA取引額 94,021,727 円 82.7 %) 競争契約 (94,021,727 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	(1) 技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 (2) 技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 (3) 技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 (4) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の調査研究、提言等に関する事業 (5) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 (6) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の普及及び啓発に関する事業 (7) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 (8) 技術者教育の改善、支援にかかわる事業 (9) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長 有信 睦弘	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 245,809,081 円	・その他の収益 221,102,343 円
○費用	○費用 216,628,833 円	○費用 190,914,784 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 -	○費用 0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 96,352,220円	未払金 9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 99,236,880 円 (うちJICA取引額 99,236,800 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (99,236,800 円 100.0%)	総事業収入 119,315,836 円 (うちJICA取引額 90,884,426 円 76.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (90,884,426 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長 杉下 恒夫	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 223,987,532 円	・その他の収益 694,426,108 円
○費用	○費用 251,953,447 円	○費用 670,265,524 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 53,300,512円	未払金 136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6%) 競争契約 (28,073,635 円 17.7%) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 673,303,520 円 (うちJICA取引額 523,671,604 円 77.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (523,671,604 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業
役員氏名	役員数6名 理事長 永田 眞三郎	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (特非)SEEDS Asia (業務委託)
資産	44,683,386 円	41,686,278 円
負債	9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 35,523,972 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 57,122,662 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額	35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額	57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 33,458,685 円 (うちJICA取引額 20,442,087 円 61.1 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,442,087 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ポジティブラネットジャパン 法人番号6010005010475
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 ④ マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数12名 理事長 ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ポジティブラネットジャパン (業務委託)
資産	31,327,161 円	98,107,925 円
負債	5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益 134,106,297 円
○費用	○費用	○費用 119,923,487 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益 -
○費用	○費用	○費用 -
正味財産期末残高	26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額	24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額	32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額	△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 105,857,704 円 (うちJICA取引額 99,378,633 円 93.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (99,378,633 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事 中田 豊一	役員数7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,829 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 32,943,166 円 (うちJICA取引額 29,498,637 円 89.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,498,637 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	<p>(1) 国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3) 学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>	<p>(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(2) 地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業</p> <p>(4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業</p> <p>(5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業</p> <p>(6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業</p>
役員氏名	<p>役員数7名</p> <p>会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)</p>	<p>役員数16名</p> <p>会長 弓場 秋信 専務理事 武下 梯治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	48,094,218 円	26,343,928 円
負債	28,757,186 円	3,385,436 円
正味財産期首残高	15,342,754 円	27,740,075 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	19,337,032 円	22,958,492 円
当期収入合計額	125,304,827 円	44,892,190 円
当期支出合計額	121,310,551 円	49,673,773 円
当期収支差額	3,994,276 円	△ 4,781,583 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 9,404,640円 未収入金 392,809円	未払金 4,527,630円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	<p>総事業収入 124,979,673 円</p> <p>(うちJICA取引額 121,725,879 円 97.4 %)</p> <p>競争契約 (0 円 0.0 %)</p> <p>企画競争・公募 (121,725,879 円 100.0 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)</p>	<p>総事業収入 44,135,465 円</p> <p>(うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)</p> <p>競争契約 (26,317,000 円 77.3 %)</p> <p>企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)</p>

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

平成28事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,778,767,148,376	
現金及び預金	208,992,616,064	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
有価証券	2,000,000,000	譲渡性預金 りそな銀行
貸付金	11,661,979,711,338	1,844 口
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	
前渡金	19,942,883,275	
前払費用	118,182,761	
未収収益	32,645,267,605	
未収貸付金利息	31,939,716,128	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	705,371,585	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	179,892	当年度末における未収受取利息
未収入金	908,050,122	
仮払金	4,657,033	
立替金	848,152	
差入保証金	17,706,000,000	11 点
固定資産	85,380,306,426	
有形固定資産	8,607,368,895	
建物	1,601,389,702	7 棟 (延 10,774.24㎡)
構築物	16,423,962	18 点
機械装置	27,085,384	34 点
車両運搬具	202,223,744	361 点
工具器具備品	125,651,992	470 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	22,521,084	
無形固定資産	647,491,479	
商標権	452,906	3 口
ソフトウェア	115,519,055	10 口
ソフトウェア仮勘定	531,519,518	
投資その他の資産	76,125,446,052	
投資有価証券	2,645,877,928	4 口
関係会社株式	43,634,338,940	9 口
金銭の信託	15,511,130,579	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	
長期前払費用	53,955,665	
差入保証金	700,941,263	248 点
合計	11,864,147,454,802	

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		208,992,616,064	
有価証券		2,000,000,000	
貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364	
前渡金		19,942,883,275	
前払費用		118,182,761	
未収収益			
未収貸付金利息	31,939,716,128		
未収コミットメントチャージ	705,371,585		
未収受取利息	179,892	32,645,267,605	
未収入金		908,050,122	
仮払金		4,657,033	
立替金		848,152	
差入保証金		17,706,000,000	
流動資産合計			11,778,767,148,376

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,266,812,548	
減価償却累計額	△ 985,260,874		
減損損失累計額	△ 680,161,972	1,601,389,702	
構築物		50,286,752	
減価償却累計額	△ 22,192,322		
減損損失累計額	△ 11,670,468	16,423,962	
機械装置		194,594,251	
減価償却累計額	△ 65,221,187		
減損損失累計額	△ 102,287,680	27,085,384	
車両運搬具		408,074,789	
減価償却累計額	△ 205,851,045	202,223,744	
工具器具備品		370,686,607	
減価償却累計額	△ 245,034,615	125,651,992	
土地		12,703,270,000	
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		22,521,084	
有形固定資産合計			8,607,368,895

2 無形固定資産

商標権		452,906	
ソフトウェア		115,519,055	
ソフトウェア仮勘定		531,519,518	
無形固定資産合計			647,491,479

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,645,877,928	
関係会社株式		43,634,338,940	
金銭の信託		15,511,130,579	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677	
長期前払費用		53,955,665	
差入保証金		700,941,263	
投資その他の資産合計			76,125,446,052

固定資産合計 85,380,306,426

資産合計

11,864,147,454,802

[165/607]

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000	
未払金		5,762,648,946	
未払費用		6,127,855,016	
金融派生商品		17,597,957,963	
リース債務		25,768,610	
預り金		1,161,305,036	
前受収益		5,299,704	
引当金			
賞与引当金	284,404,876		
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374	
仮受金		252,219,442	
流動負債合計			232,426,161,091

II 固定負債

債券		590,595,600,000	
債券発行差額	△	334,612,737	
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000	
長期リース債務		7,339,303	
長期預り金		2,484,168,000	
退職給付引当金		4,292,719,026	
資産除去債務		70,374,150	
固定負債合計			2,149,374,551,742
負債合計			2,381,800,712,833

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,992,227,840,510	
資本金合計			7,992,227,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,472,558,065,095	
当期末処分利益		74,363,358,892	
(うち当期総利益)		(74,363,358,892)	
利益剰余金合計			1,546,921,423,987

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	40,138,542	
繰延ヘッジ損益	△	56,762,383,986	
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528

純資産合計 9,482,346,741,969

負債純資産合計 11,864,147,454,802

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	6,116,009,487	
借入金利息	18,632,507,425	
金利スワップ支払利息	8,270,000,628	
その他支払利息	417,817	
業務委託費	24,432,167,675	
債券発行費	591,326,417	
人件費	3,812,418,036	
賞与引当金繰入	284,404,876	
退職給付費用	514,441,745	
物件費	12,605,057,490	
減価償却費	186,574,310	
税金	80,633,707	
投資有価証券評価等損	548,496,821	
関係会社株式評価等損	126,468,265	
金銭の信託運用損	837,524,554	
貸倒引当金繰入	21,961,138,899	
その他業務費用	104,866,631	
その他経常費用	352,574	99,104,807,357
経常費用合計		

99,104,807,357

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	152,760,592,741	
国債等債券利息	4,053	
受取配当金	13,645,224,178	
貸付手数料	2,920,154,750	
外国為替差益	750,242,268	
偶発損失引当金戻入	2,600,035,337	172,676,253,327
財務収益		

財務収益

受取利息	18,147,240	18,147,240
------	------------	------------

雑益

768,768,354

償却債権取立益

19,932,577

経常収益合計

173,483,101,498

経常利益

74,378,294,141

臨時損失

固定資産除却損	5,497,831	
固定資産売却損	518,192	
減損損失	15,311,316	21,327,339

臨時利益

固定資産売却益	6,392,090	6,392,090
---------	-----------	-----------

当期純利益

74,363,358,892

当期総利益

74,363,358,892

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 878,083,539,065
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
	利息の支払額	△ 48,600,561,680
	人件費支出	△ 4,356,193,739
	その他の業務支出	△ 85,256,752,991
	貸付金の回収による収入	700,862,732,004
	財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
	債券の発行による収入	110,388,853,743
	貸付金利息収入	149,643,395,588
	貸付手数料収入	3,520,151,151
	その他の業務収入	66,346,728,588
	小計	△ 1,746,832,401
	利息及び配当金の受取額	13,663,283,655
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,916,451,254
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 651,311,361
	固定資産の売却による収入	23,354,663
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
	投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
	関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
	定期預金の預入による支出	△ 14,770,878,000
	定期預金の払戻による収入	16,550,862,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	3,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,576,895,262
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 32,333,135
	政府出資の受入による収入	130,070,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	130,037,666,865
IV	資金に係る換算差額	1,084,168,241
V	資金増加額（又は△減少額）	121,461,391,098
VI	資金期首残高	87,531,224,966
VII	資金期末残高	208,992,616,064

利益の処分に関する書類
(平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		74,363,358,892
	当期総利益	74,363,358,892	
II	利益処分額		
	準備金	74,363,358,892	74,363,358,892

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
	固定資産除却損	5,497,831		
	固定資産売却損	518,192		
	減損損失	<u>15,311,316</u>	99,126,134,696	
	(2) (控除) 自己収入等			
	有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327		
	財務収益	△ 18,147,240		
	雑益	△ 768,768,354		
	償却債権取立益	△ 19,932,577		
	固定資産売却益	<u>△ 6,392,090</u>	<u>△ 173,489,493,588</u>	
	業務費用合計			△ 74,363,358,892
II	引当外退職給付増加見積額			4,364,363
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>5,152,675,346</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 69,206,319,183</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2. 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金 208,992,616,064 円
資金の期末残高 208,992,616,064 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品

362,767円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,364,363円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	7,923,004,567
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△236,565,466
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における退職給付債務	8,217,062,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	3,859,591,768
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	114,151,748
退職給付の支払額	△78,393,550
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における年金資産	3,924,343,287

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,655,241,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	501,629,891

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,811,854円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940 円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949 円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	3,169,897,802	
借入金利息	8,936,573,938	
金利スワップ支払利息	4,074,935,853	
その他支払利息	417,817	
業務委託費	19,580,902,958	
債券発行費	311,787,679	
人件費	1,759,228,019	
賞与引当金繰入	284,404,876	
退職給付費用	344,823,821	
物件費	7,462,322,449	
減価償却費	94,746,652	
税金	△ 31,600	
投資有価証券評価等損	330,699,407	
関係会社株式評価等損	168,094,655	
金銭の信託運用損	837,524,554	
貸倒引当金繰入	9,346,946,269	
その他業務費用	104,866,631	
その他経常費用	352,574	56,808,494,354
経常費用合計		

56,808,494,354

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	75,148,469,227	
国債等債券利息	4,053	
受取配当金	11,519,189,000	
貸付手数料	1,229,029,281	
外国為替差益	773,227,141	
偶発損失引当金戻入	2,095,668,163	90,765,586,865
財務収益		

財務収益

受取利息	17,663,583	17,663,583
------	------------	------------

雑益

474,864,235

償却債権取立益

10,020,749

経常収益合計

91,268,135,432

経常利益

34,459,641,078

臨時損失

固定資産除却損	4,293,554	
固定資産売却損	420,638	
減損損失	15,311,316	20,025,508

臨時利益

固定資産売却益	5,098,099	5,098,099
---------	-----------	-----------

当期純利益

34,444,713,669

当期総利益

34,444,713,669

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2. 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

(損益計算書関係)

1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの年度損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

2. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

当半期首における退職給付債務	8,016,257,825
勤務費用	145,723,320

利息費用	18,447,178
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△158,051,619
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,417,522
期末における退職給付債務	8,217,062,313

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における年金資産	3,887,022,726
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	56,433,958
退職給付の支払額	△39,527,745
制度加入者からの拠出額	8,417,522
期末における年金資産	3,924,343,287

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,655,241,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	145,723,320
利息費用	18,447,178
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	338,441,759

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,382,062円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,253,235,712円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576円あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,244,509,548	41,215,198	18,912,198	3,266,812,548	985,260,874	90,177,892	680,161,972	15,311,316	0	1,601,389,702
	構 築 物	50,459,764	0	173,012	50,286,752	22,192,322	1,426,944	11,670,468	0	0	16,423,962
	機 械 装 置	193,923,940	1,406,230	735,919	194,594,251	65,221,187	3,538,323	102,287,680	0	0	27,085,384
	車 両 運 搬 具	341,704,167	116,509,804	50,139,182	408,074,789	205,851,045	32,218,377	0	0	0	202,223,744
	工 具 器 具 備 品	352,585,435	28,240,558	10,139,386	370,686,607	245,034,615	45,882,182	0	0	0	125,651,992
	計	4,183,182,854	187,371,790	80,099,697	4,290,454,947	1,523,560,043	173,243,718	794,120,120	15,311,316	0	1,972,774,784
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	13,031,172	22,629,113	13,139,201	22,521,084	0	0	0	0	0	22,521,084
	計	12,716,301,172	22,629,113	13,139,201	12,725,791,084	0	0	6,091,196,973	0	0	6,634,594,111
有形固定資産合計	建 物	3,244,509,548	41,215,198	18,912,198	3,266,812,548	985,260,874	90,177,892	680,161,972	15,311,316	0	1,601,389,702
	構 築 物	50,459,764	0	173,012	50,286,752	22,192,322	1,426,944	11,670,468	0	0	16,423,962
	機 械 装 置	193,923,940	1,406,230	735,919	194,594,251	65,221,187	3,538,323	102,287,680	0	0	27,085,384
	車 両 運 搬 具	341,704,167	116,509,804	50,139,182	408,074,789	205,851,045	32,218,377	0	0	0	202,223,744
	工 具 器 具 備 品	352,585,435	28,240,558	10,139,386	370,686,607	245,034,615	45,882,182	0	0	0	125,651,992
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	13,031,172	22,629,113	13,139,201	22,521,084	0	0	0	0	0	22,521,084
	計	16,899,484,026	210,000,903	93,238,898	17,016,246,031	1,523,560,043	173,243,718	6,885,317,093	15,311,316	0	8,607,368,895
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	731,316	0	0	731,316	278,410	76,363	0	0	0	452,906
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	86,115,254	0	133,947,287	18,428,232	13,254,229	0	0	0	115,519,055
	計	48,563,349	86,115,254	0	134,678,603	18,706,642	13,330,592	0	0	0	115,971,961
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518
	計	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518
無形固定資産合計	商 標 権	731,316	0	0	731,316	278,410	76,363	0	0	0	452,906
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	86,115,254	0	133,947,287	18,428,232	13,254,229	0	0	0	115,519,055
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518
	計	241,017,024	458,778,089	33,596,992	666,198,121	18,706,642	13,330,592	0	0	0	647,491,479
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	923,593,356	2,287,584,373	565,299,801	2,645,877,928	0	0	0	0	0	2,645,877,928
	関 係 会 社 株 式	41,753,390,955	2,007,416,250	126,468,265	43,634,338,940	0	0	0	0	0	43,634,338,940
	金 銭 の 信 託	0	16,348,655,133	837,524,554	15,511,130,579	0	0	0	0	0	15,511,130,579
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 63,845,414,239	△ 9,638,268,323	0	△ 73,483,682,562	0	0	0	0	0	△ 73,483,682,562
	長 期 前 払 費 用	18,333,132	45,298,439	9,675,906	53,955,665	0	0	0	0	0	53,955,665
	差 入 保 証 金	726,528,994	44,466,550	70,054,281	700,941,263	0	0	0	0	0	700,941,263
	計	43,421,846,437	34,320,588,422	1,616,988,807	76,125,446,052	0	0	0	0	0	76,125,446,052

(2) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
						その他有価証券 評価差額	
関係会社株式	スマートラバルプ株式会社	1	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0		
	株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658		
	計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額
世銀炭素基金		1	-	1	0		0
MGM Sustainable Energy Fund L.P.		620,639,092	-	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
Asia Climate Partners L.P.		1,923,522,553	-	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
IFC Middle East and North Africa Fund,LP		690,351,645	-	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
計		3,234,513,291	-	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表 計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239	
計	11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 ()			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	53,290,600,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル] ()			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562	
計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0	7,992,227,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,106	12	5,148	5
職員	4,140,645	1,908	165,514	80
計	4,186,751	1,920	170,661	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,201,637,329
情報システム関係費	1,667,715,287
不動産賃借料	827,983,002
旅費交通費	1,354,651,278
その他経費	3,553,070,594
計	12,605,057,490

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited</p>
資産	6,106,902,404円	-
負債	46,284,308円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,036,718,096円	-
営業収入	869,832,730円	-
経常損益	751,080,268円	-
当期損益	662,886,995円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	760,403,596円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (元国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (元国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債	277,966,025円	26,995,197,848円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入	1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益	412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益	433,639,488円	41,742,567,456円
当期末処分利益(当期末処理損失)	589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

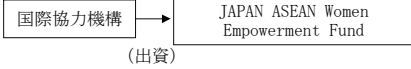
注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudia[サウディ石油化学(株)] Saudia -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	288,770,355円
負債	-	649,989,765円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△13,712,069,410円
営業収入	-	35,270,475円
経常損益	-	△73,955,851円
当期損益	-	△2,179,424,589円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：1円 ・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	(関連会社) JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (元国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	30,056,002,087円	-
負債	5,983,774,891円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	22,043,816,196円	-
営業収入	35,275,288,843円	-
経常損益	12,270,275,619円	-
当期損益	11,441,402,284円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	5,893,216,196円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 府川 賢祐 (国際協力機構 民間連携事業部参事役)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期末処分利益(当期末処理損失)	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,625株 ・取得価額：1,707,416,250円 ・貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融资事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法

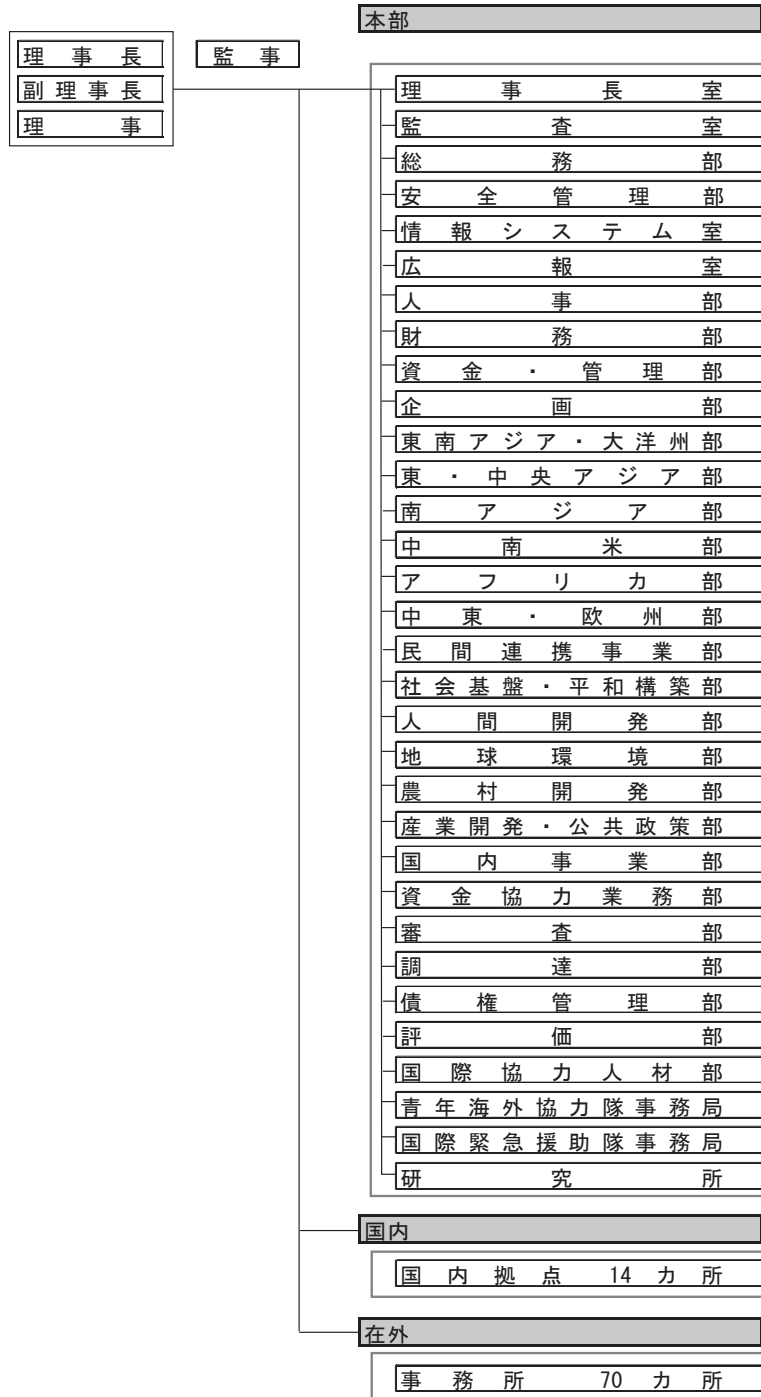
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市守山区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール ディリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劔）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務所長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

【法人単位】

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	295,540	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	100,000	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸付金	11,661,980	その他	62,606
貸倒引当金(△)	△ 165,531	固定負債	
その他	97,633	資産見返負債	4,053
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	50,050	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	1,251	その他	6,984
投資その他の資産	78,180		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,550,452
貸倒引当金(△)	△ 73,484	純資産の部	
その他	64,601	資本金	
		一般勘定政府出資金	62,452
		有償勘定政府出資金	7,992,228
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	1,589,830
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,568,651
資産合計	12,119,103	負債純資産合計	12,119,103

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	346,050
業務費	336,506
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
有償資金協力業務関係費	99,105
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	432,401
運営費交付金収益	175,834
有償資金協力業務収入	172,676
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	4,645
臨時損失 (C)	66
臨時利益 (D)	24,196
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	110,982

③キャッシュ・フロー計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,306
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
貸付金利息収入	149,648
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
その他収入・支出	△ 72,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 37,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	129,376
IV 資金に係る換算差額 (D)	975
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	110,184
VI 資金期首残高 (F)	179,146
VII 資金期末残高 (G=F+E)	289,330

④行政サービス実施コスト計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	169,244
損益計算書上の費用	346,117
(控除) 自己収入等	△ 176,872
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	517
VI 機会費用	5,180
VII 行政サービス実施コスト	176,628

【一般勘定】

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	運営費交付金債務	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失 (C)	45
臨時利益 (D)	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	36,619

③キャッシュ・フロー計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 662
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	△ 11,277
VI 資金期首残高 (F)	91,615
VII 資金期末残高 (G=F+E)	80,337

④行政サービス実施コスト計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
(控除) 自己収入等	△ 3,383
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	513
VI 機会費用	27
VII 行政サービス実施コスト	245,834

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531	その他	44,366
その他	282,319	固定負債	
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	8,607	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	647	その他	6,520
投資その他の資産		負債合計	2,381,801
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	130,038
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,084
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	121,461
VI 資金期首残高 (F)	87,531
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,993

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用	99,126
(控除) 自己収入等	△ 173,489
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	5,153
IV 行政サービス実施コスト	△ 69,206

注：独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金	：現金、預金
有価証券	：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
貸付金	：有償資金協力業務の貸付金
貸倒引当金	：貸付金等に係る引当金
有形固定資産	：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
投資その他の資産	：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等
無償資金協力 事業資金	：機構法第35条により交付を受けた資金
資産見返負債	：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
債	券：事業資金調達のため発行する債券
財政融資資金 借入金	：財政融資資金からの借入金
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	：資本金及び利益剰余金以外の純資産
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間 繰越積立金	：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金
準備金	：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
評価・換算差額等	：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費	：独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
財務費用	：外貨建て取引の際に生じた損等
運営費交付金収益	：運営費交付金債務を収益化した額
無償資金協力 事業資金収入	：機構法第35条資金を収益化した額
有償資金協力 業務収入	：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整
繰越積立金取崩額 理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	370,950	326,615	348,007	337,021	346,050
経常収益	448,748	450,259	463,484	438,382	432,401
当期総利益（又は△当期総損失）	93,236	127,512	115,874	104,659	110,982
資産	11,323,328	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103
負債	2,454,726	2,324,943	2,387,442	2,511,085	2,550,452
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,135,920	1,259,543	1,374,947	1,479,350	1,589,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,409	△ 21,409	6,416	△ 77,772	17,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,629	△ 29,684	41,193	12,522	△ 37,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,153	50,003	47,912	48,016	129,376
資金期末残高	102,170	101,071	196,604	179,146	289,330

【一般勘定】

(経常費用)

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1%増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3%増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0%増）となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2%増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7%増）が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6%減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減（皆減）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減(41.1%減)となっております。これは、事業支出の7,401百万円増(5.2%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減(219.7%減)となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減(16.9%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減(343.1%減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益(又は△当期総損失)	△261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,515	△34,818	17,210	13,285	△15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,095	△517	△494	△149	△662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

【有償資金協力勘定】

(経常費用)

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増(9.6%増)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増(103.4%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減(8.8%減)となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減(44.0%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減(27.6%減)となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増(2.5%増)となっております。これは貸付金の増加159,889百万円(1.4%増)が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増(3.1%増)となっております。これは債券の増加113,291百万円(23.7%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増(113.7%増)となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減(9.0%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減(2,729.6%減)となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増(170.0%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増(169.5%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益(又は△当期総損失)	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

【一般勘定】

(業務区分によるセグメント情報)

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増(632.9%増)となっております。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	—	—	—	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	—	—	1,730
海外移住	—	—	—	—	22
災害援助等協力	△ 65	—	—	—	—
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	—	—	4,252
受託業務	1	7	3	—	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	—	1	1	—	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	—	—	—	—	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	0	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	-	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	-	△ 12	-	-
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

【有償資金協力勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増(32.7%増)となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増（27.6%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	-	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

・一棟所有職員住宅（4棟）の売却（取得価額：765百万円、減価償却累計額：103百万円、減損損失累計額：273百万円、売却額：529百万円、売却損：236百万円※1）

※1 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算及び決算の概要

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	-	6	-	3	-	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：入植地債権残高の減少のため。

注3：移住投融資債権残高の減少のため。

注4：寄附金収入が当初計画より増加したため。

注5：消費税還付金等が増加したため等。

注6：計画額に繰越回収金を含むため。

注7：繰越分の執行による差額が生じたため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：入札結果により計画に変更が生じたため。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料 被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
休職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費 及び 業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	138,354	100.0%
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)		(106.6%)	

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9%）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6%）、その他受託収入等3,838百万円（1.5%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

【有償資金協力勘定】

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融资	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

(2) 業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4%を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4%）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3%）、電力・ガス（15.0%）、社会的サービス（13.9%）、商品借款等（6.9%）、灌漑・治水・干拓（5.2%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1 平成28年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成28年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	-	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		96,060	3	-	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	-	0	34,575	2
	南米	61,485	1	-	0	61,485	1
中東		125,878	4	-	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	-	0	121,614	8
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		-	0	-	0	-	0
その他		-	0	6,766	3	6,766	3
	合計	1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

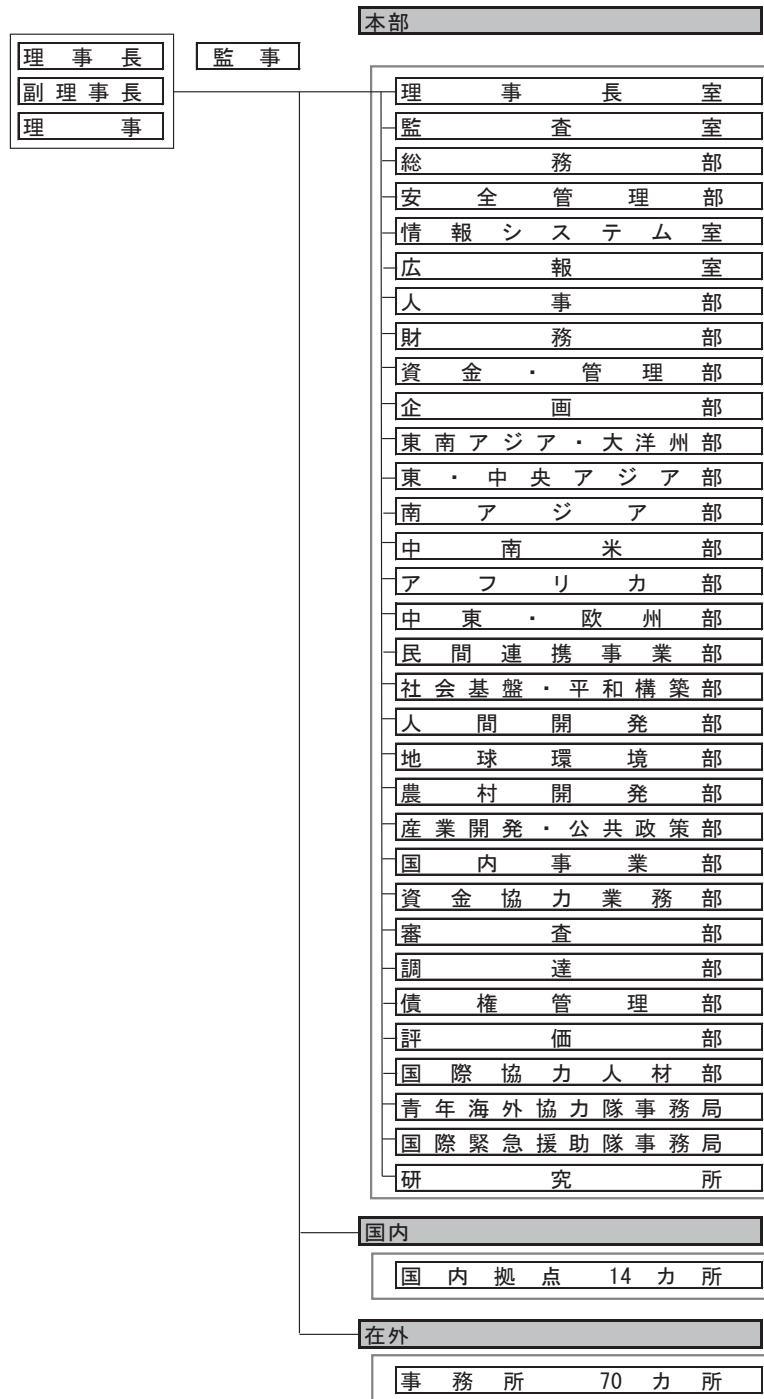
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市南区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劔）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキングス・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失 (C)	45
臨時利益 (D)	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	36,619

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 662
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	△ 11,277
VI 資金期首残高 (F)	91,615
VII 資金期末残高 (G=F+E)	80,337

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
(控除) 自己収入等	△ 3,383
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	513
VI 機会費用	27
VII 行政サービス実施コスト	245,834

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金
- 有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
- 投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等
- 無償資金協力事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金
- 資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

- 業務費用：独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費用：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
- 財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等
- 運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額
- 無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額
- 臨時損失：固定資産の除却損等
- 臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1%増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3%増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0%増）となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2%増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7%増）が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6%減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減（皆減）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減（41.1%減）となっております。これは、事業支出の7,401百万円増（5.2%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減（219.7%減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減（16.9%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減（343.1%減）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益（又は△当期総損失）	△ 261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増（632.9%増）となっています。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	—	—	—	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	—	—	1,730
海外移住	—	—	—	—	22
災害援助等協力	△ 65	—	—	—	—
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	—	—	4,252
受託業務	1	7	3	—	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	—	1	1	—	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	—	—	—	—	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	0	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	-	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	-	△ 12	-	-
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等

- ・一棟所有職員住宅(4棟)の売却(取得価額:765百万円、減価償却累計額:103百万円、減損損失累計額:273百万円、売却額:529百万円、売却損:236百万円※1)

※1 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	-	6	-	3	-	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：入植地債権残高の減少のため。

注3：移住投融資債権残高の減少のため。

注4：寄附金収入が当初計画より増加したため。

注5：消費税還付金等が増加したため等。

注6：計画額に繰越回収金を含むため。

注7：繰越分の執行による差額が生じたため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：入札結果により計画に変更が生じたため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	138,354	100.0%
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)		(106.6%)	

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9%）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6%）、その他受託収入等3,838百万円（1.5%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位:円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の協議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の協議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑩その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑪法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

平成28事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員 の 状況	8
(5) 常勤職員 の 状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

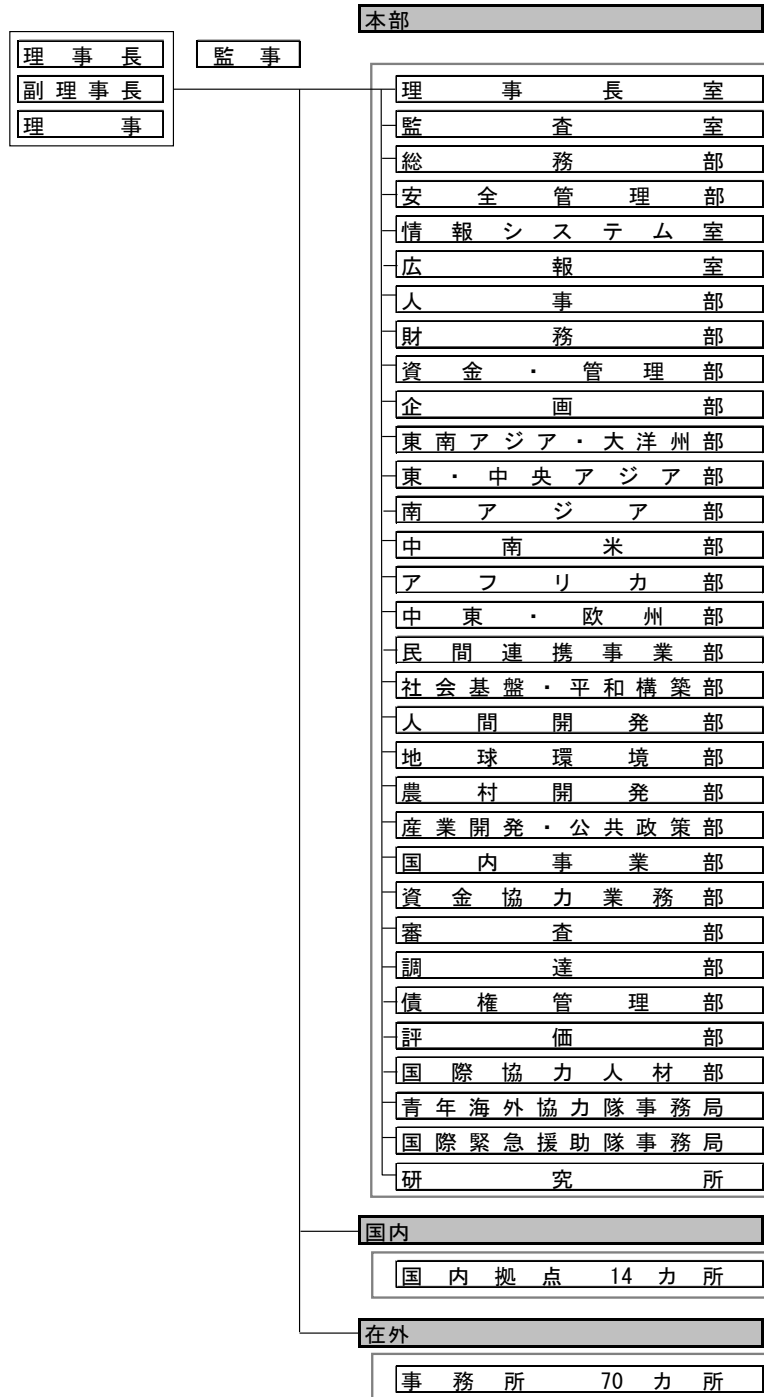
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市守区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531	その他	44,366
その他	282,319	固定負債	
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	8,607	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	647	その他	6,520
投資その他の資産		負債合計	2,381,801
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	130,038
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,084
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	121,461
VI 資金期首残高 (F)	87,531
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,993

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	99,126 △ 173,489
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	5,153
IV 行政サービス実施コスト	△ 69,206

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸 付 金：有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金：貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無 形 固 定 資 産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債 券：事業資金調達のため発行する債券

財 政 融 資 資 金：財政融資資金からの借入金
借 入 金

政 府 出 資 金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務：有償資金協力業務に要した費用
関係費

有償資金協力業務：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等
収入

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
キャッシュ・フロー

投資活動による：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
キャッシュ・フロー

財務活動による：政府出資の受入による収入等が該当
キャッシュ・フロー

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）
増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増（9.6%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増（103.4%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減（8.8%減）となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減（44.0%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減（27.6%減）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増（2.5%増）となっております。これは貸付金の増加159,889百万円（1.4%増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増（3.1%増）となっております。これは債券の増加113,291百万円（23.7%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増（113.7%増）となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減（9.0%減）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減（2,729.6%減）となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増（170.0%増）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増（169.5%増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益（又は△当期総損失）	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増(32.7%増)となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増(27.6%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	-	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
退職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1：年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5：消費税の還付があったこと等のため。

注6：不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融資	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

(2) 業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4%を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4%）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3%）、電力・ガス（15.0%）、社会的サービス（13.9%）、商品借款等（6.9%）、灌漑・治水・干拓（5.2%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1 平成28年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成28年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	-	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		96,060	3	-	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	-	0	34,575	2
	南米	61,485	1	-	0	61,485	1
中東		125,878	4	-	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	-	0	121,614	8
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		-	0	-	0	-	0
その他		-	0	6,766	3	6,766	3
	合計	1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57

決算報告書

平成28年度 決算報告書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑧その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑨法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

平成28年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成28年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収入支出決算

平成28年度における	
収入済額は	167,499,273,771 円
であって	
支出済額は	100,934,301,799 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	66,564,971,972 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	
	74,363,358,892 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△)(円)	合 計 (円)		
162,724,076,000	0	162,724,076,000	167,499,273,771	4,775,197,771

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)					
128,424,399,000	0	128,424,399,000	0	0	128,424,399,000	100,934,301,799	27,490,097,201

[事項別内訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	21,201,078,000	0	0	0	21,201,078,000	17,395,780,571	3,805,297,429
	税金	103,893,000	0	0	0	103,893,000	80,633,707	23,259,293
	業務委託費	45,538,388,000	0	0	0	45,538,388,000	34,265,999,424	11,272,388,576
	支払利息及び 債券発行諸費	61,440,440,000	0	0	0	61,440,440,000	49,191,888,097	12,248,551,903
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	159,504,767,000	163,288,619,766	3,783,852,766	
0101-01 貸付金利息	155,436,145,000	149,643,395,588	△ 5,792,749,412	{ 年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	4,068,622,000	13,645,224,178	9,576,602,178	出資先からの配当が予定より多かつたため
0200-00 雑収入	3,219,309,000	4,210,654,005	991,345,005	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	9,348,000	18,059,477	8,711,477	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かつたこと等のため
0203-00 雑収入	3,209,961,000	4,192,594,528	982,633,528	
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	23,339,000	11,772,902	△ 11,566,098	{ 労働保険料の被保険者負担金が予定より少かつたため
0203-01 雑収入	3,186,622,000	4,180,821,626	994,199,626	消費税の還付があつたこと等のため
収入合計	162,724,076,000	167,499,273,771	4,775,197,771	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	128,283,799,000	0	0	0	128,283,799,000	100,934,301,799	27,349,497,201	{ 不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	42,026,000	0	0	0	42,026,000	41,364,775	661,225	
1-02 職員基本給	1,840,767,000	0	0	0	1,840,767,000	1,836,052,901	4,714,099	
1-03 職員諸手当	1,584,820,000	0	0	0	1,584,820,000	1,533,716,784	51,103,216	
1-04 超過勤務手当	148,220,000	0	0	0	148,220,000	146,330,976	1,889,024	
1-05 休職者給与	79,372,000	0	0	0	79,372,000	67,498,082	11,873,918	
1-06 退職手当	213,742,000	0	0	0	213,742,000	170,661,393	43,080,607	
5-07 諸支出金	683,708,000	0	0	0	683,708,000	571,297,685	112,410,315	
2-08 旅費	1,354,978,000	0	0	0	1,354,978,000	1,354,651,278	326,722	
3-09 業務諸費	15,252,725,000	0	0	0	15,252,725,000	11,673,790,809	3,578,934,191	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	415,888	304,112	
3-11 税金	103,893,000	0	0	0	103,893,000	80,633,707	23,259,293	
5-12 業務委託費	45,538,388,000	0	0	0	45,538,388,000	34,265,999,424	11,272,388,576	
9-13 支払利息	60,721,029,000	0	0	0	60,721,029,000	48,600,561,680	12,120,467,320	
3-14 債券発行諸費	719,411,000	0	0	0	719,411,000	591,326,417	128,084,583	
09 予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
(9-…)								
支出合計	128,424,399,000	0	0	0	128,424,399,000	100,934,301,799	27,490,097,201	

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

独立行政法人 国際協力機構

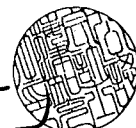
理事長 北岡伸一 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

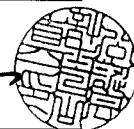
梅津知亮



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた法人単位財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

当監査法人は、法人単位事業報告書（第10期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

梅津知亮 

指定有限責任社員

公認会計士


業務執行社員

白山真一 

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

青木裕晃 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般勘定に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、一般勘定に係る事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた一般勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る事業報告書（第10期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

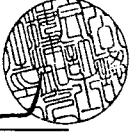
独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梅津知亮 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白山真一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木裕 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び平成27年10月1日から平成28年3月31日までの勘定別損益計算書（以下、「勘定別下半期損益計算書」という。）を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等（有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び勘定別下半期損益計算書を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、有償資金協力勘定に係る業務報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成すること、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第13期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第13期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、業務報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第13期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
- (3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（第10期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

その他の事項

独立行政法人国際協力機構は、上記の財務諸表等のほかに、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、これらに対して、平成28年6月22日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。なお、法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用、及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第5項及び第30条第6項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。


平成28年6月22日

独立行政法人国際協力機構


監事

黒川 肇 

監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

監查報告

監査報告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。


II 監査の結果

財務諸表に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成28年6月22日

独立行政法人国際協力機構


監事

黒川 峰 

監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

監查報告

監査報告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項及び同法第30条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構(以下「法人」という。)の有償資金協力勘定の平成27事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の財務諸表(財産目録、貸借対照表、損益計算書)及び決算報告書並びに同下半期(平成27年10月1日～平成28年3月31日)の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書(以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成28年6月22日

独立行政法人国際協力機構

監事

黒川 肇



監事

町井 弘実



監事

乾 英二



平成27事業年度

財務諸表

【法人単位】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		185,145,876,603
有価証券		84,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	410,808,865	410,808,865
前渡金		33,115,169,065
前払費用		454,898,749
未収収益		35,530,729,104
貸付金	11,502,090,784,898	
貸倒引当金	△ 153,208,197,398	11,348,882,587,500
開発投融資短期貸付金	219,758,484	
貸倒引当金	△ 3,938,947	215,819,537
移住投融資短期貸付金	2,659,755	
貸倒引当金	△ 328,519	2,331,236
短期入植地割賦元金		46,447
未収入金		2,980,421,734
仮払金		37,878,230
立替金		4,653,072
差入保証金		43,182,000,000

流動資産合計

11,733,963,220,142

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	44,505,555,226	
減価償却累計額	△ 17,455,923,891	
減損損失累計額	△ 721,751,587	26,327,879,748
構築物	1,635,973,886	
減価償却累計額	△ 1,033,005,516	
減損損失累計額	△ 12,046,312	590,922,058
機械装置	374,271,641	
減価償却累計額	△ 183,919,549	
減損損失累計額	△ 102,287,680	88,064,412
車両運搬具	2,126,776,067	
減価償却累計額	△ 1,447,168,904	679,607,163
工具器具備品	2,650,522,880	
減価償却累計額	△ 1,652,050,305	998,472,575
土地	27,673,783,458	
減損損失累計額	△ 6,325,793,885	21,347,989,573
建設仮勘定		478,162,312

有形固定資産合計

50,511,097,841

2 無形固定資産

商標権		2,653,638
電話加入権		4,216,750
ソフトウェア		42,658,030
ソフトウェア仮勘定		240,109,920
無形固定資産合計		289,638,338

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000
投資有価証券		923,593,356
関係会社株式		41,753,390,955
開発投融資長期貸付金	342,617,000	
貸倒引当金	△ 119,951,617	222,665,383
移住投融資長期貸付金	39,386,633	
貸倒引当金	△ 33,039,414	6,347,219
長期入植地割賦元金		46,447
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	
貸倒引当金	△ 619,331,369	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	
貸倒引当金	△ 1,368,212	0
長期前払費用		89,013,293
差入保証金		2,259,157,181

投資その他の資産合計

45,554,213,834

固定資産合計

96,354,950,013

資産合計

11,830,318,170,155

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		46,637,436,636	
無償資金協力事業資金		130,378,380,429	
預り寄附金		378,497,588	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		219,211,646,000	
未払金		24,274,179,484	
未払費用		7,033,155,294	
金融派生商品		43,259,483,859	
リース債務		169,929,615	
前受金		3,056,164	
預り金		808,191,335	
前受収益		21,923,427	
引当金			
賞与引当金	259,858,791		
偶発損失引当金	15,766,237,754	16,026,096,545	
仮受金		37,780,241	
流動負債合計			488,239,756,617

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,531,247,026	2,531,247,026	
債券		477,305,000,000	
債権発行差額	△	169,202,563	
財政融資資金借入金		1,537,318,931,000	
長期リース債務		163,135,586	
長期預り金		1,286,582,515	
退職給付引当金		4,063,412,799	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,022,845,606,363

負債合計

2,511,085,362,980

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	63,217,211,863		
有償資金協力勘定政府出資金	7,862,157,840,510	7,925,375,052,373	
資本金合計			7,925,375,052,373

II 資本剰余金

資本剰余金		155,419,614	
損益外減価却累計額	△	17,725,966,082	
損益外減損損失累計額	△	289,381,446	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 17,867,116,951

III 利益剰余金

1,479,349,647,565

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	51,810,024	
繰延ヘッジ損益	△	67,572,965,788	
評価・換算差額等合計			△ 67,624,775,812

純資産合計

9,319,232,807,175

負債純資産合計

11,830,318,170,155

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993	
無償資金協力関係費	191,609,857	
国民参加型協力関係費	16,512,543,070	
海外移住関係費	359,652,926	
災害援助等協力関係費	784,796,431	
人材養成確保関係費	1,422,250,225	
援助促進関係費	16,372,806,036	
事業附帯関係費	6,400,034,265	
事業支援関係費	28,288,401,514	
有償資金協力業務関係費	90,402,227,783	
無償資金協力事業費	91,151,663,724	
施設整備費	15,541,406	
受託経費	1,231,475,994	
寄附金事業費	11,744,374	
減価償却費	454,820,354	327,032,539,952

一般管理費

9,631,123,059

貸倒損失

32,185,656

財務費用

外国為替差損

324,482,111 324,482,111

雑損

556,813

経常費用合計

337,020,887,591

経常収益

運営費交付金収益 152,870,676,151

有償資金協力業務収入 189,266,471,440

無償資金協力事業資金収入 91,151,663,724

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入 1,231,475,994 1,231,475,994

開発投融资収入 15,958,529

入植地事業収入 174,057

移住投融资収入 3,552,080

寄附金収益 11,744,374

施設費収益 10,446,402

貸倒引当金戻入 61,604,856

資産見返運営費交付金戻入 361,003,474

財務収益

受取利息 76,822,686 76,822,686

雑益 3,300,810,401

償却債権取立益 19,878,116

経常収益合計

438,382,282,284

経常利益

101,361,394,693

臨時損失

固定資産除却損 31,832,728

固定資産売却損 12,748,696 44,581,424

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入 39,200,325

固定資産売却益 17,684,719

厚生年金基金代行返上益 3,032,436,206 3,089,321,250

当期純利益

104,406,134,519

前中期目標期間繰越積立金取崩額

252,722,939

当期総利益

104,658,857,458

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 143,413,457,647
	無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433
	受託経費支出	△ 891,146,998
	貸付による支出	△ 964,720,165,305
	民間借入金の返済による支出	△ 166,300,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,354,953,000
	債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
	利息の支払額	△ 47,717,619,104
	人件費支出	△ 20,496,980,713
	その他の業務支出	△ 94,562,913,843
	運営費交付金収入	154,035,701,000
	無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766
	受託収入	579,056,427
	貸付金利息収入	157,447,267,637
	入植地事業収入	1,743,197
	利息収入	175,509
	割賦元金	1,567,688
	寄附金収入	37,151,641
	貸付金の回収による収入	696,468,637,693
	民間借入による収入	166,300,000,000
	財政融資資金借入による収入	297,300,000,000
	債券の発行による収入	59,670,706,751
	貸付手数料収入	3,154,307,597
	その他の業務収入	42,278,968,886
	小計	△ 101,661,791,448
	利息及び配当金の受取額	24,457,837,144
	国庫納付金の支払額	△ 568,453,808
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,772,408,112
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,789,770,632
	固定資産の売却による収入	44,026,825
	施設費による収入	250,074,000
	貸付金の回収による収入	462,844,855
	投資有価証券の取得による支出	△ 921,510,610
	投資有価証券の売却及び回収による収入	15,693,685
	関係会社株式の売却及び回収による収入	460,612,268
	定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	507,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,152,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,167,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,521,970,391
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 244,155,138
	政府出資の受入による収入	48,260,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,015,844,862
IV	資金に係る換算差額	△ 223,401,396
V	資金増加額 (又は△減少額)	△ 17,457,994,255
VI	資金期首残高	196,603,870,858
VII	資金期末残高	179,145,876,603

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	327,032,539,952	
一般管理費	9,631,123,059	
貸倒損失	32,185,656	
財務費用	324,482,111	
雑損	556,813	
固定資産除却損	31,832,728	
固定資産売却損	12,748,696	337,065,469,015

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 189,266,471,440	
受託収入	△ 1,231,475,994	
開発投融资収入	△ 15,958,529	
入植地事業収入	△ 174,057	
移住投融资収入	△ 3,552,080	
寄附金収益	△ 11,744,374	
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856	
財務収益	△ 76,822,686	
雑益	△ 3,300,810,401	
償却債権取立益	△ 19,878,116	
固定資産売却益	△ 17,684,719	
厚生年金基金代行返上益	△ 3,032,436,206	△ 197,038,613,458

業務費用合計 140,026,855,557

II 損益外減価償却相当額 1,316,411,162

III 損益外除売却差額相当額 76,476,608

IV 引当外賞与見積額 90,095,805

V 引当外退職給付増加見積額 △ 12,600,515,831

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII 行政サービス実施コスト 128,909,323,301

重要な会計方針

【法人単位】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 12 年 2 月 16 日（平成 27 年 1 月 27 日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 12 年 8 月（平成 28 年 2 月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用し、改正前の独立行政法人会計基準第 43（独立行政法人会計基準注解 39）、運営費交付金の会計処理については、改正前の独立行政法人会計基準第 81（独立行政法人会計基準注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、現時点では業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～46 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金及び債券

②ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	250,000,000,000 円
-------	-------------------

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

15,652,321,311 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,025,095,320 円

4. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 5,707,740,258,384 円であります。

5. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 27 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 233,127,929,955 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	185,145,876,603 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	179,145,876,603 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	57,411,572 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 20,406,547 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しており

ます。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4) デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日

における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	923, 593, 356
関係会社株式 * 1	41, 753, 390, 955
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	53, 786, 402, 951
勤務費用	1, 403, 974, 523
利息費用	434, 971, 597
数理計算上の差異の当期発生額	△795, 723, 551
退職給付の支払額	△1, 673, 678, 048
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△14, 713, 421, 670
期末における退職給付債務	38, 442, 525, 802

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	18,182,267,844
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	461,016,359
事業主からの拠出額	607,822,969
退職給付の支払額	△615,211,748
制度加入者からの拠出額	90,896,268
期末における年金資産	18,726,791,692

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 7,882,100,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	21,330,838,706
年金資産	△18,726,791,692
積立型制度の未積立退職給付債務	2,604,047,014
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,111,687,096
小計	19,715,734,110
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,652,321,311 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,403,974,523
利息費用	434,971,597
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,256,739,910
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	582,206,210
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△14,713,421,670

(注) 臨時利益及び行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、65,269,530円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,367,445円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	15,334,340円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は1,066,542円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、104,659,924,000円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,016,408,651円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,756,715,017 円
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,378,558,839	375,136,502	27,838,383	4,725,856,958	1,239,964,587	163,700,919	675,214,797	0	0	2,810,677,574
	構 築 物	133,597,727	42,009,685	0	175,607,412	46,053,977	7,847,599	11,670,468	0	0	117,882,967
	機 械 装 置	294,496,255	8,384,005	13,165,576	289,714,684	113,523,104	12,164,155	102,287,680	0	0	73,903,900
	車 両 運 搬 具	2,025,438,291	199,323,796	198,637,373	2,026,124,714	1,356,582,686	178,688,687	0	0	0	669,542,028
	工 具 器 具 備 品	2,410,750,382	150,264,570	451,254,294	2,109,760,658	1,327,154,812	332,619,205	0	0	0	782,605,846
	計	9,242,841,494	775,118,558	690,895,626	9,327,064,426	4,083,279,166	695,020,565	789,172,945	0	0	4,454,612,315
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,830,896,992	313,804,594	365,003,318	39,779,698,268	16,215,959,304	1,257,045,058	46,536,790	0	0	23,517,202,174
	構 築 物	1,464,065,614	0	3,699,140	1,460,366,474	986,951,539	44,925,522	375,844	0	0	473,039,091
	機 械 装 置	81,370,517	3,186,440	0	84,556,957	70,396,445	724,344	0	0	0	14,160,512
	車 両 運 搬 具	143,375,475	0	42,724,122	100,651,353	90,586,218	0	0	0	0	10,065,135
	工 具 器 具 備 品	579,288,060	0	38,505,838	540,782,222	324,895,493	13,716,238	0	0	0	215,866,729
	計	42,098,976,658	316,991,034	449,932,418	41,966,035,274	17,688,788,999	1,316,411,162	46,912,634	0	0	24,230,333,641
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	27,673,783,458	0	0	27,673,783,458	0	0	6,325,793,885	0	0	21,347,989,573
	建 設 仮 勘 定	78,900,942	440,614,959	41,353,589	478,162,312	0	0	0	0	0	478,162,312
	計	27,752,684,400	440,614,959	41,353,589	28,151,945,770	0	0	6,325,793,885	0	0	21,826,151,885
有形固定資産合計	建 物	44,209,455,831	688,941,096	392,841,701	44,505,555,226	17,455,923,891	1,420,745,977	721,751,587	0	0	26,327,879,748
	構 築 物	1,597,663,341	42,009,685	3,699,140	1,635,973,886	1,033,005,516	52,773,121	12,046,312	0	0	590,922,058
	機 械 装 置	375,866,772	11,570,445	13,165,576	374,271,641	183,919,549	12,888,499	102,287,680	0	0	88,064,412
	車 両 運 搬 具	2,168,813,766	199,323,796	241,361,495	2,126,776,067	1,447,168,904	178,688,687	0	0	0	679,607,163
	工 具 器 具 備 品	2,990,018,442	150,264,570	489,760,132	2,650,522,880	1,652,050,305	346,335,443	0	0	0	998,472,575
	土 地	27,673,783,458	0	0	27,673,783,458	0	0	6,325,793,885	0	0	21,347,989,573
	建 設 仮 勘 定	78,900,942	440,614,959	41,353,589	478,162,312	0	0	0	0	0	478,162,312
	計	79,094,502,552	1,532,724,551	1,182,181,633	79,445,045,470	21,772,068,165	2,011,431,727	7,161,879,464	0	0	50,511,097,841
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	8,175,889	0	0	8,175,889	5,522,251	382,655	0	0	0	2,653,638
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030
	計	8,175,889	47,832,033	0	56,007,922	10,696,254	5,556,658	0	0	0	45,311,668
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,139,550	0	7,871,900	0	0	4,216,750
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	240,109,920	0	240,109,920	0	0	0	0	0	240,109,920
	計	0	240,109,920	0	240,109,920	0	0	0	0	0	240,109,920
無形固定資産合計	商 標 権	9,315,439	0	0	9,315,439	6,661,801	382,655	0	0	0	2,653,638
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	240,109,920	0	240,109,920	0	0	0	0	0	240,109,920
	計	21,404,089	287,941,953	0	309,346,042	11,835,804	5,556,658	7,871,900	0	0	289,638,338
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	139,850,556	948,845,991	165,103,191	923,593,356	0	0	0	0	0	923,593,356
	関 係 会 社 株 式	43,046,266,782	0	1,292,875,827	41,753,390,955	0	0	0	0	0	41,753,390,955
	長 期 性 預 金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	396,075,484	166,300,000	219,758,484	342,617,000	0	0	0	0	0	342,617,000
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△9,085,486	8,902,489	119,768,620	△119,951,617	0	0	0	0	0	△119,951,617
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	105,451,790	0	66,065,157	39,386,633	0	0	0	0	0	39,386,633
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△57,308,430	0	△24,269,016	△33,039,414	0	0	0	0	0	△33,039,414
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	162,930	0	116,483	46,447	0	0	0	0	0	46,447
	開 発 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	191,110,477	0	191,110,477	0	0	0	0	0	0	0
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△120,093,330	0	△120,093,330	0	0	0	0	0	0	0
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	809,673,108	0	190,341,739	619,331,369	0	0	0	0	0	619,331,369
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△809,673,108	0	△190,341,739	△619,331,369	0	0	0	0	0	△619,331,369
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	2,641,747	0	1,273,535	1,368,212	0	0	0	0	0	1,368,212
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△2,641,747	0	△1,273,535	△1,368,212	0	0	0	0	0	△1,368,212
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	63,845,414,239	0	0	0	0	0	63,845,414,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△60,988,674,161	△2,856,740,078	0	△63,845,414,239	0	0	0	0	0	△63,845,414,239
	長 期 前 払 費 用	139,069,298	26,473,821	76,529,826	89,013,293	0	0	0	0	0	89,013,293
差 入 保 証 金	2,369,763,470	82,057,652	192,663,941	2,259,157,181	0	0	0	0	0	2,259,157,181	
計	53,837,297,066	△1,624,160,125	6,658,923,107	45,554,213,834	0	0	0	0	0	45,554,213,834	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
備蓄物資	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
日本	51,432,766	0	0	8,129,610	0	43,303,156	
アメリカ	81,130,241	7,388,845	0	5,964,472	0	82,554,614	
シンガポール	161,560,954	74,728,513	0	57,468,394	0	178,821,073	
ガーナ	5,862,826	0	0	5,862,826	0	0	
アラブ首長国連邦	59,264,605	40,377,333	0	0	0	99,641,938	
パラオ	0	5,560,256	0	0	0	5,560,256	
マーシャル	0	4,666,587	0	3,738,759	0	927,828	
未成受託業務支出金	837,734,760	0	0	837,734,760	0	0	
計	1,196,986,152	132,721,534	0	918,898,821	0	410,808,865	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	84,000,000,000	84,000,000,000	84,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマートバルブ株式会社	883,835,338	△ 154,261,982	1	△ 804,114,098		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,504,422,473	5,504,422,473	514,043		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	14,615,960,836	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,503,698,876	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,469,583,990	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	301,380,110	218,880,000	△ 40,926,522		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	639,967,413	321,372,900	0		
	計	44,282,100,923	49,880,751,716	41,753,390,955	△ 844,526,577		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	236,233,010	-	151,458,803	△ 77,949,645	△ 6,824,562	
	Asia Climate Partners L.P.	817,120,014	-	772,134,552	0	△ 44,985,462	
	計	1,053,353,025	-	923,593,356	△ 77,949,645	△ 51,810,024	
貸借対照表 計上額合計				42,676,984,311		△ 51,810,024	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	412,684,000	219,758,484	412,684,000	0	219,758,484	
	移住投融資貸付金	10,218,835	3,562,420	6,151,446	4,970,054	2,659,755	
	入植地割賦元金	54,838	81,466	54,838	35,019	46,447	
	(小計)	422,957,673	223,402,370	418,890,284	5,005,073	222,464,686	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	587,185,961	0	24,810,477	219,758,484	342,617,000	
	移住投融資貸付金	915,124,898	501,153	10,105,519	246,802,530	658,718,002	
	入植地割賦元金	2,804,677	0	241,985	1,148,033	1,414,659	
	(小計)	1,505,115,536	501,153	35,157,981	467,709,047	1,002,749,661	
	計	1,928,073,209	223,903,523	454,048,265	472,714,120	1,225,214,347	
	有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,223,480,672,780	973,734,353,586	695,124,241,468	0	11,502,090,784,898
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	0	63,845,414,239
		計	11,291,805,380,466	973,734,353,586	699,603,534,915	0	11,565,936,199,137

注1) 当期減少額のうち、長期から短期、短期から長期への振替、債権譲渡及び期末為替換算等によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,703,585,530,000	297,300,000,000	244,354,953,000	1,756,530,577,000 (219,211,646,000)	1.157	2016年6月 ～2040年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
小計	370,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	420,000,000,000 (0)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
小計	57,305,000,000	0	0	57,305,000,000 (0)			
計	427,305,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	477,305,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	234,605,336	259,858,791	234,605,336	0	259,858,791	
偶発損失引当金	11,697,233,092	15,671,532,167	20,298,803	11,582,228,702	15,766,237,754	
計	11,931,838,428	15,931,390,958	254,904,139	11,582,228,702	16,026,096,545	

※ 偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	
一般債権	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 25,634,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 187,624,484円
開発投融資長期貸付金	587,185,961	△ 244,568,961	342,617,000	129,178,816	△ 9,227,199	119,951,617	
一般債権	396,075,484	△ 219,758,484	176,317,000	9,085,486	△ 8,902,489	182,997	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 78,817,000円 連帯保証 97,500,000円 担保(国債)提供 166,300,000円
貸倒懸念債権	0	166,300,000	166,300,000	0	119,768,620	119,768,620	
破産更生債権等	191,110,477	△ 191,110,477	0	120,093,330	△ 120,093,330	0	
(開発投融資計)	999,869,961	△ 437,494,477	562,375,484	130,158,140	△ 6,267,576	123,890,564	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
一般債権	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
移住投融資長期貸付金	915,124,898	△ 256,406,896	658,718,002	866,981,538	△ 214,610,755	652,370,783	
一般債権	52,263,935	△ 44,963,272	7,300,663	4,120,575	△ 3,167,131	953,444	
貸倒懸念債権	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	
破産更生債権等	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	
(移住投融資計)	925,343,733	△ 263,965,976	661,377,757	867,733,411	△ 215,034,109	652,699,302	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
一般債権	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
長期入植地割賦元金	2,804,677	△ 1,390,018	1,414,659	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
一般債権	162,930	△ 116,483	46,447	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
(入植地割賦元金計)	2,859,515	△ 1,398,409	1,461,106	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
計	1,928,073,209	△ 702,858,862	1,225,214,347	1,000,533,298	△ 222,575,220	777,958,078	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,223,480,672,780	278,610,112,118	11,502,090,784,898	145,266,937,934	7,941,259,464	153,208,197,398	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	△ 4,479,293,447	63,845,414,239	60,988,674,161	2,856,740,078	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	274,130,818,671	11,565,936,199,137	206,255,612,095	10,797,999,542	217,053,611,637	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,074,620,367	4,779,686,573	7,931,302,373	7,923,004,567	
退職一時金に係る債務	3,495,624,861	249,243,753	218,149,904	3,526,718,710	
厚生年金基金に係る債務	7,578,995,506	7,361,822	7,586,357,328	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,523,080,998	126,795,141	4,396,285,857	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 258,844,248	△ 258,844,248	0	
年金資産	3,743,728,949	242,657,960	126,795,141	3,859,591,768	
退職給付引当金	7,330,891,418	4,795,872,861	8,063,351,480	4,063,412,799	

※当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	10	350,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	8	250,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	1	650,000,000	0	0	1	650,000,000	0	0	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863			
		計	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863			
	資本剰余金	資本剰余金							
		施設費	1,858,502,287	239,627,598	0	2,098,129,885	固定資産取得に伴う増加		
		運営費交付金	165,777,111	38,728,361	12,800,995	191,704,477	差入保証金に伴う増減		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 3,916,927,717	2,052	444,998,045	△ 4,361,923,710	承継資産除売却に伴う増減		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	5,560,950	3,186,440	0	8,747,390	固定資産取得に伴う増加		
		基準第99特定費用	2,454,946,431	0	0	2,454,946,431			
		計	331,674,203	281,544,451	457,799,040	155,419,614			
		損益外減価償却累計額	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082	固定資産の減価償却に伴う増加等		
		計	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082			
		損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446			
		計	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446			
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
		差 引 計	△ 16,742,970,585	△ 1,034,866,711	89,279,655	△ 17,867,116,951			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,813,897,840,510	48,260,000,000	0	7,862,157,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,033,044,826	0	255,909,379	1,777,135,447	
通則法第44条第1項積立金	1,681,756,203	1,436,297,748	0	3,118,053,951	平成26年度利益処分による増加
計	3,714,801,029	1,436,297,748	255,909,379	4,895,189,398	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	252,722,939	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額 252,722,939
その他	前中期目標期間繰越積立金	3,186,440	資産の購入 3,186,440
計		255,909,379	

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,255,357,507,833	114,438,092,876	0	1,369,795,600,709	平成26年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	2,153,786,178	0	1,237,762,018	0	0	1,237,762,018	916,024,160
平成25年度	7,683,620,474	0	4,256,824,125	0	0	4,256,824,125	3,426,796,349
平成26年度	36,403,575,650	0	25,032,925,391	23,342,951	741,719	25,057,010,061	11,346,565,589
平成27年度	0	154,035,701,000	122,343,164,617	707,101,201	37,384,644	123,087,650,462	30,948,050,538
計	46,240,982,302	154,035,701,000	152,870,676,151	730,444,152	38,126,363	153,639,246,666	46,637,436,636

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,237,762,018
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,237,762,018
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額: 1,237,762,018円 (業務費: 1,237,762,018円)		

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,256,824,125
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,256,824,125
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額: 4,256,824,125円 (業務費: 4,240,030,264円、一般管理費: 16,793,861円)		

(3) 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,032,925,391
	資産見返運営費交付金	23,342,951
	資本剰余金	741,719
	計	25,057,010,061
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額: 25,032,925,391円 (業務費: 24,780,716,890円、一般管理費: 252,208,501円)		
4) 固定資産取得額: 23,342,951円 (車両運搬具: 23,342,951円)		
7) 差入保証金計上額: 741,719円		

(4) 平成27年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	122,343,164,617
	資産見返運営費交付金	707,101,201
	資本剰余金	37,384,644
	計	123,087,650,462
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額: 215,733,923,694円 (業務費: 206,371,802,997円、一般管理費: 9,362,120,697円)		
4) リース債務支払額: 149,399,986円		
7) 自己収入に係る収益計上額: 3,816,522,320円 (受託収入: 1,231,475,994円、開発投融資収入: 15,958,529円、入植地事業収入: 174,057円、 移住投融資収入: 3,552,080円、寄附金収益: 11,744,374円、施設費収益: 10,446,402円、 受取利息: 43,283,139円、雑益: 2,490,631,392円、固定資産売却益: 9,256,353円)		
5) 固定資産取得額: 707,101,201円 (貯蔵品: 123,396,919円、建物: 295,622,573円、構築物: 42,009,685円、機械装置: 6,091,559円、 車両運搬具: 98,749,679円、工具器具備品: 75,818,242円、建設仮勘定: 11,803,860円、 ソフトウェア仮勘定: 47,656,245円、差入保証金: 5,952,439円)		
7) 差入保証金計上額: 37,384,644円		
③運営費交付金振替額の積算根拠		
損益計算書に計上した費用の額 (A) に対し、リース債務支払額 (B) を加え、運営費交付金以外 (前中期目標期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金) を財源とした支出額 (C)、自己収入を充当した支出額 (D) 及び減価償却費等 (E) を減じた全額を収益化しております。 (A) 215,733,923,694円 + (B) 149,399,986円 - (C) 91,404,386,663円 - (D) 1,593,307,774円 - (E) 542,464,626円 = 122,343,164,617円		

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	916,024,160
	計	916,024,160
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,426,796,349
	計	3,426,796,349
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は219円であります。		
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	11,346,565,589
	計	11,346,565,589
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	30,948,050,538
	計	30,948,050,538
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	
計	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	214,484	12	0	0
職員	19,240,400	1,889	1,058,466	90
計	19,454,884	1,901	1,058,466	90

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	11,744,374	201,471,514,630	34,703,977,185	236,175,491,815
業務委託費	37,394,152,818	176,695,188	4,342,150,268	123,477,480	230,620,046	0	12,618,840,604	1,162,106,715	9,808,196	56,057,851,315	0	56,057,851,315
専門家等手当	9,822,770,420	0	7,384,532,148	0	44,488,851	1,372,188,108	1,218,502,213	0	0	19,842,481,740	10,000,346,830	29,842,828,570
旅費交通費	11,379,783,829	0	1,847,040,727	44,365,058	239,959,330	0	0	0	0	13,511,148,944	3,540,652,247	17,051,801,191
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,563,147,781	13,563,147,781
機材購送料	0	0	0	0	189,544,658	0	1,111,027,663	0	0	1,300,572,321	0	1,300,572,321
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	46,791,327	0	0	0	0	0	46,791,327	0	46,791,327
資金供与	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
その他経費	14,836,264,926	14,914,669	2,938,819,927	145,019,061	80,183,546	50,062,117	1,424,435,556	69,369,279	1,936,178	19,561,005,259	7,599,830,327	27,160,835,586
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,631,123,059	9,631,123,059
専門家等手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,133,051,151	1,133,051,151
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,923,838	526,923,838
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722,400,949	2,722,400,949
賃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,444,076,563	2,444,076,563
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,804,670,558	2,804,670,558
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454,820,354	454,820,354
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	32,185,656	32,185,656	0	32,185,656
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,482,111	324,482,111
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,813	556,813
計	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	43,930,030	201,503,700,286	45,114,959,522	246,618,659,808
事業収益												
運営費交付金収益	72,880,208,870	191,609,857	16,501,156,543	359,652,926	712,956,985	1,412,152,751	16,372,806,036	0	0	108,430,543,968	44,440,132,183	152,870,676,151
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994
開発投融資収入	0	0	3,348,408	0	0	0	0	0	0	3,348,408	12,610,121	15,958,529
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,057	174,057
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,552,080	3,552,080
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,744,374	11,744,374	0	11,744,374
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,446,402	10,446,402
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	61,604,856	61,604,856	0	61,604,856
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	71,839,446	0	0	0	0	71,839,446	289,164,028	361,003,474
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,283,139	43,283,139
雑益	306,823,215	0	8,038,119	0	0	0	0	0	0	314,861,334	2,175,770,058	2,490,631,392
計	73,187,032,085	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,412,152,751	16,372,806,036	1,231,475,994	73,349,230	201,277,082,104	46,975,132,068	248,252,214,172
事業損益	△ 245,939,908	0	0	0	0	△ 10,097,474	0	0	29,419,200	△ 226,618,182	1,860,172,546	1,633,554,364
II 総資産												
現金及び預金	0	47,843,000,577	0	0	0	0	0	17,935,442	2,943,826,671	50,804,762,690	46,809,888,947	97,614,651,637
有価証券	0	84,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	84,000,000,000	0	84,000,000,000
前渡金	18,651,477,654	30,353,000	243,391,573	0	0	0	4,182,300,181	0	0	23,107,522,408	254,101,838	23,361,624,246
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,658,380,730	24,658,380,730
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,735,916,546	14,735,916,546
その他の資産	63,799,327	47,719	30,294,451	0	410,808,865	0	3,824,285	4,155,518	748,767,884	1,261,698,049	6,380,224,051	7,641,922,100
計	18,715,276,981	131,873,401,296	273,686,024	0	410,808,865	0	4,186,124,466	22,090,960	3,692,594,555	159,173,983,147	92,838,512,112	252,012,495,259

有償資金協力協定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,316,411,162円となります。
- (2) 損益外除売却差額相当額は、76,476,608円となります。
- (3) 引当外賞与見積額は、90,095,805円となります。
- (4) 引当外退職給付増加見積額は、△12,604,721,620円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金252,722,939円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
 - ①技術協力：245,939,908円、⑩法人共通：6,783,031円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	適用
挑戦的萌芽A	(848,643) 210,000	1	日本学術振興会科学研究費
挑戦的萌芽B	(1,600,000) 480,000	1	
挑戦的萌芽C	(1,500,000) 450,000	1	
計	(3,948,643) 1,140,000	3	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓蒙 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓蒙 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数27名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数16名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)	競争契約 (102,859,793 円 53.3 %) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)

注)「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係者庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210		公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施		(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹		役員数15名 代表理事・会長 林 茂樹	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	627,230,047 円		356,238,902 円	
負債	21,656,726 円		21,143,163 円	
正味財産期首残高	612,266,204 円		245,138,612 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円		・その他の収益 149,715,891 円	
○費用	○費用 375,524,243 円		○費用 58,633,996 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円		・その他の収益 5,352,333 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 6,477,101 円	
正味財産期末残高	605,573,321 円		335,095,739 円	
当期収入合計額	431,229,862 円		-	
当期支出合計額	429,231,853 円		-	
当期収支差額	1,998,009 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 2,775,120 円 (うちJICA取引額 0 円 0.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人国際看護交流協会 法人番号2010005018778		公益財団法人国際民法センター 法人番号4010405000210	
業務概要	(1) 講演会及び研修会等の開催 (2) 国際看護を学習、研究する大学院生に対する奨学金の給付 (3) 開発途上国などに対する技術協力事業の受託 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) アジア地域を中心とする民法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数7名 理事長 清水 嘉与子		役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	99,319,758 円		87,628,904 円	
負債	1,161,587 円		1,775,205 円	
正味財産期首残高	133,136,865 円		82,864,074 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 1,800,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 73,310,596 円		・その他の収益 95,489,609 円	
○費用	○費用 81,431,056 円		○費用 94,999,984 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 2,500,000 円	
○費用	○費用 28,658,234 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	98,158,171 円		85,853,699 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 27,096,711円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 34,725,133 円 (うちJICA取引額 24,803,700 円 71.4 %)		総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (24,803,700 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	（関連公益法人等）	
	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556	一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清	役員数7名 代表理事 長畑 誠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	4,392,892,113 円	9,092,091 円
負債	51,383,463 円	6,821,083 円
正味財産期首残高	4,110,395,206 円	4,758,193 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 20,380,717 円
・その他の収益	・その他の収益 375,593,297 円	・その他の収益 31,558,886 円
○費用	○費用 144,479,853 円	○費用 52,926,788 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 1,500,000 円
正味財産期末残高	4,341,508,650 円	2,271,008 円
当期収入合計額	-	51,939,603 円
当期支出合計額	-	54,426,788 円
当期収支差額	-	△ 2,487,185 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,590,278円、未収入金 3,461,231円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 93,447,367 円 (うちJICA取引額 66,328,403 円 71.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,328,403 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 31,307,000 円 (うちJICA取引額 29,706,301 円 94.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,706,301 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会 (業務委託)
資産	17,365,613 円	106,093,969 円
負債	17,185,194 円	9,117,467 円
正味財産期首残高	26,936 円	101,353,205 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 30,518,000 円
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円	・その他の収益 41,791,233 円
○費用	○費用 122,374,881 円	○費用 76,685,936 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	180,419 円	96,976,502 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 233,854円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %)	総事業収入 34,814,282 円 (うちJICA取引額 34,814,282 円 100.0 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (34,814,282 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人海外林業コンサルタント協会 法人番号2010005000216		一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業		(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること (4) 隊員への精神的支援を行うこと (5) 隊員帰国後の本邦社会復帰と成長持続のための適正な支援を行うこと (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと	
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照		役員数15名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	267,458,352 円		60,663,849 円	
負債	212,778,151 円		2,917,380 円	
正味財産期首残高	49,253,102 円		74,001,322 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円		・受取補助金等 3,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円		・その他の収益 118,260,604 円	
○費用	○費用 313,715,149 円		○費用 137,515,457 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	54,680,201 円		57,746,469 円	
当期収入合計額	319,142,248 円		-	
当期支出合計額	323,606,646 円		-	
当期収支差額	△ 4,464,398 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 22,893,005円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %)		総事業収入 97,194,107 円 (うちJICA取引額 82,714,475 円 85.1 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9 %) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1 %)		競争契約 (80,306,929 円 97.1 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796		一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと		(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功		役員数6名 理事長 杉下 恒夫	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	377,649,858 円		820,124,687 円	
負債	123,425,144 円		102,237,188 円	
正味財産期首残高	324,721,066 円		744,853,414 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 1,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 100,798,641 円		・その他の収益 223,987,532 円	
○費用	○費用 171,294,993 円		○費用 251,953,447 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	254,224,714 円		717,887,499 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 53,300,512円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 98,595,128 円 (うちJICA取引額 27,073,145 円 27.5 %)		総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,171,858 円 85.6 %) 競争性のない随意契約 (3,901,287 円 14.4 %)		競争契約 (28,073,635 円 17.7 %) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523		一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと		(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7) その他第1号から第6号に準じてこの法人の目的を達成するための事業	
役員氏名	役員数9名 会長 阿南 惟茂		役員数7名 理事長 永田 眞三郎	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	1,444,460,275 円		66,096,517 円	
負債	141,991,340 円		9,565,785 円	
正味財産期首残高	1,401,713,857 円		67,381,595 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 750,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 695,872,343 円		・その他の収益 61,737,740 円	
○費用	○費用 795,117,265 円		○費用 73,338,603 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	1,302,468,935 円		56,530,732 円	
当期収入合計額	-		62,487,740 円	
当期支出合計額	-		73,338,603 円	
当期収支差額	-		△ 10,850,863 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,309,560円		-	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 678,740,743 円 (うちJICA取引額 276,593,008 円 40.8 %)		総事業収入 59,499,431 円 (うちJICA取引額 28,077,084 円 47.2 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (2,929,000 円 1.1 %) 企画競争・公募 (273,664,008 円 98.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,919,271 円 99.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人HANDS 法人番号：7010005005383		特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	
業務概要	(1) 人口・保健医療分野における国際保健医療協力専門家及びリーダーの養成 (2) 途上国のニーズに合致する良質な国際保健医療協力技術協力プロジェクトの形成と実施 (3) 途上国における総合的な保健医療開発に関する調査及び協力方法の開発 (4) 国際保健医療協力に関わる情報や資料の作成と提供 (5) 国際保健医療協力に対する理解を高めるアドボカシー (6) 国際保健医療協力に関連する分野である貧困と飢餓の削減、初等教育の普及、ジェンダーの平等推進、環境の持続可能性の確保に係る事業 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業		(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業	
役員氏名	役員数6名 代表理事 中村 安秀		役員数7名 理事長 ショウ ラジブ	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	72,639,398 円		41,686,278 円	
負債	87,149,283 円		40,896,328 円	
正味財産期首残高	12,428,551 円		2,226,212 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	△ 14,509,885 円		789,950 円	
当期収入合計額	224,138,576 円		106,513,890 円	
当期支出合計額	260,261,652 円		107,950,152 円	
当期収支差額	△ 36,123,076 円		△ 1,436,262 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 133,144,355 円 (うちJICA取引額 121,566,048 円 91.3 %)		総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (1,683,045 円 1.4 %) 企画競争・公募 (119,883,003 円 98.6 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。
 注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号) (以下、「特定非営利活動促進法」) により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数11名 代表理事 中田 豊一
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)
資産	31,312,560 円	16,096,997 円
負債	4,909,802 円	14,134,899 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	1,506,300 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	26,402,758 円	1,962,098 円
当期収入合計額	25,170,970 円	89,286,642 円
当期支出合計額	32,108,663 円	88,830,844 円
当期収支差額	△ 6,937,693 円	455,798 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 9,400円
債務保証の明細	未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,929 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 理事長 安和 朝忠		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	11,772,611 円		26,343,928 円	
負債	11,140 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	8,527,579 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	11,761,471 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	30,679,836 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	27,445,944 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,233,892 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 6,737,059円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 29,498,824 円 (うちJICA取引額 29,498,824 円 100.0 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,498,824 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (26,317,000 円 77.3 %) 企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難ため未記入とした。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 法人番号3011105002654	特定非営利活動法人国際農産参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 国際協力NGO間のネットワーク・共同事業の推進 (2) 国際協力NGOへの助言・支援を含む人材育成・組織強化 (3) 国際協力および国際協力NGOに関する知識・情報の普及 (4) 国際協力および国際協力NGOに関する調査研究および提言活動 (5) 地球市民社会の実現に向けた教育・学習活動の推進 (6) 国連関係諸機関および国内外の政府・自治体・各種民間団体等との交流・協力 (7) その他定款第3条の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数22名 理事長 谷山 博史	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)国際協力NGOセンター (業務委託)	国際協力機構 → (特非)国際農産参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	70,546,752 円	34,837,324 円
負債	36,200,212 円	19,494,570 円
正味財産期首残高	41,167,849 円	26,978,801 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	34,346,540 円	15,342,754 円
当期収入合計額	146,543,596 円	69,755,826 円
当期支出合計額	153,364,905 円	81,391,873 円
当期収支差額	△ 6,821,309 円	△ 11,636,047 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,164,577円	未払金 18,022,553円、未収入金 267,524円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 74,531,488 円 (うちJICA取引額 24,610,362 円 33.0 %)	総事業収入 68,161,800 円 (うちJICA取引額 67,392,609 円 98.9 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (24,610,362 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (67,392,609 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
			カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産		6,291,904,913円	-
負債		40,110,812円	-
資本金		5,023,900,000円	-
利益剰余金		1,227,894,101円	-
営業収入		2,224,434,338円	-
経常損益		2,103,984,831円	-
当期損益		1,880,331,397円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		1,036,985,901円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産	60,836,516,986円	98,142,164,451円
負債	186,256,044円	23,392,156,122円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	3,300,260,942円	60,550,008,329円
営業収入	2,523,261,340円	123,083,937,716円
経常損益	1,961,867,835円	20,238,926,173円
当期損益	1,962,807,310円	18,017,735,224円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,048,883,942円	35,450,008,329円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：7,269,880,619円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要		アルジュペール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学(株)] ICA -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] SPC -- (出資) --> EPC </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	288,770,355円
負債		-	649,989,765円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△13,712,069,410円
営業収入		-	35,270,475円
経常損益		-	△73,955,851円
当期損益		-	△2,179,424,589円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：883,835,338円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの減少額804,114,098円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		55,606,048,117円	-
負債		4,669,648,205円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		48,907,988,912円	-
営業収入		71,592,416,496円	-
経常損益		35,124,370,047円	-
当期損益		32,586,758,443円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）		32,757,388,912円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,504,422,473円（前年度末からの増加額514,043円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社) The First MicroFinanceBank Ltd. 法人番号 -
事項	
業務概要	マイクロファイナンス事業
役員氏名	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 国際協力機構 → The First MicroFinanceBank Ltd. (出資) </div>
資産	13,392,664,629円
負債	11,695,516,876円
資本金	1,485,164,449円
利益剰余金	1,187,911円
営業収入	2,168,071,458円
経常損益	423,086,390円
当期損益	342,543,614円
当期末処分利益（当期末処理損失）	1,187,911円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：218,880,000円（前年度末からの減少額40,926,522円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	207,925,318,907	11,526,037,901,235		11,733,963,220,142
現金及び預金	97,614,651,637	87,531,224,966		185,145,876,603
有価証券	84,000,000,000			84,000,000,000
たな卸資産	410,808,865			410,808,865
貯蔵品	410,808,865			410,808,865
前渡金	23,361,624,246	9,753,544,819		33,115,169,065
前払費用	346,172,680	108,726,069		454,898,749
未収収益	1,330,404	35,529,398,700		35,530,729,104
貸付金		11,502,090,784,898		11,502,090,784,898
貸倒引当金		△ 153,208,197,398		△ 153,208,197,398
開発投融資短期貸付金	219,758,484			219,758,484
貸倒引当金	△ 3,938,947			△ 3,938,947
移住投融資短期貸付金	2,659,755			2,659,755
貸倒引当金	△ 328,519			△ 328,519
短期入植地割賦元金	46,447			46,447
未収入金	1,935,080,436	1,045,341,298		2,980,421,734
仮払金	33,414,980	4,463,250		37,878,230
立替金	4,038,439	614,633		4,653,072
差入保証金		43,182,000,000		43,182,000,000
II 固定資産	44,087,176,352	52,267,773,661		96,354,950,013
有形固定資産	41,900,811,591	8,610,286,250		50,511,097,841
建物	41,261,045,678	3,244,509,548		44,505,555,226
減価償却累計額	△ 16,556,128,158	△ 899,795,733		△ 17,455,923,891
減損損失累計額	△ 46,536,790	△ 675,214,797		△ 721,751,587
構築物	1,585,514,122	50,459,764		1,635,973,886
減価償却累計額	△ 1,012,149,307	△ 20,856,209		△ 1,033,005,516
減損損失累計額	△ 375,844	△ 11,670,468		△ 12,046,312
機械装置	180,347,701	193,923,940		374,271,641
減価償却累計額	△ 121,808,514	△ 62,111,035		△ 183,919,549
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,785,071,900	341,704,167		2,126,776,067
減価償却累計額	△ 1,229,268,986	△ 217,899,918		△ 1,447,168,904
工具器具備品	2,297,937,445	352,585,435		2,650,522,880
減価償却累計額	△ 1,443,885,342	△ 208,164,963		△ 1,652,050,305
土地	14,970,513,458	12,703,270,000		27,673,783,458
減損損失累計額	△ 234,596,912	△ 6,091,196,973		△ 6,325,793,885
建設仮勘定	465,131,140	13,031,172		478,162,312
無形固定資産	53,997,364	235,640,974		289,638,338
商標権	2,124,369	529,269		2,653,638
電話加入権	4,216,750			4,216,750
ソフトウェア		42,658,030		42,658,030
ソフトウェア仮勘定	47,656,245	192,453,675		240,109,920
投資その他の資産	2,132,367,397	43,421,846,437		45,554,213,834
長期性預金	300,000,000			300,000,000
投資有価証券		923,593,356		923,593,356
関係会社株式		41,753,390,955		41,753,390,955
開発投融資長期貸付金	342,617,000			342,617,000
貸倒引当金	△ 119,951,617			△ 119,951,617
移住投融資長期貸付金	39,386,633			39,386,633
貸倒引当金	△ 33,039,414			△ 33,039,414
長期入植地割賦元金	46,447			46,447
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		63,845,414,239		63,845,414,239
貸倒引当金		△ 63,845,414,239		△ 63,845,414,239
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369			619,331,369
貸倒引当金	△ 619,331,369			△ 619,331,369
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212			1,368,212
貸倒引当金	△ 1,368,212			△ 1,368,212
長期前払費用	70,680,161	18,333,132		89,013,293
差入保証金	1,532,628,187	726,528,994		2,259,157,181
資産合計	252,012,495,259	11,578,305,674,896		11,830,318,170,155
【負債の部】				
I 流動負債	196,808,210,267	291,431,546,350		488,239,756,617
運営費交付金債務	46,637,436,636			46,637,436,636
無償資金協力事業資金	130,378,380,429			130,378,380,429
預り寄附金	378,497,588			378,497,588
1年以内償還予定財政融資資金借入金		219,211,646,000		219,211,646,000
未払金	18,249,827,613	6,024,351,871		24,274,179,484
未払費用	239,334,136	6,793,821,158		7,033,155,294
金融派生商品		43,259,483,859		43,259,483,859
リース債務	137,849,701	32,079,914		169,929,615
前受金	3,056,164			3,056,164
預り金	783,828,000	24,363,335		808,191,335
前受収益		21,923,427		21,923,427
賞与引当金		259,858,791		259,858,791
偶発損失引当金		15,766,237,754		15,766,237,754
仮受金		37,780,241		37,780,241
II 固定負債	3,062,607,610	2,019,782,998,753		2,022,845,606,363
資産見返負債	2,531,247,026			2,531,247,026
資産見返運営費交付金	2,531,247,026			2,531,247,026
債券		477,305,000,000		477,305,000,000
債券発行差額		△ 169,202,563		△ 169,202,563
財政融資資金借入金		1,537,318,931,000		1,537,318,931,000
長期リース債務	130,137,219	32,998,367		163,135,586
長期預り金	125,097,515	1,161,485,000		1,286,582,515
退職給付引当金		4,063,412,799		4,063,412,799
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	199,870,817,877	2,311,214,545,103		2,511,085,362,980
【純資産の部】				
I 資本金	63,217,211,863	7,862,157,840,510		7,925,375,052,373
政府出資金	63,217,211,863	7,862,157,840,510		7,925,375,052,373
II 資本剰余金	△ 17,867,116,951			△ 17,867,116,951
資本剰余金	155,419,614			155,419,614
損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082			△ 17,725,966,082
損益外減損損失累計額	△ 289,381,446			△ 289,381,446
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
III 利益剰余金	6,791,582,470	1,472,558,065,095		1,479,349,647,565
準備金		1,369,795,600,709		1,369,795,600,709
前中期中目標期間繰越積立金	1,777,135,447			1,777,135,447
積立金	3,118,053,951			3,118,053,951
当期未処分利益(未処理損失)	1,896,393,072	102,762,464,386		104,658,857,458
IV 評価・換算差額等		△ 67,624,775,812		△ 67,624,775,812
その他有価証券評価差額金		△ 51,810,024		△ 51,810,024
繰延ヘッジ損益		△ 67,572,965,788		△ 67,572,965,788
純資産合計	52,141,677,382	9,267,091,129,793		9,319,232,807,175
負債純資産合計	252,012,495,259	11,578,305,674,896		11,830,318,170,155

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	236,630,312,169	90,402,227,783		327,032,539,952
技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993			73,432,971,993
無償資金協力関係費	191,609,857			191,609,857
国民参加型協力関係費	16,512,543,070			16,512,543,070
海外移住関係費	359,652,926			359,652,926
災害援助等協力関係費	784,796,431			784,796,431
人材養成確保関係費	1,422,250,225			1,422,250,225
援助促進関係費	16,372,806,036			16,372,806,036
事業附帯関係費	6,400,034,265			6,400,034,265
事業支援関係費	28,288,401,514			28,288,401,514
有償資金協力業務関係費		90,402,227,783		90,402,227,783
無償資金協力事業費	91,151,663,724			91,151,663,724
施設整備費	15,541,406			15,541,406
受託経費	1,231,475,994			1,231,475,994
寄附金事業費	11,744,374			11,744,374
減価償却費	454,820,354			454,820,354
一般管理費	9,631,123,059			9,631,123,059
貸倒損失	32,185,656			32,185,656
財務費用	324,482,111			324,482,111
外国為替差損	324,482,111			324,482,111
雑損	556,813			556,813
経常費用合計	246,618,659,808	90,402,227,783		337,020,887,591
経常収益				
運営費交付金収益	152,870,676,151			152,870,676,151
有償資金協力業務収入		189,266,471,440		189,266,471,440
無償資金協力事業資金収入	91,151,663,724			91,151,663,724
受託収入	1,231,475,994			1,231,475,994
国又は地方公共団体からの受託収入	1,231,475,994			1,231,475,994
開発投融資収入	15,958,529			15,958,529
入植地事業収入	174,057			174,057
移住投融資収入	3,552,080			3,552,080
寄附金収益	11,744,374			11,744,374
施設費収益	10,446,402			10,446,402
貸倒引当金戻入	61,604,856			61,604,856
資産見返運営費交付金戻入	361,003,474			361,003,474
財務収益	43,283,139	33,539,547		76,822,686
受取利息	43,283,139	33,539,547		76,822,686
雑益	2,490,631,392	810,179,009		3,300,810,401
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	248,252,214,172	190,130,068,112		438,382,282,284
経常利益 (△経常損失)	1,633,554,364	99,727,840,329		101,361,394,693
臨時損失	38,340,909	6,240,515		44,581,424
固定資産除却損	28,464,676	3,368,052		31,832,728
固定資産売却損	9,876,233	2,872,463		12,748,696
臨時利益	48,456,678	3,040,864,572		3,089,321,250
資産見返運営費交付金戻入	39,200,325			39,200,325
固定資産売却益	9,256,353	8,428,366		17,684,719
厚生年金基金代行返上益		3,032,436,206		3,032,436,206
当期純利益 (△当期純損失)	1,643,670,133	102,762,464,386		104,406,134,519
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,722,939			252,722,939
当期総利益	1,896,393,072	102,762,464,386		104,658,857,458

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 143,413,457,647			△ 143,413,457,647
無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433			△ 91,901,750,433
受託経費支出	△ 891,146,998			△ 891,146,998
貸付による支出		△ 964,720,165,305		△ 964,720,165,305
民間借入金の返済による支出		△ 166,300,000,000		△ 166,300,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 244,354,953,000		△ 244,354,953,000
債券の償還による支出		△ 10,000,000,000		△ 10,000,000,000
利息の支払額		△ 47,717,619,104		△ 47,717,619,104
人件費支出	△ 16,272,890,574	△ 4,224,090,139		△ 20,496,980,713
その他の業務支出	△ 113,366,951	△ 94,449,546,892		△ 94,562,913,843
運営費交付金収入	154,035,701,000			154,035,701,000
無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766			105,423,654,766
受託収入	579,056,427			579,056,427
貸付金利息収入	21,771,406	157,425,496,231		157,447,267,637
入植地事業収入	1,743,197			1,743,197
利息収入	175,509			175,509
割賦元金	1,567,688			1,567,688
寄附金収入	37,151,641			37,151,641
貸付金の回収による収入		696,468,637,693		696,468,637,693
民間借入による収入		166,300,000,000		166,300,000,000
財政融資資金借入による収入		297,300,000,000		297,300,000,000
債券の発行による収入		59,670,706,751		59,670,706,751
貸付手数料収入		3,154,307,597		3,154,307,597
その他の業務収入	2,166,822,174	40,112,146,712		42,278,968,886
小 計	9,673,288,008	△ 111,335,079,456		△ 101,661,791,448
利息及び配当金の受取額	43,917,022	24,413,920,122		24,457,837,144
国庫納付金の支払額	△ 568,453,808			△ 568,453,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,751,222	△ 86,921,159,334		△ 77,772,408,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,450,007,910	△ 339,762,722		△ 1,789,770,632
固定資産の売却による収入	21,613,813	22,413,012		44,026,825
施設費による収入	250,074,000			250,074,000
貸付金の回収による収入	462,844,855			462,844,855
投資有価証券の取得による支出		△ 921,510,610		△ 921,510,610
投資有価証券の売却及び回収による収入		15,693,685		15,693,685
関係会社株式の売却及び回収による収入		460,612,268		460,612,268
定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000			△ 508,000,000,000
定期預金の払戻による収入	507,000,000,000			507,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000,000,000	△ 279,900,000,000		△ 1,152,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	888,000,000,000	279,900,000,000		1,167,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,284,524,758	△ 762,554,367		12,521,970,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 149,399,986	△ 94,755,152		△ 244,155,138
政府出資の受入による収入		48,260,000,000		48,260,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,399,986	48,165,244,848		48,015,844,862
IV 資金に係る換算差額	△ 223,401,396			△ 223,401,396
V 資金増加額 (△資金減少額)	22,060,474,598	△ 39,518,468,853		△ 17,457,994,255
VI 資金期首残高	69,554,177,039	127,049,693,819		196,603,870,858
VII 資金期末残高	91,614,651,637	87,531,224,966		179,145,876,603

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	236,630,312,169	90,402,227,783		327,032,539,952
一般管理費	9,631,123,059			9,631,123,059
貸倒損失	32,185,656			32,185,656
財務費用	324,482,111			324,482,111
雑損	556,813			556,813
固定資産除却損	28,464,676	3,368,052		31,832,728
固定資産売却損	9,876,233	2,872,463		12,748,696
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 189,266,471,440		△ 189,266,471,440
受託収入	△ 1,231,475,994			△ 1,231,475,994
開発投融資収入	△ 15,958,529			△ 15,958,529
入植地事業収入	△ 174,057			△ 174,057
移住投融資収入	△ 3,552,080			△ 3,552,080
寄附金収益	△ 11,744,374			△ 11,744,374
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856			△ 61,604,856
財務収益	△ 43,283,139	△ 33,539,547		△ 76,822,686
雑益	△ 2,490,631,392	△ 810,179,009		△ 3,300,810,401
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 9,256,353	△ 8,428,366		△ 17,684,719
厚生年金基金代行返上益		△ 3,032,436,206		△ 3,032,436,206
業務費用合計	242,789,319,943	△ 102,762,464,386		140,026,855,557
II 損益外減価償却相当額	1,316,411,162			1,316,411,162
III 損益外除売却差額相当額	76,476,608			76,476,608
IV 引当外賞与見積額	90,095,805			90,095,805
V 引当外退職給付増加見積額	△ 12,604,721,620	4,205,789		△ 12,600,515,831
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	0	0		0
VII 行政サービス実施コスト	231,667,581,898	△ 102,758,258,597		128,909,323,301

平成27事業年度

財務諸表

【一般勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		97,614,651,637
有価証券		84,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	410,808,865	410,808,865
前渡金		23,361,624,246
前払費用		346,172,680
未収収益		1,330,404
未収入金		1,935,080,436
開発投融資短期貸付金	219,758,484	
貸倒引当金	△ 3,938,947	215,819,537
移住投融資短期貸付金	2,659,755	
貸倒引当金	△ 328,519	2,331,236
短期入植地割賦元金		46,447
仮払金		33,414,980
立替金		4,038,439
流動資産合計		207,925,318,907

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,261,045,678	
減価償却累計額	△ 16,556,128,158	
減損損失累計額	△ 46,536,790	24,658,380,730
構築物	1,585,514,122	
減価償却累計額	△ 1,012,149,307	
減損損失累計額	△ 375,844	572,988,971
機械装置	180,347,701	
減価償却累計額	△ 121,808,514	58,539,187
車両運搬具	1,785,071,900	
減価償却累計額	△ 1,229,268,986	555,802,914
工具器具備品	2,297,937,445	
減価償却累計額	△ 1,443,885,342	854,052,103
土地	14,970,513,458	
減損損失累計額	△ 234,596,912	14,735,916,546
建設仮勘定		465,131,140
有形固定資産合計		41,900,811,591

2 無形固定資産

商標権		2,124,369
電話加入権		4,216,750
ソフトウェア仮勘定		47,656,245
無形固定資産合計		53,997,364

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000
開発投融資長期貸付金	342,617,000	
貸倒引当金	△ 119,951,617	222,665,383
移住投融資長期貸付金	39,386,633	
貸倒引当金	△ 33,039,414	6,347,219
長期入植地割賦元金		46,447
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	
貸倒引当金	△ 619,331,369	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	
貸倒引当金	△ 1,368,212	0
長期前払費用		70,680,161
差入保証金		1,532,628,187
投資その他の資産合計		2,132,367,397
固定資産合計		44,087,176,352

資産合計

252,012,495,259

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		46,637,436,636	
無償資金協力事業資金		130,378,380,429	
預り寄附金		378,497,588	
未払金		18,249,827,613	
未払費用		239,334,136	
リース債務		137,849,701	
前受金		3,056,164	
預り金		783,828,000	
流動負債合計			196,808,210,267
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,531,247,026	2,531,247,026	
長期リース債務		130,137,219	
長期預り金		125,097,515	
資産除去債務		276,125,850	
固定負債合計			3,062,607,610
負債合計			199,870,817,877
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		63,217,211,863	
資本金合計			63,217,211,863
II 資本剰余金			
資本剰余金		155,419,614	
損益外減価償却累計額	△	17,725,966,082	
損益外減損損失累計額	△	289,381,446	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 17,867,116,951
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,777,135,447	
積立金		3,118,053,951	
当期末処分利益		1,896,393,072	
(うち当期総利益)		(1,896,393,072)	
利益剰余金合計			6,791,582,470
純資産合計			52,141,677,382
負債純資産合計			252,012,495,259

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993		
無償資金協力関係費	191,609,857		
国民参加型協力関係費	16,512,543,070		
海外移住関係費	359,652,926		
災害援助等協力関係費	784,796,431		
人材養成確保関係費	1,422,250,225		
援助促進関係費	16,372,806,036		
事業附帯関係費	6,400,034,265		
事業支援関係費	28,288,401,514		
無償資金協力事業費	91,151,663,724		
施設整備費	15,541,406		
受託経費	1,231,475,994		
寄附金事業費	11,744,374		
減価償却費	<u>454,820,354</u>	236,630,312,169	
一般管理費		9,631,123,059	
貸倒損失		32,185,656	
財務費用			
外国為替差損	<u>324,482,111</u>	324,482,111	
雑損		<u>556,813</u>	
経常費用合計			246,618,659,808
経常収益			
運営費交付金収益		152,870,676,151	
無償資金協力事業資金収入		91,151,663,724	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	<u>1,231,475,994</u>	1,231,475,994	
開発投融资収入		15,958,529	
入植地事業収入		174,057	
移住投融资収入		3,552,080	
寄附金収益		11,744,374	
施設費収益		10,446,402	
貸倒引当金戻入		61,604,856	
資産見返運営費交付金戻入		361,003,474	
財務収益			
受取利息	<u>43,283,139</u>	43,283,139	
雑益		<u>2,490,631,392</u>	
経常収益合計			<u>248,252,214,172</u>
経常利益			1,633,554,364
臨時損失			
固定資産除却損		28,464,676	
固定資産売却損		<u>9,876,233</u>	38,340,909
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		39,200,325	
固定資産売却益		<u>9,256,353</u>	<u>48,456,678</u>
当期純利益			<u>1,643,670,133</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>252,722,939</u>
当期総利益			<u><u>1,896,393,072</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 143,413,457,647
	無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433
	受託経費支出	△ 891,146,998
	人件費支出	△ 16,272,890,574
	その他の業務支出	△ 113,366,951
	運営費交付金収入	154,035,701,000
	無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766
	受託収入	579,056,427
	貸付金利息収入	21,771,406
	入植地事業収入	1,743,197
	利息収入	175,509
	割賦元金	1,567,688
	寄附金収入	37,151,641
	その他の業務収入	2,166,822,174
	小計	9,673,288,008
	利息の受取額	43,917,022
	国庫納付金の支払額	△ 568,453,808
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,751,222
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,450,007,910
	固定資産の売却による収入	21,613,813
	施設費による収入	250,074,000
	貸付金の回収による収入	462,844,855
	定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	507,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	888,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,284,524,758
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 149,399,986
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,399,986
IV	資金に係る換算差額	△ 223,401,396
V	資金増加額 (又は△減少額)	22,060,474,598
VI	資金期首残高	69,554,177,039
VII	資金期末残高	91,614,651,637

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,896,393,072
当期総利益	1,896,393,072	<u>1,896,393,072</u>
II 利益処分量		
積立金	1,896,393,072	<u><u>1,896,393,072</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	236,630,312,169	
一般管理費	9,631,123,059	
貸倒損失	32,185,656	
財務費用	324,482,111	
雑損	556,813	
固定資産除却損	28,464,676	
固定資産売却損	9,876,233	246,657,000,717

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 1,231,475,994	
開発投融资収入	△ 15,958,529	
入植地事業収入	△ 174,057	
移住投融资収入	△ 3,552,080	
寄附金収益	△ 11,744,374	
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856	
財務収益	△ 43,283,139	
雑益	△ 2,490,631,392	
固定資産売却益	△ 9,256,353	△ 3,867,680,774
業務費用合計		242,789,319,943

II 損益外減価償却相当額 1,316,411,162

III 損益外除売却差額相当額 76,476,608

IV 引当外賞与見積額 90,095,805

V 引当外退職給付増加見積額 △ 12,604,721,620

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII 行政サービス実施コスト 231,667,581,898

重要な会計方針

【一般勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用し、改正前の独立行政法人会計基準第43（独立行政法人会計基準注解39）、運営費交付金の会計処理については、改正前の独立行政法人会計基準第81（独立行政法人会計基準注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、現時点では業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回りを参考に 0.000% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

15,652,321,311 円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,025,095,320 円

3. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 27 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 233,127,929,955 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	97,614,651,637 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	91,614,651,637 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	45,581,226 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 16,200,758 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

(金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	97,614,651,637	97,614,651,637	0
(2) 有価証券	84,000,000,000	84,000,000,000	0
(3) 未払金	(18,249,827,613)	(18,249,827,613)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	42,711,782,584
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
数理計算上の差異の当期発生額	△642,482,207
退職給付の支払額	△1,328,733,003
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△11,680,985,464
期末における退職給付債務	30,519,521,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	14,438,538,895
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	355,413,455
事業主からの拠出額	488,695,547
退職給付の支払額	△488,416,607
制度加入者からの拠出額	72,968,634
期末における年金資産	14,867,199,924

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,257,599,190円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	16,934,552,849
年金資産	△14,867,199,924
積立型制度の未積立退職給付債務	2,067,352,925
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,584,968,386
小計	15,652,321,311
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,652,321,311 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△997,895,662
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	462,043,663
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△11,680,985,464

(注) 行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、52,224,609円であります。

(リース取引に関する事項)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 8,180,471円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 14,589,963円
2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は1,066,542円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,897,459,614円であります。

(資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、5,364,156,052円あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却額当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,180,227,935	326,403,684	25,284,209	1,481,347,410	340,168,854	71,531,491	0	0	0	1,141,178,556	
	構築物	83,137,963	42,009,685	0	125,147,648	25,197,768	5,911,471	0	0	0	99,949,880	
	機械装置	99,877,649	7,432,279	11,519,184	95,790,744	51,412,069	8,363,834	0	0	0	44,378,675	
	車両運搬具	1,675,355,104	164,107,773	155,042,330	1,684,420,547	1,138,682,768	145,862,911	0	0	0	545,737,779	
	工具器具備品	1,768,678,091	122,261,359	133,764,227	1,757,175,223	1,118,989,849	222,844,356	0	0	0	638,185,374	
	計	4,807,276,742	662,214,780	325,609,950	5,143,881,572	2,674,451,308	454,514,063	0	0	0	2,469,430,264	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,830,896,992	313,804,594	365,003,318	39,779,698,268	16,215,959,304	1,257,045,058	46,536,790	0	0	23,517,202,174	
	構築物	1,464,065,614	0	3,699,140	1,460,366,474	986,951,539	44,925,522	375,844	0	0	473,039,091	
	機械装置	81,370,517	3,186,440	0	84,556,957	70,396,445	724,344	0	0	0	14,160,512	
	車両運搬具	143,375,475	0	42,724,122	100,651,353	90,586,218	0	0	0	0	10,065,135	
	工具器具備品	579,268,060	0	38,505,838	540,762,222	324,895,493	13,716,238	0	0	0	215,866,729	
	計	42,098,976,658	316,991,034	449,932,418	41,966,035,274	17,688,788,999	1,316,411,162	46,912,634	0	0	24,230,333,641	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,970,513,458	0	0	14,970,513,458	0	0	234,596,912	0	0	14,735,916,546	
	建設仮勘定	71,060,898	427,070,070	32,999,828	465,131,140	0	0	0	0	0	465,131,140	
	計	15,041,574,356	427,070,070	32,999,828	15,435,644,598	0	0	234,596,912	0	0	15,201,047,686	
有形固定資産合計	建物	41,011,124,927	640,208,278	390,287,527	41,261,045,678	16,556,128,158	1,328,576,549	46,536,790	0	0	24,658,380,730	
	構築物	1,547,203,577	42,009,685	3,699,140	1,585,514,122	1,012,149,307	50,836,993	375,844	0	0	572,988,971	
	機械装置	181,248,166	10,618,719	11,519,184	180,347,701	121,808,514	9,088,178	0	0	0	58,539,187	
	車両運搬具	1,818,730,579	164,107,773	197,766,452	1,785,071,900	1,229,268,986	145,862,911	0	0	0	555,802,914	
	工具器具備品	2,347,946,151	122,261,359	172,270,065	2,297,937,445	1,443,885,342	236,560,594	0	0	0	854,052,103	
	土地	14,970,513,458	0	0	14,970,513,458	0	0	234,596,912	0	0	14,735,916,546	
	建設仮勘定	71,060,898	427,070,070	32,999,828	465,131,140	0	0	0	0	0	465,131,140	
	計	61,947,827,756	1,406,275,884	808,542,196	62,545,561,444	20,363,240,307	1,770,925,225	281,509,546	0	0	41,900,811,591	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,320,204	306,291	0	0	0	2,124,369	
	計	7,444,573	0	0	7,444,573	5,320,204	306,291	0	0	0	2,124,369	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0	
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,139,550	0	7,871,900	0	0	4,216,750		
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア仮勘定	0	47,656,245	0	47,656,245	0	0	0	0	0	47,656,245	
	計	0	47,656,245	0	47,656,245	0	0	0	0	0	47,656,245	
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	6,459,754	306,291	0	0	0	2,124,369	
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
	ソフトウェア仮勘定	0	47,656,245	0	47,656,245	0	0	0	0	0	47,656,245	
	計	20,672,773	47,656,245	0	68,329,018	6,459,754	306,291	7,871,900	0	0	53,997,364	
投資その他の資産	長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000	
	開発投融資長期貸付金	396,075,484	166,300,000	219,758,484	342,617,000	0	0	0	0	0	342,617,000	
	貸倒引当金(固定)	△9,085,486	8,902,489	119,768,620	△119,951,617	0	0	0	0	0	△119,951,617	
	移住投融資長期貸付金	105,451,790	0	66,065,157	39,386,633	0	0	0	0	0	39,386,633	
	貸倒引当金(固定)	△57,308,430	0	△24,269,016	△33,039,414	0	0	0	0	0	△33,039,414	
	長期入植地割賦元金	162,930	0	116,483	46,447	0	0	0	0	0	46,447	
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	191,110,477	0	191,110,477	0	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金(固定)	△120,093,330	0	△120,093,330	0	0	0	0	0	0	0	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	809,673,108	0	190,341,739	619,331,369	0	0	0	0	0	619,331,369	
	貸倒引当金(固定)	△809,673,108	0	△190,341,739	△619,331,369	0	0	0	0	0	△619,331,369	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,641,747	0	1,273,535	1,368,212	0	0	0	0	0	1,368,212	
	貸倒引当金(固定)	△2,641,747	0	△1,273,535	△1,368,212	0	0	0	0	0	△1,368,212	
	長期前払費用	110,434,929	21,017,567	60,772,335	70,680,161	0	0	0	0	0	70,680,161	
	差入保証金	1,539,197,577	61,245,571	67,814,961	1,532,628,187	0	0	0	0	0	1,532,628,187	
	計	2,455,945,941	257,465,627	581,044,171	2,132,367,397	0	0	0	0	0	2,132,367,397	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
備蓄物資	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
日本	51,432,766	0	0	8,129,610	0	43,303,156	
アメリカ	81,130,241	7,388,845	0	5,964,472	0	82,554,614	
シンガポール	161,560,954	74,728,513	0	57,468,394	0	178,821,073	
ガーナ	5,862,826	0	0	5,862,826	0	0	
アラブ首長国連邦	59,264,605	40,377,333	0	0	0	99,641,938	
バラオ	0	5,560,256	0	0	0	5,560,256	
マーシャル	0	4,666,587	0	3,738,759	0	927,828	
未成受託業務支出金	837,734,760	0	0	837,734,760	0	0	
計	1,196,986,152	132,721,534	0	918,898,821	0	410,808,865	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	84,000,000,000	84,000,000,000	84,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	412,684,000	219,758,484	412,684,000	0	219,758,484	
移住投融資貸付金	10,218,835	3,562,420	6,151,446	4,970,054	2,659,755	
入植地割賦元金	54,838	81,466	54,838	35,019	46,447	
(小 計)	422,957,673	223,402,370	418,890,284	5,005,073	222,464,686	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	587,185,961	0	24,810,477	219,758,484	342,617,000	
移住投融資貸付金	915,124,898	501,153	10,105,519	246,802,530	658,718,002	
入植地割賦元金	2,804,677	0	241,985	1,148,033	1,414,659	
(小 計)	1,505,115,536	501,153	35,157,981	467,709,047	1,002,749,661	
計	1,928,073,209	223,903,523	454,048,265	472,714,120	1,225,214,347	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、債権譲渡及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	
一般債権	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 25,634,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 187,624,484円
開発投融資長期貸付金	587,185,961	△ 244,568,961	342,617,000	129,178,816	△ 9,227,199	119,951,617	
一般債権	396,075,484	△ 219,758,484	176,317,000	9,085,486	△ 8,902,489	182,997	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	0	166,300,000	166,300,000	0	119,768,620	119,768,620	銀行保証 78,817,000円 連帯保証 97,500,000円
破産更生債権等	191,110,477	△ 191,110,477	0	120,093,330	△ 120,093,330	0	担保(国債)提供 166,300,000円
(開発投融資計)	999,869,961	△ 437,494,477	562,375,484	130,158,140	△ 6,267,576	123,890,564	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
一般債権	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
移住投融資長期貸付金	915,124,898	△ 256,406,896	658,718,002	866,981,538	△ 214,610,755	652,370,783	
一般債権	52,263,935	△ 44,963,272	7,300,663	4,120,575	△ 3,167,131	953,444	
貸倒懸念債権	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	
破産更生債権等	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	
(移住投融資計)	925,343,733	△ 263,965,976	661,377,757	867,733,411	△ 215,034,109	652,699,302	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
一般債権	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
長期入植地割賦元金	2,804,677	△ 1,390,018	1,414,659	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
一般債権	162,930	△ 116,483	46,447	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
(入植地割賦元金計)	2,859,515	△ 1,398,409	1,461,106	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
計	1,928,073,209	△ 702,858,862	1,225,214,347	1,000,533,298	△ 222,575,220	777,958,078	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863	
	計	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,858,502,287	239,627,598	0	2,098,129,885	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	165,777,111	38,728,361	12,800,995	191,704,477	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,916,927,717	2,052	444,998,045	△ 4,361,923,710	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	5,560,950	3,186,440	0	8,747,390	固定資産取得に伴う増加
	基準第99特定費用	2,454,946,431	0	0	2,454,946,431	
	計	331,674,203	281,544,451	457,799,040	155,419,614	
	損益外減価償却累計額	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446	
	計	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 16,742,970,585	△ 1,034,866,711	89,279,655	△ 17,867,116,951	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,033,044,826	0	255,909,379	1,777,135,447	
通則法第44条第1項積立金	1,681,756,203	1,436,297,748	0	3,118,053,951	平成26年度利益処分による増加
計	3,714,801,029	1,436,297,748	255,909,379	4,895,189,398	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	252,722,939	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額	252,722,939
その他	前中期目標期間繰越積立金	3,186,440	資産の購入	3,186,440
計		255,909,379		

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	2,153,786,178	0	1,237,762,018	0	0	1,237,762,018	916,024,160
平成25年度	7,683,620,474	0	4,256,824,125	0	0	4,256,824,125	3,426,796,349
平成26年度	36,403,575,650	0	25,032,925,391	23,342,951	741,719	25,057,010,061	11,346,565,589
平成27年度	0	154,035,701,000	122,343,164,617	707,101,201	37,384,644	123,087,650,462	30,948,050,538
計	46,240,982,302	154,035,701,000	152,870,676,151	730,444,152	38,126,363	153,639,246,666	46,637,436,636

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	1,237,762,018	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務
資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
資本剰余金	0	7) 損益計算書に計上した費用の額:1,237,762,018円
計	1,237,762,018	(業務費:1,237,762,018円)

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	4,256,824,125	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務
資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
資本剰余金	0	7) 損益計算書に計上した費用の額:4,256,824,125円
計	4,256,824,125	(業務費:4,240,030,264円、一般管理費:16,793,861円)

(3) 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	25,032,925,391	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務
資産見返運営費交付金	23,342,951	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:25,032,925,391円 (業務費:24,780,716,890円、一般管理費:252,208,501円)
資本剰余金	741,719	4) 固定資産取得額:23,342,951円 (車両運搬具:23,342,951円)
計	25,057,010,061	7) 差入保証金計上額:741,719円

(4) 平成27年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	122,343,164,617	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:215,733,923,694円 (業務費:206,371,802,997円、一般管理費:9,362,120,697円) 4) リース債務支払額:149,399,986円 7) 自己収入に係る収益計上額:3,816,522,320円
資産見返運営費交付金	707,101,201	(受託収入:1,231,475,994円、開発投融資収入:15,958,529円、入植地事業収入:174,057円、 移住投融資収入:3,552,080円、寄附金収益:11,744,374円、施設費収益:10,446,402円、 受取利息:43,283,139円、雑益:2,490,631,392円、固定資産売却益:9,256,353円) 5) 固定資産取得額:707,101,201円 (貯蔵品:123,396,919円、建物:295,622,573円、構築物:42,009,685円、機械装置:6,091,559円、 車両運搬具:98,749,679円、工具器具備品:75,818,242円、建設仮勘定:11,803,860円、 ソフトウェア仮勘定:47,656,245円、差入保証金:5,952,439円)
資本剰余金	37,384,644	6) 差入保証金計上額:37,384,644円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 損益計算書に計上した費用の額(A)に対し、リース債務支払額(B)を加え、運営費交付金以外(前中期 目標期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金)を財源とした支出額(C)、自己収入を充当した支出額(D) 及び減価償却費等(E)を減じた全額を収益化しております。 (A)215,733,923,694円+(B)149,399,986円-(C)91,404,386,663円-(D)1,593,307,774円-(E)542,464,626円 =122,343,164,617円
計	123,087,650,462	

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	916,024,160	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものとります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	916,024,160	
平成25年度	3,426,796,349	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと 及び前渡金に計上したものとります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は219円であります。
計	3,426,796,349	
平成26年度	11,346,565,589	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと 及び前渡金、前払費用等に計上したものとります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	11,346,565,589	
平成27年度	30,948,050,538	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと 及び前渡金、前払費用等に計上したものとります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	30,948,050,538	

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	
計	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	170,279	12	0	0
職員	15,274,953	1,889	840,316	90
計	15,445,232	1,901	840,316	90

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	11,744,374	201,471,514,630	34,703,977,185	236,175,491,815
業務委託費	37,394,152,818	176,695,188	4,342,150,268	123,477,480	230,620,046	0	12,618,840,604	1,162,106,715	9,808,196	56,057,851,315	0	56,057,851,315
専門家等手当	9,822,770,420	0	7,384,532,148	0	44,488,851	1,372,188,108	1,218,502,213	0	0	19,842,481,740	10,000,346,830	29,842,828,570
旅費交通費	11,379,783,829	0	1,847,040,727	44,365,058	239,959,330	0	0	0	0	13,511,148,944	3,540,652,247	17,051,801,191
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機材購送費	0	0	0	0	189,544,658	0	1,111,027,663	0	0	1,300,572,321	0	1,300,572,321
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	46,791,327	0	0	0	0	0	46,791,327	0	46,791,327
資金供与	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
その他経費	14,836,264,926	14,914,669	2,938,819,927	145,019,061	80,183,546	50,062,117	1,424,435,556	69,369,279	1,936,178	19,561,005,259	27,160,835,586	46,721,840,845
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家等手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	43,930,030	201,503,700,286	45,114,959,522	246,618,659,808
事業収益												
運営費交付金収益	72,880,208,870	191,609,857	16,501,156,543	359,652,926	712,956,985	1,412,152,751	16,372,806,036	0	0	108,340,543,968	44,440,132,183	152,870,676,151
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994
開発投融資収入	0	0	3,348,408	0	0	0	0	0	0	3,348,408	12,610,121	15,958,529
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,057	174,057
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,552,080	3,552,080
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,744,374	11,744,374	0	11,744,374
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	61,604,856	61,604,856	0	61,604,856
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	71,839,446	0	0	0	0	71,839,446	289,164,028	361,003,474
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	306,823,215	0	8,038,119	0	0	0	0	0	0	314,861,334	2,175,770,058	2,490,631,392
計	73,187,032,085	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,412,152,751	16,372,806,036	1,231,475,994	73,349,230	201,277,082,104	46,975,132,068	248,252,214,172
事業損益	△ 245,939,908	0	0	0	0	△ 10,097,474	0	0	29,419,200	△ 226,618,182	1,860,172,546	1,633,554,364
II 総資産												
現金及び預金	0	47,843,000,577	0	0	0	0	0	17,935,442	2,943,826,671	50,804,762,690	46,809,888,947	97,614,651,637
有価証券	0	84,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	84,000,000,000	0	84,000,000,000
前渡金	18,651,477,654	30,353,000	243,391,573	0	0	0	4,182,300,181	0	0	23,107,522,408	254,101,838	23,361,624,246
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	63,799,327	47,719	30,294,451	0	410,808,865	0	3,824,285	4,155,518	748,767,884	1,261,698,049	6,380,224,051	7,641,922,100
計	18,715,276,981	131,873,401,296	273,686,024	0	410,808,865	0	4,186,124,466	22,090,960	3,692,594,555	159,173,983,147	92,838,512,112	252,012,495,259

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。
 - (1) 損益外減価償却相当額は、1,316,411,162円となります。
 - (2) 損益外除売却差額相当額は、76,476,608円となります。
 - (3) 引当外賞与見積額は、90,095,805円となります。
 - (4) 引当外退職給付増加見積額は、△12,604,721,620円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金252,722,939円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
 - ①技術協力：245,939,908円、⑩法人共通：6,783,031円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	適用
挑戦的萌芽A	(848,643) 210,000	1	日本学術振興会科学研究費
挑戦的萌芽B	(1,600,000) 480,000	1	
挑戦的萌芽C	(1,500,000) 450,000	1	
計	(3,948,643) 1,140,000	3	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,004,247	
外貨現金	21,391,544	
普通預金	88,636,853,236	
当座預金	3,034	
外貨当座預金	2,953,399,576	
定期預金	6,000,000,000	
計	97,614,651,637	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	23,361,151,649	日本工営（株） 他	
一般管理費	472,597	個人	
計	23,361,624,246		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	130,378,380,429	ミャンマー連邦共和国 他	
計	130,378,380,429		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	15,143,026,405	日本工営（株） 他	
一般管理費	1,280,235,945	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ（株） 他	
受託経費	195,201,349	八千代エンジニアリング（株） 他	
無償資金協力事業費	1,464,667,867	ミャンマー連邦共和国 他	
寄附金事業費	64,775	（株）ソノリテ 他	
その他	166,631,272	独立行政法人 国際協力機構国際協力共済会 他	
計	18,249,827,613		

(15) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	<p>(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業</p> <p>(2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業</p> <p>(3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業</p> <p>(4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業</p> <p>(5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業</p> <p>① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施</p> <p>② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業</p> <p>ア. 児童福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 放課後児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 保育所を運営する事業 <p>イ. 老人福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人居宅介護等事業(訪問介護) 老人デイサービス事業(通所介護) <p>ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業 相談支援事業 地域生活支援事業 地域活動支援センターを運営する事業 <p>③人材の養成及び研修</p> <p>(6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進</p> <p>(2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力</p> <p>(3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携</p> <p>(4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及</p> <p>(5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携</p> <p>(6) 海外日系人センターの設立及び運営</p> <p>(7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋</p> <p>(8) 日本事情の対外広報及び啓発</p> <p>(9) 海外日系人大会の開催</p> <p>(10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発</p> <p>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</p>
役員氏名	<p>役員数27名</p> <p>会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数16名</p> <p>会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)</p>
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	<p>総事業収入 2,284,284,621 円</p> <p>(うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %)</p> <p>競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %)</p> <p>企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)</p>	<p>総事業収入 418,234,835 円</p> <p>(うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %)</p> <p>競争契約 (102,859,793 円 53.3 %)</p> <p>企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)</p>

注)「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係者庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210		公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施		(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹		役員数15名 代表理事・会長 林 茂樹	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	627,230,047 円		356,238,902 円	
負債	21,656,726 円		21,143,163 円	
正味財産期首残高	612,266,204 円		245,138,612 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円		・その他の収益 149,715,891 円	
○費用	○費用 375,524,243 円		○費用 58,633,996 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円		・その他の収益 5,352,333 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 6,477,101 円	
正味財産期末残高	605,573,321 円		335,095,739 円	
当期収入合計額	431,229,862 円		-	
当期支出合計額	429,231,853 円		-	
当期収支差額	1,998,009 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %)		総事業収入 2,775,120 円 (うちJICA取引額 0 円 0.0 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際看護交流協会 法人番号2010005018778	公益財団法人国際民法センター 法人番号4010405000210
業務概要	(1) 講演会及び研修会等の開催 (2) 国際看護を学習、研究する大学院生に対する奨学金の給付 (3) 開発途上国などに対する技術協力事業の受託 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) アジア地域を中心とする民法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 理事長 清水 嘉与子	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公財)国際看護交流協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)国際民法センター (業務委託)
資産	99,319,758 円	87,628,904 円
負債	1,161,587 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	133,136,865 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,800,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 73,310,596 円	・その他の収益 95,489,609 円
○費用	○費用 81,431,056 円	○費用 94,999,984 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 2,500,000 円
○費用	○費用 28,658,234 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	98,158,171 円	85,853,699 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 34,725,133 円 (うちJICA取引額 24,803,700 円 71.4 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (24,803,700 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556		一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714	
業務概要	(1) 開発途上等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々を作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清		役員数7名 代表理事 長畑 誠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	4,392,892,113 円		9,092,091 円	
負債	51,383,463 円		6,821,083 円	
正味財産期首残高	4,110,395,206 円		4,758,193 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 20,380,717 円	
・その他の収益	・その他の収益 375,593,297 円		・その他の収益 31,558,886 円	
○費用	○費用 144,479,853 円		○費用 52,926,788 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 1,500,000 円	
正味財産期末残高	4,341,508,650 円		2,271,008 円	
当期収入合計額	-		51,939,603 円	
当期支出合計額	-		54,426,788 円	
当期収支差額	-		△ 2,487,185 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,590,278円、未収入金 3,461,231円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 93,447,367 円 (うちJICA取引額 66,328,403 円 71.0 %)		総事業収入 31,307,000 円 (うちJICA取引額 29,706,301 円 94.9 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,328,403 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,706,301 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。

事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396		一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103	
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実際に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和		役員数8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	17,365,613 円		106,093,969 円	
負債	17,185,194 円		9,117,467 円	
正味財産期首残高	26,936 円		101,353,205 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 30,518,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円		・その他の収益 41,791,233 円	
○費用	○費用 122,374,881 円		○費用 76,685,936 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	180,419 円		96,976,502 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未収入金 233,854円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %)		総事業収入 34,814,282 円 (うちJICA取引額 34,814,282 円 100.0 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (34,814,282 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外林業コンサルタント協会 法人番号2010005000216	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること (4) 隊員への精神的支援を行うこと (5) 隊員帰国後の本邦社会復帰と成長持続のための適正な支援を行うこと (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照	役員数15名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社) 海外林業コンサルタント協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社) 協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	267,458,352 円	60,663,849 円
負債	212,778,151 円	2,917,380 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	74,001,322 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円	・その他の収益 118,260,604 円
○費用	○費用 313,715,149 円	○費用 137,515,457 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	57,746,469 円
当期収入合計額	319,142,248 円	-
当期支出合計額	323,606,646 円	-
当期収支差額	△ 4,464,398 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 22,893,005円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %)	総事業収入 97,194,107 円 (うちJICA取引額 82,714,475 円 85.1 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9 %) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1 %)	競争契約 (80,306,929 円 97.1 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功	役員数6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	377,649,858 円	820,124,687 円
負債	123,425,144 円	102,237,188 円
正味財産期首残高	324,721,066 円	744,853,414 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 100,798,641 円	・その他の収益 223,987,532 円
○費用	○費用 171,294,993 円	○費用 251,953,447 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	254,224,714 円	717,887,499 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 53,300,512円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 98,595,128 円 (うちJICA取引額 27,073,145 円 27.5 %)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,171,858 円 85.6 %) 競争性のない随意契約 (3,901,287 円 14.4 %)	競争契約 (28,073,635 円 17.7 %) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595
業務概要	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じてこの法人の目的を達成するための事業
役員氏名	役員数9名 会長 阿南 惟茂	役員数7名 理事長 永田 眞三郎
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,444,460,275 円	66,096,517 円
負債	141,991,340 円	9,565,785 円
正味財産期首残高	1,401,713,857 円	67,381,595 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 750,000 円
・その他の収益	・その他の収益 695,872,343 円	・その他の収益 61,737,740 円
○費用	○費用 795,117,265 円	○費用 73,338,603 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,302,468,935 円	56,530,732 円
当期収入合計額	-	62,487,740 円
当期支出合計額	-	73,338,603 円
当期収支差額	-	△ 10,850,863 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,309,560円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 678,740,743 円 (うちJICA取引額 276,593,008 円 40.8 %)	総事業収入 59,499,431 円 (うちJICA取引額 28,077,084 円 47.2 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (2,929,000 円 1.1 %) 企画競争・公募 (273,664,008 円 98.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,919,271 円 99.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人HANDS 法人番号：7010005005383		特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	
業務概要	(1) 人口・保健医療分野における国際保健医療協力専門家及びリーダーの養成 (2) 途上国のニーズに合致する良質な国際保健医療協力技術協力プロジェクトの形成と実施 (3) 途上国における総合的な保健医療開発に関する調査及び協力方法の開発 (4) 国際保健医療協力に関わる情報や資料の作成と提供 (5) 国際保健医療協力に対する理解を高めるアドボカシー (6) 国際保健医療協力に関連する分野である貧困と飢餓の削減、初等教育の普及、ジェンダーの平等推進、環境の持続可能性の確保に係る事業 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業		(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業	
役員氏名	役員数6名 代表理事 中村 安秀		役員数7名 理事長 ショウ ラジブ	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	72,639,398 円		41,686,278 円	
負債	87,149,283 円		40,896,328 円	
正味財産期首残高	12,428,551 円		2,226,212 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	△ 14,509,885 円		789,950 円	
当期収入合計額	224,138,576 円		106,513,890 円	
当期支出合計額	260,261,652 円		107,950,152 円	
当期収支差額	△ 36,123,076 円		△ 1,436,262 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 133,144,355 円 (うちJICA取引額 121,566,048 円 91.3 %)		総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (1,683,045 円 1.4 %) 企画競争・公募 (119,883,003 円 98.6 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789		特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行		(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝		役員数11名 代表理事 中田 豊一	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	31,312,560 円		16,096,997 円	
負債	4,909,802 円		14,134,899 円	
正味財産期首残高	33,340,451 円		1,506,300 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	26,402,758 円		1,962,098 円	
当期収入合計額	25,170,970 円		89,286,642 円	
当期支出合計額	32,108,663 円		88,830,844 円	
当期収支差額	△ 6,937,693 円		455,798 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		未収入金 9,400円	
債務保証の明細	未収入金 196,498円		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %)		総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,929 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 理事長 安和 朝忠		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 佛治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 眞人 (元国際協力機構 二本松訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	11,772,611 円		26,343,928 円	
負債	11,140 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	8,527,579 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	11,761,471 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	30,679,836 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	27,445,944 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,233,892 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 6,737,059円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 29,498,824 円 (うちJICA取引額 29,498,824 円 100.0 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,498,824 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (26,317,000 円 77.3 %) 企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難ため未記入とした。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 法人番号3011105002654	特定非営利活動法人国際農産参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 国際協力NGO間のネットワーク・共同事業の推進 (2) 国際協力NGOへの助言・支援を含む人材育成・組織強化 (3) 国際協力および国際協力NGOに関する知識・情報の普及 (4) 国際協力および国際協力NGOに関する調査研究および提言活動 (5) 地球市民社会の実現に向けた教育・学習活動の推進 (6) 国連関係諸機関および国内外の政府・自治体・各種民間団体等との交流・協力 (7) その他定款第3条の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数22名 理事長 谷山 博史	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)国際協力NGOセンター (業務委託)	国際協力機構 → (特非)国際農産参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	70,546,752 円	34,837,324 円
負債	36,200,212 円	19,494,570 円
正味財産期首残高	41,167,849 円	26,978,801 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	34,346,540 円	15,342,754 円
当期収入合計額	146,543,596 円	69,755,826 円
当期支出合計額	153,364,905 円	81,391,873 円
当期収支差額	△ 6,821,309 円	△ 11,636,047 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,164,577円	未払金 18,022,553円、未収入金 267,524円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 74,531,488 円 (うちJICA取引額 24,610,362 円 33.0 %) 競争契約 (24,610,362 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 68,161,800 円 (うちJICA取引額 67,392,609 円 98.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (67,392,609 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 42 に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,526,037,901,235	
現金及び預金	87,531,224,966	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,502,090,784,898	1,841 口
貸倒引当金	△ 153,208,197,398	
前渡金	9,753,544,819	
前払費用	108,726,069	
未収収益	35,529,398,700	
未収貸付金利息	34,642,109,569	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	887,201,055	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	88,076	当年度末における未収受取利息
未収入金	1,045,341,298	
仮払金	4,463,250	
立替金	614,633	
差入保証金	43,182,000,000	14 点
固定資産	52,267,773,661	
有形固定資産	8,610,286,250	
建物	1,669,499,018	7 棟 (延 10,774.24㎡)
構築物	17,933,087	19 点
機械装置	29,525,225	31 点
車両運搬具	123,804,249	302 点
工具器具備品	144,420,472	403 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	13,031,172	
無形固定資産	235,640,974	
商標権	529,269	3 口
ソフトウェア	42,658,030	
ソフトウェア仮勘定	192,453,675	
投資その他の資産	43,421,846,437	
投資有価証券	923,593,356	3 口
関係会社株式	41,753,390,955	7 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	9 口
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	
長期前払費用	18,333,132	
差入保証金	726,528,994	216 点
合計	11,578,305,674,896	

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		87,531,224,966
貸付金	11,502,090,784,898	
貸倒引当金	△ 153,208,197,398	11,348,882,587,500
前渡金		9,753,544,819
前払費用		108,726,069
未収収益		
未収貸付金利息	34,642,109,569	
未収コミットメントチャージ	887,201,055	
未収受取利息	88,076	35,529,398,700
未収入金		1,045,341,298
仮払金		4,463,250
立替金		614,633
差入保証金		43,182,000,000

流動資産合計

11,526,037,901,235

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,244,509,548	
減価償却累計額	△ 899,795,733	
減損損失累計額	△ 675,214,797	1,669,499,018
構築物	50,459,764	
減価償却累計額	△ 20,856,209	
減損損失累計額	△ 11,670,468	17,933,087
機械装置	193,923,940	
減価償却累計額	△ 62,111,035	
減損損失累計額	△ 102,287,680	29,525,225
車両運搬具	341,704,167	
減価償却累計額	△ 217,899,918	123,804,249
工具器具備品	352,585,435	
減価償却累計額	△ 208,164,963	144,420,472
土地	12,703,270,000	
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027
建設仮勘定		13,031,172
有形固定資産合計		8,610,286,250

2 無形固定資産

商標権		529,269
ソフトウェア		42,658,030
ソフトウェア仮勘定		192,453,675
無形固定資産合計		235,640,974

3 投資その他の資産

投資有価証券		923,593,356
関係会社株式		41,753,390,955
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	0
長期前払費用		18,333,132
差入保証金		726,528,994
投資その他の資産合計		43,421,846,437

固定資産合計

52,267,773,661

資産合計

11,578,305,674,896

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金		219,211,646,000
未払金		6,024,351,871
未払費用		6,793,821,158
金融派生商品		43,259,483,859
リース債務		32,079,914
預り金		24,363,335
前受収益		21,923,427
引当金		
賞与引当金	259,858,791	
偶発損失引当金	15,766,237,754	16,026,096,545
仮受金		37,780,241

流動負債合計

291,431,546,350

II 固定負債

債券		477,305,000,000
債券発行差額	△	169,202,563
財政融資資金借入金		1,537,318,931,000
長期リース債務		32,998,367
長期預り金		1,161,485,000
退職給付引当金		4,063,412,799
資産除去債務		70,374,150

固定負債合計

2,019,782,998,753

負債合計

2,311,214,545,103

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,862,157,840,510
資本金合計		

7,862,157,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,369,795,600,709
当期末処分利益		102,762,464,386
(うち当期総利益)		(102,762,464,386)

利益剰余金合計

1,472,558,065,095

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	51,810,024
繰延ヘッジ損益	△	67,572,965,788

評価・換算差額等合計

△ 67,624,775,812

純資産合計

9,267,091,129,793

負債純資産合計

11,578,305,674,896

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	5,750,649,584	
借入金利息	21,180,259,848	
金利スワップ支払利息	8,227,523,160	
業務委託費	22,204,483,756	
債券発行費	329,293,249	
人件費	3,624,946,268	
賞与引当金繰入	259,858,791	
退職給付費用	133,207,468	
物件費	12,541,993,818	
減価償却費	245,756,869	
税金	81,334,300	
投資有価証券評価等損	77,949,645	
関係会社株式評価等損	844,526,577	
貸倒引当金繰入	10,797,999,542	
偶発損失引当金繰入	4,089,303,465	
その他業務費用	13,141,443	90,402,227,783
経常費用合計		90,402,227,783
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	161,474,437,954	
国債等債券利息	9,099,453	
受取配当金	24,369,414,558	
貸付手数料	3,390,551,363	
外国為替差益	10,705,094	
関係会社株式評価等益	12,263,018	189,266,471,440
財務収益		
受取利息	33,539,547	33,539,547
雑益		810,179,009
償却債権取立益		19,878,116
経常収益合計		190,130,068,112
経常利益		99,727,840,329
臨時損失		
固定資産除却損	3,368,052	
固定資産売却損	2,872,463	6,240,515
臨時利益		
固定資産売却益	8,428,366	
厚生年金基金代行返上益	3,032,436,206	3,040,864,572
当期純利益		102,762,464,386
当期総利益		102,762,464,386

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 964,720,165,305
	民間借入金の返済による支出	△ 166,300,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,354,953,000
	債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
	利息の支払額	△ 47,717,619,104
	人件費支出	△ 4,224,090,139
	その他の業務支出	△ 94,449,546,892
	貸付金の回収による収入	696,468,637,693
	民間借入による収入	166,300,000,000
	財政融資資金借入による収入	297,300,000,000
	債券の発行による収入	59,670,706,751
	貸付金利息収入	157,425,496,231
	貸付手数料収入	3,154,307,597
	その他の業務収入	40,112,146,712
	小計	△ 111,335,079,456
	利息及び配当金の受取額	24,413,920,122
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,921,159,334
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 339,762,722
	固定資産の売却による収入	22,413,012
	投資有価証券の取得による支出	△ 921,510,610
	投資有価証券の売却及び回収による収入	15,693,685
	関係会社株式の売却及び回収による収入	460,612,268
	譲渡性預金の取得による支出	△ 279,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	279,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,554,367
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 94,755,152
	政府出資の受入による収入	48,260,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,165,244,848
IV	資金増加額（又は△減少額）	△ 39,518,468,853
V	資金期首残高	127,049,693,819
VI	資金期末残高	87,531,224,966

利益の処分に関する書類
(平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		102,762,464,386
	当期総利益	102,762,464,386	
II	利益処分額		
	準備金	102,762,464,386	102,762,464,386

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	有償資金協力業務関係費	90,402,227,783		
	固定資産除却損	3,368,052		
	固定資産売却損	<u>2,872,463</u>	90,408,468,298	
	(2) (控除) 自己収入等			
	有償資金協力業務収入	△ 189,266,471,440		
	財務収益	△ 33,539,547		
	雑益	△ 810,179,009		
	償却債権取立益	△ 19,878,116		
	固定資産売却益	△ 8,428,366		
	厚生年金基金代行返上益	<u>△ 3,032,436,206</u>	<u>△ 193,170,932,684</u>	
	業務費用合計			△ 102,762,464,386
II	引当外退職給付増加見積額			4,205,789
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 102,758,258,597</u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（２） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回りを参考に 0.000% で計算しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	250,000,000,000	円
-------	-----------------	---

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は5,707,740,258,384円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	87,531,224,966	円
資金の期末残高	87,531,224,966	円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	11,830,346	円
--------	------------	---

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,205,789円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4) デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	923,593,356
関係会社株式 * 1	41,753,390,955
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	11,074,620,367
勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
数理計算上の差異の当期発生額	△153,241,344
退職給付の支払額	△344,945,045
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△3,032,436,206
期末における退職給付債務	7,923,004,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	3,743,728,949
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	105,602,904
事業主からの拠出額	119,127,422
退職給付の支払額	△126,795,141
制度加入者からの拠出額	17,927,634
期末における年金資産	3,859,591,768

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,624,500,810円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,396,285,857
年金資産	△3,859,591,768
積立型制度の未積立退職給付債務	536,694,089
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,526,718,710
小計	4,063,412,799
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△258,844,248
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	120,162,547
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△3,032,436,206

(注) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、13,044,921円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,974円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	744,377円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,016,408,651円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,947,890,349	
借入金利息	10,209,414,377	
金利スワップ支払利息	3,955,325,862	
業務委託費	17,126,144,757	
債券発行費	142,999,625	
人件費	1,620,049,472	
賞与引当金繰入	259,858,791	
物件費	7,769,776,090	
減価償却費	121,523,349	
投資有価証券評価等損	77,949,645	
関係会社株式評価等損	406,096,769	
貸倒引当金繰入	15,197,008,500	
偶発損失引当金繰入	2,886,226,753	
その他業務費用	13,141,443	62,733,405,782
経常費用合計		

62,733,405,782

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	79,673,324,426	
国債等債券利息	3,904,140	
受取配当金	24,369,414,558	
貸付手数料	1,813,087,360	
外国為替差益	18,274,748	105,878,005,232

財務収益

受取利息	16,473,775	16,473,775
------	------------	------------

雑益

償却債権取立益	10,020,749	586,474,110
---------	------------	-------------

経常収益合計

経常利益

106,490,973,866

43,757,568,084

臨時損失

固定資産除却損	1,123,608	
固定資産売却損	789,577	1,913,185

臨時利益

固定資産売却益	7,757,573	7,757,573
---------	-----------	-----------

当期純利益

43,763,412,472

当期総利益

43,763,412,472

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めらるる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	250,000,000,000	円
-------	-----------------	---

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は5,707,740,258,384円であります。

(損益計算書関係)

1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの年度損益計算書及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

2. 投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4) デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	923,593,356
関係会社株式 * 1	41,753,390,955
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における退職給付債務	8,085,698,845
勤務費用	145,840,217
利息費用	44,823,823
数理計算上の差異の当期発生額	△160,603,166
退職給付の支払額	△192,755,152
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	0
期末における退職給付債務	7,923,004,567

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における年金資産	3,723,011,530
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	105,602,904
事業主からの拠出額	60,782,203
退職給付の支払額	△38,938,126
制度加入者からの拠出額	9,133,257
期末における年金資産	3,859,591,768

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,624,500,810円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,396,285,857
年金資産	△3,859,591,768
積立型制度の未積立退職給付債務	536,694,089
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,526,718,710
小計	4,063,412,799
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	145,840,217
利息費用	44,823,823
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△266,206,070
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	△75,542,030

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,752,538円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,974円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	744,377円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955 円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,103,309,911 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,198,330,904	48,732,818	2,554,174	3,244,509,548	899,795,733	92,169,428	675,214,797	0	0	1,669,499,018	
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	20,856,209	1,936,128	11,670,468	0	0	17,933,087	
	機 械 装 置	194,618,606	951,726	1,646,392	193,923,940	62,111,035	3,800,321	102,287,680	0	0	29,525,225	
	車 両 運 搬 具	350,083,187	35,216,023	43,595,043	341,704,167	217,899,918	32,825,776	0	0	0	123,804,249	
	工 具 器 具 備 品	642,072,291	28,003,211	317,490,067	352,585,435	208,164,963	109,774,849	0	0	0	144,420,472	
	計	4,435,564,752	112,903,778	365,285,676	4,183,182,854	1,408,827,858	240,506,502	789,172,945	0	0	1,985,182,051	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建 設 仮 勘 定	7,840,044	13,544,889	8,353,761	13,031,172	0	0	0	0	0	13,031,172	
	計	12,711,110,044	13,544,889	8,353,761	12,716,301,172	0	0	6,091,196,973	0	0	6,625,104,199	
有形固定資産合計	建 物	3,198,330,904	48,732,818	2,554,174	3,244,509,548	899,795,733	92,169,428	675,214,797	0	0	1,669,499,018	
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	20,856,209	1,936,128	11,670,468	0	0	17,933,087	
	機 械 装 置	194,618,606	951,726	1,646,392	193,923,940	62,111,035	3,800,321	102,287,680	0	0	29,525,225	
	車 両 運 搬 具	350,083,187	35,216,023	43,595,043	341,704,167	217,899,918	32,825,776	0	0	0	123,804,249	
	工 具 器 具 備 品	642,072,291	28,003,211	317,490,067	352,585,435	208,164,963	109,774,849	0	0	0	144,420,472	
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建 設 仮 勘 定	7,840,044	13,544,889	8,353,761	13,031,172	0	0	0	0	0	13,031,172	
	計	17,146,674,796	126,448,667	373,639,437	16,899,484,026	1,408,827,858	240,506,502	6,880,369,918	0	0	8,610,286,250	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	731,316	0	0	731,316	202,047	76,364	0	0	0	529,269	
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030	
	計	731,316	47,832,033	0	48,563,349	5,376,050	5,250,367	0	0	0	43,187,299	
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	192,453,675	0	192,453,675	0	0	0	0	0	192,453,675	
	計	0	192,453,675	0	192,453,675	0	0	0	0	0	192,453,675	
無形固定資産合計	商 標 権	731,316	0	0	731,316	202,047	76,364	0	0	0	529,269	
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	192,453,675	0	192,453,675	0	0	0	0	0	192,453,675	
	計	731,316	240,285,708	0	241,017,024	5,376,050	5,250,367	0	0	0	235,640,974	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	139,850,556	948,845,991	165,103,191	923,593,356	0	0	0	0	0	923,593,356	
	関 係 会 社 株 式	43,046,266,782	0	1,292,875,827	41,753,390,955	0	0	0	0	0	41,753,390,955	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	63,845,414,239	0	0	0	0	0	63,845,414,239	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 60,988,674,161	△ 2,856,740,078	0	△ 63,845,414,239	0	0	0	0	0	△ 63,845,414,239	
	長 期 前 払 費 用	28,634,369	5,456,254	15,757,491	18,333,132	0	0	0	0	0	18,333,132	
	差 入 保 証 金	830,565,893	20,812,081	124,848,980	726,528,994	0	0	0	0	0	726,528,994	
	計	51,381,351,125	△ 1,881,625,752	6,077,878,936	43,421,846,437	0	0	0	0	0	43,421,846,437	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	883,835,338	△ 154,261,982	1	△ 804,114,098		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,504,422,473	5,504,422,473	514,043		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	14,615,960,836	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,503,698,876	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,469,583,990	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	301,380,110	218,880,000	△ 40,926,522		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	639,967,413	321,372,900	0		
	計	44,282,100,923	49,880,751,716	41,753,390,955	△ 844,526,577		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	236,233,010	-	151,458,803	△ 77,949,645	△ 6,824,562	
	Asia Climate Partners L.P.	817,120,014	-	772,134,552	0	△ 44,985,462	
	計	1,053,353,025	-	923,593,356	△ 77,949,645	△ 51,810,024	
貸借対照表計上額合計				42,676,984,311		△ 51,810,024	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,223,480,672,780	973,734,353,586	695,124,241,468	0	11,502,090,784,898	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	0	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	973,734,353,586	699,603,534,915	0	11,565,936,199,137	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,703,585,530,000	297,300,000,000	244,354,953,000	1,756,530,577,000 (219,211,646,000)	1.157	2016年6月 ～2040年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
小計	370,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	420,000,000,000 ()			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
小計	57,305,000,000	0	0	57,305,000,000 ()			
計	427,305,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	477,305,000,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	234,605,336	259,858,791	234,605,336	0	259,858,791	
偶発損失引当金	11,697,233,092	15,671,532,167	20,298,803	11,582,228,702	15,766,237,754	
計	11,931,838,428	15,931,390,958	254,904,139	11,582,228,702	16,026,096,545	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,223,480,672,780	278,610,112,118	11,502,090,784,898	145,266,937,934	7,941,259,464	153,208,197,398	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	68,324,707,686	△ 4,479,293,447	63,845,414,239	60,988,674,161	2,856,740,078	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	274,130,818,671	11,565,936,199,137	206,255,612,095	10,797,999,542	217,053,611,637	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,074,620,367	4,779,686,573	7,931,302,373	7,923,004,567	
退職一時金に係る債務	3,495,624,861	249,243,753	218,149,904	3,526,718,710	
厚生年金基金に係る債務	7,578,995,506	7,361,822	7,586,357,328	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,523,080,998	126,795,141	4,396,285,857	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 258,844,248	△ 258,844,248	0	
年金資産	3,743,728,949	242,657,960	126,795,141	3,859,591,768	
退職給付引当金	7,330,891,418	4,795,872,861	8,063,351,480	4,063,412,799	

※当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。
これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	10	350,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	8	250,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	1	650,000,000	0	0	1	650,000,000	0	0	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,813,897,840,510	48,260,000,000	0	7,862,157,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,255,357,507,833	114,438,092,876	0	1,369,795,600,709	平成26年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,205	12	0	0
職員	3,965,446	1,889	218,150	90
計	4,009,652	1,901	218,150	90

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,531,224,040
情報システム関係費	1,511,919,960
不動産賃借料	832,867,470
旅費交通費	1,307,589,977
その他経費	3,358,392,371
計	12,541,993,818

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	6,291,904,913円	-
負債	40,110,812円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,227,894,101円	-
営業収入	2,224,434,338円	-
経常損益	2,103,984,831円	-
当期損益	1,880,331,397円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,036,985,901円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

事項	法人種別・名称 (関連会社) 日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	(関連会社) サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	60,836,516,986円	98,142,164,451円
負債	186,256,044円	23,392,156,122円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	3,300,260,942円	60,550,008,329円
営業収入	2,523,261,340円	123,083,937,716円
経常損益	1,961,867,835円	20,238,926,173円
当期損益	1,962,807,310円	18,017,735,224円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,048,883,942円	35,450,008,329円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudia[サウディ石油化学(株)] Saudia -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	288,770,355円
負債	-	649,989,765円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△13,712,069,410円
営業収入	-	35,270,475円
経常損益	-	△73,955,851円
当期損益	-	△2,179,424,589円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 883,835,338円 ・貸借対照表計上額: 1円(前年度末からの減少額804,114,098円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

事項	法人種別・名称 (関連会社) 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	(関連会社) JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	55,606,048,117円	-
負債	4,669,648,205円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	48,907,988,912円	-
営業収入	71,592,416,496円	-
経常損益	35,124,370,047円	-
当期損益	32,586,758,443円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	32,757,388,912円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,504,422,473円（前年度末からの増加額514,043円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

事項	法人種別・名称 (関連会社) The First MicroFinanceBank Ltd. 法人番号 -
業務概要	マイクロファイナンス事業
役員氏名	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	13,392,664,629円
負債	11,695,516,876円
資本金	1,485,164,449円
利益剰余金	1,187,911円
営業収入	2,168,071,458円
経常損益	423,086,390円
当期損益	342,543,614円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,187,911円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：218,880,000円（前年度末からの減少額40,926,522円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成27事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成27年度は、国際社会においてミレニアム開発目標（MDGs）の達成目標年度を迎えるとともに、2030年を目標年とする「2030アジェンダ」及びその構成要素としての「持続可能な開発目標」（SDGs）が9月の国連サミットにて採択され、開発援助にとり節目の年度となりました。また国内においても、平成27年2月に閣議決定された開発協力大綱を踏まえて業務を実施する初年度となりました。機構はこれらの内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携の強化、深化や積極的な対外発信を行いつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「ミレニアム開発目標（MDGs）」と「2030アジェンダ」への貢献

MDGsで十分に強調されなかった格差是正に向けた取組を強化し、学校運営改善、母子保健分野の保健システム強化、水供給施設整備、格差是正に配慮したコミュニティの基礎的インフラ整備、行政・コミュニティの能力強化、小農による市場志向型農業の拡充等の協力を進めました。また、SDGsの採択に向けた日本政府の方針策定支援や国連サミットでの発信等を引き続き行った結果、日本が重要課題としてきた「防災の主流化」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」、「持続可能な都市開発」がSDGsに盛り込まれたほか、「人間の安全保障」は2030アジェンダの序文に「people-centred」という中心概念として採用されました。防災の主流化に関しては、ネパールの地震災害への対応では「より良い復興」（Build Back Better）のコンセプトに基づいた住宅再建、公共インフラ復旧等の支援策を迅速に提案し、具体的な支援につなげました。また、UHCの実現に向け、ガーナでの技術協力と無償資金協力を組み合わせた協力の進展やアフリカ初のケニア向け開発政策借款の供与などを通じて事業現場での取組を推進するとともに、12月にはUHCの推進に向けた国際会議を日本政府と共催して国際社会への発信も強めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進及びインフラシステム輸出戦略への貢献

日本政府が5月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の着実な実施に向け、アジア開発銀行と信託基金の新設及び協調融資に関する覚書を締結しました。また、円借款や海外投融資の制度導入・改善を行い、バングラデシュでのエクイティバックファイナンスの提供を通じた外国直接投資の促進、インド鉄道案件等での二国間タイド借款制度の導入、維持管理サービスを含めたモンゴル医療分野への無償資金協力の供与決定などの成果を上げました。また、総合的な開発計画作成や基準・制度構築のための上流からの支援、無償資金協力や円借款によるインフラ整備の展開に即して人材育成や本邦技術を組み合わせた協力を促進しました。具体的な例として、ASEAN地域及びアフリカ地域での経済回廊開発を通じた域内の連結性向上、ベトナム都市鉄道案件等での制度設計から施設整備、人材育成までを一貫して支援する日本の経験や強みをいかした協力などを展開しました。

○ 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への貢献

平成28年度に予定されているTICAD VIを控え、TICAD V（平成25年6月）で日本政府が表明した支援策を着実に実行しました。なかでも、ザンビアでの授業研究の取組及び5S-KAIZENを適用した病院改善アプローチは広く開発途上国に適用可能な革新的手法として経済開発協力機構の開発援助委員会（OECD/DAC）のDAC賞のファイナリストとして表彰されたほか、エチオピアではこれまでの協力成果をネットワーク化する試みとしてカイゼン知見共有セミナーを開催しました。「産業人材育成のためのABEイニシアティブ」では第2陣として70大学で317名を受け入れ、第1陣として来日した146名は日本企業67社で実習を行いました。

○ 日・ASEAN協力への貢献

平成27年12月に東南アジア諸国連合（ASEAN）共同体が発足し、域内の広域経済連携が始動しました。ASEAN共同体構築に向けた日本政府の公約に対し、機構は平成27年度も引き続きASEAN地域の回廊開発や港湾・空港の整備などを推進して貢献しました。具体的には、カンボジア国道1号線つばさ橋の開通による南部経済回廊の完成、ラオス国道9号線の改修といったハード面の支援で成果を上げたことに加え、車両登録・車検制度（カンボジア）やコンテナターミナル運営強化（カンボジア）等により、ASEAN他地域への波及も想定したソフトインフラ整備も着実に推進しました。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の地方行政の能力強化、社会資本の整備、コミュニティのレジリエンス強化に焦点を当てた事業を実施しました。アフガニスタンやスーダン等、治安状況から邦人専門家の派遣に制限があり事業実施の難易度が高い国・地域への協力は、第三国での協議・研修や現地要員の活用といった工夫を通じて支援を継続しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

草の根技術協力「地域活性化特別枠」や「新・支援型」の初募集を通じ、基礎自治体や中小規模のNGOからの参加の裾野を広げる取組を強化したほか、中小企業や自治体の海外展開を促進すべく地域経済団体への説明会や自治体間連携セミナーを開催しました。開発途上国の高度人材育成ニーズに呼応した本邦大学での学位取得支援や地球規模課題対応国際科学技術協力等を通じ、大学との連携事業も着実に実施しました。

○ 日本の強みをいかした協力の展開

中南米やアフリカにおける理数科教育支援の広域展開、母子手帳の国際展開、節水技術や無収水対策技術の活用、アフリカの産業人材育成センター等でのカイゼン研修等、日本の強みを発揮できる分野での協力を推進しました。また、日本が強みを有する9つの分野課題について機構の協力のコンセプトや協力手法、これまでの貢献をODA版ジャパンプランドとしてまとめた対外発信リーフレットの作成などにより、対外発信も強化しました。

○ 災害援助協力等の展開

西アフリカのエボラウイルス流行で課題とされた感染症の集団発生に対する人的貢献拡充に向け、新たに感染症対策チームを創設し、登録母体の発足と要員登録、登録者への導入研修の実施まで年度内に迅速に完了しました。また、5月のネパール地震災害に対しては、救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊の3形態でのチーム派遣と物資供与を組み合わせる包括的な支援を展開し、加えて「より良い復興」のコンセプトに沿った事業形成によってシームレスな復興事業の実施につなげました。

○ ボランティア事業の展開

青年海外協力隊の発足50周年を迎え、これを記念する式典を国内外で開催して関係者間で広くボランティア事業の重要性を改めて共有しました。企業、自治体、大学等との連携隊員の派遣を前年度比1.5倍増と大幅に人数を伸ばしたほか、スポーツ・フォー・トゥモローに係るスポーツ分野の派遣数の平成30年度までの国際公約を前倒しで達成し、政府政策の実現にも大きく貢献しています。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、本部部門の再編、海外拠点の現場機能の強化、他法人海外事務所との共用化・近接化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等の取組を着実に進めました。また、契約の競争性・透明性を高める取組を継続し、経費の効率化目標も達成するなど、適正な業務運営を行いました。また、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」の実施等を通じてより一層の業務効率化と多様な働き方を可能とする環境整備を促進しました。

以上のように、平成27年度は、第3期中期目標の期間の第4年度として着実な成果を上げました。開発協力大綱やSDGsの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

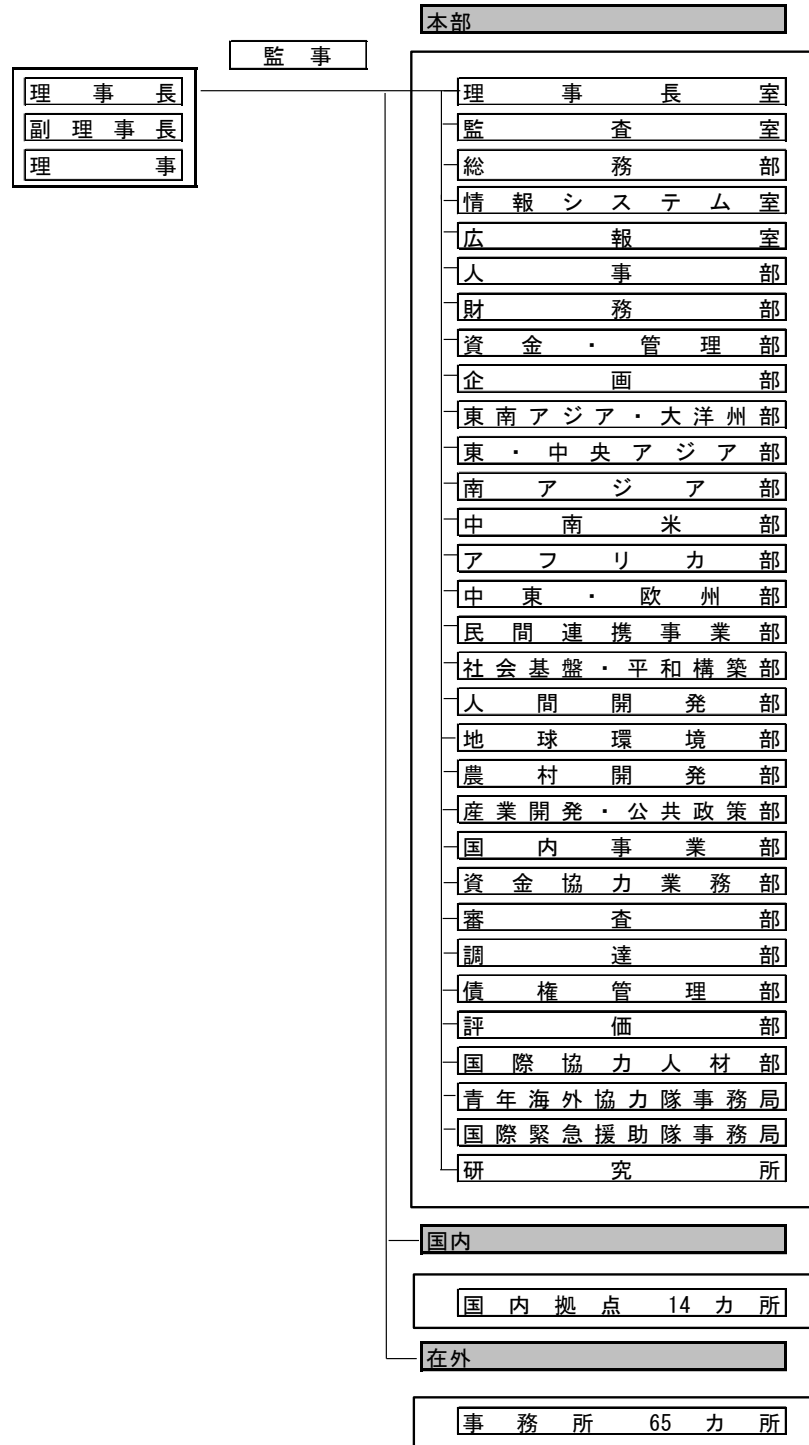
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	-	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,813,898	48,260	-	7,862,158
資本金合計	7,877,115	48,260	-	7,925,375

(4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長

理事 (常勤)	伊藤直樹	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和59年4月 外務省入省 平成26年9月 大臣官房審議官兼経済局
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長
理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 国際緊急援助隊事務局	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構 ジャカルタ事務所長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人(置くことができる。)	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在1,864人(前期末比19人増)であり、平均年齢は42.26歳(前期末41.99歳)となっています。このうち、国等からの出向者は38人、平成28年3月31日退職者は60人です。

3. 財務諸表の要約

【法人単位】

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	185,146	運営費交付金債務	46,637
有価証券	84,000	無償資金協力事業資金	130,378
貸付金	11,502,091	1年以内償還予定財政融資資金借入金	219,212
貸倒引当金(△)	△ 153,208	その他	92,012
その他	115,935	固定負債	
固定資産		資産見返負債	2,531
有形固定資産	50,511	債券	477,305
無形固定資産	290	財政融資資金借入金	1,537,319
投資その他の資産	45,554	その他	5,690
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	63,845	負債合計	2,511,085
貸倒引当金(△)	△ 63,845	純資産の部	
その他	45,554	資本金	
		一般勘定政府出資金	63,217
		有償勘定政府出資金	7,862,158
		資本剰余金	△ 17,867
		利益剰余金	1,479,350
		評価・換算差額等	△ 67,625
		純資産合計	9,319,233
資産合計	11,830,318	負債純資産合計	11,830,318

②損益計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	337,021
業務費	327,033
技術協力プロジェクト関係費	73,433
国民参加型協力関係費	16,513
援助促進関係費	16,373
事業支援関係費	28,288
有償資金協力業務関係費	90,402
無償資金協力事業費	91,152
その他	10,872
一般管理費	9,631
財務費用	324
その他	33
経常収益 (B)	438,382
運営費交付金収益	152,871
有償資金協力業務収入	189,266
無償資金協力事業資金収入	91,152
その他	5,093
臨時損失 (C)	45
臨時利益 (D)	3,089
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	253
当期総利益 (B-A-C+D+E)	104,659

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 77,772
事業支出	△ 143,413
無償資金協力事業費支出	△ 91,902
貸付による支出	△ 964,720
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,355
運営費交付金収入	154,036
無償資金協力事業資金収入	105,424
貸付金利息収入	157,447
貸付金の回収による収入	696,469
財政融資資金借入による収入	297,300
債券の発行による収入	59,671
その他収入・支出	△ 103,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	12,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	48,016
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 223
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	△ 17,458
VI 資金期首残高 (F)	196,604
VII 資金期末残高 (G=F+E)	179,146

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	140,027
損益計算書上の費用	337,065
(控除) 自己収入等	△ 197,039
II 損益外減価償却相当額	1,316
III 損益外除売却差額相当額	76
IV 引当外賞与見積額	90
V 引当外退職給付増加見積額	△ 12,601
VI 機会費用	-
VII 行政サービス実施コスト	128,909

【一般勘定】

①貸借対照表 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	97,615	運営費交付金債務	46,637
有価証券	84,000	無償資金協力事業資金	130,378
その他	26,311	その他	19,792
固定資産		固定負債	
有形固定資産	41,901	資産見返負債	2,531
無形固定資産	54	その他	531
投資その他の資産	2,132	負債合計	199,871
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	63,217
		資本剰余金	△ 17,867
		利益剰余金	6,792
		純資産合計	52,142
資産合計	252,012	負債純資産合計	252,012

②損益計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,619
業務費	236,630
技術協力プロジェクト関係費	73,433
国民参加型協力関係費	16,513
援助促進関係費	16,373
事業支援関係費	28,288
無償資金協力事業費	91,152
その他	10,872
一般管理費	9,631
財務費用	324
その他	33
経常収益 (B)	248,252
運営費交付金収益	152,871
無償資金協力事業資金収入	91,152
その他	4,230
臨時損失 (C)	38
臨時利益 (D)	48
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	253
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,896

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,149
事業支出	△ 143,413
無償資金協力事業費支出	△ 91,902
人件費支出	△ 16,273
運営費交付金収入	154,036
無償資金協力事業資金収入	105,424
その他収入・支出	1,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	13,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 149
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 223
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	22,060
VI 資金期首残高 (F)	69,554
VII 資金期末残高 (G=F+E)	91,615

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	242,789
損益計算書上の費用	246,657
(控除) 自己収入等	△ 3,868
II 損益外減価償却相当額	1,316
III 損益外除売却差額相当額	76
IV 引当外賞与見積額	90
V 引当外退職給付増加見積額	△ 12,605
VI 機会費用	-
VII 行政サービス実施コスト	231,668

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,502,091	1年以内償還予定財政融資資金借入金	219,212
貸倒引当金(△)	△ 153,208	その他	72,220
その他	177,155	固定負債	
固定資産		債券	477,305
有形固定資産	8,610	財政融資資金借入金	1,537,319
無形固定資産	236	その他	5,159
投資その他の資産		負債合計	2,311,215
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 63,845	資本金	
その他	43,422	政府出資金	7,862,158
		利益剰余金	
		準備金	1,369,796
		その他	102,762
		評価・換算差額等	△ 67,625
		純資産合計	9,267,091
資産合計	11,578,306	負債純資産合計	11,578,306

②損益計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	90,402
有償資金協力業務関係費	90,402
債券利息	5,751
借入金利息	21,180
金利スワップ支払利息	8,228
業務委託費	22,204
物件費	12,542
貸倒引当金繰入	10,798
その他	9,699
経常収益 (B)	190,130
有償資金協力業務収入	189,266
貸付金利息	161,474
受取配当金	24,369
その他	3,423
その他	864
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	3,041
当期総利益 (B-A-C+D)	102,762

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 86,921
貸付による支出	△ 964,720
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,355
貸付金の回収による収入	696,469
財政融資資金借入による収入	297,300
債券の発行による収入	59,671
貸付金利息収入	157,425
その他収入・支出	△ 88,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	48,165
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	△ 39,518
V 資金期首残高 (E)	127,050
VI 資金期末残高 (F=E+D)	87,531

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 102,762
損益計算書上の費用	90,408
(控除) 自己収入等	△ 193,171
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 102,758

注：独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金	：現金、預金
有価証券	：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
貸付金	：有償資金協力業務の貸付金
貸倒引当金	：貸付金等に係る引当金
有形固定資産	：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
投資その他の資産	：投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等
運営費交付金債務	：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
無償資金協力 事業資金	：機構法第35条により交付を受けた資金
資産見返負債	：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
債	券：事業資金調達のため発行する債券
財政融資資金 借入金	：財政融資資金からの借入金
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	：資本金及び利益剰余金以外の純資産
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間 繰越積立金	：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金
準備金	：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
評価・換算差額等	：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費	：独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
財務費用	：外貨建て取引の際に生じた損等
運営費交付金収益	：運営費交付金債務を収益化した額
無償資金協力 事業資金収入	：機構法第35条資金を収益化した額
有償資金協力 業務収入	：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

前中期目標期間：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整
繰越積立金取崩額 理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等
キャッシュ・フロー による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動による：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表
キャッシュ・フロー し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動による：政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当
キャッシュ・フロー

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計
算書に計上される費用

損益外減価償却：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価
相当額 償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書
には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売
差額相当額 却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載
しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積
額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したで
あろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金
増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計
（一般勘定） 上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上
増加見積額（有償勘定） していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見
積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の
本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	361,060	370,950	326,615	348,007	337,021
経常収益	480,656	448,748	450,259	463,484	438,382
当期総利益（又は△当期総損失）	118,818	93,236	127,512	115,874	104,659
資産	11,354,315	11,323,328	11,376,773	11,575,219	11,830,318
負債	2,572,134	2,454,726	2,324,943	2,387,442	2,511,085
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,065,812	1,135,920	1,259,543	1,374,947	1,479,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,596	△ 94,409	△ 21,409	6,416	△ 77,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,146	28,629	△ 29,684	41,193	12,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,427	41,153	50,003	47,912	48,016
資金期末残高	126,896	102,170	101,071	196,604	179,146

【一般勘定】

(経常費用)

平成27年度の経常費用は246,619百万円と、前年度比6,700百万円減（2.6%減）となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比15,376百万円減（14.4%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は248,252百万円と、前年度比6,087百万円減（2.4%減）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比15,376百万円減（14.4%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等38百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入39百万円、固定資産売却益9百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として253百万円をそれぞれ計上した結果、平成27年度の当期総利益が1,896百万円と、当期総利益を計上した前年度比460百万円増（32.0%増）となっております。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は252,012百万円と、前年度末比13,515百万円増（5.7%増）となっております。これは、現金及び預金の23,060百万円増（30.9%増）が主な要因です。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は199,871百万円と、前年度末比12,999百万円増（7.0%増）となっております。これは、無償資金協力事業資金の13,703百万円増（11.7%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,149百万円と、前年度比8,982百万円減(49.5%減)となっております。これは、事業支出の12,158百万円増(9.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,285百万円と、前年度比3,926百万円減(22.8%減)となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比95,000百万円増(23.0%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△149百万円と、前年度比344百万円増(69.7%増)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比342百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	236,503	242,247	234,337	253,319	246,619
経常収益	261,129	226,546	232,411	254,339	248,252
当期総利益(又は△当期総損失)	24,750	△ 261	1,943	1,436	1,896
資産	205,670	193,830	222,925	238,498	252,012
負債	115,809	137,106	168,547	186,872	199,871
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	29,521	6,131	4,185	5,151	6,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,619	4,044	26,690	18,131	9,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,136	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149
資金期末残高	52,016	43,350	34,695	69,554	91,615

【有償資金協力勘定】

(経常費用)

平成27年度の経常費用は90,402百万円と、前年度比4,286百万円減(4.5%減)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,278百万円減(36.8%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は190,130百万円と、前年度比19,014百万円減(9.1%減)となっております。これは、受取配当金が前年度比11,817百万円減(32.7%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等6百万円と厚生年金基金代行返上益等3,041百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は102,762百万円と、前年度比11,676百万円減(10.2%減)となっております。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は11,578,306百万円となっており、前年度末比241,584百万円増(2.1%増)となっております。これは貸付金の増加278,610百万円(2.5%増)が主な要因です。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は2,311,215百万円となっており、前年度末比110,645百万円増(5.0%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加52,945百万円(3.1%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△86,921百万円と、前年度比75,207百万円減(642.0%減)となっております。これは、貸付による支出が前年度比144,281百万円増(17.6%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△763百万円と、前年度比24,745百万円減(103.2%減)となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比24,116百万円減(98.1%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは48,165百万円と、前年度比241百万円減(0.5%減)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比240百万円減(0.5%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	124,557	128,703	92,278	94,688	90,402
経常収益	219,527	222,202	217,847	209,144	190,130
当期総利益(又は△当期総損失)	94,068	93,497	125,569	114,438	102,762
資産	11,148,645	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306
負債	2,456,324	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	1,036,291	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	△29,215	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010	32,144	5,134	23,982	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,692	50,248	50,520	48,406	48,165
資金期末残高	74,880	58,820	66,376	127,050	87,531

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

【一般勘定】

(業務区分によるセグメント情報)

技術協力の事業損益は△246百万円と、前年度比212百万円増(46.2%増)となっております。これは、前渡金が事業収益に含まれない前中期目標期間繰越積立金を財源に支出した額が減少したためです。

その他業務の事業損益は29百万円と、前年度比103百万円増(139.9%増)となっております。これは、貸倒引当金戻入が62百万円発生したことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術協力	—	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246
無償資金協力	—	△ 27	—	—	—
国民等の協力活動	—	△ 568	△ 13	—	—
海外移住	—	—	—	—	—
災害援助等協力	—	△ 65	—	—	—
人材養成確保	—	2	2	△ 2	△ 10
調査及び研究	—	△ 2,393	△ 75	—	—
受託業務	—	1	7	3	—
その他業務	—	△ 145	386	△ 74	29
法人共通	—	1,606	1,451	1,551	1,860
合計	—	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

調査及び研究の総資産は4,186百万円と、前年度比946百万円の増（29.2%増）となっております。これは前渡金が前年度比945百万円増（29.2%増）となったことが主な要因です。

受託業務の総資産は22百万円と、前年度比864百万円の減（97.51%減）となっております。これは未成受託業務支出金が前年比838百万円の減（皆減）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術協力	—	10,548	11,290	12,837	18,715
無償資金協力	—	96,179	115,317	118,925	131,873
国民等の協力活動	—	702	313	330	274
海外移住	—	—	1	1	—
災害援助等協力	—	441	377	359	411
人材養成確保	—	—	—	—	—
調査及び研究	—	1,629	2,228	3,240	4,186
受託業務	—	157	1,036	886	22
その他業務	—	3,284	3,615	3,672	3,693
法人共通	—	80,888	88,748	98,248	92,839
合計	—	193,830	222,925	238,498	252,012

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額253百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及びやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち253百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成27年度の行政サービス実施コストは231,668百万円と、前年度比16,879百万円減（6.8%減）となっております。これは業務費が前年度比7,701百万円減（3.2%減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比9,189百万円減（269.1%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	233,034	241,306	231,498	250,240	242,789
うち損益計算書上の費用	236,539	244,269	234,369	253,407	246,657
うち自己収入	△ 3,504	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868
損益外減価償却相当額	1,570	1,480	1,401	1,404	1,316
損益外減損損失相当額	3,369	639	188	9	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	0	-
損益外除売却差額相当額	△ 317	△ 59	95	△ 4	76
引当外賞与見積額	30	△ 64	81	142	90
引当外退職給付増加見積額	837	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605
機会費用	613	298	308	183	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 2	△ 1,999	-	△ 12	-
行政サービス実施コスト	239,135	243,016	232,881	248,547	231,668

【有償資金協力勘定】

平成27年度の行政サービス実施コストは△102,758百万円と、前年度比19,484百万円減(23.4%減)となっております。これは、政府出資の機会費用が前年度比31,159百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△94,068	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762
うち損益計算書上の費用	125,461	128,705	92,279	94,707	90,408
うち自己収入等	△219,529	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171
引当外退職給付増加見積額	12	6	5	5	4
機会費用	75,289	43,062	49,537	31,159	-
行政サービス実施コスト	△18,767	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	147,039	232,375	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	
運営費交付金収入	143,301	143,301	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	
無償資金協力事業資金収入	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	注1
受託収入	1,512	1,019	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	注2
開発投融资貸付利息収入	61	58	46	46	35	35	25	25	14	18	注3
入植地割賦利息収入	2	3	2	7	2	12	2	7	1	0	注4
移住投融资貸付金利息収入	68	50	33	34	25	58	20	18	16	4	注5
その他収入	442	3,457	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	注6
施設整備費補助金等収入	-	-	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	注7
施設整備資金より受入	1,596	907	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間 繰越積立金取崩収入	57	146	759	5,066	284	111	-	6	-	3	
支出	147,039	245,851	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	
一般管理費	10,296	9,137	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	
業務経費	133,626	151,498	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	注8
施設整備費	1,596	907	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	注8
無償資金協力事業費	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	注1
受託経費	1,512	868	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	注9
寄附金事業費	9	8	5	18	120	118	9	11	14	12	注10

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：前年度繰越分の収入があったため。

注3：延滞債権の完済があったため。

注4：入植地債権残高の減少のため。

注5：移住投融资債権残高の減少のため。

注6：消費税還付金等が増加したため等。

注7：計画額に繰越回収金を含むため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：寄附金収入が当初計画より減ったため。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	202,317	215,024	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	
事業益金	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	
事業益金	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	
貸付金利息	193,749	192,529	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	注1
配当金収入	2,528	19,964	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	注2
雑収入	6,040	2,530	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	
運用収入	9	35	8	38	12	34	12	39	10	45	注3
雑収入	6,031	2,495	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	
労働保険料 被保険者負担金	17	15	18	12	17	12	18	14	19	14	注4
雑収入	6,014	2,480	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	注5
支出	104,019	84,574	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	
事業損金	103,879	84,574	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	注6
役員給	43	32	36	28	33	28	38	38	41	39	
職員基本給	1,651	1,635	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	
職員諸手当	1,240	1,240	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	
超過勤務手当	129	110	135	126	126	124	138	137	144	136	
休職者給与	61	59	60	53	55	55	61	59	70	66	
退職手当	294	293	287	236	286	188	249	140	252	218	
諸支出金	487	463	531	475	501	481	567	532	617	551	
旅費	1,102	1,102	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	
業務諸費	12,969	10,839	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	126	120	124	86	112	84	107	83	105	81	
業務委託費	22,962	22,501	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	
支払利息	62,340	45,835	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	
債券発行諸費	473	346	605	354	605	307	707	445	763	329	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 貸付金利息の実収率が予定を下回ったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、借入金の残高及び支払雑利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、事業に係る国内支援契約等の合理化、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費 及び 業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	—	—
						(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)		—

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は248,252百万円で、その内訳は、運営費交付金収益152,871百万円（収益の61.6%）、無償資金協力事業資金収入91,152百万円（36.7%）、その他受託収入等4,230百万円（1.7%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として20百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度72,880百万円）、自己収入（平成27年度307百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成27年度246百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費73,433百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度192百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費192百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16,501百万円）、自己収入（平成27年度11百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費16,513百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度360百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度785百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費785百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度1,412百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,422百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16,373百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費16,373百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成27年度1,231百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費1,231百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成27年度91,152百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費91,152百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成27年度44,296百万円）、自己収入（平成27年度16百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成27年度7百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,400百万円、事業支援関係費28,288百万円、一般管理費9,631百万円です。

【有償資金協力勘定】

（1）財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	24年度		25年度		26年度		27年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	427,000	82,900	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300
債券発行	80,000	60,000	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000
回収金等によるその他自己資金	316,100	472,513	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945
政府一般会計からの出資金	56,900	50,342	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260
合計	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	24年度		25年度		26年度		27年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	879,700	665,481	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023
海外投融資	300	274	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482
合計	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505

(2) 業務の業況

平成27年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が71件、承諾額が20,745億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は4件、承諾額は1,864億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が9,700億円、海外投融資が15億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は118,254億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成27年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は14,788億円、地域別シェアは65.4%と、いずれも平成26年度から増加しました（平成26年度5,858億円、57.7%）。また中東地域とアフリカ地域の承諾額（中東2,077億円、アフリカ1,344億円）は、いずれも前年度比2.8倍となりました（平成26年度中東746億円、アフリカ482億円）。このほか、大洋州地域315億円（平成26年度なし）、欧州地域1,902億円（平成26年度100億円）、その他1,824億円（平成26年度11億円）に加え、国際機関等向けに359億円（平成26年度2,211億円）を承諾しました。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,773億円（平成26年度1,210億円）、フィリピン2,757億円（平成26年度195億円）、ベトナム1,928億円（平成26年度827億円）、ウクライナ1,452億円（平成26年度100億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（44.0%）、電力・ガス（18.4%）、社会的サービス（18.0%）、商品借款等（6.4%）、鉱工業（1.7%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成27年度中、新たにトルコ「地方自治体インフラ改善事業」（450億円）、ウズベキスタン「タシケント熱電併給所建設事業」（120億円）、ウクライナ「経済改革開発政策借款（第二期）」（370億円）、パキスタン「電力セクター改革プログラム（II）」（50億円）、インド「官民連携インフラ・ファイナンス促進事業」（500億円）、イラク「財政改革開発政策借款」（250億円）にかかる円借款契約において適用されました。

表1 平成27年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	2,260,873
実行	971,505
回収	696,803
残高	11,825,384

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成27年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,474,820	51	3,940	2	1,478,760	53
	東アジア	36,850	1	-	0	36,850	1
	東南アジア	797,763	26	3,940	2	801,703	28
	南アジア	611,882	21	-	0	611,882	21
	中央アジア・コーカサス	28,325	3	-	0	28,325	3
大洋州		31,540	2	-	0	31,540	2
中南米		-	0	-	0	-	0
中東		207,711	8	-	0	207,711	8
アフリカ		134,401	6	-	0	134,401	6
欧州		190,162	3	-	0	190,162	3
国際機関等		35,880	1	-	0	35,880	1
その他		-	0	182,419	2	182,419	2
合計		2,074,514	71	186,359	4	2,260,873	75

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

【一般勘定】

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	69,304,800,000	69,304,800,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	69,599,073,000	69,611,623,215	12,550,215	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	194,395,000	194,395,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	194,395,000	91,346,058,724	91,151,663,724	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△ 91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	194,395,000	91,347,759,849	△ 91,153,364,849	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	15,620,607,000	15,620,607,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	9,045,000	5,610,657	△ 3,434,343	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	15,638,268,000	15,631,993,527	△ 6,274,473	
支出			0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	401,246,000	401,246,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	401,246,000	401,246,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	401,246,000	359,652,926	41,593,074	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	836,353,904	43,646,096	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	484,598,000	577,343,058	92,745,058	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	484,598,000	370,689,037	113,908,963	

区分	◎その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投資融資貸付利息収入	4,971,000	11,988,122	7,017,122	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△ 1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投資融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△ 12,167,373	移住投資融資債権残高の減少のため。
その他収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	36,506,000	28,080,632	△ 8,425,368	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	中期計画に係る特殊対応の進捗遅れによる。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	36,506,000	28,080,632	8,425,368	

区分	◎法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,371,235,000	47,371,235,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投資融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投資融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△ 363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	47,984,411,000	49,342,944,484	1,358,533,484	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	36,894,201,000	34,873,465,616	2,020,735,384	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,002,283,000	6,526,335,811	475,947,189	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△ 128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	47,984,411,000	45,647,012,327	2,337,398,673	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,035,701,000	154,035,701,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	14,016,000	17,598,779	3,582,779	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△12,167,373	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	316,783,000	2,042,792,503	1,726,009,503	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	302,889,000	2,031,048,129	1,728,159,129	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	155,481,915,000	248,082,707,640	92,600,792,640	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	143,893,213,000	150,938,648,393	△7,045,435,393	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△1,701,125	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△852,255,975	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	7,024,895,000	6,542,672,069	482,222,931	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	155,481,915,000	253,246,292,239	△97,764,377,239	

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成27事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成27年度は、国際社会においてミレニアム開発目標（MDGs）の達成目標年度を迎えるとともに、2030年を目標年とする「2030アジェンダ」及びその構成要素としての「持続可能な開発目標」（SDGs）が9月の国連サミットにて採択され、開発援助にとり節目の年度となりました。また国内においても、平成27年2月に閣議決定された開発協力大綱を踏まえて業務を実施する初年度となりました。機構はこれらの内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携の強化、深化や積極的な対外発信を行いつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「ミレニアム開発目標（MDGs）」と「2030アジェンダ」への貢献

MDGsで十分に強調されなかった格差是正に向けた取組を強化し、学校運営改善、母子保健分野の保健システム強化、水供給施設整備、格差是正に配慮したコミュニティの基底的インフラ整備、行政・コミュニティの能力強化、小農による市場志向型農業の拡充等の協力を進めました。また、SDGsの採択に向けた日本政府の方針策定支援や国連サミットでの発信等を引き続き行った結果、日本が重要課題としてきた「防災の主流化」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」、「持続可能な都市開発」がSDGsに盛り込まれたほか、「人間の安全保障」は2030アジェンダの序文に「people-centred」という中心概念として採用されました。防災の主流化に関しては、ネパールの地震災害への対応では「より良い復興」（Build Back Better）のコンセプトに基づいた住宅再建、公共インフラ復旧等の支援策を迅速に提案し、具体的な支援につなげました。また、UHCの実現に向け、ガーナでの技術協力と無償資金協力を組み合わせた協力の進展やアフリカ初のケニア向け開発政策借款の供与などを通じて事業現場での取組を推進するとともに、12月にはUHCの推進に向けた国際会議を日本政府と共催して国際社会への発信も強めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進及びインフラシステム輸出戦略への貢献

日本政府が5月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の着実な実施に向け、アジア開発銀行と信託基金の新設及び協調融資に関する覚書を締結しました。また、円借款や海外投融資の制度導入・改善を行い、バングラデシュでのエクイティバックファイナンスの提供を通じた外国直接投資の促進、インド鉄道案件等での二国間タイド借款制度の導入、維持管理サービスを含めたモンゴル医療分野への無償資金協力の供与決定などの成果を上げました。また、総合的な開発計画作成や基準・制度構築のための上流からの支援、無償資金協力や円借款によるインフラ整備の展開に即して人材育成や本邦技術を組み合わせた協力を促進しました。具体的な例として、ASEAN地域及びアフリカ地域での経済回廊開発を通じた域内の連結性向上、ベトナム都市鉄道案件等での制度設計から施設整備、人材育成までを一貫して支援する日本の経験や強みをいかした協力などを展開しました。

○ 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への貢献

平成28年度に予定されているTICAD VIを控え、TICAD V（平成25年6月）で日本政府が表明した支援策を着実に実行しました。なかでも、ザンビアでの授業研究の取組及び5S-KAIZENを適用した病院改善アプローチは広く開発途上国に適用可能な革新的手法として経済開発協力機構の開発援助委員会（OECD/DAC）のDAC賞のファイナリストとして表彰されたほか、エチオピアではこれまでの協力成果をネットワーク化する試みとしてカイゼン知見共有セミナーを開催しました。「産業人材育成のためのABEイニシアティブ」では第2陣として70大学で317名を受け入れ、第1陣として来日した146名は日本企業67社で実習を行いました。

○ 日・ASEAN協力への貢献

平成27年12月に東南アジア諸国連合（ASEAN）共同体が発足し、域内の広域経済連携が始動しました。ASEAN共同体構築に向けた日本政府の公約に対し、機構は平成27年度も引き続きASEAN地域の回廊開発や港湾・空港の整備などを推進して貢献しました。具体的には、カンボジア国道1号線つばさ橋の開通による南部経済回廊の完成、ラオス国道9号線の改修といったハード面の支援で成果を上げたことに加え、車両登録・車検制度（カンボジア）やコンテナターミナル運営強化（カンボジア）等により、ASEAN他地域への波及も想定したソフトインフラ整備も着実に推進しました。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の地方行政の能力強化、社会資本の整備、コミュニティのレジリエンス強化に焦点を当てた事業を実施しました。アフガニスタンやスーダン等、治安状況から邦人専門家の派遣に制限があり事業実施の難易度が高い国・地域への協力は、第三国での協議・研修や現地要員の活用といった工夫を通じて支援を継続しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

草の根技術協力「地域活性化特別枠」や「新・支援型」の初募集を通じ、基礎自治体や中小規模のNGOからの参加の裾野を広げる取組を強化したほか、中小企業や自治体の海外展開を促進すべく地域経済団体への説明会や自治体間連携セミナーを開催しました。開発途上国の高度人材育成ニーズに呼応した本邦大学での学位取得支援や地球規模課題対応国際科学技術協力等を通じ、大学との連携事業も着実に実施しました。

○ 日本の強みをいかした協力の展開

中南米やアフリカにおける理数科教育支援の広域展開、母子手帳の国際展開、節水技術や無収水対策技術の活用、アフリカの産業人材育成センター等でのカイゼン研修等、日本の強みを発揮できる分野での協力を推進しました。また、日本が強みを有する9つの分野課題について機構の協力のコンセプトや協力手法、これまでの貢献をODA版ジャパンプランドとしてまとめた対外発信リーフレットの作成などにより、対外発信も強化しました。

○ 災害援助協力等の展開

西アフリカのエボラウイルス流行で課題とされた感染症の集団発生に対する人的貢献拡充に向け、新たに感染症対策チームを創設し、登録母体の発足と要員登録、登録者への導入研修の実施まで年度内に迅速に完了しました。また、5月のネパール地震災害に対しては、救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊の3形態でのチーム派遣と物資供与を組み合わせる包括的な支援を展開し、加えて「より良い復興」のコンセプトに沿った事業形成によってシームレスな復興事業の実施につなげました。

○ ボランティア事業の展開

青年海外協力隊の発足50周年を迎え、これを記念する式典を国内外で開催して関係者間で広くボランティア事業の重要性を改めて共有しました。企業、自治体、大学等との連携隊員の派遣を前年度比1.5倍増と大幅に人数を伸ばしたほか、スポーツ・フォー・トゥモローに係るスポーツ分野の派遣数の平成30年度までの国際公約を前倒しで達成し、政府政策の実現にも大きく貢献しています。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、本部部門の再編、海外拠点の現場機能の強化、他法人海外事務所との共用化・近接化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等の取組を着実に進めました。また、契約の競争性・透明性を高める取組を継続し、経費の効率化目標も達成するなど、適正な業務運営を行いました。また、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」の実施等を通じてより一層の業務効率化と多様な働き方を可能とする環境整備を促進しました。

以上のように、平成27年度は、第3期中期目標の期間の第4年度として着実な成果を上げました。開発協力大綱やSDGsの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター設置・運営
- ・ 開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・ 円借款
- ・ 海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

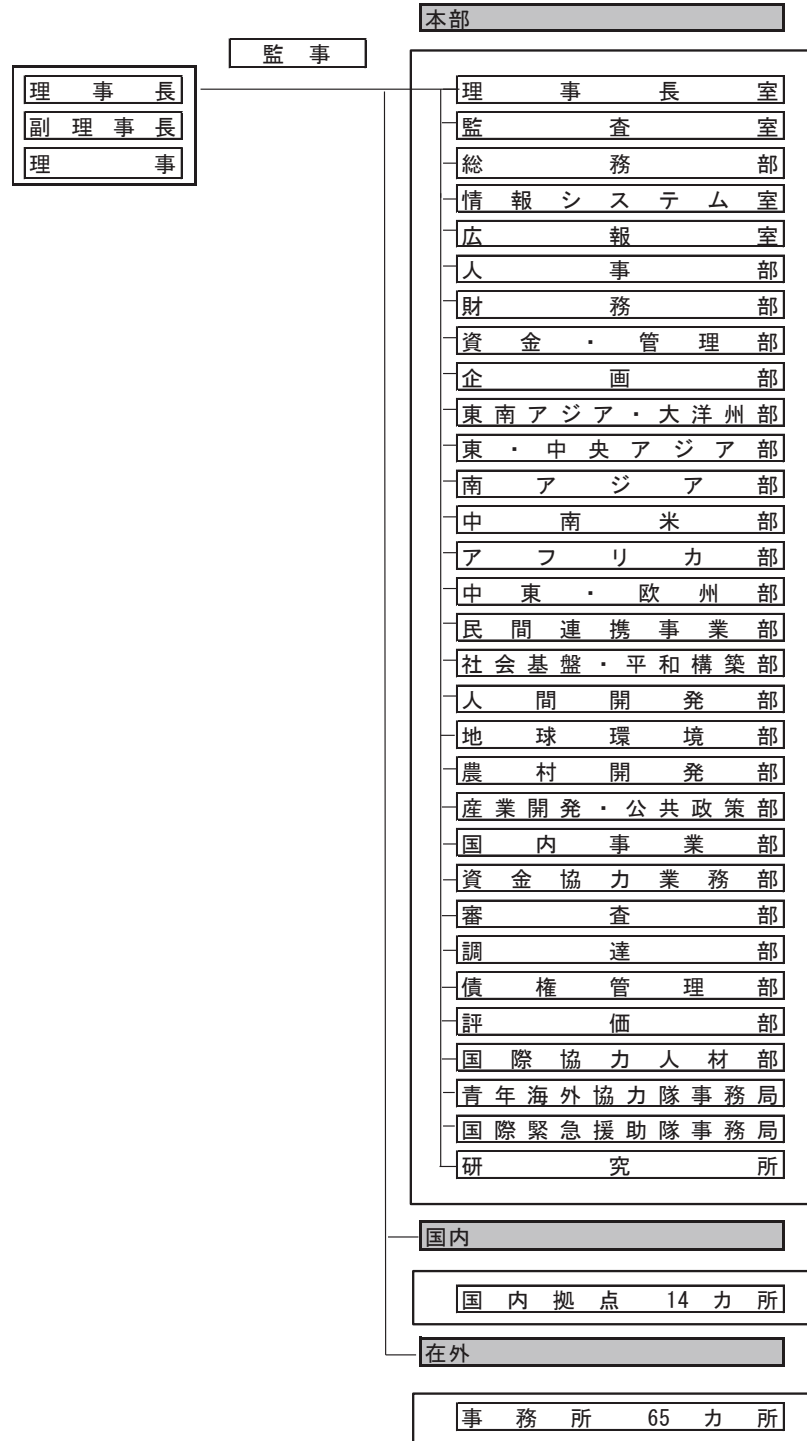
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
 独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
 外務大臣
 財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中部区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	-	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,813,898	48,260	-	7,862,158
資本金合計	7,877,115	48,260	-	7,925,375

(4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長

理事 (常勤)	伊藤直樹	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和59年4月 外務省入省 平成26年9月 大臣官房審議官兼経済局
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長
理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 国際緊急援助隊事務局	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人(置くことができる。)	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在1,864人(前期末比19人増)であり、平均年齢は42.26歳(前期末41.99歳)となっています。このうち、国等からの出向者は38人、平成28年3月31日退職者は60人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	97,615	運営費交付金債務	46,637
有価証券	84,000	無償資金協力事業資金	130,378
その他	26,311	その他	19,792
固定資産		固定負債	
有形固定資産	41,901	資産見返負債	2,531
無形固定資産	54	その他	531
投資その他の資産	2,132	負債合計	199,871
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	63,217
		資本剰余金	△ 17,867
		利益剰余金	6,792
		純資産合計	52,142
資産合計	252,012	負債純資産合計	252,012

②損益計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,619
業務費	236,630
技術協力プロジェクト関係費	73,433
国民参加型協力関係費	16,513
援助促進関係費	16,373
事業支援関係費	28,288
無償資金協力事業費	91,152
その他	10,872
一般管理費	9,631
財務費用	324
その他	33
経常収益 (B)	248,252
運営費交付金収益	152,871
無償資金協力事業資金収入	91,152
その他	4,230
臨時損失 (C)	38
臨時利益 (D)	48
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	253
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,896

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,149
事業支出	△ 143,413
無償資金協力事業費支出	△ 91,902
人件費支出	△ 16,273
運営費交付金収入	154,036
無償資金協力事業資金収入	105,424
その他収入・支出	1,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	13,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 149
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 223
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	22,060
VI 資金期首残高 (F)	69,554
VII 資金期末残高 (G=F+E)	91,615

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	242,789
損益計算書上の費用	246,657
(控除) 自己収入等	△ 3,868
II 損益外減価償却相当額	1,316
III 損益外除売却差額相当額	76
IV 引当外賞与見積額	90
V 引当外退職給付増加見積額	△ 12,605
VI 機会費用	-
VII 行政サービス実施コスト	231,668

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金
- 有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
- 投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等
- 運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 無償資金協力
事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金
- 資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 前中期目標期間
繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

- 業務費用：独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
- 財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等
- 運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額
- 無償資金協力事業
資金収入：機構法第35条資金を収益化した額
- 臨時損失：固定資産の除却損等
- 臨時利益：固定資産の売却益等
- 前中期目標期間
繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成27年度の経常費用は246,619百万円と、前年度比6,700百万円減（2.6%減）となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比15,376百万円減（14.4%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は248,252百万円と、前年度比6,087百万円減（2.4%減）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比15,376百万円減（14.4%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等38百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入39百万円、固定資産売却益9百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として253百万円をそれぞれ計上した結果、平成27年度の当期総利益が1,896百万円と、当期総利益を計上した前年度比460百万円増（32.0%増）となっております。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は252,012百万円と、前年度末比13,515百万円増（5.7%増）となっております。これは、現金及び預金の23,060百万円増（30.9%増）が主な要因です。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は199,871百万円と、前年度末比12,999百万円増（7.0%増）となっております。これは、無償資金協力事業資金の13,703百万円増（11.7%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,149百万円と、前年度比8,982百万円減（49.5%減）となっております。これは、事業支出の12,158百万円増（9.3%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,285百万円と、前年度比3,926百万円減（22.8%減）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比95,000百万円増（23.0%増）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△149百万円と、前年度比344百万円増（69.7%増）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比342百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	236,503	242,247	234,337	253,319	246,619
経常収益	261,129	226,546	232,411	254,339	248,252
当期総利益（又は△当期総損失）	24,750	△ 261	1,943	1,436	1,896
資産	205,670	193,830	222,925	238,498	252,012
負債	115,809	137,106	168,547	186,872	199,871
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	29,521	6,131	4,185	5,151	6,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,619	4,044	26,690	18,131	9,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,136	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149
資金期末残高	52,016	43,350	34,695	69,554	91,615

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

技術協力の事業損益は△246百万円と、前年度比212百万円増（46.2%増）となっております。これは、前渡金が事業収益に含まれない前中期目標期間繰越積立金を財源に支出した額が減少したためです。

その他業務の事業損益は29百万円と、前年度比103百万円増（139.9%増）となっております。これは、貸倒引当金戻入が62百万円発生したことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術協力	—	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246
無償資金協力	—	△ 27	—	—	—
国民等の協力活動	—	△ 568	△ 13	—	—
海外移住	—	—	—	—	—
災害援助等協力	—	△ 65	—	—	—
人材養成確保	—	2	2	△ 2	△ 10
調査及び研究	—	△ 2,393	△ 75	—	—
受託業務	—	1	7	3	—
その他業務	—	△ 145	386	△ 74	29
法人共通	—	1,606	1,451	1,551	1,860
合計	—	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

調査及び研究の総資産は4,186百万円と、前年度比946百万円の増（29.2%増）となっております。これは前渡金が前年度比945百万円増（29.2%増）となったことが主な要因です。

受託業務の総資産は22百万円と、前年度比864百万円の減（97.5%減）となっております。これは未成受託業務支出金が前年比838百万円の減（皆減）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術協力	—	10,548	11,290	12,837	18,715
無償資金協力	—	96,179	115,317	118,925	131,873
国民等の協力活動	—	702	313	330	274
海外移住	—	—	1	1	—
災害援助等協力	—	441	377	359	411
人材養成確保	—	—	—	—	—
調査及び研究	—	1,629	2,228	3,240	4,186
受託業務	—	157	1,036	886	22
その他業務	—	3,284	3,615	3,672	3,693
法人共通	—	80,888	88,748	98,248	92,839
合計	—	193,830	222,925	238,498	252,012

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額253百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及びやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち253百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは231,668百万円と、前年度比16,879百万円減（6.8%減）となっております。これは業務費が前年度比7,701百万円減（3.2%減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比9,189百万円減（269.1%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	233,034	241,306	231,498	250,240	242,789
うち損益計算書上の費用	236,539	244,269	234,369	253,407	246,657
うち自己収入	△ 3,504	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868
損益外減価償却相当額	1,570	1,480	1,401	1,404	1,316
損益外減損損失相当額	3,369	639	188	9	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	0	-
損益外除売却差額相当額	△ 317	△ 59	95	△ 4	76
引当外賞与見積額	30	△ 64	81	142	90
引当外退職給付増加見積額	837	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605
機会費用	613	298	308	183	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 2	△ 1,999	-	△ 12	-
行政サービス実施コスト	239,135	243,016	232,881	248,547	231,668

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	147,039	232,375	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	
運営費交付金収入	143,301	143,301	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	
無償資金協力事業資金収入	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	注1
受託収入	1,512	1,019	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	注2
開発投融資貸付利息収入	61	58	46	46	35	35	25	25	14	18	注3
入植地割賦利息収入	2	3	2	7	2	12	2	7	1	0	注4
移住投融資貸付金利息収入	68	50	33	34	25	58	20	18	16	4	注5
その他収入	442	3,457	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	注6
施設整備費補助金等収入	-	-	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	注7
施設整備資金より受入	1,596	907	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	57	146	759	5,066	284	111	-	6	-	3	
支出	147,039	245,851	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	
一般管理費	10,296	9,137	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	
業務経費	133,626	151,498	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	注8
施設整備費	1,596	907	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	注8
無償資金協力事業費	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	注1
受託経費	1,512	868	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	注9
寄附金事業費	9	8	5	18	120	118	9	11	14	12	注10

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：前年度繰越分の収入があったため。

注3：延滞債権の完済があったため。

注4：入植地債権残高の減少のため。

注5：移住投融資債権残高の減少のため。

注6：消費税還付金等が増加したため等。

注7：計画額に繰越回収金を含むため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：寄附金収入が当初計画より減ったため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、事業に係る国内支援契約等の合理化、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	-	-
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)			

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は248,252百万円で、その内訳は、運営費交付金収益152,871百万円（収益の61.6%）、無償資金協力事業資金収入91,152百万円（36.7%）、その他受託収入等4,230百万円（1.7%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として20百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度72,880百万円）、自己収入（平成27年度307百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成27年度246百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費73,433百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度192百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費192百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16,501百万円）、自己収入（平成27年度11百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費16,513百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度360百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度785百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費785百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度1,412百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,422百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16,373百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費16,373百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成27年度1,231百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費1,231百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成27年度91,152百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費91,152百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成27年度44,296百万円）、自己収入（平成27年度16百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成27年度7百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,400百万円、事業支援関係費28,288百万円、一般管理費9,631百万円です。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	69,304,800,000	69,304,800,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	69,599,073,000	69,611,623,215	12,550,215	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	194,395,000	194,395,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	194,395,000	91,346,058,724	91,151,663,724	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△ 91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	194,395,000	91,347,759,849	△ 91,153,364,849	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	15,620,607,000	15,620,607,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	9,045,000	5,610,657	△ 3,434,343	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	15,638,268,000	15,631,993,527	△ 6,274,473	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	401,246,000	401,246,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	401,246,000	401,246,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	401,246,000	359,652,926	41,593,074	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	836,353,904	43,646,096	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	484,598,000	577,343,058	92,745,058	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	484,598,000	370,689,037	113,908,963	

区分	◎その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投資融資貸付利息収入	4,971,000	11,988,122	7,017,122	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△ 1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投資融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△ 12,167,373	移住投資融資債権残高の減少のため。
その他収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	36,506,000	28,080,632	△ 8,425,368	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	中期計画に係る特殊対応の進捗遅れによる。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	36,506,000	28,080,632	8,425,368	

区分	◎法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,371,235,000	47,371,235,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投資融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投資融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△ 363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	47,984,411,000	49,342,944,484	1,358,533,484	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	36,894,201,000	34,873,465,616	2,020,735,384	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,002,283,000	6,526,335,811	475,947,189	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△ 128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	47,984,411,000	45,647,012,327	2,337,398,673	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,035,701,000	154,035,701,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	14,016,000	17,598,779	3,582,779	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△12,167,373	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	316,783,000	2,042,792,503	1,726,009,503	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	302,889,000	2,031,048,129	1,728,159,129	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	155,481,915,000	248,082,707,640	92,600,792,640	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	143,893,213,000	150,938,648,393	△7,045,435,393	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△1,701,125	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△852,255,975	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	7,024,895,000	6,542,672,069	482,222,931	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	155,481,915,000	253,246,292,239	△97,764,377,239	

平成27事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員 の 状況	8
(5) 常勤職員 の 状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

独立行政法人国際協力機構 平成27事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成27年度は、国際社会においてミレニアム開発目標（MDGs）の達成目標年度を迎えるとともに、2030年を目標年とする「2030アジェンダ」及びその構成要素としての「持続可能な開発目標」（SDGs）が9月の国連サミットにて採択され、開発援助にとり節目の年度となりました。また国内においても、平成27年2月に閣議決定された開発協力大綱を踏まえて業務を実施する初年度となりました。機構はこれらの内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携の強化、深化や積極的な対外発信を行いつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「ミレニアム開発目標（MDGs）」と「2030アジェンダ」への貢献

MDGsで十分に強調されなかった格差是正に向けた取組を強化し、学校運営改善、母子保健分野の保健システム強化、水供給施設整備、格差是正に配慮したコミュニティの基礎的インフラ整備、行政・コミュニティの能力強化、小農による市場志向型農業の拡充等の協力を進めました。また、SDGsの採択に向けた日本政府の方針策定支援や国連サミットでの発信等を引き続き行った結果、日本が重要課題としてきた「防災の主流化」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」、「持続可能な都市開発」がSDGsに盛り込まれたほか、「人間の安全保障」は2030アジェンダの序文に「people-centred」という中心概念として採用されました。防災の主流化に関しては、ネパールの地震災害への対応では「より良い復興」（Build Back Better）のコンセプトに基づいた住宅再建、公共インフラ復旧等の支援策を迅速に提案し、具体的な支援につなげました。また、UHCの実現に向け、ガーナでの技術協力と無償資金協力を組み合わせた協力の進展やアフリカ初のケニア向け開発政策借款の供与などを通じて事業現場での取組を推進するとともに、12月にはUHCの推進に向けた国際会議を日本政府と共催して国際社会への発信も強めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進及びインフラシステム輸出戦略への貢献

日本政府が5月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の着実な実施に向け、アジア開発銀行と信託基金の新設及び協調融資に関する覚書を締結しました。また、円借款や海外投融資の制度導入・改善を行い、バングラデシュでのエクイティバックファイナンスの提供を通じた外国直接投資の促進、インド鉄道案件等での二国間タイド借款制度の導入、維持管理サービスを含めたモンゴル医療分野への無償資金協力の供与決定などの成果を上げました。また、総合的な開発計画作成や基準・制度構築のための上流からの支援、無償資金協力や円借款によるインフラ整備の展開に即して人材育成や本邦技術を組み合わせた協力を促進しました。具体的な例として、ASEAN地域及びアフリカ地域での経済回廊開発を通じた域内の連結性向上、ベトナム都市鉄道案件等での制度設計から施設整備、人材育成までを一貫して支援する日本の経験や強みをいかした協力などを展開しました。

○ 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への貢献

平成28年度に予定されているTICAD VIを控え、TICAD V（平成25年6月）で日本政府が表明した支援策を着実に実行しました。なかでも、ザンビアでの授業研究の取組及び5S-KAIZENを適用した病院改善アプローチは広く開発途上国に適用可能な革新的手法として経済開発協力機構の開発援助委員会（OECD/DAC）のDAC賞のファイナリストとして表彰されたほか、エチオピアではこれまでの協力成果をネットワーク化する試みとしてカイゼン知見共有セミナーを開催しました。「産業人材育成のためのABEイニシアティブ」では第2陣として70大学で317名を受け入れ、第1陣として来日した146名は日本企業67社で実習を行いました。

○ 日・ASEAN協力への貢献

平成27年12月に東南アジア諸国連合（ASEAN）共同体が発足し、域内の広域経済連携が始動しました。ASEAN共同体構築に向けた日本政府の公約に対し、機構は平成27年度も引き続きASEAN地域の回廊開発や港湾・空港の整備などを推進して貢献しました。具体的には、カンボジア国道1号線つばさ橋の開通による南部経済回廊の完成、ラオス国道9号線の改修といったハード面の支援で成果を上げたことに加え、車両登録・車検制度（カンボジア）やコンテナターミナル運営強化（カンボジア）等により、ASEAN他地域への波及も想定したソフトインフラ整備も着実に推進しました。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の地方行政の能力強化、社会資本の整備、コミュニティのレジリエンス強化に焦点を当てた事業を実施しました。アフガニスタンやスーダン等、治安状況から邦人専門家の派遣に制限があり事業実施の難易度が高い国・地域への協力は、第三国での協議・研修や現地要員の活用といった工夫を通じて支援を継続しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

草の根技術協力「地域活性化特別枠」や「新・支援型」の初募集を通じ、基礎自治体や中小規模のNGOからの参加の裾野を広げる取組を強化したほか、中小企業や自治体の海外展開を促進すべく地域経済団体への説明会や自治体間連携セミナーを開催しました。開発途上国の高度人材育成ニーズに呼応した本邦大学での学位取得支援や地球規模課題対応国際科学技術協力等を通じ、大学との連携事業も着実に実施しました。

○ 日本の強みをいかした協力の展開

中南米やアフリカにおける理数科教育支援の広域展開、母子手帳の国際展開、節水技術や無収水対策技術の活用、アフリカの産業人材育成センター等でのカイゼン研修等、日本の強みを発揮できる分野での協力を推進しました。また、日本が強みを有する9つの分野課題について機構の協力のコンセプトや協力手法、これまでの貢献をODA版ジャパンプランドとしてまとめた対外発信リーフレットの作成などにより、対外発信も強化しました。

○ 災害援助協力等の展開

西アフリカのエボラウイルス流行で課題とされた感染症の集団発生に対する人的貢献拡充に向け、新たに感染症対策チームを創設し、登録母体の発足と要員登録、登録者への導入研修の実施まで年度内に迅速に完了しました。また、5月のネパール地震災害に対しては、救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊の3形態でのチーム派遣と物資供与を組み合わせる包括的な支援を展開し、加えて「より良い復興」のコンセプトに沿った事業形成によってシームレスな復興事業の実施につなげました。

○ ボランティア事業の展開

青年海外協力隊の発足50周年を迎え、これを記念する式典を国内外で開催して関係者間で広くボランティア事業の重要性を改めて共有しました。企業、自治体、大学等との連携隊員の派遣を前年度比1.5倍増と大幅に人数を伸ばしたほか、スポーツ・フォー・トゥモローに係るスポーツ分野の派遣数の平成30年度までの国際公約を前倒しで達成し、政府政策の実現にも大きく貢献しています。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、本部部門の再編、海外拠点の現場機能の強化、他法人海外事務所との共用化・近接化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等の取組を着実に進めました。また、契約の競争性・透明性を高める取組を継続し、経費の効率化目標も達成するなど、適正な業務運営を行いました。また、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」の実施等を通じてより一層の業務効率化と多様な働き方を可能とする環境整備を促進しました。

以上のように、平成27年度は、第3期中期目標の期間の第4年度として着実な成果を上げました。開発協力大綱やSDGsの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法

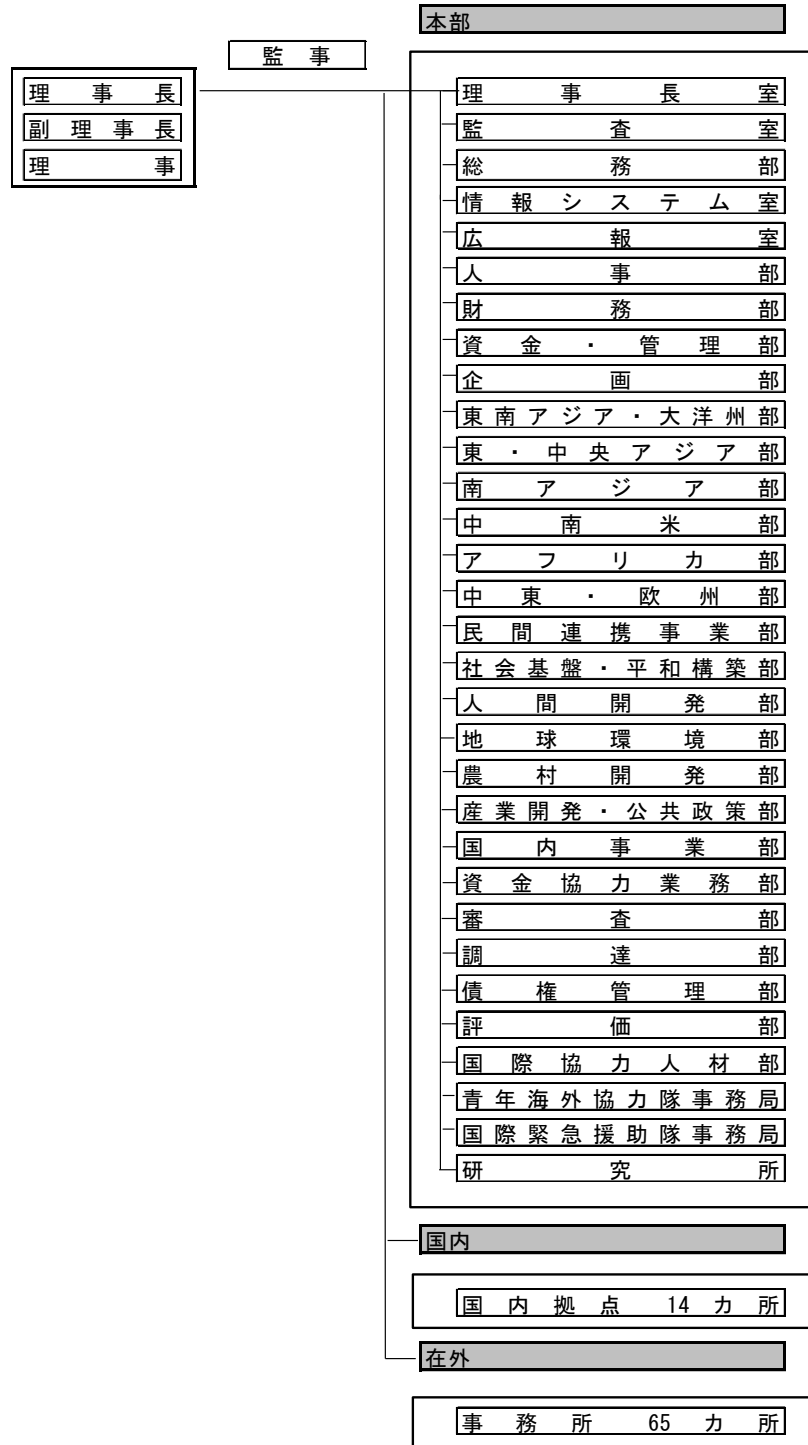
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	-	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,813,898	48,260	-	7,862,158
資本金合計	7,877,115	48,260	-	7,925,375

(4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長

理事 (常勤)	伊藤直樹	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和59年4月 外務省入省 平成26年9月 大臣官房審議官兼経済局
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長
理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 国際緊急援助隊事務局	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・アンド・ゼルブ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人(置くことができる。)	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在1,864人(前期末比19人増)であり、平均年齢は42.26歳(前期末41.99歳)となっています。このうち、国等からの出向者は38人、平成28年3月31日退職者は60人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,502,091	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	219,212
貸倒引当金(△)	△ 153,208	その他	72,220
その他	177,155	固定負債	
固定資産		債券	477,305
有形固定資産	8,610	財政融資資金借入金	1,537,319
無形固定資産	236	その他	5,159
投資その他の資産		負債合計	2,311,215
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 63,845	資本金	
その他	43,422	政府出資金	7,862,158
		利益剰余金	
		準備金	1,369,796
		その他	102,762
		評価・換算差額等	△ 67,625
		純資産合計	9,267,091
資産合計	11,578,306	負債純資産合計	11,578,306

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	90,402
有償資金協力業務関係費	90,402
債券利息	5,751
借入金利息	21,180
金利スワップ支払利息	8,228
業務委託費	22,204
物件費	12,542
貸倒引当金繰入	10,798
その他	9,699
経常収益 (B)	190,130
有償資金協力業務収入	189,266
貸付金利息	161,474
受取配当金	24,369
その他	3,423
その他	864
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	3,041
当期総利益 (B-A-C+D)	102,762

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 86,921
貸付による支出	△ 964,720
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,355
貸付金の回収による収入	696,469
財政融資資金借入による収入	297,300
債券の発行による収入	59,671
貸付金利息収入	157,425
その他収入・支出	△ 88,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	48,165
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	△ 39,518
V 資金期首残高 (E)	127,050
VI 資金期末残高 (F=E+D)	87,531

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 102,762
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	90,408 △ 193,171
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 102,758

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸 付 金：有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金：貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無 形 固 定 資 産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債 券：事業資金調達のため発行する債券

財 政 融 資 資 金：財政融資資金からの借入金
借 入 金

政 府 出 資 金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務関係費：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は90,402百万円と、前年度比4,286百万円減（4.5%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,278百万円減（36.8%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は190,130百万円と、前年度比19,014百万円減（9.1%減）となっております。これは、受取配当金が前年度比11,817百万円減（32.7%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等6百万円と厚生年金基金代行返上益等3,041百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は102,762百万円と、前年度比11,676百万円減（10.2%減）となっております。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は11,578,306百万円となっており、前年度末比241,584百万円増（2.1%増）となっております。これは貸付金の増加278,610百万円（2.5%増）が主な要因です。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は2,311,215百万円となっており、前年度末比110,645百万円増（5.0%増）となっております。これは財政融資資金借入金の増加52,945百万円（3.1%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△86,921百万円と、前年度比75,207百万円減（642.0%減）となっております。これは、貸付による支出が前年度比144,281百万円増（17.6%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△763百万円と、前年度比24,745百万円減（103.2%減）となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比24,116百万円減（98.1%減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは48,165百万円と、前年度比241百万円減（0.5%減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比240百万円減（0.5%減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	124,557	128,703	92,278	94,688	90,402
経常収益	219,527	222,202	217,847	209,144	190,130
当期総利益（又は△当期総損失）	94,068	93,497	125,569	114,438	102,762
資産	11,148,645	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306
負債	2,456,324	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,036,291	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	△29,215	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010	32,144	5,134	23,982	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,692	50,248	50,520	48,406	48,165
資金期末残高	74,880	58,820	66,376	127,050	87,531

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは△102,758百万円と、前年度比19,484百万円減(23.4%減)となっております。これは、政府出資の機会費用が前年度比31,159百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△94,068	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762
うち損益計算書上の費用	125,461	128,705	92,279	94,707	90,408
うち自己収入等	△219,529	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171
引当外退職給付増加見積額	12	6	5	5	4
機会費用	75,289	43,062	49,537	31,159	-
行政サービス実施コスト	△18,767	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	202,317	215,024	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	
事業益金	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	
事業益金	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	
貸付金利息	193,749	192,529	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	注1
配当金収入	2,528	19,964	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	注2
雑収入	6,040	2,530	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	
運用収入	9	35	8	38	12	34	12	39	10	45	注3
雑収入	6,031	2,495	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	
労働保険料被保険者負担金	17	15	18	12	17	12	18	14	19	14	注4
雑収入	6,014	2,480	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	注5
支出	104,019	84,574	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	
事業損金	103,879	84,574	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	注6
役員給	43	32	36	28	33	28	38	38	41	39	
職員基本給	1,651	1,635	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	
職員諸手当	1,240	1,240	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	
超過勤務手当	129	110	135	126	126	124	138	137	144	136	
退職者給与	61	59	60	53	55	55	61	59	70	66	
退職手当	294	293	287	236	286	188	249	140	252	218	
諸支出金	487	463	531	475	501	481	567	532	617	551	
旅費	1,102	1,102	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	
業務諸費	12,969	10,839	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	126	120	124	86	112	84	107	83	105	81	
業務委託費	22,962	22,501	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	
支払利息	62,340	45,835	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	
債券発行諸費	473	346	605	354	605	307	707	445	763	329	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 貸付金利息の実収率が予定を下回ったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、借入金の残高及び支払雑利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	24年度		25年度		26年度		27年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	427,000	82,900	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300
債券発行	80,000	60,000	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000
回収金等によるその他自己資金	316,100	472,513	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945
政府一般会計からの出資金	56,900	50,342	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260
合計	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	24年度		25年度		26年度		27年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	879,700	665,481	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023
海外投融资	300	274	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482
合計	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505

(2) 業務の業況

平成27年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が71件、承諾額が20,745億円、海外投融资の出融資に係る承諾件数は4件、承諾額は1,864億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が9,700億円、海外投融资が15億円、円借款と海外投融资を合わせた残高は118,254億円となりました。

円借款、海外投融资を合わせた平成27年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は14,788億円、地域別シェアは65.4%と、いずれも平成26年度から増加しました（平成26年度5,858億円、57.7%）。また中東地域とアフリカ地域の承諾額（中東2,077億円、アフリカ1,344億円）は、いずれも前年度比2.8倍となりました（平成26年度中東746億円、アフリカ482億円）。このほか、大洋州地域315億円（平成26年度なし）、欧州地域1,902億円（平成26年度100億円）、その他1,824億円（平成26年度11億円）に加え、国際機関等向けに359億円（平成26年度2,211億円）を承諾しました。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,773億円（平成26年度1,210億円）、フィリピン2,757億円（平成26年度195億円）、ベトナム1,928億円（平成26年度827億円）、ウクライナ1,452億円（平成26年度100億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（44.0%）、電力・ガス（18.4%）、社会的サービス（18.0%）、商品借款等（6.4%）、鉱工業（1.7%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成27年度中、新たにトルコ「地方自治体インフラ改善事業」（450億円）、ウズベキスタン「タシケント熱電併給所建設事業」（120億円）、ウクライナ「経済改革開発政策借款（第二期）」（370億円）、パキスタン「電力セクター改革プログラム（Ⅱ）」（50億円）、インド「官民連携インフラ・ファイナンス促進事業」（500億円）、イラク「財政改革開発政策借款」（250億円）にかかる円借款契約において適用されました。

表1 平成27年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	2,260,873
実行	971,505
回収	696,803
残高	11,825,384

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成27年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,474,820	51	3,940	2	1,478,760	53
	東アジア	36,850	1	-	0	36,850	1
	東南アジア	797,763	26	3,940	2	801,703	28
	南アジア	611,882	21	-	0	611,882	21
	中央アジア・コーカサス	28,325	3	-	0	28,325	3
大洋州		31,540	2	-	0	31,540	2
中南米		-	0	-	0	-	0
中東		207,711	8	-	0	207,711	8
アフリカ		134,401	6	-	0	134,401	6
欧州		190,162	3	-	0	190,162	3
国際機関等		35,880	1	-	0	35,880	1
その他		-	0	182,419	2	182,419	2
	合計	2,074,514	71	186,359	4	2,260,873	75

決算報告書

平成27年度 決算報告書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	69,304,800,000	69,304,800,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融资貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	294,273,000	306,823,215	12,550,215	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	69,599,073,000	69,611,623,215	12,550,215	
支出			0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	69,599,073,000	79,431,151,520	△ 9,832,078,520	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	194,395,000	194,395,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融资貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	194,395,000	91,346,058,724	91,151,663,724	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△ 1,701,125	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△ 91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	194,395,000	91,347,759,849	△ 91,153,364,849	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	15,620,607,000	15,620,607,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	9,045,000	5,610,657	△ 3,434,343	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	8,616,000	5,775,870	△ 2,840,130	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	15,638,268,000	15,631,993,527	△ 6,274,473	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	15,638,268,000	16,490,523,975	△ 852,255,975	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	401,246,000	401,246,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	401,246,000	401,246,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	401,246,000	359,652,926	41,593,074	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	836,353,904	43,646,096	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,418,443,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	18,844,975,000	18,844,975,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	484,598,000	577,343,058	92,745,058	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	484,598,000	370,689,037	113,908,963	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	4,971,000	11,988,122	7,017,122	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△ 1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△ 12,167,373	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△ 2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	36,506,000	28,080,632	△ 8,425,368	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	22,612,000	16,336,258	6,275,742	中期計画に係る特殊対応の進捗遅れによる。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	36,506,000	28,080,632	8,425,368	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,371,235,000	47,371,235,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	1,718,449,044	1,718,449,044	消費税還付金等が増加したため。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△ 363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	47,984,411,000	49,342,944,484	1,358,533,484	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	36,894,201,000	34,873,465,616	2,020,735,384	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,002,283,000	6,526,335,811	475,947,189	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△ 128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	47,984,411,000	45,647,012,327	2,337,398,673	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	154,035,701,000	154,035,701,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	484,598,000	577,343,058	92,745,058	前年度繰越分の収入があったため。
開発投融資貸付利息収入	14,016,000	17,598,779	3,582,779	延滞債権の完済があったため。
入植地割賦利息収入	1,301,000	175,509	△1,125,491	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	16,340,000	4,172,627	△12,167,373	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	316,783,000	2,042,792,503	1,726,009,503	
うち寄附金収入	13,894,000	11,744,374	△2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
雑収入	302,889,000	2,031,048,129	1,728,159,129	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	613,176,000	250,074,000	△363,102,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	3,186,440	3,186,440	
計	155,481,915,000	248,082,707,640	92,600,792,640	
支出				
一般管理費	10,477,034,000	10,031,697,431	445,336,569	
うち人件費	2,864,012,000	2,719,153,122	144,858,878	
物件費	7,613,022,000	7,312,544,309	300,477,691	
業務経費	143,893,213,000	150,938,648,393	△7,045,435,393	
うち技術協力プロジェクト関係費	69,599,073,000	79,431,151,520	△9,832,078,520	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	194,395,000	196,096,125	△1,701,125	
国民参加型協力関係費	15,638,268,000	16,490,523,975	△852,255,975	
海外移住関係費	401,246,000	359,652,926	41,593,074	移住投融資債権譲渡に伴う経費が不要となったため。
災害援助等協力関係費	880,000,000	836,353,904	43,646,096	
人材養成確保関係費	1,418,443,000	1,412,152,751	6,290,249	
援助促進関係費	18,844,975,000	17,322,915,318	1,522,059,682	補正予算の年度末成立に伴う平成28年度への繰越となったため等。
事業附帯関係費	7,024,895,000	6,542,672,069	482,222,931	
事業支援関係費	29,891,918,000	28,347,129,805	1,544,788,195	
施設整備費	613,176,000	741,849,280	△128,673,280	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力事業費	0	91,151,663,724	△91,151,663,724	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	484,598,000	370,689,037	113,908,963	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,894,000	11,744,374	2,149,626	寄附金収入が当初計画より減ったため。
計	155,481,915,000	253,246,292,239	△97,764,377,239	

平成27年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成27年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成27年度における	
収入済額は	185,720,376,110 円
であって	
支出済額は	90,637,032,342 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	95,083,343,768 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	
	102,762,464,386 円
であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。	
次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△)(円)	合 計 (円)		
165,872,560,000	0	165,872,560,000	185,720,376,110	19,847,816,110

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)					
124,097,547,000	0	124,097,547,000	0	0	124,097,547,000	90,637,032,342	33,460,514,658

[事項別内訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	22,713,203,000	0	0	0	22,713,203,000	17,090,938,512	5,622,264,488
	税金	105,151,000	0	0	0	105,151,000	81,334,300	23,816,700
	業務委託費	34,726,560,000	0	0	0	34,726,560,000	25,417,847,177	9,308,712,823
	支払利息及び 債券発行諸費	66,412,033,000	0	0	0	66,412,033,000	48,046,912,353	18,365,120,647
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	163,003,160,000	181,794,910,789	18,791,750,789	
0101-01 貸付金利息	157,622,100,000	157,425,496,231	△ 196,603,769	{ 貸付金利息の実収率が予定を下回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	5,381,060,000	24,369,414,558	18,988,354,558	出資先からの配当が予定より多かつたため
0200-00 雑収入	2,869,400,000	3,925,465,321	1,056,065,321	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	9,820,000	44,505,564	34,685,564	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かつたこと等のため
0203-00 雑収入	2,859,580,000	3,880,959,757	1,021,379,757	
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	19,250,000	14,193,949	△ 5,056,051	{ 労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかつたため
0203-01 雑収入	2,840,330,000	3,866,765,808	1,026,435,808	消費税の還付があつたこと等のため
収入合計	165,872,560,000	185,720,376,110	19,847,816,110	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	123,956,947,000	0	0	0	123,956,947,000	90,637,032,342	33,319,914,658	{ 不用額を生じたのは、借入金の残高及び 支払雑利息が予定を下回ったこと等によ り、支払利息を要することが少なかったこと 等のため
1-01 役員給	41,023,000	0	0	0	41,023,000	39,433,844	1,589,156	
1-02 職員基本給	1,789,242,000	0	0	0	1,789,242,000	1,777,099,084	12,142,916	
1-03 職員諸手当	1,495,767,000	0	0	0	1,495,767,000	1,450,852,536	44,914,464	
1-04 超過勤務手当	143,873,000	0	0	0	143,873,000	135,602,167	8,270,833	
1-05 休職者給与	70,060,000	0	0	0	70,060,000	66,180,224	3,879,776	
1-06 退職手当	251,869,000	0	0	0	251,869,000	218,149,908	33,719,092	
5-07 諸支出金	617,265,000	0	0	0	617,265,000	550,959,053	66,305,947	
2-08 旅費	1,315,282,000	0	0	0	1,315,282,000	1,307,589,977	7,692,023	
3-09 業務諸費	16,988,102,000	0	0	0	16,988,102,000	11,544,928,453	5,443,173,547	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	143,266	576,734	
3-11 税金	105,151,000	0	0	0	105,151,000	81,334,300	23,816,700	
5-12 業務委託費	34,726,560,000	0	0	0	34,726,560,000	25,417,847,177	9,308,712,823	
9-13 支払利息	65,648,922,000	0	0	0	65,648,922,000	47,717,619,104	17,931,302,896	
3-14 債券発行諸費	763,111,000	0	0	0	763,111,000	329,293,249	433,817,751	
09 予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
(9-...)								
支出合計	124,097,547,000	0	0	0	124,097,547,000	90,637,032,342	33,460,514,658	

第6 発行者の参考情報

1. 発行者の参考情報

当機構では、当機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	公表場所・方法
財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、財産目録)	・官報にて公告 ・本部に備置 ・インターネット上に掲載
附属明細書	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
決算報告書	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
監事の意見書 (財務諸表及び決算報告書にかかるもの)	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
業務報告書 (有償資金協力勘定)・事業報告書 (一般勘定) (業務内容、業務実績、組織概要、財務内容等を掲載)	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
国際協力機構年報 (和文・英文・西文・仏文) 国際協力銀行年次報告書 (和文・英文)	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
「JICA PROFILE」	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
ホームページ (上記の資料に加え、国際協力機構関連法令、業務内容・実績、財務状況、投資家の皆様への情報、調査レポート等を掲載。)	・インターネット上に開設 (http://www.jica.go.jp/)

本部住所 : 〒102-8012
東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構中期目標

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の規定により、独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のとおり定める。

1. 政策体系における法人の位置付け及び役割

世界が直面する開発課題が多様化、複雑化、広範化しており、開発途上地域を含む世界各地のリスクは我が国を含む国際社会全体の平和と安定及び繁栄に直接的な影響を及ぼす状況となっている。また、新興国・開発途上地域を始めとする国際社会との協力関係を深化させ、その活力を取り込むことは我が国自身の持続的な繁栄にとって鍵となっている。

このような国内外の情勢を踏まえ、我が国は、平成 27 年 9 月に国連で採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダや平成 28 年 11 月に発効した気候変動対策の新たな国際的な法的枠組みであるパリ協定に基づき、民間企業、地方自治体、NGO/市民社会組織（CSO）を含む国際社会と連携して、開発課題の解決に向け具体的な行動を取ることが必要である。

開発協力大綱（平成 27 年 2 月 10 日閣議決定）では、開発協力の目的を国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献することと定め、その推進を通じて我が国の国益の確保に貢献することとしており、開発協力は外交政策上の最も重要な手段の一つである。

外務省の政策体系においては、地域横断的な政策分野別の目標を掲げる中、横断的な政策分野の目標の 1 つに「経済協力」を位置づけている。機構は、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設置された開発協力機関であり、我が国の開発協力の実施の中核を占める。機構には、開発協力大綱が示す政策を実現し、国家安全保障戦略、日本再興戦略、質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等政府の重要政策や、持続可能な開発目標（SDGs）実施指針を踏まえつつ 2030 アジェンダ等の国際公約の達成にも政府、関係機関、民間企業等と連携して貢献していくことが期待される。

2. 中期目標の期間

中期目標の期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項¹

開発途上地域の開発課題が多様化、複雑化、広範化する中、機構は国際社会と協力し、我が国の政策や内外の開発協力のアジェンダを踏まえて開発課題の解決に取り組む。その際、持続可能な開発のための 2030 アジェンダが掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の理念や人間の安全保障の考え方に則り、開発効果の最大化を目指して、ICT 等先端技術も活用しつつ、人材育成や経済社会インフラ整備、法・制度構築等、開発途上地域の自立的発展に向けた支援を実施する。特に、人材育成は全ての開発課題に共通する国づくりの基礎であるため、開発途上地域の人材育成に向けた研修事業を通じ、我が国の知見や技術の共有等を支援するほか、開発途上地域の高度人材を我が国との間でダイナミックに還流させることにより、我が国と開発途上地域双方におけるイノベーション環境の改善につなげるための取組も行う。その際、政府や関係機関、民間企業等との有機的連携にも留意する。また、開発途上国における経済社会、インフラ整備が我が国企業を含む民間企業等の活動促進にも資することに留意し、我が国企業の技術・ノウハウをいかした「質の高いインフラ」整備の支援に取り組む。

政府以外の多様な主体がますます重要な役割を果たすようになってきていることを踏まえ、民間部門を含む多様な力を動員、結集するための触媒としての役割を果たせるよう様々な主体との互恵的な連携を強化し、我が国地域経済の活性化にも貢献する。

日本の開発協力の重点課題²

（1）開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

持続的な経済成長の基礎の形成を支援するため、気候変動や災害への耐性強化等を通じた強じん性、低炭素社会の実現等を通じた持続可能性、格差是正、地方開発、ジェンダー平等等を通じた包摂性にも留意し、特に以下の課題に対して支援を行う。また、国境を越えた地域の発展と安定に貢献する国際経済回廊の整備やその沿線開発の支援を行う。

なお、各取組の相乗効果により、開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保に貢献するよう留意する。

¹各項目の評価指標及び達成水準設定の考え方は別添 2.を参照。また、項目単位で設定する重要度及び難易度、外部要因は別添 3.を参照。なお、機構の事業に関連する政策評価の平成 28 年度事前分析は「外務省 28-VI-1 経済協力」。

² 下線部を事業等のまとめりとして扱う。なお、「日本の開発協力の重点課題」については、総務省「独立行政法人の目標の策定に関する指針」II 3.（1）③に基づき、細分化した単位で目標を定める。具体的には、3.（1）「開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）」から「（5）地域の重点取組」の 5 つを目標単位とする。

ア 都市・地域開発

持続可能な都市・地域の実現のための支援を行う。その際、持続可能な都市・地域を実現するためのマスタープラン策定支援及び制度・組織等の能力開発を重視する。

イ 運輸交通・ICT

運輸交通網や流通施設、ICTの計画策定や整備に係る支援を行う。その際、地域・越境インフラを含む質の高い、安全・安心で、持続可能かつ強じんな運輸交通インフラ・ICT環境の整備を重視する。

ウ 質の高いエネルギー供給とアクセスの向上

エネルギー供給施設や電力系統等の計画策定や整備に係る支援を行う。その際、質の高いエネルギー供給とアクセスの向上のための低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電源開発や効率的なエネルギーシステムの構築を重視する。

エ 民間セクター開発

ビジネス環境改善や貿易・投資促進、産業振興等のための支援を行う。その際、産業振興機関及び貿易投資促進機関の能力向上、産業政策及びビジネス環境の改善、産業基盤の強化のための職業訓練・高等教育を含む産業人材育成を重視する。

オ 農林水産業振興

商業的農業の振興等のための人材育成や態勢整備に係る支援を行う。その際、生産者の所得向上に向けた市場志向型農業振興を含むフードバリューチェーンの強化を重視する。

カ 公共財政管理・金融市場等整備

公正で効果的・効率的な経済活動の基盤となる公共財政管理や金融・資本市場の制度整備等の支援を行う。その際、適正・公正・透明な財政運営及び金融部門の安定的な発展に向けた財政当局や金融当局の機能・能力向上を重視する。

【指標 1-1】 都市・地域の持続可能性に留意したマスタープラン策定支援及び制度・組織等の能力開発支援の実施状況（SDGs Goal11 関連）

【指標 1-2】 地域・越境インフラを含む質の高い、安全・安心で、持続可能かつ強じんな運輸交通インフラ及び ICT 環境整備に係る支援の実施状況（SDGs Goal 9（9.1，9.c）関連）

【指標 1-3】 質の高いエネルギー供給の確保及びエネルギーアクセスの改

善に資する、低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電源開発や効率的なエネルギーシステム等に係る支援の実施状況（SDGs Goal 7 関連）

【指標 1-4】 現地企業の強化やグローバル経済の活力取り込みに資する、産業振興機関及び貿易投資促進機関の能力向上、産業政策及びビジネス環境の改善に係る支援の実施状況（SDGs Goal 8（8.1, 8.2, 8.3, 8.5, 8.6, 8.8, 8.9）, 9（9.2, 9.5）関連）

【指標 1-5】 産業基盤の強化に資する、職業訓練・高等教育を含む産業人材育成に係る支援の実施状況（SDGs Goal 4（4.3, 4.4）関連）

【指標 1-6】 ABE イニシアティブ及び Innovative Asia 公約達成のための育成人材数（長期研修等）

【指標 1-7】 生産者所得向上に資する、市場志向型農業振興を含むフードバリューチェーンの強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal 2（2.3, 2.a）関連）

【指標 1-8】 適正・公正・透明な財政運営並びに金融部門の安定的発展に資する、財政当局や金融当局の機能・能力向上に係る支援の実施状況（SDGs Goal 8（8.10, 8.a）, 10（10.4, 10.5）, 17（17.1）関連）

（2）開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

絶対的貧困の削減は依然として最も基本的な開発課題である。人々の基礎的生活を支える人間中心の開発を支援するため、包摂性に留意しつつ、貧困層、子供、女性、障害者、高齢者等ぜい弱な立場に置かれた人々を含む全ての人々に対して、特に、以下の課題に対して支援を行う。なお、各取組の相乗効果により、開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進に貢献する。

ア 保健医療

質の高い保健医療の提供に向けた支援を行う。その際、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を実現するための政策・制度の導入・改革、能力強化等の保健システムの強化、強じんな保健システムの構築に向けた感染症への対応能力の強化、看護・助産人材の育成、母子手帳の普及と国際的認知の向上を重視する。

イ 栄養の改善

栄養状況の改善に向けた支援を行う。その際、横断的かつ民間活力を活用した栄養改善活動を重視する。

ウ 安全な水と衛生の向上

安全な水と衛生へのアクセス改善に向けた水の供給と技術・知識の向上への支援を行う。その際、水の供給・利用・管理や衛生に係る能力向上を重視する。

エ 万人のための質の高い教育

質の高い教育の提供に向けた支援を行う。その際、子供の学びの改善のための質の高い教育環境の提供、ジェンダー配慮・女子教育の推進、及び疎外されている人々への教育拡大を重視する。

オ スポーツ

スポーツを通じた開発への支援強化を行う。その際、スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）に貢献する関係機関との連携強化を重視する。

カ 社会保障・障害と開発

高齢化等に対応するための持続可能な社会保障制度の整備及び障害者の開発への参画を後押しする支援を行う。その際、社会保障制度の構築、強化に向けた人材育成支援及び障害者の開発プロセスの参加促進や事業への障害の視点の組込を重視する。

- 【指標 2-1】 UHC 実現に資する、政策・制度の導入・改革、能力強化等の保健システムの強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal 3（特に 3.8）関連）
- 【指標 2-2】 強じんな保健システムの構築に資する、感染症への対応能力の強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal 3（3.3, 3.d）関連）
- 【指標 2-3】 機構の支援を得た保健医療サービスの裨益想定人口
- 【指標 2-4】 母子保健サービスの向上に資する、看護・助産人材育成等に係る支援及び母子手帳の普及と国際的認知の向上に係る取組の実施状況（SDGs Goal 3（3.1, 3.2）関連）
- 【指標 2-5】 栄養状況の改善に資する、分野横断的かつ民間の活力も活用した支援の実施状況（SDGs Goal 2（2.2）関連）
- 【指標 2-6】 安全で安価な水の確保に資する、安全な水へのアクセス改善や水の供給・利用・管理や衛生に係る能力向上支援の実施状況（SDGs Goal 6 関連）
- 【指標 2-7】 子供の学びの改善に資する、質の高い教育環境の提供、ジェンダー配慮・女子教育の推進、及び疎外されている人々への教育拡大に係る支援の実施状況（SDGs Goal 4（4.1, 4.2, 4.5, 4.6, 4.7, 4.a 及び 4.c）関連）
- 【指標 2-8】 学びの改善のための支援により裨益した子供の人数
- 【指標 2-9】 SFT に資する、関係機関との連携強化やスポーツを通じた支

援の実施状況（SDGs Goal 4 関連）

【指標 2-10】 社会保障制度の構築に係る支援の実施状況（SDGs Goal 1（1.3）、8（8.5、8.8）、10（10.4）関連）

【指標 2-11】 障害者の開発プロセスの参加促進や事業への障害の視点の組込に係る取組状況（SDGs Goal 4（4.5、4.a）、8（8.5）、11（11.7）関連）

（3）普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現

自由，民主主義，基本的人権の尊重，法の支配といった普遍的価値を共有した平和で民主的な社会の実現のため，特に以下の課題に対して支援を行う。これらの支援に当たっては，個々の事業の目標達成に向け，支援のアプローチや投入資源の変更等の柔軟性の確保や他機関との連携強化を通じた継続的な支援実施に重点を置く。

ア 公正で包摂的な社会の実現

民事法や経済法の起草支援，立法・司法制度の能力強化等を含む法の支配の促進や，中央・地方の行政の強化等を含むグッドガバナンスの実現や民主化の促進を支援する。その際，法令の整備及び開発計画の策定，住民と政府の関係改善や行政サービスの基盤強化，公的機関の機能強化を重視する。

イ 平和と安定，安全の確保

紛争の影響を受けた人々が平和で安全な生活を取り戻すことを目指し，社会・人的資本の復興，統治機構・治安の回復，難民・国内避難民と受入社会の共生に資する支援を行う。その際，紛争再発防止及び社会の融和に向けた社会・人的資本の復旧・復興，基礎的社会サービスの改善，住民の生計向上，平和と安定，安全の確保に資する取組を重視する。また，開発機関としての強みと経験を活かすとともに，人道支援と開発協力の連携を国際機関とも協調しつつ進める。

加えて，国際社会における紛争やテロの増加を踏まえ，平和で安全な社会の維持を目指し，開発途上地域の治安維持能力の強化や海上保安等の法執行機関等の公的機関の機能強化を含む，海洋・宇宙空間・サイバー空間といった国際公共財に関わる能力強化に係る支援を行う。

【指標 3-1】 法令の整備及び開発計画の策定，住民と政府の関係改善や行政サービスの基盤強化，公的機関の機能強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal 16（16.3、16.5、16.6、16.7、16.10）、17（17.18、17.19）関連）

【指標 3-2】 紛争再発防止及び社会の融和に資する，包摂性や透明性等に配慮した社会・人的資本の復旧・復興，基礎的社会サービスの改善，住民の生計向上に係る支援の実施状況（SDGs Goal 16 関

連)

【指標 3-3】 平和で安全な社会の構築に資する、治安維持を担う法執行機関等の機能強化支援の実施状況 (SDGs Goal16 関連)

【指標 3-4】 中東地域安定化のための包括的支援に係る公約達成のための育成人材数

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

国際開発目標や我が国の政策目標を踏まえ、国際社会全体として地球規模課題に対応し持続可能かつ強じんな社会を構築するため、特に以下の課題に対して支援を行う。なお、各取組の相乗効果により、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築に貢献するよう、留意する。

ア 気候変動

気候変動対策に係る新たな国際枠組みであるパリ協定への対応支援を含め、国内外の関連機関との連携を通じた気候変動対策への支援を行う。その際、特に、低炭素社会の実現に向けた取組や適応への支援を重視する。また、開発計画等への気候変動対策の主流化を進める。

イ 防災の主流化・災害復興支援

自然災害に対する強じんな社会づくりの推進に向けた支援を行う。その際、防災の主流化及び被災国に対する「より良い復興」(ビルドバックベター)の考え方に基づく支援を重視する。

ウ 自然環境保全

自然環境保全と人間活動との調和を図るための仕組みづくりの支援を行う。その際、国内外の関連機関との連携による自然資源管理及び生物多様性保全を重視する。

エ 環境管理

急速な人口増加に伴う環境悪化に対応するための都市部の3R(廃棄物等の発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)・再生利用(リサイクル))の推進、大気汚染や水質汚濁の防止といった住環境の改善や持続可能な経済社会システムの構築に向けた支援を行う。その際、我が国の地方自治体や民間企業の技術・ノウハウをいかした環境管理分野の政策・法制度や管理体制の構築及び能力強化を重視する。

オ 食料安全保障

将来の食料需要の更なる増大に対応するための食料安全保障に向けた灌漑の整備、養殖の振興、水産資源管理及びこれら各分野に関わる人材の育成等の支援を行う。その際、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)への貢

献を含む持続可能な農業の推進及び水産資源の利用を重視する。

- 【指標 4-1】 低炭素かつ気候変動の影響に対して強じんな社会づくりに資する、気候変動対策に係る支援の実施及び機構内における気候変動主流化の取組状況（SDGs Goal13 及び 1（1.5）、2（2.4）、7（7.2、7.3）、11（11.3、11.5）、15（15.2、15.3）関連）
- 【指標 4-2】 自然災害に対して強じんな社会づくりに資する、防災の主流化及び被災国に対するビルドバックベターの考え方に基づく支援の実施状況（SDGs Goal 9、11（11.5、11.b）、13（13.1）関連）
- 【指標 4-3】 防災分野に係る育成人材数
- 【指標 4-4】 国内外の関連機関との連携を含む、自然環境保全に係る支援の実施状況（SDGs Goal 6（6.6）、13、14（14.2、14.a）、15（15.1、15.2、15.3、15.9）関連）
- 【指標 4-5】 我が国の自治体や民間企業の技術・ノウハウを生かした環境管理分野の政策・法制度や管理態勢の構築、能力強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal 3（3.9）、6（6.2、6.3）、11（11.6、11.b）、12（12.1、12.4、12.5）、13（13.2）関連）
- 【指標 4-6】 食料安全保障に資する、CARD への貢献を含む持続可能な農業の推進及び水産資源の利用に係る支援の実施状況（SDGs Goal 2（2.1、2.3、2.4）、14（14.4、14.7）関連）

（5）地域の重点取組

開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援するため、各国・地域の情勢や特性に応じた重点化を図り、刻々と変化する情勢に柔軟かつ機動的に対応した開発協力事業を実施する。その際、国単位の取組に加え、地域統合や地域の連結性向上に向けた動きや広域開発等の地域に共通する課題、ぜい弱国支援、格差是正、中所得国の罨といった課題への対応や、一定程度発展した国の更なる持続的成長を支える視点、防災や感染症、環境・気候変動等グローバルな課題にも留意する。特に、以下のようなそれぞれの地域の特性や重点とすべき開発課題の解決に向け、国別開発協力方針に沿った事業を形成して実施する。

ア 東南アジア・大洋州地域

東南アジア地域については、ハード・ソフト両面のインフラ整備を含む連結性の強化、域内及び各国内の格差是正を中心に、共同体構築及び ASEAN 全体としての包括的かつ持続的な発展に向けた支援を行う。

大洋州地域については、小島嶼国ならではのぜい弱性を踏まえ、気候変動による海面上昇や自然災害による被害、水不足、廃棄物管理、地球規模の環境問題の影響への対応等、開発ニーズに即した支援を行う。

イ 南アジア地域

地域の安定と潜在力の発現に向け、インフラの整備や貿易・投資環境の整備等、成長を通じた持続可能な発展の基盤を構築するための支援を行う。

ウ 東・中央アジア及びコーカサス地域

域内の格差に留意しつつ、隣接地域を含めた長期的な安定と持続可能な発展のための国づくりと地域協力への支援を行う。

エ 中南米・カリブ地域

貿易・投資等を通じた経済発展を一層促進していくための環境整備、発展を遂げている国の国内格差の是正、気候変動を含む地球規模課題等への対応を支援する。また、日系社会と我が国との連携・協力を強化するための移住者支援策や日系社会支援に取り組む。

オ アフリカ地域

貿易・投資及び消費の拡大を軸に近年目覚ましい発展を遂げるアフリカの成長を我が国とアフリカ双方のさらなる発展に結び付けられるよう、アフリカ開発会議（TICAD）プロセス等を通じて、官民一体となった支援を行う。また、地域的な取組、難民問題への対応を含む平和と安定の確立・定着及び引き続き深刻な開発課題の解決に向け必要な支援に取り組む。

カ 中東・欧州地域

自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有、人道支援と開発協力の連携を意識した難民問題への対応や、我が国の中東地域安定化のための包括的支援等への貢献にも留意した支援を行う。

【指標 5-1】 我が国関連政策及び地域別公約等への貢献を含む、各国・地域固有の開発課題解決に向けた、国別開発協力方針に沿った案件形成・実施状況

【指標 5-2】 2015 年日・ASEAN 首脳会議における公約達成のための、アジアにおいて育成する産業人材数

【指標 5-3】 TICAD VI 公約達成のための、アフリカにおける育成人材数

(6) 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間部門主導の経済成長を促進することで開発途上地域の発展を一層力強くかつ効果的に実現するため、他の政府関係機関等とも緊密に連携し、官民連携による支援を実施する。また、中小企業を含む民間企業等の製品・技術・サービスの実態を踏まえた開発協力事業等での活用あるいはビジネス展開支援に加え、開発協力への参画企業の裾野拡大に取り組むことで、我が国企業の現地で

の活動の促進等による本邦地域経済の活性化にも貢献する。

- 【指標 6-1】 開発途上地域の課題解決及び我が国の政策にも貢献する、民間企業等との連携事業の実施状況
- 【指標 6-2】 我が国政府の政策・戦略策定プロセスへの情報提供・提言や我が国の民間企業のニーズ等を踏まえた制度改善、及びインフラ輸出にもつながる事業の形成・実施状況
- 【指標 6-3】 開発途上地域の課題解決に資する製品・技術を有する中小企業等に対する海外展開支援事業の実施状況
- 【指標 6-4】 政府関係機関や経済団体、地方自治体等の関係機関との連携強化等を通じた開発協力へ参画する企業の裾野拡大のための取組状況
- 【指標 6-5】 開発途上地域の課題解決及び海外展開につなげるためのコンサルテーション件数

(7) 多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大

開発現場の様々なニーズの把握や状況に応じた迅速な対応等、国内の多様な担い手との連携は開発課題の解決に資する重要な手段である。それらの担い手やボランティアが有する強みや経験を活かし、人・知恵・技術・資金を結集しつつ、開発協力への参加を促し、連携の強化を促進する。また、我が国の科学技術や専門的知見を開発途上地域で活用するとともに、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材を国内外で育成するため、我が国の大学・研究機関との連携を推進する。

加えて、我が国の開発協力の担い手の裾野拡大及び地域の活性化のため、多様な担い手による我が国国内での知見の共有や発信の支援、ボランティア事業や開発教育等の取組を通じ、開発協力への各層の理解、広範な参加及び開発協力参加者の経験の社会還元を推進する。

- 【指標 7-1】 課題解決に資するボランティア事業の実施、ボランティア経験の我が国国内での発信及び参加者の裾野拡大に向けた取組状況
- 【指標 7-2】 地方自治体、NGO、大学・研究機関等による開発効果向上に資する開発協力の実施、それら経験の我が国国内での共有の支援、及び新たな担い手の裾野拡大に向けた取組状況
- 【指標 7-3】 児童・生徒の世界や国際的課題等への関心向上に資する、教育関係機関等との連携も通じた開発教育の取組、及び開発課題や開発協力の市民への理解の促進状況
- 【指標 7-4】 ボランティア、地方自治体、NGO、大学・研究機関、開発教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテーション件数

(8) 事業実施基盤の強化

関係省庁・関係機関とも連携し、国際社会に対する我が国の開発協力とその成果を開発途上地域のみならず、国際社会に発信し、国際的な開発協力に係る検討課題設定や枠組づくりへの参画と国際社会に対する我が国の開発協力とその成果の認知度と支持を高め、納税者である国民の理解を得るための情報発信と広報を強化する。その際、我が国の国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場が国際社会に一層理解されるよう留意する。

また、事業評価については、PDCA サイクルに沿って、事前評価、モニタリング、事後評価を確実に実施し、結果を公開して国民への説明責任を果たす。また、機構が事業を通じて得た経験や教訓を今後の事業の質の向上につなげるとともに、必要に応じて事業の見直しを行う。

加えて、開発課題の多様化、複雑化に対応する開発協力人材の確保と養成に向け、人材の裾野拡大と能力強化に向けた取組を強化する。さらに、事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行う。

国際緊急援助隊の対応能力の強化に向けた取組を通じ、災害や感染症の勃発への迅速な対応とその後の復興への切れ目のない対応への基盤を強化する。

- 【指標 8-1】 国内外における機構事業への理解・支持促進に資する、情報発信及び広報活動の実施状況
- 【指標 8-2】 プレスリリース発出数
- 【指標 8-3】 フェイスブック投稿数
- 【指標 8-4】 ODA 見える化サイト掲載案件の更新数
- 【指標 8-5】 多様な主体の参加や多面的な分析を含む事業評価の実施状況
- 【指標 8-6】 能力強化研修の見直しを含む、開発協力人材に対する研修実施状況
- 【指標 8-7】 PARTNER 新規登録人数
- 【指標 8-8】 開発協力事業の効果向上及び国際援助潮流の形成に資する、研究の実施状況及び研究成果の活用状況
- 【指標 8-9】 国際資格の維持及び国際社会との連携を含む、国際緊急援助の態勢整備状況
- 【指標 8-10】 国際緊急援助隊・感染症対策チームへの登録者数

4. 業務運営の効率化に関する事項

(1) 戦略的な事業運営のための組織基盤づくり

開発協力大綱やその他我が国の政策及び公約、国際社会の援助潮流を踏まえ、多様化、複雑化、広範化する開発課題に戦略的に対応するため、本部、国内拠点、海外拠点のそれぞれにおいて、各部門の役割と責任範囲を明確化し、より柔軟かつ機動的な意思決定を行うための実施体制の構築・運営に取り組む。また、主要業務の業務改善を継続的に行い、効率的な事業運営を推進する。

さらに、海外拠点については、国際交流基金、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所と事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、共用化又は近接化を進める。国内拠点については、地域における開発協力の結節点として、施設の利用促進を図る。

【指標 9-1】 内外の政策的要請等に対応した組織・業務実施態勢の強化状況

【指標 9-2】 業務システムの改善を通じた業務基盤の強化状況

【指標 9-3】 国内拠点の施設利用状況

(2) 業務運営の効率化、適正化

ア 経費の効率化

中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く。）の合計について、毎事業年度 1.4%以上の効率化を達成する。

この他、各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても、翌年度から年 1.4%以上の効率化経費に加える。

イ 人件費管理の適正化

各種の国際社会の開発目標の達成に貢献し、政府や社会から期待される役割を果たすために、必要に応じて人員配置を見直す。また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分に考慮し、手当を含めた役職員給与の在り方について厳格に検証を行った上で、引き続き給与水準の適正化を図る。その上で、各事業年度の給与水準及びその合理性・妥当性を公表する。

ウ 保有資産の必要性の見直し

機構の保有する資産については、詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で、機構の資産の実態把握に基づき、機構が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。

エ 調達合理化・適正化

独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき調達等合理化計画を策定し、これに基づく取組を確実に実施する。

また、外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を踏まえつつ、競争性のない随意契約の削減を更に徹底する等、引き続き調達等の改善に努める。

- 【指標 10-1】 一般管理費及び業務経費の効率化
- 【指標 10-2】 給与水準適正化の取組状況
- 【指標 10-3】 契約監視委員会, 外部審査等の実施状況と審査結果への対応状況
- 【指標 10-4】 有識者による外部審査を行った対象契約件数

5. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う業務については、「4. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算, 収支計画及び資金計画を作成し, 当該予算等に基づき事業の質の確保に留意し, 適正な予算執行管理を行う。また, 毎年の運営費交付金額の算定については, 各年度期末の運営費交付金債務残高の発生要因等を分析した上で, 厳格に行うものとする。また, 引き続き自己収入の確保とその適正な管理・運用に努める。

6. 安全対策に関する事項

我が国政府とともに特に現地で開発協力を携わる多種多様な関係者の安全をあまねく確保すべく, 平成28年8月30日に発表された, 国際協力事業安全対策会議の最終報告に基づき安全対策を着実かつ迅速に実施する。

また, 施設建設等の工事に関わる事業関係者の安全確保に係る支援の仕組みを強化する。

- 【指標 12-1】 海外における事業関係者の武力紛争, テロ, 一般犯罪, 交通事故, 自然災害等による被害の低減に向けた取組状況
- 【指標 12-2】 工事事故の低減に向けた取組状況
- 【指標 12-3】 事業関係者等の安全対策研修の受講者数(テロ対策研修受講者数を含む)

7. その他業務運営に関する重要事項

(1) 効果的・効率的な開発協力の推進

我が国の外交政策, 開発協力の重点課題や開発ニーズ等を踏まえ, 開発途上地域の経済社会の発展及び平和と安定に最大限に貢献する。そのために, 我が国の持つ強みや機構が有する開発協力に関する経験, 専門的知見や教訓を蓄積・活用し, 方針策定や事業展開に適切に反映する。また, 機構が有する様々な援助手法を柔軟に組み合わせつつ, 開発計画策定や制度構築支援から人材育成, 資金協力までの一体的な協力を実施する。さらに, 開発途上地域政府, 関係機関, 民間企業等の様々な開発パートナーや帰国研修員同窓会等の現地の人的ネットワークが有する知見, 経験, 資金等を活用した連携と学び合いを重視し, その力を積極的に動員するとともに, 迅速性の向上等のニーズに対応して制度やその運用方法を改善する。

- 【指標 13-1】 機構の専門的知見や教訓を反映させた地域・国・課題等に関する協力量針の策定・改定・活用状況
- 【指標 13-2】 上流政策から事業レベルまでの支援を展開する協力プログラム等のうち、SDGs への貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られた協力の実施状況
- 【指標 13-3】 SDGs への貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られ、国際的に対外発信された協力プログラム等の数
- 【指標 13-4】 迅速性、効率性、事業の質の向上等、我が国の民間企業等を含む様々な開発パートナーのニーズに対応した諸制度・運用の改善及び事業への活用状況

(2) 国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

貧困撲滅と持続可能な開発という国際的合意の実現に向けて、我が国が重視する質の高い成長、普遍的価値の共有及び平和で安全な社会の実現、並びに持続可能で強じんな国際社会の構築への取組や我が国の開発協力の実践から得られた知見・経験を通じて、国際的な開発協力の規範・潮流の形成に関する議論に貢献する。また、地球規模課題と開発途上地域の開発ニーズや、開発の担い手が多様化する中、対外発信や事業の戦略的推進における相乗効果を実現するため、国際機関・他ドナー等との連携を推進する。

- 【指標 14-1】 開発協力の規範・潮流に係る国際的な議論への貢献状況
- 【指標 14-2】 参加・発信した国際会議の数
- 【指標 14-3】 対外発信や事業の戦略的推進に係る国際機関・他ドナー等（新興ドナー含む）との連携状況

(3) 開発協力の適正性の確保

開発事業が社会や経済に与える負の影響を最小限とし、かつ開発協力の包摂性、強じん性、持続可能性を確保するため、事業の計画、実施、完了後の各段階で環境社会配慮、ジェンダー配慮と女性の能力強化、不正腐敗の防止といった観点から開発協力事業の適正性を確保する取組を行う。また、機構内外の関係者に対する研修等を通じて理解を高めることで機構が自ら実施する事業に対して適切な配慮を行うとともに、事業の主体となる開発途上地域の政府の理解や自主的な取組を推進するための支援を行う。

- 【指標 15-1】 国際水準に基づく環境社会配慮ガイドラインの運用状況
- 【指標 15-2】 環境社会配慮に関する理解の促進に係る取組状況
- 【指標 15-3】 我が国政府の男女共同参画に係る政策への貢献を含む、ジェンダー主流化推進に係る取組状況
- 【指標 15-4】 機構プロジェクト（技術協力、有償資金協力、無償資金協力）におけるジェンダー案件比率

【指標 15-5】不正腐敗を防止するための先方政府や関係者への啓発に係る実施状況

(4) 内部統制の強化

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）および業務方法書等に基づき内部統制を機能させるための規程や態勢を整備するとともに、有償資金協力の業務運営を含む機構の業務運営上のリスクの識別、分析及び対応、内部・外部通報への対応等、内部統制を確実に実施し、内部統制の実施状況についてモニタリング及びその結果を踏まえた態勢の強化を行う。また、事業が適正かつより効果的に実施されるよう、本部だけでなく海外拠点においても、法令遵守体制を更に強化する。

特に情報セキュリティに関しては、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成 28 年 8 月）等を踏まえ、情報セキュリティ規程等の改定を行なった上で、情報セキュリティ対策推進計画を策定・実施し、情報セキュリティにかかる組織的対応能力の強化に取り組む。また、PDCA サイクルに基づき情報セキュリティ対策推進計画を毎年度レビューして情報セキュリティ対策の改善を図るとともに、個人情報保護を推進する。

【指標 16-1】リスク管理に係るモニタリングの実施及び強化状況

【指標 16-2】内部統制のモニタリング実施回数

【指標 16-3】法令遵守強化に係る取組状況

(5) 人事に関する計画

開発協力の専門集団である機構の多様な人材の各々の能力を発揮し組織力を向上するため、女性職員がより一層指導的な役割を担い活躍できる環境の整備を含めた各種の人事施策を実施する。また、業務内容の高度化に対応する力を高めるべく、職員の能力強化、キャリア開発、人材確保に取り組み、職員の能力・適性に応じて、強みとする知見・経験を効果的に蓄積し活用する。

【指標 17-1】現地職員を含む多様な人材の活躍に資する、人事に関する施策の実施状況

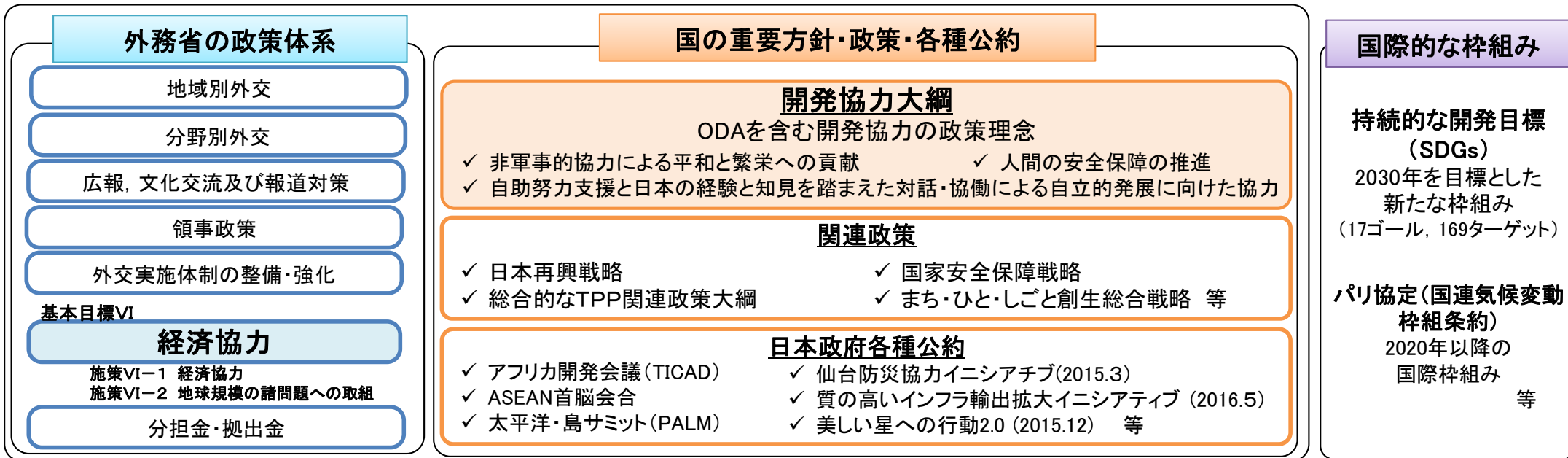
【指標 17-2】業務の高度化に対応し業務の質を高め、職員の主体的なキャリア開発を推進するための人材育成策の実施状況

【指標 17-3】女性管理職比率

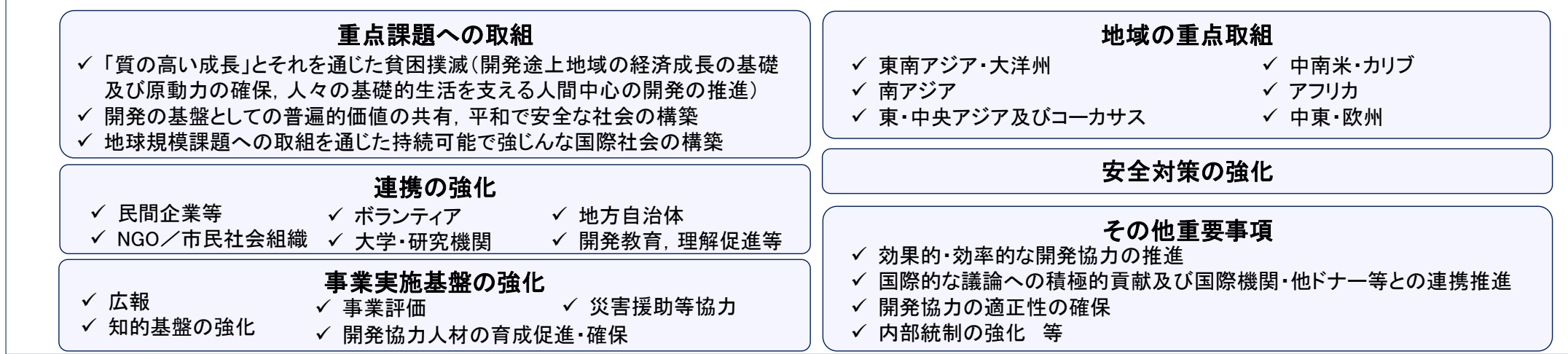
(別添)

1. 政策体系図
2. 指標一覧
3. 各項目の重要度及び難易度

独立行政法人国際協力機構の政策体系図



第4期中期目標期間(2017年4月～2022年3月)における国際協力機構の役割



開発協力を通じ国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に貢献し, 我が国の平和と安全の維持, 更なる繁栄の実現, 安定性及び透明性が高い国際環境の実現, 普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益を確保

指標一覧

<p>目標水準の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の開発協力の取組は、協力相手国の組織や社会の変化という質的な成果を目指す場合が多いこと、成果を得るまで一定の期間を要する場合が多いこと、多様な国や分野を対象としていること等の特性があり、当該指標をもって適切に事業成果を評価することが可能な定量目標値を設定することが困難である。そのため、開発効果への貢献度を示す質的な成果や、成果の最大化に向けた機構の創意工夫や強みをいかした取組を測る定性的な指標を重点的に設定した。また、定性指標と定量指標に関連性があると認められる場合には、関連指標を別途設定することは行っていない。 ・「基準値（関連指標）」欄の「前中期目標期間実績」は特に記載がない限り2012年度から2015年度実績の累計値（ないし、/年とされている項目は年平均）。期中で新たに統計値を集計した項目等は単年度/数年度分の実績値の合計ないし平均としているものがある（この場合は対象年度を当該欄に記載）。

<p>評価の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外務省所管独立行政法人の業務実績評価の基準について」に従い、定量指標の達成状況に加え、質的な成果や成果の最大化に向けた法人の取り組み状況も勘案して評価を行う。 ・質的な成果に対しては、中期計画及び定性指標に示される「取組」（「～の実施状況」）の具体的な実施状況を確認し、所期の目標を達成しているかを評価する。加えて、中期計画及び指標に示されるアウトカム（「～に資する」等）に相当する成果が発現し、これを裏付ける事象、量的な変化や成果の発現を促進した法人の工夫等が客観的に示された場合には、目標水準を上回る成果として評価する根拠とする。

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
<p>【指標0-1】開発協力大綱における重点課題への貢献、これを加速・推進する持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）達成への貢献</p>	<p>各項目の指標を関連指標として設定</p>	<p>各指標参照</p>
<p>(1) 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）</p>		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
<p>【指標1-1】都市・地域の持続可能性に留意したマスタープラン策定支援及び制度・組織等の能力開発支援の実施状況(SDGs Goal11関連)(p3)</p>	<p>持続可能性分析を含むマスタープラン策定都市数</p>	<p>2015年度実績 3件</p>
	<p>公共交通指向型開発(TOD: Transit-Oriented Development) 戦略提案数</p>	<p>2015年度実績 5件</p>
<p>【指標1-2】地域・越境インフラを含む質の高い、安全・安心で、持続可能かつ強じんな運輸交通インフラ及びICT環境整備に係る支援の実施状況(SDGs Goal9(9.1, 9.c)関連)(p3)</p>	<p>持続可能性・環境社会配慮等に資するマスタープラン策定に関連するステークホルダー会議開催数</p>	<p>前中期目標期間実績 56回</p>
	<p>旅客数及び貨物量</p>	<p>新たに統計を取る取組のため基準値なし</p>
	<p>運輸交通に係る研修実績数</p>	<p>前中期目標期間（2013年から2015年）実績平均 860人/年</p>
<p>【指標1-3】質の高いエネルギー供給の確保及びエネルギーアクセスの改善に資する、低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電源開発や効率的なエネルギーシステム等に係る支援の実施状況(SDGs Goal7関連)(p3)</p>	<p>運営・維持管理の協力数または支援との連携数</p>	<p>前中期目標期間実績 17件</p>
	<p>初期電化・供給増・安定化等の裨益想定人口</p>	<p>前中期目標期間実績平均 385.5万人/年</p>
<p>【指標1-4】現地企業の強化やグローバル経済の活力取り込みに資する、産業振興機関及び貿易投資促進機関の能力向上、産業政策及びビジネス環境の改善に係る支援の実施状況(SDGs Goal8(8.1, 8.2, 8.3, 8.5, 8.6, 8.8, 8.9), 9(9.2, 9.5)関連)(p4)</p>	<p>質の高いエネルギー分野の研修実績数 うち、資源の絆研修実績数</p>	<p>前中期目標期間実績平均 582人/年 (うち、資源の絆 9人/年)</p>
	<p>低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電力開発に係る新規計画策定数</p>	<p>前中期目標期間実績 76件</p>
	<p>貿易・投資促進や経済特区開発等に係る協力数</p>	<p>前中期目標期間実績 154件</p>

【指標1-5】産業基盤の強化に資する、職業訓練・高等教育を含む産業人材育成に係る支援の実施状況(SDGs Goal4(4.3, 4.4)関連)(p4)	職業訓練・高等教育機関の能力向上等に係る協力数	前中期目標期間実績 38件
【指標1-6】ABEイニシアティブ及びInnovative Asia公約達成のための育成人材数(長期研修等)(定量指標)(p4)	・アフリカの若者のための産業人材育成(ABE: Africa Business Education)イニシアチブ: 900人(2013年から2017年) ・Innovative Asia: 5年間で1,000人(2017年から2021年)	【目標水準の考え方】我が国政府公約であるABEイニシアティブ及びInnovative Asiaに示されている達成目標を基に設定する。 ABEイニシアティブの目標値: 2013年から2017年に900人 Innovative Asiaの目標値: 2017年から2021年に1,000人
【指標1-7】生産者所得向上に資する、市場志向型農業振興を含むフードバリューチェーンの強化に係る支援の実施状況(SDGs Goal2(2.3, 2.a)関連)(p4)	小農による市場志向型農業の推進(SHEPアプローチ等)に係る展開国数及び研修実績数(技術指導者育成人数及び小規模農民に対する研修)	TICAD V目標値の2014年度から2015年度実績 展開対象国 20か国 技術指導者育成人数 1,300人 小規模農民 3万人
	FVCに関連する事業の数(優良品種普及/営農・流通改善等による農家収入向上支援、及び残留農薬対策/各種認証取得支援による農産品輸出促進支援に係る協力数)	前中期目標期間実績 17件
【指標1-8】適正・公正・透明な財政運営並びに金融部門の安定的発展に資する、財政当局や金融当局の機能・能力向上に係る支援の実施状況(SDGs Goal8(8.10, 8.a), 10(10.4, 10.5), 17(17.1)関連)(p4)	財政運営及び金融に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 328人/年

(2) 開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進(「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅)

定性/定量指標	関連指標(定性指標)/目標水準(定量指標)	基準値(関連指標)/目標水準の考え方(定量指標)
【指標2-1】ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)実現に資する、政策・制度の導入・改革、能力強化等の保健システムの強化に係る支援の実施状況(SDGs Goal3(特に3.8)関連)(p5)	UHC実現に向けた国家政策の策定に係る協力展開国数	前中期目標期間実績 5か国
	保健政策に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 90人/年
	非感染性疾患の治療・検査態勢が強化された医療施設数	前中期目標期間実績平均 9施設/年
【指標2-2】強じんな保健システムの構築に資する、感染症への対応能力の強化に係る支援の実施状況(SDGs Goal3(3.3, 3.d)関連)(p5)	感染症対策に係る研修実績数	TICAD VIの目標値: 2016年から2018年に2万人
【指標2-3】機構の支援を得た保健医療サービスの裨益想定人口(定量指標)(p5)	130万人(2016年から2018年)	【目標水準の考え方】我が国政府公約であるTICADVIの達成目標を基に、機構貢献分を65%として想定して設定する。 TICAD VIの目標値: 2016年から2018年に200万人
【指標2-4】母子保健サービスの向上に資する、看護・助産人材育成等に係る支援及び母子手帳の普及と国際的認知の向上に係る取組の実施状況(SDGs Goal3(3.1, 3.2)関連)(p5)	母子手帳が新たに正式に導入された国数	2015年度までの累計 計25か国
	母子手帳の導入に向けた働きかけを行った国数	新たな取組のため基準値なし
	母子保健サービスに携わる看護・助産人材に係る研修実績数	計1,200人(「日・ASEAN健康イニシアティブの目標値: 2014年から2019年に8,000人」のうち、母子保健関連)

【指標2-5】栄養状況の改善に資する、分野横断的かつ民間の活力も活用した支援の実施状況(SDGs Goal2(2.2)関連)(p5)	食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA: Initiative for Food and Nutrition Security in Africa) 推進のためのアクションプラン策定国数	新たな取組のため基準値なし
	栄養改善に係る研修実績数	新たな取組のため基準値なし
【指標2-6】安全で安価な水の確保に資する、安全な水へのアクセス改善や水の供給・利用・管理や衛生に係る能力向上支援の実施状況(SDGs Goal6 関連)(p5)	安全な水にアクセス可能となる人々の人数	2014年度から2015年度実績平均 183万人/年
	水の供給・利用・管理や衛生に係る研修実績数	2013年度から2014年度実績平均 3,050人/年
【指標2-7】子供の学びの改善に資する、質の高い教育環境の提供、ジェンダー配慮・女子教育の推進、及び疎外されている人々への教育拡大に係る支援の実施状況(SDGs Goal 4 (4.1, 4.2, 4.5, 4.6, 4.7, 4.a及び4.c)関連)(p5)	疎外されている人々に配慮した教育支援アプローチ(研修教材等)の開発件数	前中期目標期間実績 4件
【指標2-8】学びの改善のための支援により裨益した子供の人数(定量指標)(p5)	1,000万人(中期目標期間中)	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績と同等の水準を基に設定する。 前中期目標期間実績平均 200万人/年
【指標2-9】スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)に資する、関係機関との連携強化やスポーツを通じた支援の実施状況(SDGs Goal 4関連)(p5)	ボランティアを通じた活動の裨益者数	2014年度から2015年度実績平均 7.3万人/年
	スポーツ分野における新規ボランティアの派遣人数	SFTの目標値: 2012年度実績(81人)を2020年までに倍増)
【指標2-10】社会保障制度の構築に係る支援の実施状況(SDGs Goal1(1.3), 8(8.5, 8.8), 10(10.4)関連)(p6)	社会保障に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 128人/年
【指標2-11】障害者の開発プロセスの参加促進や事業への障害の視点の組込に係る取組状況(SDGs Goal4(4.5, 4.a), 8(8.5), 11(11.7)関連)(p6)	障害に関する研修等に参加した機構事業関係者の人数	2014年度から2015年度実績平均 213人/年

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

定性/定量指標	関連指標(定性指標)/目標水準(定量指標)	基準値(関連指標)/目標水準の考え方(定量指標)
【指標3-1】法令の整備及び開発計画の策定、住民と政府の関係改善や行政サービスの基盤強化、公的機関の機能強化に係る支援の実施状況(SDGs Goal16(16.3, 16.5, 16.6, 16.7, 16.10), 17(17.18, 17.19)関連)(p6)	民法・経済法を中心としたルール整備等ガバナンス強化に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 1,087人/年
【指標3-2】紛争再発防止及び社会の融和に資する、包摂性や透明性等に配慮した社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、住民の生計向上に係る支援の実施状況(SDGs Goal16関連)(p6)	包摂性や透明性等に配慮し、紛争再発防止、及び社会の融和に資する活動による研修実績数	2015年度実績 1,350人
【指標3-3】平和で安全な社会の構築に資する、治安維持を担う法執行機関等の機能強化支援の実施状況(SDGs Goal16関連)(p7)	平和で安全な社会の構築のための政府機関等の機能を強化する活動に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 計78人/年(本邦研修) 2015年度実績 955人(第三国研修、セミナー、ワークショップ)

【指標3-4】中東地域安定化のための包括的支援に係る公約達成のための育成人材数(定量指標)(p7)	1.5万人 (2016年から2018年)	【目標水準の考え方】2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおける中東地域安定化に係る我が国の公約で示されている達成目標を基に、機構貢献分を75%として想定して設定する。 中東地域安定化のための包括的支援の目標値:2016年から2018年に2万人
---------------------------------------------------	----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

定性/定量指標	関連指標(定性指標)/目標水準(定量指標)	基準値(関連指標)/目標水準の考え方(定量指標)
【指標4-1】低炭素かつ気候変動の影響に対して強じんな社会づくりに資する、気候変動対策に係る支援の実施及び機構内における気候変動主流化の取組状況(SDGs Goal13及び1(1.5), 2(2.4), 7(7.2, 7.3), 11(11.3, 11.5), 15(15.2, 15.3)関連)(p8)	気候変動対策分野に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 3,187人/年
【指標4-2】自然災害に対して強じんな社会づくりに資する、防災の主流化及び被災国に対するビルドバックベターの考え方に基づく支援の実施状況(SDGs Goal9, 11(11.5, 11.b), 13(13.1)関連)(p8)	【指標4-3】参照	【指標4-3】参照
【指標4-3】防災分野に係る育成人材数(定量指標)(p8)	行政官、地域住民に係る本邦研修、第三国研修、現地におけるセミナー参加等の実績数 8,000人/年	【目標水準の考え方】我が国政府公約である仙台防災協カイニシアティブに示されている達成目標を基に、機構貢献分を80%として想定して設定する。 仙台防災協カイニシアティブの目標値:2015年から2018年に4万人
【指標4-4】国内外の関連機関との連携を含む、自然環境保全に係る支援の実施状況(SDGs Goal6(6.6), 13, 14(14.2, 14.a), 15(15.1, 15.2, 15.3, 15.9)関連)(p8)	機構が支援するREDD+/生物多様性分野関連の協力対象国数	2016年度末の協力対象国(基礎調査、広域案件除く) 15か国(REDD+), 8か国(生物多様性分野関連)
	JJ-FAST(JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム)を活用した国数	2016年度末の協力対象国 8か国
【指標4-5】我が国の自治体や民間企業の技術・ノウハウを生かした環境管理分野の政策・法制度や管理態勢の構築、能力強化に係る支援の実施状況(SDGs Goal3(3.9), 6(6.2, 6.3), 11(11.6, 11.b), 12(12.1, 12.4, 12.5), 13(13.2)関連)(p8)	環境管理分野(廃棄物・下水・大気・低炭素社会)に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均 1,600人/年
【指標4-6】食料安全保障に資する、CARDへの貢献を含む持続可能な農業の推進及び水産資源の利用に係る支援の実施状況(SDGs Goal2(2.1,2.3, 2.4), 14(14.4, 14.7)関連)(p8)	サブサハラアフリカにおけるコメ生産量の増加に貢献するための稲作に係る研修実績数	TICAD VIの目標値 2016年から2018年に普及員2,500人、農家6万人

(5) 地域の重点取組

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
	事業計画作業用ペーパーの新規策定・改定数	前中期目標期間実績 512件
【指標5-1】我が国関連政策及び地域別公約等への貢献を含む、各国・地域固有の開発課題解決に向けた、国別開発協力方針に沿った案件形成・実施状況(p9)	質の高いインフラパートナーシップで公約されたアジアのインフラ分野向け資金協力支援	2016年から2020年にアジア向けインフラ支援として4兆円*質の高いインフラパートナーシップでの公約額（1,100億ドル）のうち、機構貢献分（335億ドル）。円ドル換算は、公約発表時のレートに基づく。
	各地域の本邦研修実績数	前中期目標期間実績平均 2.4万人/年
【指標5-2】2015年日・ASEAN首脳会議における公約達成のための、アジアにおいて育成する産業人材数(定量指標)(p9)	1.2万人/年	【目標水準の考え方】2015年日・ASEAN首脳会議における我が国の公約である「アジア産業人材育成協カイニシアティブ」に示されている達成目標を基に、機構貢献分を約90%として想定して設定する。 日・ASEAN首脳会議の目標値:2015年から2017年に年間1.3万人強
【指標5-3】TICAD VI公約達成のための、アフリカにおける育成人材数(定量指標)(p9)	600万人（TICADVI(2016-2018)公約における機構貢献分のうち、2017年から2018年分）	【目標水準の考え方】我が国政府公約であるTICAD VIの達成目標を基に、機構貢献分を90%として想定して設定する。 TICADVIで発表した日本としての取組(公約):2016年から2018年に1,000万人

(6) 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標6-1】開発途上地域の課題解決及び我が国の政策にも貢献する、民間企業等との連携事業の実施状況(p10)	協力準備調査（PPPインフラ事業）、開発途上地域のSDGs達成に貢献するビジネスに係る調査、民間技術普及促進事業を通じたパートナー数	前中期目標期間実績平均 51法人・団体/年
【指標6-2】我が国政府の政策・戦略策定プロセスへの情報提供・提言や我が国の民間企業のニーズ等を踏まえた制度改善、及びインフラ輸出にもつながる事業の形成・実施状況(p10)	「インフラシステム輸出戦略」等政府戦略での機構に関連する具体的施策項目数	2013年度から2015年度累計値平均 63項目/年
【指標6-3】開発途上地域の課題解決に資する製品・技術を有する中小企業等に対する海外展開支援事業の実施状況(p10)	基礎調査、案件化調査、普及・実証事業を通じたパートナー数	前中期目標期間実績平均 99法人・団体/年
【指標6-4】政府関係機関や経済団体、地方自治体等の関係機関との連携強化等を通じた開発協力へ参画する企業の裾野拡大のための取組状況(p10)	【指標6-5】参照	【指標6-5】参照
【指標6-5】開発途上地域の課題解決及び海外展開につなげるためのコンサルテーション件数(定量指標)(p10)	6,000件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績値の約3%増として設定する。 前中期目標期間実績平均 1,168件/年

(7) 多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標7-1】課題解決に資するボランティア事業の実施、ボランティア経験の我が国国内での発信及び参加者の裾野拡大に向けた取組状況(p10)	ボランティア派遣人数	前中期目標期間実績平均 1,499人/年
	ボランティア活動における達成度アンケート（ボランティア向け）結果（2015年度帰国隊員（2013年度1次隊から3次隊）に対する達成度アンケートにおける最上位評価の平均）	2015年度実績 63.3%
	機構ボランティアウェブサイトの訪問者数	前中期目標期間実績平均 165万人/年
【指標7-2】地方自治体、NGO、大学・研究機関等による開発効果向上に資する開発協力の実施、それら経験の我が国国内での共有の支援、及び新たな担い手の裾野拡大に向けた取組状況(p10)	草の根技術協力事業によるパートナー数	前中期目標期間実績：180法人・団体
	アクター別の草の根技術協力事業の実績（地方自治体/NGO/CSO/大学・研究機関別） ・相談件数 ・応募件数	（年平均：地方自治体、NGO/CSO、大学・研究機関別） ・相談件数（160件、450件、140件）（2015年度実績） ・応募件数（60件、80件、30件）（2013年度から2015年度実績）
	活動報告等の発信回数	新たに統計を取る取組のため基準値なし
	新規SATREPS協力及びSATREPS案件の結果を踏まえて形成・採択された新規協力数	前中期目標期間実績 47件
	大学との連携による戦略的な育成人材数（長期研修等）	前中期目標期間実績平均 559人/年
【指標7-3】児童・生徒の世界や国際的課題等への関心向上に資する、教育関係機関等との連携も通じた開発教育の取組、及び開発課題や開発協力の市民への理解の促進状況(p10)	教師海外研修の参加者数	前中期目標期間実績平均 166人/年
	地球ひろば体験ゾーン来場者数	前中期目標期間実績平均 2.9万人/年
	地球ひろば利用者満足度アンケート結果（5段階評価アンケートのうち上位2段階の評価の比率）	前中期目標期間実績平均 団体・一般95%、登録団体76%
【指標7-4】ボランティア、地方自治体、NGO、大学・研究機関、開発教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテーション件数(定量指標)(p10)	6,000件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】民間連携と同等の水準として設定する。 ※新たに統計を取る取組のため基準値なし

(8) 事業実施基盤の強化

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標8-1】国内外における機構事業への理解・支持促進に資する、情報発信及び広報活動の実施状況(p11)	【指標8-2】、【指標8-3】、【指標8-4】参照	【指標8-2】、【指標8-3】、【指標8-4】参照
【指標8-2】プレスリリース発出数(定量指標)(p11)	250件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から各年度5件増として設定する。 前中期目標期間実績平均 45件/年
【指標8-3】フェイスブック投稿数(定量指標)(p11)	フェイスブック投稿数 日・英合計 1750件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から約4%増として設定する。 2015年度実績 336件（日240件、英96件）
【指標8-4】ODA見える化サイト掲載案件の更新数(定量指標)(p11)	500件/年	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績と同等の水準として設定する。 2010年度から2014年度の実績平均 492件/年

【指標8-5】多様な主体の参加や多面的な分析を含む事業評価の実施状況(p11)	外部事後評価における、大学・NGO等の参加による分析や、対象の特性を考慮した分析の実施件数	前中期目標期間実績平均 5件/年
	分析結果の事業等での活用に向けたフィードバック強化の取組数	前中期目標期間実績平均 1件/年
【指標8-6】能力強化研修の見直しを含む、開発協力人材に対する研修実施状況(p11)	能力強化研修参加者数	前中期目標期間実績平均 349名/年
【指標8-7】国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)新規登録人数(定量指標)(p11)	1万人(中期目標期間中合計)	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から約15%増として設定する。 前中期目標期間実績平均 1,746名/年
【指標8-8】開発協力事業の効果向上及び国際援助潮流の形成に資する、研究の実施状況及び研究成果の活用状況(p11)	研究成果のダウンロード数	前中期目標期間実績平均 5.2万件/年
	国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例及び機構事業へのフィードバック事例の件数	2015年度実績 15件(発信事例件数), 15件(フィードバック事例件数)
【指標8-9】国際資格の維持及び国際社会との連携を含む、国際緊急援助の態勢整備状況(p11)	研修・訓練回数	前中期目標期間実績平均 24回/年
【指標8-10】国際緊急援助隊・感染症対策チームへの登録者数(定量指標)(p11)	中期目標期間中で延べ200人規模を維持	【目標水準の考え方】我が国政府の「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本計画」で定められた目標値である200名を基に設定する。

4. 業務運営の効率化に関する事項

(1) 戦略的な事業運営のための組織基盤づくり

定性/定量指標	関連指標(定性指標)/目標水準(定量指標)	基準値(関連指標)/目標水準の考え方(定量指標)
【指標9-1】内外の政策的要請等に対応した組織・業務実施態勢の強化状況(p12)	外部有識者の参加を得た、組織運営・事業戦略に関する会議の開催回数	新しい取組のため、基準値なし。
【指標9-2】業務システムの改善を通じた業務基盤の強化状況(p12)	情報共有基盤システムに係る研修実績	前中期目標期間実績平均 12回/年
【指標9-3】国内拠点の施設利用状況(p12)	国内拠点の利用者数	前中期目標期間実績平均 73.5万人/年
	研修施設の稼働率	前中期目標期間実績平均 58.4%

(2) 業務運営の効率化、適正化

定性/定量指標	関連指標(定性指標)/目標水準(定量指標)	基準値(関連指標)/目標水準の考え方(定量指標)
【指標10-1】一般管理費及び業務経費の効率化(定量指標)(p13)	毎事業年度 1.4%以上	前中期目標期間実績 1.4%
【指標10-2】給与水準適正化の取組状況(p13)	対国家公務員指数	2015年度実績 100.6(年齢・地域・学歴勘案)
	総人件費	2015年度実績 16,833百万円
【指標10-3】契約監視委員会、外部審査等の実施状況と審査結果への対応状況(p13)	契約監視委員会に附議した契約件数	前中期目標期間実績平均 39件/年
【指標10-4】有識者による外部審査を行った対象契約件数(p13)	70件/年	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から25%増として設定する。 前中期目標期間実績平均 56件/年

6. 安全対策に関する事項		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標12-1】海外における事業関係者の武力紛争, テロ, 一般犯罪, 交通事故, 自然災害等による被害の低減に向けた取組状況 (p13)	安全確認調査及び安全巡回指導調査国数	前中期目標期間実績平均 30か国/年
【指標12-2】工事事務の低減に向けた取組状況 (p13)	事故事案報告件数（事業規模 1 兆円当たり）	前中期目標期間実績平均 23件/年
	実施状況調査, 安全管理セミナー, 円借款事業(STEP) 施工安全確認調査の件数	前中期目標期間実績平均 137回/年
【指標12-3】事業関係者等の安全対策研修の受講者数(テロ対策研修受講者数を含む) (定量指標) (p13)	1. 5万人（中期目標期間中合計）（うち, テロ対策実地研修 3,600人）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から約25%増として設定する。 前中期目標期間実績平均 2,381人/年
7. その他業務運営に関する重要事項		
(1) 効果的・効率的な開発協力の推進		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標13-1】機構の専門的知見や教訓を反映させた地域・国・課題等に関する協力方針の策定・改定・活用状況 (p14)	地域・国・課題別の協力方針（JICA国別分析ペーパー, 事業計画作業用ペーパー, 課題別指針, ポジション・ペーパー）の新規策定・改定数	前中期目標期間実績 584件
【指標13-2】上流政策から事業レベルまでの支援を展開する協力プログラム等のうち, SDGsへの貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られた協力の実施状況 (p14)	【指標13-3】参照	【指標13-3】参照
【指標13-3】SDGsへの貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られ, 国際的に対外発信された協力プログラム等の数 (定量指標) (p14)	30件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】各年度で全世界で6件以上を基準として設定する。 ※新たに統計を取る取組のため基準値なし
【指標13-4】迅速性, 効率性, 事業の質の向上等, 我が国の民間企業等を含む様々な開発パートナーのニーズに対応した諸制度・運用の改善及び事業への活用状況 (p14)	技術協力, 有償資金協力, 無償資金協力事業の実績額	前中期目標期間実績 技術協力7,132億円, 有償資金協力54,893億円, 無償資金協力4,803億円
(2) 国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標14-1】開発協力の規範・潮流に係る国際的な議論への貢献状況 (p14)	日本政府への情報提供等を通じて機構が貢献した国際会議の数	2015年度実績 19件
【指標14-2】参加・発信した国際会議の数 (定量指標) (p14)	330件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】2016年度の年度目標値と同水準として設定する。 2016年度目標値 66件（2016年度に新規に機構内で設定）
【指標14-3】対外発信や事業の戦略的推進に係る国際機関・他ドナー等（新興ドナー含む）との連携状況 (p14)	国際機関・他ドナー等との連携件数（うち, 新興ドナーとの連携数）	2015年度実績 28件（うち, 新興ドナー4件）
	国際機関・他ドナー等幹部と機構役員との面談数（うち, 新興ドナーとの面談数）	2015年度実績 104件（うち, 新興ドナー8件）
	新興ドナーとの対話促進や連携のための国際会議・ワークショップ等への参加数	2015年度実績 16件

(3) 開発協力の適正性の確保		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標15-1】国際水準に基づく環境社会配慮ガイドラインの運用状況(p14)	ガイドラインに基づく環境レビュー結果の公開数	前中期目標期間実績平均 79件/年
【指標15-2】環境社会配慮に関する理解の促進に係る取組状況(p14)	機構内部関係者、コンサルタント及び開発途上国実施機関職員等に対する研修・セミナーの参加人数	前中期目標期間実績平均 756人/年
【指標15-3】我が国政府の男女共同参画に係る政策への貢献を含む、ジェンダー主流化推進に係る取組状況(p14)	女性行政官等の育成人数	伊勢志摩サミットにおける公約値 2016から2018年の3年間で約5,000人
【指標15-4】機構プロジェクト(技術協力、有償資金協力、無償資金協力)におけるジェンダー案件比率(定量指標)(p14)	中期目標期間実績平均40%以上	【目標水準の考え方】2013-2014年の先進国の援助機関の実績平均32%から約20%高い水準として設定する。 前中期目標期間実績平均 22%
【指標15-5】不正腐敗を防止するための先方政府や関係者への啓発に係る実施状況(p15)	職員向け研修、セミナーの参加人数	2015年度実績 120名
(4) 内部統制の強化		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標16-1】リスク管理に係るモニタリングの実施及び強化状況(p15)	コンプライアンス及びリスク管理委員会及び有償資金協力勘定リスク管理委員会の開催回数	前中期目標期間実績平均 2回/年（コンプライアンス及びリスク管理委員会）、5回/年（有償資金協力勘定リスク管理委員会）
【指標16-2】内部統制のモニタリング実施回数(定量指標)(p15)	2回/年	【目標水準の考え方】2015年度実績を基に設定する。 2015年度実績 2回
【指標16-3】法令遵守強化に係る取組状況(p15)	事務所管理における法務の知識に係る海外拠点赴任前研修回数	2015年度実績 12回
	コンプライアンスに係る専門家等赴任前研修回数	2015年度実績 12回
(5) 人事に関する計画		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標17-1】現地職員を含む多様な人材の活躍に資する、人事に関する施策の実施状況(p15)	現地職員向け研修の年間実施件数	2015年度実績 228件
【指標17-2】業務の高度化に対応し業務の質を高め、職員の主体的なキャリア開発を推進するための人材育成策の実施状況(p15)	職員の外部機関との国際連携（長期・短期で国際機関・二国間援助機関等での業務を行う人事交流）の派遣件数	前中期目標期間実績平均 13件/年
	キャリアコンサルテーションの実施人数	前中期目標期間実績平均 42人/年
【指標17-3】女性管理職比率(定量指標)(p15)	中期目標期間中に20%以上を達成	【目標水準の考え方】政府の定める独立行政法人等における登用目標15%（2020年度末）を踏まえ、同目標の1.3倍の達成率として設定する。 2015年度末実績 12.8%

各項目の重要度及び難易度

別添 3

項目		設定理由	外部要因
1	経済成長の基礎及び原動力の確保 （「質の高い成長」とそれを通じた 貧困撲滅）	（重要度：高）開発課題の解決に直接寄与する成果を生み出すための目標項目であり、開発協力大綱等の政策目標への貢献の観点からも機構の業務の最も重要な部分であるため。（項目1から5共通）	事業の前提となる開発途上地域での政治・経済、治安面で機構事業に多大な影響を与えるような状況や事案が発生しない。（項目1から5共通）
2	人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）	（重要度：高）	
3	普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現	（重要度、難易度：高）治安や紛争影響下での特殊な要因下で事業運営を行う必要があり、目標達成に法人の創意工夫を要し、かつ外部要因に事業実施を規定する条件が大きく左右されるため。	紛争の発生等により事業実施の前提条件に大きな変化を与える影響が発生しない。
4	地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築	（重要度：高）	
5	地域の重点取組	（重要度：高）	
6	民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献	（重要度：高）外部主体との連携の強化を通じて開発成果の向上を図ることは業務・組織の見直しで指摘している重要項目のため。	世界のマクロ経済や治安の悪化等により民間企業の開発途上地域への進出意欲や投資意欲が大幅に減退しない。
7	多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大	（重要度：高）外部主体との連携の強化を通じて開発成果の向上を図ることは業務・組織の見直しで指摘している重要項目のため。	社会状況や治安の悪化等により開発の担い手（地方自治体、大学等）の海外展開や国際化に関する意欲が大幅に減退しない。
8	事業実施基盤の強化		
9	戦略的な事業運営のための組織基盤づくり		
10	業務運営の効率化、適正化		
11	財務内容の改善		
12	安全対策	（重要度、難易度：高）関係者の安全の確保は機構事業を安定的に実施する上での大前提となる要因であること。また、不確実性が高く、目標の達成が機構の努力だけではコントロールできない外部の要因に左右され、かつこれまでに比べて業務の対象の拡大や、大幅な取組の強化を伴うこと。	機構関係者の安全確保に多大な影響を与えるような、予測のできない治安事案が発生しない。
13	効果的・効率的な開発協力の推進		
14	国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進	（重要度：高）外部主体との連携の強化を通じて開発成果の向上を図ることは業務・組織の見直しで指摘している重要項目のため。	
15	開発協力の適正性の確保		
16	内部統制の強化		
17	人事に関する計画	（難易度：高）独立行政法人等に対し平成32年度末までに女性管理職比率を13.5%（平成27年度平均：機構は12.8%）から15%まで増やすことが政府方針で求められているが、これに比べ33%高い目標達成水準を設定しており、これを達成するには機構独自の創意工夫を要するため。	機構職員の人事配置計画の策定に多大な影響を与えるような政府方針の変更が発生しない。

独立行政法人国際協力機構 中期計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 30 条第 1 項の規定により、独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）の平成 29 年度から始まる期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。

機構の役割

機構は、中期目標に示された、国際社会及び我が国の情勢を踏まえ、機構の目的及び開発協力大綱等の国の政策体系上の位置付けに沿って、開発協力の実施を通じて、以下に掲げる役割を果たす。

国際社会の平和と安全及び繁栄の確保に貢献することを目的として、開発途上地域の開発課題及び地球規模課題の解決に取り組む。このような取組を通じて、機構は、我が国の平和と安全及び繁栄、安定性、透明性及び予見可能性が高い国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の実現といった、我が国の国益に貢献する。

国際社会における我が国への信頼感の向上、開発途上地域と我が国との関係強化及び国際社会の秩序や規範形成に向けた我が国の積極的な参画に貢献する。

我が国全体と開発途上地域との関係強化を支援し、これを通じて我が国の経済、社会の活性化に貢献する。

機構が取り組む重点領域

機構は、開発協力大綱の重点課題である「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」、「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」、「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」に取り組むことに加え、以下に関する取組をより一層強化する。

(1) 国の発展を担う人材の育成

研修事業の一環として、我が国への留学機会を含む高度な人材育成プログラムを提供し、併せて我が国の近代化や開発協力の経験を共有することを通じ、開発途上地域の将来の指導者を育成する。

(2) 開発の担い手との連携強化と我が国地域活性化への貢献

国内拠点と海外拠点が持つ結節点機能とネットワークを活用して、特に我が国の地域活性化にも貢献すべく、民間企業、NGO/市民社会組織（CSO）、地方自治体、大学等、国内の多様な開発の担い手を開発途上地域と結びつける。

(3) 国際的公約実現への貢献及び国際社会でのリーダーシップの発揮

我が国及び機構の強みをいかして持続可能な開発目標（SDGs）等の国際的公約の実現に貢献するとともに、開発協力分野における国際的な課題設定や枠組みづくりに積極的に参画する。

(4) 安全対策の強化

職員及び事業関係者の安全確保に万全を期すため、情報の収集・分析及び発信・周知を強化し、緊急事態発生時の対応能力を強化する。

機構が重視するアプローチ

(1) 信頼関係の構築に向けた、オーナーシップとパートナーシップを重視した協力の推進

機構が長年にわたり実践してきた開発途上地域のオーナーシップと我が国との対等なパートナーシップを基礎とする協力は、開発協力の効果を高め、開発途上地域と我が国との信頼関係の強化に寄与してきたことを再確認し、これを引き続き重視する。

(2) 人間の安全保障を踏まえた人間中心のアプローチ

人間一人ひとりに焦点を当て、特に脆弱な立場に置かれやすい子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民族等の保護と能力強化を通じて、人間の安全保障の実現を推進する。

(3) 事業の戦略性の強化、業務の質の向上

事業の目標、成果及び優先順位を明確にすることにより事業の戦略性を強化するとともに、我が国の技術や知見を活用し、機構が有する様々な協力手法のベスト・ミックスを図り、多様な開発の担い手とも連携することで、事業効果を最大化する。同時に、専門性を持った人材の採用・育成や経営資源の最適配分等により、業務の質を不断に向上させる。

(4) 統一性、一貫性のある情報発信

開発協力分野における国際的な課題設定や枠組みづくりに参画すること及び国民の開発協力に対する理解と支持を得ることを目標として、機構全体として統一性、一貫性のある情報発信を行う。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

日本の開発協力の重点課題

(1) 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

ア 都市・地域開発

持続可能な都市・地域開発に貢献するため、土地利用計画及びインフラ計画を含むマスタープランの策定等を支援する。協力に当たっては、対象都市や地域の問題を科学的、包括的に分析・検討し、公共交通の利便性、都市防災の強化等の都市環境の向上及び地域の連結性を高める回廊の開発を促進する。

イ 運輸交通・ICT

成長を続けるアジアをはじめとした開発途上地域のインフラ需要に応ずるため、持続可能で利便性や安全性の高い運輸交通インフラ・ICT 環境の整備を支援する。協力に当たっては、運営管理や維持管理等の支援との連携、環境社会配慮やジェンダー配慮を促進するとともに、自然災害への対応として道路防災にも取り組む等、インフラや物流の安全性の確保にも配慮する。その際、我が国企業を含む民間企業の活動の促進にも資することに留意する。

ウ 質の高いエネルギー供給とアクセスの向上

開発途上地域の都市部を中心とした電力需給ギャップ解消と安定供給及び地方部等のエネルギーアクセスの改善に貢献するため、電源開発と電力系統の整備等を支援する。協力に当たっては、地熱等の低炭素電源の開発、効率的なエネルギーシステムの導入促進等、低廉、低炭素、低リスクを組み合わせた持続可能性に配慮する。また、鉱物資源の開発・利用の持続可能性向上や質の高いエネルギー供給に資する人材の育成に取り組む。

エ 民間セクター開発

民間主導の経済成長に必要な海外からの直接投資促進や国内企業の育成のため、知的所有権等の産業基盤の整備や、企業活動に必要な産業人材の育成を支援する。特に、産業政策の改善、産業振興機関や貿易・投資促進機関の能力向上、ビジネス環境の改善及び職業訓練・高等教育を含む産業人材育成等に取り組む。

オ 農林水産業振興

高付加価値製品の安定供給と生産者の所得向上を実現するため、生産から製造・加工、流通、消費に至る一連の過程において、農林水産業の振興を支援する。特に、優良品種等の普及、営農・技術普及の改善、残留農薬対策・各種認証取得推進、流通システムの改善、市場志向型農業の推進、6次産業化や一村一品等による地域活性化に向けた人材育成や体制整備に取り組む。

カ 公共財政管理・金融市場等整備

健全な政府財政や金融市場等の基盤を構築するため、適正な歳入確保と予算執行管理に資する政府予算管理、内部監査、税務や税関等の財政運営の強化、中央銀行の機能の強化、金融仲介機能や資本市場の整備等を支援する。その際、戦後の経済成長やバブル崩壊後の不良債権処理、規律に基づいた行政運営等の我が国の経験を活用する。

(2) 開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

ア ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を目指した保健システムの強化
我が国政府の平和と健康のための基本方針及び国際保健のための G7 伊勢志

摩ビジョン等を踏まえ、基礎的保健医療サービスへのアクセスの改善及び医療費負担による貧困化等の健康格差の是正のため、各国の状況に応じた政策・制度の導入・改革や能力向上等を支援する。

また、新たな課題である非感染性疾患に関する保健医療サービスへのアクセスの改善にも取り組む。

イ 感染症対策の強化

感染症による健康危機時においても住民への保健サービスの提供を中断しない、強靱な保健システムを構築するため、感染症発生動向調査（サーベイランス）、実験室（ラボ）による確定診断、緊急対応等の恒常的・突発的な感染症への対応能力強化を支援する。また、突発的な感染症の拡大に対応し、当該国や周辺国のニーズを踏まえた緊急支援を行う。協力に当たっては、これまでの協力を通じて強化された拠点ラボや人材ネットワークも活用する。

ウ 母子保健の向上

母子に対する継続的な保健サービスの提供と乳幼児死亡率や妊産婦死亡率の改善に向け、特に母子保健サービスの担い手である看護・助産人材の育成を支援する。その際、母子手帳に関する支援の成功事例も踏まえ、母子手帳を開発途上地域に普及する活動を継続し、国際的な認知の向上にも取り組む。協力に当たっては、これまでの協力の知見・経験や育成された人材も活用する。

エ 栄養の改善

我が国企業による栄養改善の取組を産学官の連携によって促進すべく設置された栄養改善事業推進プラットフォームの共同議長として、我が国の民間企業の活力も活用し、開発途上地域の栄養改善を支援する。また、アフリカにおいては、飢餓と栄養不良を克服するため、食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）等を推進し、栄養改善に係る分野横断的な活動に取り組む。

オ 安全な水と衛生の向上

全ての人々の水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保するため、安全な水へのアクセスの改善及び持続的・効率的な水の供給、利用、管理や衛生に関する知識や技術の向上を支援する。協力に当たっては、普及率の高さ、水質の良さ、無収水率の低さといった我が国の水道システムの強みや経験も活用する。

カ 万人のための質の高い教育

教育支援に係る我が国政府の基礎戦略である平和と成長のための学びの戦略に基づき、包摂的で公正な質の高い教育を実現するため、教科書・学習教材の開発、教員養成・研修の改善、学校運営の改善、教育施設の拡充等を支援する。また、ジェンダー配慮及び女子教育、疎外されている人々への教育にも取り組む。

キ スポーツ

スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）の取組にも留意し、関係機関との連携強化を図りつつ、体育科教育指導、スポーツを通じた障害者・社会的弱者の社会参加の拡大や平和の促進等、スポーツを通じた開発を支援する。

ク 社会保障・障害と開発

社会保障制度の構築や強化に向け、制度を支える人材育成を支援する。特に、高齢化の進展に伴う高齢者の医療アクセスや介護等の課題への対応を重視する。協力を当たっては、我が国政府のアジア健康構想等も踏まえ、我が国の経験や教訓も活用する。

また、国連障害者権利条約及び障害者差別解消法を踏まえ、障害に関する取組・視点の組込をさらに推進するために、機構事業関係者の障害に関する研修等に取り組む。

（3）普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

ア 公正で包摂的な社会の実現

ガバナンスと法の支配に基づく社会の実現を促進するため、民法や経済法を中心としたルールの整備、立法府、司法府、行政、公共放送の機能強化等を支援する。協力を当たっては、各国の文化的・社会的な背景を踏まえた制度の導入や、戦後の民主化等の我が国の経験を活用する。

イ 平和と安定、安全の確保

紛争により被害を受けた社会の安定化や再建、難民・国内避難民と受入社会の融和を促進するため、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善とこれに資する特に地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化を支援する。また、住民の生計活動の活性化、難民・国内避難民の自立化促進等も支援する。協力を当たっては、包摂性や透明性、公平性等に配慮するとともに、特に難民・国内避難民に関係する取組においては、人道支援と開発協力のそれぞれの強みをいかした連携に留意する。

さらに、平和で安全な社会や国際環境を構築するため、民主的なアプローチを重視しつつ、治安機関や海上保安機関等の法執行機関、地雷・不発弾処理機関等の機能強化、安全なサイバー空間の実現等に向けた支援にも取り組む。

（4）地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

ア 気候変動

新たな国際枠組みであるパリ協定への対応を含む開発途上地域の気候変動対策を、各国の自国の貢献（NDC）等を踏まえながら、民間資金も活用しつつ支援する。特に、低炭素化や気候変動の影響に対応する都市開発やインフラ投資の推進、気候リスクの管理の強化、気候変動に関する政策・制度の改善、森林・自然生態系の保全や管理の強化に取り組む。また、適応支援ニーズの増大への対応を強化するとともに、各国の開発計画や機構内での気候変動の主流化を促

進する。

イ 防災の主流化・災害復興支援

仙台防災枠組 2015-2030 も踏まえ、自然災害に対して強靱な社会づくりを支援する。その際、我が国の技術・制度や知見も活用し、開発途上地域や国際社会での災害対策への事前投資の拡大等の防災の主流化に取り組む。

また、被災国に対しては、災害を契機により強靱な社会となる復興を行う「より良い復興」（ビルドバックベター）の考え方にに基づき、被災直後の緊急援助から復旧・復興、次の災害に対する予防・備えまで切れ目のない支援を行う。

ウ 自然環境保全

自然環境保全と人間活動との調和を図るため、気候変動緩和策（REDD+）、生態系を活用した防災・減災、脆弱なコミュニティでの自然資源管理、生物多様性の保全と持続可能な利用を支援する。特に、民間企業と連携した REDD+ の推進や我が国の衛星技術を活用した支援に取り組む。協力を当たっては、気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約で定められた目的への貢献にも留意する。

エ 環境管理

都市部の住環境の改善と持続可能な経済社会システム構築を推進するため、環境影響評価や化学物質管理、グリーン成長・低炭素社会構築等の環境管理の各分野において、政策・法制度や管理体制の構築、能力強化を支援する。協力を当たっては、我が国の公害の経験や、政府・地方自治体が有する法制度づくり、組織・人材育成の経験・知見及び民間企業等が有する環境対策技術等を活用する。

オ 食料安全保障

食料需給の地域的な不均衡に対応するために、穀物等主要作物の生産性向上を支援する。特に、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）対象国の国家稲作振興戦略の具現化や、灌漑整備や天候保険の導入等を通じた農業の気候変動に対する強靱性強化に取り組む。さらに、持続的な水産資源の管理と養殖の振興を支援する。

(5) 地域の重点取組

各国・地域の状況や優先的な開発課題を分析し、我が国政府の政策・公約や国別開発協力方針等を踏まえ、事業を形成・実施する。

ア 東南アジア・大洋州地域

東南アジアは高い経済成長を遂げている一方で、域内及び各国内の格差の問題も存在する。かかる地域の特性を踏まえ、インフラ開発に対する膨大なニーズにも対応し、ハード・ソフトのインフラ整備を含む連結性の強化、生産性向

上や技術革新を促す人材育成、平和で安全な社会の構築に向けた支援等を行う。また、防災、気候変動、感染症等の地域の共通課題に取り組む。協力に当たっては、我が国政府の政策や日・ASEAN 首脳会議における我が国政府の公約への貢献や地域機関との連携に留意する。

大洋州については、太平洋・島サミット（PALM）での我が国政府の公約達成にも貢献するため、自然災害や気候変動への脆弱性、水不足や廃棄物処理を含む近代化に伴う環境問題の顕在化、複雑化する海洋問題等、小島嶼国を含む地域特有の開発課題への取組を支援する。

イ 南アジア地域

南アジアは、若年層が多い人口構成や莫大な消費を背景として、今後、世界の経済成長の中心となる潜在力を有している。一方で、同地域はサブサハラ地域に次ぐ貧困人口を有し格差も大きく、自然災害にも脆弱である。かかる地域の特性を踏まえ、インフラ整備や貿易・投資環境整備等の経済発展基盤の構築、平和と安定、安全の確保への取組、基礎生活分野の改善、気候変動や防災等の地球規模課題への対応を支援する。協力に当たっては、域内の内陸国のニーズや地域全体及び他地域とのハード・ソフト両面における連結性強化に留意する。

ウ 東・中央アジア及びコーカサス地域

東・中央アジア及びコーカサスは地政学的に重要な位置にあり、併せて市場経済に移行した旧社会主義国が多く、長期的な安定と持続可能な発展が求められている。かかる地域の特性を踏まえ、ガバナンスの強化、産業の多角化、インフラ整備、人材育成等を支援する。協力に当たっては、域内外の連結性向上や、格差の是正にも留意する。

エ 中南米・カリブ地域

中南米・カリブでは、多くの国が一定の経済発展を達成しつつある一方、貧困層や格差、自然災害等の脆弱性を抱えている国も少なくない。かかる地域の特性を踏まえ、国際開発金融機関等との連携も通じ、インフラ整備や、防災、気候変動といった地球規模課題等への対応を支援する。

また、日系社会の存在が我が国とのより強い絆になっていくよう、必要な移住者支援策を継続することに加え、日系社会支援を進め、日系社会との連携・協力に向けた取組を強化する。

オ アフリカ地域

アフリカは、人口規模の観点から将来的に一大市場を形成することが期待され、継続した産業開発への協力が重要となっている。一方で、資源価格の下落、感染症や暴力的過激主義の拡大といったリスクも依然として高く、これら課題への対応が同時に求められている。かかる地域の特性を踏まえ、運輸交通、水・衛生、再生可能エネルギーを含むエネルギーへのアクセス等のインフラ整備、産業育成、人材育成を含む投資・ビジネス環境の整備・改善、基礎生活分野の

改善等に係る官民一体となった協力を行う。協りに当たっては、TICAD VI ナイロビ宣言の 3 本柱である経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進、質の高い生活のための強靱な保健システム促進、難民問題への対応を含む繁栄の共有のための社会安定化の促進を重視する。また、国別のみならず地域経済共同体を主軸とした地域的な取組も推進する。

カ 中東・欧州地域

中東では多くの国でアラブの春以降の混乱が継続するとともに、シリア難民の問題はグローバルな課題となっており、国際社会による緊急人道支援に加え、受入コミュニティへの支援や、問題の背景にある貧困や失業等の構造的な課題への取組と中長期的な対応が求められている。また、欧州でも地域安定のため平和の定着、経済振興が必要とされている。かかる地域の特性を踏まえ、社会的・地域的な格差是正、国の発展を支える人材の育成、インフラ整備、投資環境整備、持続的な環境保全等を支援する。その際、我が国政府の中東地域安定化のための包括的支援への貢献にも留意する。

特に、シリア等からの難民問題については、周辺国、国際機関等とも連携のうえ、受入国国民の受益とのバランスに配慮する。

国内の連携の強化（地域活性化への貢献を含む）

(6) 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

ア 民間企業等

民間企業等と、調査事業、実証事業、海外投融資事業といった事業の各段階に対応した多様な連携事業や、開発協力への民間企業の裾野拡大に係る取組を他の政府関係機関等とも緊密に連携して実施する。また、我が国政府の政策・戦略策定プロセスへの情報提供・提言や我が国民間企業のニーズ等を踏まえた機構の民間企業等との連携に係る制度改善を行い、インフラ輸出及び我が国企業の現地での活動の促進にもつながる事業を形成・実施する。

イ 中小企業等

我が国中小企業等の海外展開の促進を通じ、開発途上地域の開発課題の解決を推進する。具体的には、参画企業の裾野を拡大するとともに、開発ニーズと中小企業等の製品・技術等とのマッチング強化、製品・技術の開発協力事業等での活用促進及びビジネス展開支援を行う。その際、他機関との連携を強化し、相乗効果が発揮されるよう留意する。

(7) 多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大

ア ボランティア

国民の参加と、開発途上地域の住民との相互理解を促進しつつ、草の根レベルの活動を通じて開発途上地域の課題解決に資するため、ボランティア事業を実施する。その際、ボランティアの効果的な活動を支えるための技術的支援を行う。加えて、地方自治体や大学・教育機関、民間企業とも連携し、多様な形

態による参加を促進する。

また、ボランティアの活動状況・成果・帰国後の活躍状況の「見える化」等の取組を着実に実施することに加えて、ボランティア活動を通じて得た経験・知見の社会への還元への支援を通じ、国民の開発協力への理解と支持を促進する。

イ 地方自治体

地方自治体の行政の知見、技術等の資源を活用し、開発途上地域が抱える課題解決に資する事業を実施する。また、地方自治体間の開発協力経験の共有を支援し、地方自治体が推進する海外展開や開発協力活動への参入や拡大にも貢献する。

ウ NGO/市民社会組織（CSO）

NGO/CSO の有する現地での知見等の強みやアプローチの多様性を活用し、特に開発途上地域の住民視点のニーズに応じた協力を実施する。また、NGO-JICA 協議会等を通じた対話の促進、きめ細やかな相談対応の強化、新規団体の発掘及び担い手の育成支援を行う。加えて、開発協力への理解、参加促進及び地域社会への還元のために、我が国国内での NGO/CSO による開発途上地域での開発協力経験の共有を推進する。

エ 大学・研究機関

大学・研究機関の有する専門的知見、ネットワークを活用した事業を実施する。特に、科学技術協力事業を通じ、地球規模課題解決への新たな知見や技術の獲得・発展を支援する。また、事業の成果を他の事業形態（スキーム）等につなげることで、研究成果の拡大を促進する。

加えて、我が国の開発経験を含む専門知識を学ぶ機会を提供することで、高い専門性を有し、開発途上地域の開発課題解決を担う中核人材を育成する。

さらに、大学・研究機関による学生や地域社会への開発協力の経験の還元を支援し、大学・研究機関や地域の国際化にも貢献する。

オ 開発教育、理解促進等

児童・生徒や市民が世界の直面する開発課題や我が国との関係を知り、主体的に考える力や、解決に向けた取組に参画する力を養うため、学校や教育委員会等教育関係機関、NGO、民間企業等と連携しつつ、開発教育に取り組む。また、地球ひろばを含む国内拠点等を通じ、地域に密着した開発協力活動の支援及び開発課題や開発協力に対する理解を促進する。

実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

ア 広報

国際社会における我が国の開発協力の認知度を高め、国際的な開発協力に係る検討課題設定や枠組みづくりへの我が国の参画を促進し、また国内において

開発途上地域の抱える課題や機構の取組に関する国民の理解と支持を得るため、統一性、一貫性のある情報発信と広報に取り組む。その際、我が国主導のイベントや国際潮流を意識し、オピニオンリーダー層向けの専門広報と国民向けの一般広報を効果的に組み合わせながら、分かりやすく、迅速かつ透明性をもって公表・発信する。また、ソーシャルメディア等の各種広報ツールを効果的に活用し、若年層をターゲットとした広報も拡充する。

イ 事業評価

PDCA サイクルに沿って、事前評価、モニタリング、事後評価を確実に実施し、評価結果を速やかにかつ分かりやすく公開・発信することで、国民への説明責任を果たす。また、評価結果から得られる学びを基に機構の協力方針や事業等へのフィードバックを強化し、事業の改善や効果向上に貢献するとともに、必要に応じて事業の見直しを行う。事後評価においては、外部専門家の評価を取り入れる等客観性を担保するとともに、国内外の NGO、大学等の多様な主体との連携を促進する等専門的・多様な視点での分析を強化し、評価の質を向上する。

ウ 開発協力人材の育成促進・確保

開発ニーズの多様化に対応した開発協力人材を養成し確保するため、能力強化研修の見直し等を行いつつ、特に若手を中心とした人材を養成する。また、国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の利用を拡大し、開発協力人材の裾野と活躍の機会を拡大するため、関連情報の発信や提供を行う。加えて、NGO、開発コンサルタント等民間企業、大学、地方自治体等の登録の拡大やこれら登録団体からの情報発信を促進し、PARTNER の情報の一層の充実を図る。

エ 知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGs の達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

オ 災害援助等協力

大規模災害等による被災者救済を迅速、効率的かつ効果的に実施するため、国際基準を踏まえた研修・訓練を行い、国際緊急援助隊の能力強化を行う。また、資機材整備等の派遣体制強化を行い、国際水準の対応能力を維持する。加えて、国際社会への対外発信や議論への積極的な参画を通じ、関係機関等との連携や情報共有体制を強化する。

突発的な感染症の拡大の防止に貢献するべく、感染症対策チームの派遣体制を強化する。

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 戦略的な事業運営のための組織基盤づくり

ア 実施体制の整備

外部環境の変化に柔軟かつ機動的に対応し、付加価値の高い業務を遂行するため、組織及び事務の効率化・合理化に努めつつ、本部・国内拠点・海外拠点において経営資源の最適配分を行う。また、外部の知見を積極的に活用して開発課題に戦略的に対応する能力を高める。

本部・国内拠点・海外拠点において、事業成果の発現の観点から業務実施における各部門の役割及び責任範囲をより明確にするとともに、国内拠点・海外拠点に対する本部からの支援や各国内拠点・海外拠点からの本部への発信等、有機的な連携を促進する。

国内拠点を地域の結節点として活用して地域の特性や資源をいかした開発協力を推進するため、多様な担い手との連携、開発途上地域の要請に適合した支援を円滑に提供する体制を強化するとともに、施設の利用促進を図る。

海外拠点については、国際情勢、開発途上地域の社会・経済情勢、協力実績や事業量の変化を踏まえた拠点の最適配置を行う。また、各拠点が柔軟かつ機動的な対応ができる体制を整備する。加えて、国際交流基金、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所と事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、共用化又は近接化を進める。

イ 業務基盤の強化

業務の電子化を通じて業務基盤を強化する。具体的には、主要業務に係る機構内の現システムの更改を行うとともに、システム間の連携効率化、新しい情報共有基盤導入によるコミュニケーション改善を推進する。

(2) 業務運営の効率化、適正化

ア 経費の効率化

中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く。）の合計について、毎事業年度 1.4%以上の効率化を達成する。

この他、各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても、翌年度から年 1.4%以上の効率化経費に加える。

イ 人件費管理の適正化

各種の国際社会の開発目標の達成に貢献し、政府や社会から期待される役割を果たすために、必要に応じて人員配置を見直す。また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分に考慮し、手当を含めた役職員給与の在り方について厳格に検証を行った上で、引き続き給与水準の適正化を図る。その上で、各事業年度の給与水準及びその合理性・妥当性を公表する。

ウ 保有資産の必要性の見直し

機構の保有する資産については、詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で、機構の資産の実態把握に基づき、機構が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。

竹橋合同ビルの区分所有部分については、有効な利活用方策を検討しており、具体的な検討を進め、保有の必要性がなく、売却が合理的であると判断された場合には、処分する。

エ 調達合理化・適正化

独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、機構の事務・事業の特性を踏まえた調達等合理化計画を策定し、これに基づく取組を確実に実施する。また、外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を踏まえつつ、競争性のない随意契約の削減を更に徹底する等、引き続き調達等の改善に努める。

また、外部審査等を活用した透明性の向上に加え、制度改善やセミナー開催等を通じて新規参入の拡大や競争性の向上に取り組む。加えて、国内拠点、海外拠点に対する遠隔研修や直接支援等を通じて事務能力を強化し、継続的に適正な調達を行う実施基盤を確保する。

3. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算、収支計画及び資金計画を作成し、当該予算等に基づき事業の質の確保に留意し、適正な予算執行管理を行う。また、毎年の運営費交付金額の算定については、各年度期末の運営費交付金債務残高の発生要因等を分析した上で、厳格に行うものとする。また、引き続き自己収入の確保とその適正な管理・運用に努める。

4. 安全対策に関する事項

国際協力事業安全対策会議最終報告（平成 28 年 8 月 30 日 外務省及び独立行政法人国際協力機構）を踏まえ、国際協力事業関係者の安全確保のため、脅威情報の収集・分析・共有の強化、現地における行動規範の遵守・徹底、ハード・ソフト両面の防護措置及び研修・訓練の強化、危機発生後の対応の強化及び危機管理意識の向上等の態勢強化を図る。

また、施設建設等の工事にかかる関係者の安全確保のために、開発途上地域の政府、事業実施機関、コンサルタント、コントラクター等の関係者による安全対策を支援する仕組みを強化する。

5. その他業務運営に関する重要事項

(1) 効果的・効率的な開発協力の推進

ア 予見性、インパクトの向上

戦略的な事業展開を行うために、JICA 国別分析ペーパーや課題別指針等の地域・国・課題等に関する開発協力方針の策定・改訂を行う。また、それらを通じ、我が国の政策策定プロセスへの情報提供や提言、開発途上地域の政府を含む様々な開発パートナーへの発信にも取り組む。加えて、様々な協力手法を組み合わせ、SDGs への貢献を明確にする等した戦略的なプログラム・アプローチを推進し、事業の予見性、インパクトの向上を図る。

イ 効果・効率性の向上

開発協力事業の効果、効率性を向上させるために、研修を含む技術協力、海外投融資を含む有償資金協力、無償資金協力等において、迅速化にも留意しつつ、様々な開発パートナーのニーズに対応した諸制度・運用の改善等に取り組む。その際、帰国研修員等ネットワークの強化や、我が国自身の発展の歴史を含む我が国の強みや機構が蓄積してきた経験・教訓及び多様な担い手が有する知見・資源等の活用や、政府、関係機関、民間企業等との有機的連携にも留意する。

(2) 国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

ア 国際的な議論への参加と発信

開発協力の規範・潮流の形成に影響がある国際的な議論の枠組みや国際会議等において、我が国の考え方を踏まえ機構の知見・経験等を発信する。

イ 国際機関・他ドナー等との連携推進

国際的な議論への効果的な共同発信や、事業の共同実施・補完等の戦略的な推進に向けて、本部レベルの協議等を通じ、国際機関・他ドナー等と連携する。また、国際的な開発協力の枠組みのアウトリーチを推進するため、新興ドナーとの連携（三角協力を含む）や経験共有を強化する。

(3) 開発協力の適正性の確保

ア 環境社会配慮

開発協力事業の実施に伴う環境・社会への影響を回避・最小化するため、世界銀行等の他機関と連携を図りつつ、第三者の関与も得て、JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づき環境及び社会に配慮した業務運営を行う。また、機構関係者を対象とした研修・セミナー等を通じて、より多くの関係者の環境社会配慮に関する理解を促進する。加えて、世界銀行のセーフガード政策の改定結果及び運用状況等を踏まえて、透明性と説明責任を確保したプロセスにより同ガイドラインの包括的な検討と改定を行い、国際水準での環境社会配慮の実施を強化する。

イ 女性のエンパワーメントとジェンダー平等推進

我が国政府の女性の活躍推進のための開発戦略等を踏まえ、事業の各段階においてジェンダー平等の視点に立った業務運営を進め、質と量の両面からジェンダー主流化を拡充する。また、紛争予防・解決プロセスや災害復興・防災支援事業における女性の参画及び紛争下での女性の保護・権利・特別のニーズに対応するための支援を促進し、国連決議 1325 号及び関連決議等に基づく我が国政府の女性・平和・安全保障に関する行動計画の実施にも貢献する。

ウ 不正腐敗防止

開発協力事業における不正腐敗を防止するための環境を相手国とともに醸成していくために、不正行為等に対して法令、規程及びガイドラインに基づき厳正な措置をとるとともに、関係者への不正腐敗防止に係る啓発に努める。

(4) 内部統制の強化

ア 内部統制を実施するための環境整備

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）及び業務方法書等に基づき内部統制を機能させるための規程等を整備し、必要に応じて改善するとともに、これら規程が確実に運用されるよう機構内で周知する。

イ 組織運営に関係するリスクの評価と対応

機構の業務運営上のリスクに適切に対応するために、リスクの識別、分析、評価を行い、リスク管理の徹底、本部及び国内外の拠点における法令遵守態勢の一層の整備を図る。また、有償資金協力に係る適正な業務運営を確保するために、有償資金に係るリスクを適切に識別・測定し、モニタリングを行う。

ウ 内部統制の運用

定期的な内部統制の実施状況のモニタリングを行うとともに、モニタリングの結果に基づいて必要に応じ内部統制の態勢を強化する。また、業務手順の整備状況を定期的に確認し、必要に応じこれを更改する。加えて、業務の効率性及び有効性を向上するため、業績評価を適切に実施する。

エ 機構内及び外部からの情報伝達体制の確保

機構内及び外部からの情報伝達体制を確保するため、内部通報及び外部通報制度を適切に運用する。

オ 内部監査の実施

適正な業務を確保するため、内部監査に関する国際的指針に従って内部監査を実施するとともに、監査結果のフォローアップを着実に実施する。

カ ICT への対応

政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成 28 年 8 月）等を踏

まえ、情報システム委員会・情報セキュリティ委員会等の枠組みを活用し、情報セキュリティ規程等の改定を行うとともに、情報セキュリティ対策推進計画を策定・実施し、情報セキュリティにかかる組織的対応能力の強化に取り組む。

また、PDCA サイクルに基づき情報セキュリティ対策推進計画を毎年度レビューして情報セキュリティ対策の改善を図るとともに、個人情報の保護を推進する。

6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）

別表 1～3 のとおり。

7. 短期借入金の限度額

一般勘定 670 億円、有償資金協力勘定 2,900 億円

理由：一般勘定については、国からの運営費交付金の受け入れ等が 3 ヶ月程度遅延した場合における職員への人件費の遅配及び事業費の支払遅延を回避するため。有償資金協力勘定については、借入金償還と貸付金回収の短期資金ギャップ、国際協力機構債券発行時の繋ぎ、貸付実行額の急激な変動等に機動的・効率的に対処するため。

8. 財産の処分等

該当なし。

9. 剰余金の使途（有償資金協力勘定を除く。）

剰余金が発生した際は、中期計画の達成状況を見つつ、事業の改善・質の向上に資する業務及び施設・設備の整備に必要な経費に充てる。なお、運営費交付金で賄う経費の節減により生じた利益に係る目的積立金の使途については、上記のうち運営費交付金で賄う経費に限る（別途措置される補助金等で賄う経費を除く。）ものとする。

10. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

長期的視野に立った施設・設備の整備を行い、効果的・効率的な業務運営に努める。また、業務実施上の必要性の視点を踏まえた老朽化対策等、既存の施設・設備の整備改修等を実施する。

平成 29 年度から平成 33 年度の施設・設備の整備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	財源	予定額
本部及び国内拠点等施設整備・改修	施設整備費補助金等	3,796
		計 3,796

(注) 施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度予算編成過程等において決定される。

(2) 人事に関する計画

機構で働く一人ひとりが開発協力のプロフェッショナルとして潜在的な力を主体的かつ最大限に発揮し、生産性向上等を通じて業務の質の向上を図るための人事施策及び働き方改革を推進する。具体的には、女性職員がより一層指導的な役割を担い活躍できる環境の整備や、現地職員も含めた多様な人材の活用に引き続き取り組むとともに、働き方の選択肢の柔軟化、コミュニケーションの活性化やナレッジマネジメントの強化等に向けた制度設計と運用の徹底、執務環境の整備等を行う。

また、業務内容の高度化に対応するために、職員のキャリア開発支援及び他機関への出向も含めた研修機会の拡大と研修の質の向上等を通じ、職員の能力を強化するとともに、専門性の強化及び中核的人材の育成を行う。

(3) 積立金の処分及び債権等の回収により取得した資産の取扱いに関する事項 (機構法第 31 条第 1 項及び法附則第 4 条第 1 項)

前中期目標期間の最終事業年度において、通則法第 44 条の整理を行ってなお積立金があるときは、主務大臣の承認を受けた金額について、直前の中期計画においてやむを得ない事由により中期目標期間を超える債務負担としている契約（有償資金協力業務を除く。）、前中期目標期間中に発生した経過勘定等の損益影響額に係る会計処理等に充てる。

前中期目標期間中に回収した債権又は資金については、機構法に基づき、適切に国庫に納付する。

(4) 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担の必要性が認められる場合には、次期中期目標期間にわたって契約を行うことがある。

以 上

(単位：百万円)

区別		開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い 手との連携	事業実施基 盤の強化	法人共通	合計
収入	運営費交付金収入	488,720	37,007	126,633	25,436	45,858	723,655
	施設整備費補助金等収入	0	0	0	0	3,796	3,796
	事業収入	1,224	0	103	0	0	1,327
	受託収入	1,400	0	24	0	0	1,424
	寄附金収入	0	0	177	0	0	177
	計	491,345	37,007	126,937	25,436	49,654	730,379
支出	業務経費	489,945	37,007	126,736	25,436	0	679,124
	(うち特別業務費を除いた業務経費)	489,945	37,007	126,736	21,036	0	674,724
	施設整備費	0	0	0	0	3,796	3,796
	受託経費	1,400	0	24	0	0	1,424
	寄附金事業費	0	0	177	0	0	177
	一般管理費	0	0	0	0	45,858	45,858
	計	491,345	37,007	126,937	25,436	49,654	730,379

[注1]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2]上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3]無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[人件費の見積り]

期間中、70,767百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

収支計画

別表 2

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い 手との連携	事業実施基 盤の強化	法人共通	合計
費用の部	491,345	37,007	126,937	25,436	44,821	725,546
経常費用	491,345	37,007	126,937	25,436	44,821	725,546
業務経費	489,945	37,007	126,736	25,436	0	679,124
(うち特別業務費を除いた業務経費)	489,945	37,007	126,736	21,036	0	674,724
受託経費	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金事業費	0	0	177	0	0	177
一般管理費	0	0	0	0	42,845	42,845
減価償却費	0	0	0	0	1,976	1,976
財務費用	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	491,345	37,007	126,937	25,436	44,821	725,546
経常収益	491,310	37,007	126,934	25,436	44,821	725,508
運営費交付金収益	488,720	37,007	126,633	25,436	42,845	720,642
事業収入	1,190	0	100	0	0	1,289
受託収入	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金収入	0	0	177	0	0	177
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	1,976	1,976
財務収益	35	0	3	0	0	38
受取利息	35	0	3	0	0	38
臨時収益	0	0	0	0	0	0
純利益 (▲純損失)	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
総利益 (▲総損失)	0	0	0	0	0	0

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

資金計画

別表 3

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い 手との連携	事業実施基 盤の強化	法人共通	合計
資金支出	491,462	37,007	126,937	25,436	72,039	752,882
業務活動による支出	491,345	37,007	126,937	25,436	42,845	723,570
業務経費	489,945	37,007	126,736	25,436	0	679,124
(うち特別業務費を除いた業務経費)	489,945	37,007	126,736	21,036	0	674,724
受託経費	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金事業費	0	0	177	0	0	177
一般管理費	0	0	0	0	42,845	42,845
投資活動による支出	0	0	0	0	6,809	6,809
固定資産の取得による支出	0	0	0	0	6,809	6,809
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付による支出	0	0	0	0	0	0
国庫納付金による支払額	0	0	0	0	5,014	5,014
次期中期目標期間への繰越金	118	0	0	0	17,371	17,489
資金収入	491,462	37,007	126,937	25,436	72,039	752,882
業務活動による収入	491,345	37,007	126,937	25,436	45,858	726,583
運営費交付金による収入	488,720	37,007	126,633	25,436	45,858	723,655
事業収入	1,224	0	103	0	0	1,327
受託収入	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金収入	0	0	177	0	0	177
投資活動による収入	118	0	0	0	834	952
施設整備費補助金による収入	0	0	0	0	834	834
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
貸付金の回収による収入	118	0	0	0	0	118
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間からの繰越金	0	0	0	0	25,347	25,347

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の数式により決定する。

$$A(y) = B(y) + C(y) + D(y) - E(y)$$

A(y) : 運営費交付金

B(y) : 物件費

C(y) : 人件費

D(y) : 特別業務費

E(y) : 事業収入

○物件費 B(y)

各事業年度の物件費 B(y) は以下の式により決定する。

$$B(y) = \text{直前の事業年度の物件費 } B(y-1) \times \text{効率化係数 } \alpha \times \text{調整係数 } \sigma$$

・効率化係数 α

各事業年度の予算編成過程で当該事業年度の具体的な係数値を決定。

・調整係数 σ

法令改正等に伴う業務の改変、政策的要素に伴う事業量の増減等を勘案し、各事業年度の予算編成過程で当該事業年度における具体的な係数値を決定。

○人件費 C(y)

各事業年度の予算編成過程で具体的に決定。

○特別業務費 D(y)

機構の判断のみで決定または実施することが困難な国家的な政策課題に対応するために必要とされる業務経費であり、各事業年度の予算編成過程で具体的に決定。

○事業収入 E(y)

各事業年度の実業収入 E(y) は以下の式により決定する。

$$E(y) = \text{当該事業年度に回収する利息収入} + \text{直前の事業年度における雑収入 } F(y-1) \times \text{収入係数 } \delta$$

・収入係数 δ

各事業年度の予算編成過程で当該事業年度の具体的な係数値を決定。

上記の算定式に基づき、一定の仮定の下に中期計画の予算を試算。

α : 効率化係数 (0.986 と仮定)

σ : 調整係数 (1.00 と仮定)

δ : 収入係数 (1.03 と仮定)

以 上